

本資料のうち、枠囲みの内容は、
営業秘密又は防護上の観点から
公開できません

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-940 改 7
提出年月日	平成 30 年 10 月 5 日

日本原子力発電株式会社

東海第二発電所 添付書類

発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書

リ 項 原子炉格納施設の構造及び設備

抜粋資料

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>リ 原子炉格納施設の構造及び設備 原子炉格納施設の構造及び設備の記述を以下のとおり変更する。</p> <p>リ-①原子炉格納容器は、円錐フラスタム形のドライウエル及び円筒形のサブプレッション・チェンバよりなる圧力抑制形である。</p> <p>リ-②原子炉格納容器の外側は、原子炉建屋によって囲まれている。</p> <p>リ-③原子炉格納容器バウンダリは、原子力規制委員会規則等に基づき、最低使用温度を考慮して非延性破壊を防止するように設計する。</p>	<p>9. 原子炉格納施設</p> <p>9.1 原子炉格納施設</p> <p>9.1.1 通常運転時等</p> <p>9.1.1.1 概要</p> <p>原子炉格納施設は、発電用原子炉からの放射性物質放出に対し、二重の防壁を形成している。第一の格納施設は、原子炉格納容器で、発電用原子炉及び再循環回路を格納し、第二の格納施設は、原子炉建屋原子炉棟（以下9.では「原子炉建屋」という。）で、上記原子炉格納容器を完全に収納している。</p> <p><中略></p> <p>9.1.1.2 設計方針</p> <p>(9) 非延性破壊の防止</p> <p>原子炉格納容器バウンダリを構成する鋼製の機器については原子力規制委員会規則等に基づき、最低使用温度を考慮して、非延性破壊を防止するように設計する。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>2. 原子炉建屋</p> <p>2.1 原子炉建屋原子炉棟等</p> <p><中略></p> <p>リ-②原子炉建屋原子炉棟は、原子炉格納容器を収納する建屋であって、非常用ガス処理系等により、内部の負圧を確保し、原子炉格納容器から放射性物質の漏えいであっても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。</p> <p><中略></p> <p>1. 原子炉格納容器</p> <p>1.1 原子炉格納容器本体等</p> <p><中略></p> <p>リ-③通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、原子炉格納容器バウンダリを構成する機器は脆性破壊及び破断が生じない設計とする。脆性破壊に対しては、最低使用温度を考慮した破壊じん性試験を行い、規定値を満足した材料を使用する設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>設置変更許可申請書（本文）第五号リ項において、工事の計画の内容は、以下の通り整合している。</p> <p>設置変更許可申請書（本文）のリ-①は、「リ(1)原子炉格納容器の構造」に示す。</p> <p>工事の計画のリ-②は、設置変更許可申請書（本文）のリ-②と同義であり整合している。</p> <p>工事の計画のリ-③は、設置変更許可申請書（本文）のリ-③を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合 性	備 考																																																							
<div>(1) <u>原子炉格納容器</u>の構造</div> <div>型 式 圧力抑制形</div> <div>リ(1)-①形.....状 ドライウエル.....円錐フラスタム形 サブプレッション・チェンバ.....円筒形</div> <div>材 料 炭素鋼（ASME SA-516 Grade70 相当品）</div> <div><div>（本文十号） 格納容器の形状に関する条件は設計値を用いる。 ・記載箇所 ハ(2) (ii) a. (b) (b-1) (b-1-1) (b-1-1-1) ハ(2) (ii) a. (b) (b-1) (b-1-1) (b-1-1-2) ハ(2) (ii) a. (b) (b-2) (b-2-1)</div></div> <div>寸 法.....リ(1)-②円錐フラスタム頂部直径：約10m リ(1)-④ダイヤフラム部直径.....：約25m リ(1)-⑤円筒部直径.....：約26m リ(1)-③全.....高.....：約48m（円筒部高さ.....：約16m）</div> <div><div>(2) 原子炉格納容器の設計圧力及び設計温度並びに漏えい率</div><div>最高使用圧力* 310kPa〔gage〕</div><div>最高使用温度* ドライウエル 171℃ リ(2)-①サブプレッション・チェンバ 104℃</div></div>	<div>9. 原子炉格納施設 9.1 原子炉格納施設</div> <div>第 9.1-1 表 原子炉格納容器主要仕様</div> <div>形 式 圧力抑制形</div> <div>形.....状.....ドライウエル.....：円錐フラスタム形 サブプレッション・チェンバ.....：円筒形</div> <div><div>・設置変更許可申請書で使用している原子炉格納容器の形状に関する条件は設計値を用いていることから、工事の計画の原子炉格納容器の設計と整合している。</div></div> <div>寸 法.....リ(1)-②円錐フラスタム頂部直径.....：約10.mダイヤフラム部直径.....：約25.m円筒部直径.....：約26.m全高.....：約48.m（円筒部高さ.....：約16.m） ベント管直径.....：約0.60 m</div> <div>容 積 ドライウエル空間.....：約 5,400 m³ ドライウエル空間（ベント管含む）.....：約 5,700 m³ サブプレッション・チェンバ空間部.....：約 4,100 m³ サブプレッション・チェンバ・プール水量：約 3,400 m³</div> <div>本 数 ベント管 108 本</div> <div>設計圧力 ドライウエル.....：(内圧)2.85 kg／cm²g(外圧)0.14 kg／cm²g サブプレッション・チェンバ：(内圧)2.85 kg／cm²g(外圧)0.14 kg／cm²g</div> <div>設計温度 ドライウエル.....：171 ℃ サブプレッション・チェンバ：104 ℃</div>	<div>【原子炉格納施設】（要目表）</div> <div>1 原子炉格納容器に係る次の事項 (1) 原子炉格納容器本体の名称、種類、最高使用圧力、最高使用温度、設計漏えい率、主要寸法、材料及び個数（ドライウエル及びサブプレッションプールの最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法及び材料を付記すること。）</div> <table><tr><td colspan="2"></td><td>変 更 前</td><td>変更後</td></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td>原子炉格納容器</td><td>原子炉格納容器*1</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>圧力抑制形*2</td><td>変更なし</td></tr><tr><td rowspan="2">最高使用圧力*29</td><td>ド ラ イ ウ エ ル</td><td rowspan="2">kPa</td><td rowspan="2">310*3 変更なし 620*4</td></tr><tr><td>サブプレッション・ チ エ ン バ</td></tr><tr><td rowspan="2">最高使用温度*30</td><td>ド ラ イ ウ エ ル</td><td>℃</td><td>171 変更なし 200*4</td></tr><tr><td>サブプレッション・ チ エ ン バ</td><td>℃</td><td>104.5 リ(2)-①とし *4</td></tr><tr><td colspan="2">設 計 漏 え い 率*6</td><td>%/d</td><td>0.5以下*6 〔常温、空気、最高使用 圧力の0.9倍*30以下〕</td></tr><tr><td rowspan="5">主 要 ラ 寸 法 及 び 個 数</td><td>ド 上 部 円 筒 部 内 径*7</td><td>mm</td><td>リ(1)-①</td></tr><tr><td>鏡 板 中 央 部 内 半 径</td><td>mm</td><td>リ(1)-②</td></tr><tr><td>鏡 板 隅 の 丸 み 半 径</td><td>mm</td><td>リ(1)-②</td></tr><tr><td>フ ラ ン ジ 厚 さ</td><td>mm</td><td>変更なし</td></tr><tr><td>高 さ*11</td><td>mm</td><td>リ(1)-①</td></tr><tr><td rowspan="2">個</td><td>胴 板 厚 さ*13</td><td>mm</td><td>リ(1)-③</td></tr><tr><td>蓋 板 厚 さ</td><td>mm</td><td>リ(1)-③</td></tr><tr><td>数</td><td>個</td><td>—</td><td>1*11</td></tr></table>			変 更 前	変更後	名 称		原子炉格納容器	原子炉格納容器*1	種 類	—	圧力抑制形*2	変更なし	最高使用圧力*29	ド ラ イ ウ エ ル	kPa	310*3 変更なし 620*4	サブプレッション・ チ エ ン バ	最高使用温度*30	ド ラ イ ウ エ ル	℃	171 変更なし 200*4	サブプレッション・ チ エ ン バ	℃	104.5 リ(2)-①とし *4	設 計 漏 え い 率*6		%/d	0.5以下*6 〔常温、空気、最高使用 圧力の0.9倍*30以下〕	主 要 ラ 寸 法 及 び 個 数	ド 上 部 円 筒 部 内 径*7	mm	リ(1)-①	鏡 板 中 央 部 内 半 径	mm	リ(1)-②	鏡 板 隅 の 丸 み 半 径	mm	リ(1)-②	フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	変更なし	高 さ*11	mm	リ(1)-①	個	胴 板 厚 さ*13	mm	リ(1)-③	蓋 板 厚 さ	mm	リ(1)-③	数	個	—	1*11	<div>工事の計画のリ(1)-①は、設置変更許可申請書（本文）のリ(1)-①の形状を具体的に記載しているものであり整合している。</div> <div>工事の計画のリ(1)-②は、設置変更許可申請書（本文）のリ(1)-②を詳細に記載しており整合している。</div> <div>工事の計画のリ(1)-⑤は、設置変更許可申請書（本文）のリ(1)-⑤を詳細に記載しており整合している。</div> <div>工事の計画のリ(1)-③は、設置変更許可申請書（本文）のリ(1)-③を詳細に記載しており整合している（ドライウエル高さ mm+サブプレッション・チェンバ高さ mm= mm≈約 48 m）。</div> <div>工事の計画のリ(2)-①は、設置変更許可申請書（本文）のリ(2)-①を詳細に記載しており整合している。</div>	
		変 更 前	変更後																																																								
名 称		原子炉格納容器	原子炉格納容器*1																																																								
種 類	—	圧力抑制形*2	変更なし																																																								
最高使用圧力*29	ド ラ イ ウ エ ル	kPa	310*3 変更なし 620*4																																																								
	サブプレッション・ チ エ ン バ																																																										
最高使用温度*30	ド ラ イ ウ エ ル	℃	171 変更なし 200*4																																																								
	サブプレッション・ チ エ ン バ	℃	104.5 リ(2)-①とし *4																																																								
設 計 漏 え い 率*6		%/d	0.5以下*6 〔常温、空気、最高使用 圧力の0.9倍*30以下〕																																																								
主 要 ラ 寸 法 及 び 個 数	ド 上 部 円 筒 部 内 径*7	mm	リ(1)-①																																																								
	鏡 板 中 央 部 内 半 径	mm	リ(1)-②																																																								
	鏡 板 隅 の 丸 み 半 径	mm	リ(1)-②																																																								
	フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	変更なし																																																								
	高 さ*11	mm	リ(1)-①																																																								
個	胴 板 厚 さ*13	mm	リ(1)-③																																																								
	蓋 板 厚 さ	mm	リ(1)-③																																																								
数	個	—	1*11																																																								

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																
<div>漏えい率 $0.5\%/d$ (常温, 空気, 最高使用圧力の 0.9 倍の圧力において) ※ 設計基準対象施設としての値</div> <div>(本文十号) 格納容器の漏えい率は, 設計上定められた最大値 ($0.5\%/d$) とする。 ・記載箇所 口 (2) (iii) d. (g)</div> <div>(本文十号) 格納容器からの漏えい量は, 格納容器圧力に応じた 設計漏えい率を基に評価する。 ・記載箇所 ハ (2) (ii) c. (a) (a-1) (a-1-15) (a-1-15-4) (a-1-15-4-1) ハ (2) (ii) c. (a) (a-2) (a-2-13) (a-2-13-6) (a-2-13-6-1) ハ (2) (ii) c. (b) (b-17) (b-17-4) (b-17-4-1)</div>	<div>設計漏えい率 (常温, 空気, 設計圧力において) 原子炉格納容器 $0.5\%/日$ 材 料 <u>ASME SA-516 Grade 70</u> 相当 NDTT $-17\text{ }^{\circ}\text{C}$</div> <div>・工事の計画で記載の設計漏えい率は設置変更許可申請書（本文十号）と整合しており, 設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件を包絡している。</div>	<div>(続き)</div> <table><tr><td rowspan="10">主 要 寸 法 及 納 入 容 器 の 個 数</td><td rowspan="5">サブ レッ ツ ン ・ チ ェ ン バ ー</td><td rowspan="2">鋼 板</td><td>内 径</td><td>mm</td><td rowspan="5"><div></div></td><td>リ (1) - ①</td></tr><tr><td>高 さ ^{#11}</td><td>mm</td><td>リ (1) - ⑤</td></tr><tr><td rowspan="3">部</td><td>厚 さ ^{#13}</td><td>mm</td><td>リ (1) - ①</td></tr><tr><td rowspan="2">底 部 ラ イ ナ ー</td><td>内 径 ^{#18}</td><td>mm</td><td>リ (1) - ③</td></tr><tr><td>厚 さ ^{#20}</td><td>mm</td><td>リ (1) - ⑤</td></tr><tr><td rowspan="5">原 子 炉 格 納 容 器 の 個 数</td><td rowspan="5">底 部 数 値 コ ン タ イ ナ ー マ ッ ト</td><td>個 数</td><td>—</td><td>1 ^{#14}</td><td rowspan="5">変更なし</td></tr><tr><td>直 径</td><td>mm</td><td><div></div></td></tr><tr><td>マ ッ ト 厚 さ</td><td>mm</td><td>5000 ^{#5}, ^{#21}</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1 ^{#14}</td></tr><tr><td rowspan="3">^{#22} 原 子 炉 格 納 容 器 の 個 数</td><td rowspan="3">呼 び び</td><td>径 ^{#23}</td><td>mm</td><td rowspan="3"><div></div></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>全 長</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td></td></tr></table>	主 要 寸 法 及 納 入 容 器 の 個 数	サブ レッ ツ ン ・ チ ェ ン バ ー	鋼 板	内 径	mm	<div></div>	リ (1) - ①	高 さ ^{#11}	mm	リ (1) - ⑤	部	厚 さ ^{#13}	mm	リ (1) - ①	底 部 ラ イ ナ ー	内 径 ^{#18}	mm	リ (1) - ③	厚 さ ^{#20}	mm	リ (1) - ⑤	原 子 炉 格 納 容 器 の 個 数	底 部 数 値 コ ン タ イ ナ ー マ ッ ト	個 数	—	1 ^{#14}	変更なし	直 径	mm	<div></div>	マ ッ ト 厚 さ	mm	5000 ^{#5} , ^{#21}	個 数	—	1 ^{#14}	^{#22} 原 子 炉 格 納 容 器 の 個 数	呼 び び	径 ^{#23}	mm	<div></div>		全 長	mm		個 数	—			
主 要 寸 法 及 納 入 容 器 の 個 数	サブ レッ ツ ン ・ チ ェ ン バ ー	鋼 板				内 径	mm		<div></div>	リ (1) - ①																																										
					高 さ ^{#11}	mm	リ (1) - ⑤																																													
		部			厚 さ ^{#13}	mm	リ (1) - ①																																													
					底 部 ラ イ ナ ー	内 径 ^{#18}	mm			リ (1) - ③																																										
				厚 さ ^{#20}		mm	リ (1) - ⑤																																													
	原 子 炉 格 納 容 器 の 個 数	底 部 数 値 コ ン タ イ ナ ー マ ッ ト		個 数	—	1 ^{#14}	変更なし																																													
				直 径	mm	<div></div>																																														
				マ ッ ト 厚 さ	mm	5000 ^{#5} , ^{#21}																																														
				個 数	—	1 ^{#14}																																														
			^{#22} 原 子 炉 格 納 容 器 の 個 数	呼 び び	径 ^{#23}	mm		<div></div>																																												
全 長	mm																																																			
個 数	—																																																			

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																									
		<div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変更後</th></tr><tr><td rowspan="5">材 料</td><td colspan="2">ド ラ イ ウ ェ ル</td><td>SGV49相当 *24</td><td rowspan="5">変更なし</td></tr><tr><td rowspan="3">サプレッション・チェンバ</td><td>鋼 板 部</td><td>SGV49相当 *24</td></tr><tr><td>底部ライナ*25</td><td>SGV49相当 *25</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">原 子 炉 格 納 容 器 底部鉄筋コンクリートマット</td><td>鉄筋コンクリート及び鋼材*27</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">原子炉格納容器胴アンカボルト</td><td>GBL(5種)相当 *28</td><td></td></tr></table> <p>注記 *1：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、サプレッション・プール冷却系、代替格納容器スプレイ冷却系、代替循環冷却系、格納容器下部注水系、高圧代替注水系）、圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）、圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系、格納容器圧力逃がし装置、耐圧強化ベント系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心スプレイ系、低圧炉心スプレイ系、原子炉隔離時冷却系、低圧注水系、高圧代替注水系、代替循環冷却系）と兼用する。</p> <p>*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力抑制式」と記載。</p> <p>*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）「2.85 kg/cm²g」と記載。記載内容は、設計図書による。</p> <p>*4：重大事故等時における使用時の値を示す。</p> <p>*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計漏洩率」と記載。</p> <p>*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.5 %重量/日（常温、空気、設計圧力において）」と記載。</p> <p>*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部内径」と記載。</p> <p>*8：公称値を示す。</p> <p>*9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-1 原子炉格納容器基本板厚計算書」による。</p> <p>*10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-3-2 ドライウェル・フランジ部強度計算書」による。</p>				変 更 前	変更後	材 料	ド ラ イ ウ ェ ル		SGV49相当 *24	変更なし	サプレッション・チェンバ	鋼 板 部	SGV49相当 *24	底部ライナ*25	SGV49相当 *25			原 子 炉 格 納 容 器 底部鉄筋コンクリートマット		鉄筋コンクリート及び鋼材*27		原子炉格納容器胴アンカボルト		GBL(5種)相当 *28			
			変 更 前	変更後																									
材 料	ド ラ イ ウ ェ ル		SGV49相当 *24	変更なし																									
	サプレッション・チェンバ	鋼 板 部	SGV49相当 *24																										
		底部ライナ*25	SGV49相当 *25																										
	原 子 炉 格 納 容 器 底部鉄筋コンクリートマット		鉄筋コンクリート及び鋼材*27																										
	原子炉格納容器胴アンカボルト		GBL(5種)相当 *28																										

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																																																						
		<p>＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。</p> <p>＊12：ダイヤフラムフロア床面からドライウェル上縁頂部までの全内高を示す。</p> <p>＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。</p> <p>＊14：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。</p> <p>＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「 mm」と記載。記載内容は、昭和51年5月12日付け建建発第30号にて届け出した工事計画の添付図面「第1図 原子炉格納容器全体図」による。</p> <p>＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「 mm」と記載。記載内容は、昭和51年5月12日付け建建発第30号にて届け出した工事計画の添付図面「第1図 原子炉格納容器全体図」による。</p> <p>＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部コンクリートマット（ライナープレート付）」と記載。</p> <p>＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径」と記載。</p> <p>＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマットの直径である「 mm」と記載。記載内容は、昭和51年5月12日付け建建発第30号にて届け出した工事計画の添付図面「第1図 原子炉格納容器全体図」による。</p> <p>＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート厚さ」と記載。</p> <p>＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「5 m」と記載。</p> <p>＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルト」と記載。</p> <p>＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルトのネジ部以外の部分の外径」と記載。</p> <p>＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「 （原子力発電用炭素鋼圧延鋼板4種相当）」と記載。</p> <p>＊25：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート」と記載。</p> <p>＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「 」と記載。</p> <p>＊27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋：J I S G 3 1 1 2 鉄筋コンクリート用棒鋼，セメント：J I S R 5 2 1 3 フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。</p> <p>＊28：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和48年10月9日付け建建発第108号にて届け出した工事計画の添付図面「第2-10図 格納容器底部オヨビサンドクッション構造図」による。</p> <p>＊29：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計圧力 内圧」と記載。</p> <p>＊30：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計温度」と記載。</p> <p>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</p> <p>(2) ダイヤフラムフロアの名称、種類、設計差圧、主要寸法及び材料</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th></th></tr><tr><td>名</td><td>称</td><td colspan="2">ダイヤフラムフロア^{＊9}</td><td>リ(1)－④</td></tr><tr><td>種</td><td>類</td><td colspan="2">鉄筋コンクリート造スラブ^{＊1}</td><td></td></tr><tr><td>設</td><td>計</td><td>差</td><td>圧</td><td>kPa</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>173^{＊2}</td></tr><tr><td>主</td><td>外</td><td>径^{＊3}</td><td></td><td>mm</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2480^{＊4, ＊5}</td></tr><tr><td>要</td><td>内</td><td>径</td><td></td><td>mm</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>9106^{＊4, ＊6}</td></tr><tr><td>寸</td><td>ス</td><td>ラ</td><td>ブ</td><td>厚</td></tr><tr><td>法</td><td></td><td></td><td>さ</td><td>mm</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>380（強度部材）^{＊4, ＊7}</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>531～607（断熱材を含む）^{＊4, ＊7}</td></tr><tr><td>材</td><td>料</td><td colspan="2">鉄筋コンクリート^{＊8}</td><td></td></tr></table> <p>注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄骨鉄筋コンクリート造スラブ」と記載。</p> <p>＊2：S1単位に換算したもの。</p> <p>＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径」と記載。</p> <p>＊4：公称値を示す。</p> <p>＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器内側までの外径である「約24800」と記載。記載内容は設計図書による。</p> <p>＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。</p> <p>＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「約380（強度部材），約530～610（断熱材を含む）」と記載。記載内容は設計図書による。</p> <p>＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄骨：J I S G 3 1 0 1 一般構造用圧延鋼材，J I S G 3 1 0 6 溶接構造用圧延鋼材，鉄筋：J I S G 3 1 1 2 鉄筋コンクリート用棒鋼，セメント：J I S R 5 2 1 0 ポートランドセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。</p> <p>＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ダイヤフラムフロア」と記載。</p>			変 更 前			名	称	ダイヤフラムフロア ^{＊9}		リ(1)－④	種	類	鉄筋コンクリート造スラブ ^{＊1}			設	計	差	圧	kPa					173 ^{＊2}	主	外	径 ^{＊3}		mm					2480 ^{＊4, ＊5}	要	内	径		mm					9106 ^{＊4, ＊6}	寸	ス	ラ	ブ	厚	法			さ	mm					380（強度部材） ^{＊4, ＊7}					531～607（断熱材を含む） ^{＊4, ＊7}	材	料	鉄筋コンクリート ^{＊8}			工事の計画の <u>リ(1)－④</u> は、設置変更許可申請書（本文）の <u>リ(1)－④</u> を詳細に記載しており整合している。	
		変 更 前																																																																								
名	称	ダイヤフラムフロア ^{＊9}		リ(1)－④																																																																						
種	類	鉄筋コンクリート造スラブ ^{＊1}																																																																								
設	計	差	圧	kPa																																																																						
				173 ^{＊2}																																																																						
主	外	径 ^{＊3}		mm																																																																						
				2480 ^{＊4, ＊5}																																																																						
要	内	径		mm																																																																						
				9106 ^{＊4, ＊6}																																																																						
寸	ス	ラ	ブ	厚																																																																						
法			さ	mm																																																																						
				380（強度部材） ^{＊4, ＊7}																																																																						
				531～607（断熱材を含む） ^{＊4, ＊7}																																																																						
材	料	鉄筋コンクリート ^{＊8}																																																																								

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>原子炉格納容器は、重大事故等時において、設計基準対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える①(2)-②ことが想定されるが、重大事故等時においては設計基準対象施設としての最高使用圧力の 2 倍の圧力及び 200℃の温度以下で閉じ込め機能を損なわない設計とする。</p>	<p>9.1.2 重大事故等時 9.1.2.1 原子炉格納容器 9.1.2.1.1 概要</p> <p>原子炉格納容器は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える可能性があるが、設計基準対象施設としての最高使用圧力の 2 倍の圧力及び 200℃の温度以下で閉じ込め機能を損なわない設計とする。また、原子炉格納容器内に設置される真空破壊装置は、想定される重大事故等時において、ドライウエル圧力がサブプレッション・チェンバ圧力より低下した場合に圧力差により自動的に働き、サブプレッション・チェンバのプール水逆流並びにドライウエルとサブプレッション・チェンバの差圧によるダイヤフラム・フロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 1. 原子炉格納施設 1.1 原子炉格納容器本体等 ＜中略＞ 原子炉格納容器は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える①(2)-②可能性があるが、設計基準対象施設としての最高使用圧力の 2 倍の圧力及び 200 ℃の温度で閉じ込め機能を損なわない設計とする。</p> <p>3. 圧力低減設備その他の安全設備 3.1 真空破壊装置 ＜中略＞ 想定される重大事故等時において、ドライウエル圧力がサブプレッション・チェンバ圧力より低下した場合に、ドライウエルとサブプレッション・チェンバ間に設置された 11 台の真空破壊装置が、圧力差により自動的に働き、サブプレッション・チェンバのプール水逆流並びにドライウエルとサブプレッション・チェンバの差圧によるダイヤフラム・フロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。</p>	<p>工事の計画の①(2)-②は、設置変更許可申請書（本文）の①(2)-②と同義であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(3) 非常用格納容器保護設備の構造</p> <p>(i) 設計基準対象施設</p> <p>a. 格納容器内ガス濃度制御系</p> <p><u>⑦(3)(i)a.-①原子炉冷却材喪失時に発生するおそれのある水素の酸化反応を防止するため、可燃性ガス濃度制御系で水素及び酸素濃度を制御する。⑦(3)(i)a.-②また、原子炉運転時には原子炉格納容器内に不活性ガス系で窒素を充填する。</u></p>	<p>9.1.1.4.1.2 格納容器内ガス濃度制御系</p> <p>原子炉格納容器内に存在する可燃性の水素及び酸素としては、以下のものが考えられる。</p> <p>a. 通常運転中から原子炉格納容器内に存在する酸素</p> <p>b. 冷却材喪失事故後、燃料被覆材のジルコニウムと水の反応によって発生する水素</p> <p>c. 核分裂生成物から放出される放射線により徐々に水が放射線分解し発生する水素及び酸素</p> <p>これらの水素と酸素が反応して多量の熱を発生することにより原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇を招くまねく可能性があるので、これを防止するため原子炉格納容器内雰囲気の水素及び酸素濃度を制御する格納容器内ガス濃度制御系を設ける。</p> <p>本系統は二つの系から構成される。すなわち、水素及び酸素濃度を制御する可燃性ガス濃度制御系及び原子炉格納容器内の空気をあらかじめ窒素と置換して通常運転中の酸素濃度を低くしておく不活性ガス系である。</p> <p>(1) 可燃性ガス濃度制御系</p> <p>a. 設計方針</p> <p>(a) 通常運転中、原子炉格納容器に不活性ガス系により窒素を充填することとあいまって、冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内の水素あるいは酸素濃度を、燃焼限界に達しないための制限値である水素濃度4vol%以下あるいは酸素濃度5vol%以下に維持できるように設計する。</p> <p>(2) 不活性ガス系</p> <p>不活性ガス系は、あらかじめ原子炉格納容器内の空気を窒素で置換しておく設備であって、液体窒素貯蔵タンク、配管、計装などが設けられている。窒素充填はタンクローリから行われる。その後運転中の漏えい分の補給は、液体窒素貯蔵タンクに貯蔵した窒素により行う。</p> <p><中略></p>	<p>3. 圧力低減設備その他の安全設備</p> <p>3.4 可燃性ガス濃度制御設備</p> <p>3.4.1 可燃性ガス濃度制御系</p> <p><u>⑦(3)(i)a.-①原子炉冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内で発生する水素及び酸素の反応を防止するため、可燃性ガス濃度制御系を設け。⑦(3)(i)a.-②不活性ガス系により原子炉格納容器内に窒素を充てんすることとあいまって、可燃限界に達しないための制限値である水素濃度4.vol%未満又は酸素濃度5.vol%未満に維持できる設計とする。</u></p> <p>3.5 原子炉格納容器調気設備</p> <p>3.5.1 不活性ガス系</p> <p><u>⑦(3)(i)a.-②不活性ガス系は、水素及び酸素の反応を防止するため、あらかじめ原子炉格納容器内に窒素を充てんすることにより、水素濃度及び酸素濃度を可燃限界未満に保つ設計とする。</u></p> <p><中略></p>	<p>工事の計画の⑦(3)(i)a.-①は、設置変更許可申請書（本文）の⑦(3)(i)a.-①を具体的に記載しており、整合している。</p> <p>工事の計画の⑦(3)(i)a.-②は、設置変更許可申請書（本文）の⑦(3)(i)a.-②を具体的に記載しており、整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																									
<p>(a) 可燃性ガス濃度制御系</p> <p>系 統 数 2</p> <p>容 量 Ⅱ(3)(i)a.(a)-①格納容器からの吸込流量 約 255Nm³/h (1 系統当たり)</p> <p>再結合器内流量 約 340Nm³/h (1 系統当たり)</p>	<p>第 9.1-5 表 可燃性ガス濃度制御系主要仕様</p> <p>系統数 2 (うち予備 1)</p> <p>原子炉格納容器からの吸込流量 約 255 Nm³/h/系統</p> <p>再結合器内流量 約 340 Nm³/h/系統</p> <p>ブロワ</p> <p>型 式 遠心式</p> <p>台 数 1/系統</p> <p>容 量 約 340 Nm³/h/系統</p> <p>加熱器</p> <p>型 式 遠心式</p> <p>台 数 1/系統</p> <p>容 量 約 100 kW</p> <p>再結合器</p> <p>型 式 熱反応式</p> <p>台 数 1/系統</p> <p>冷却器</p> <p>型 式 スプレイ式</p> <p>台 数 1/系統</p> <p>冷却水 残留除去系水</p>	<p>【原子炉格納施設】（要目表）</p> <p>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</p> <p>(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項</p> <p>(7.2) 可燃性ガス濃度制御系</p> <p>ワ ブロワの名称、種類、容量、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="10">ブ ロ ワ</td><td>名 称</td><td colspan="2">可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ*4</td><td colspan="2" rowspan="5">変更なし</td></tr><tr><td>種 類</td><td colspan="2">キャンド形遠心式*5</td></tr><tr><td>容 量</td><td colspan="2">m³/h/個 [normal] 340 以上*2 (340*1,*2)</td></tr><tr><td rowspan="3">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>77.93*1,*2</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>77.93*1,*2</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>952.5*1,*2</td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="2">— 2*3</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A*2</td><td>可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B*2</td><td colspan="2" rowspan="3">RB-3-1 RB-3-2</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>EL. 20.30 m*2</td><td>EL. 20.30 m*2</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ</td><td colspan="2">—</td><td>EL. 20.30 m 以上</td><td>EL. 20.30 m 以上</td></tr></tbody></table> <p>(続き)</p> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">原 動 機</td><td>種 類</td><td colspan="2">誘導電動機</td><td colspan="2" rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td>出 力</td><td colspan="2">kW/個</td></tr><tr><td>15</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="2">— 2*3</td></tr><tr><td>機 取 付 箇 所</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">ブロワと同じ*2</td></tr></tbody></table> <p>注記 *1：公称値を示す。 *2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（予備 1）」と記載 *4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ブロワ」と記載。 *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「キャンド型遠心式」と記載。</p>			変 更 前		変 更 後		ブ ロ ワ	名 称	可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ*4		変更なし		種 類	キャンド形遠心式*5		容 量	m ³ /h/個 [normal] 340 以上*2 (340*1,*2)		主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	77.93*1,*2	吐 出 口 径	mm	77.93*1,*2	高 さ	mm	952.5*1,*2	個 数	— 2*3		取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A*2	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B*2	RB-3-1 RB-3-2		設 置 床	EL. 20.30 m*2	EL. 20.30 m*2	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ	—		EL. 20.30 m 以上	EL. 20.30 m 以上			変 更 前		変 更 後		原 動 機	種 類	誘導電動機		変更なし		出 力	kW/個		15			個 数	— 2*3		機 取 付 箇 所	—		ブロワと同じ*2		<p>工事の計画の「可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ」の容量は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(i)a.(a)-①の吸込流量を含んでおり整合している。</p>
		変 更 前		変 更 後																																																																									
ブ ロ ワ	名 称	可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ*4		変更なし																																																																									
	種 類	キャンド形遠心式*5																																																																											
	容 量	m ³ /h/個 [normal] 340 以上*2 (340*1,*2)																																																																											
	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm			77.93*1,*2																																																																							
		吐 出 口 径	mm			77.93*1,*2																																																																							
		高 さ	mm	952.5*1,*2																																																																									
	個 数	— 2*3																																																																											
	取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A*2	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B*2	RB-3-1 RB-3-2																																																																								
		設 置 床	EL. 20.30 m*2	EL. 20.30 m*2																																																																									
		溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—																																																																										
溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ		—		EL. 20.30 m 以上	EL. 20.30 m 以上																																																																								
		変 更 前		変 更 後																																																																									
原 動 機	種 類	誘導電動機		変更なし																																																																									
	出 力	kW/個																																																																											
	15																																																																												
	個 数	— 2*3																																																																											
機 取 付 箇 所	—		ブロワと同じ*2																																																																										

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																							
<div>(b) 不活性ガス系 充てん設備 一式</div>		<div>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項 (7.2) 可燃性ガス濃度制御系 ウ 再結合装置の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、再結合効率、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに電熱器の名称、種類、容量、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・常設</div> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td>名 称</td><td></td><td colspan="3">可燃性ガス濃度制御系再結合装置*7</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td colspan="3">熱反応式</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/h/個 [normal]</td><td colspan="3">340 以上*2 (340*1)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力</td><td>MPa</td><td colspan="3">0.31*3</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度</td><td>℃</td><td colspan="3">171*6, 777</td></tr><tr><td>再 結 合 効 率</td><td>%</td><td colspan="3">97.5*2 (入口水素濃度 4%以下において)</td></tr><tr><td rowspan="3">主 要 寸 法</td><td>た て</td><td>mm</td><td colspan="2">4242*1, *4</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td colspan="2">2248*1, *4</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td colspan="2">1727*1, *4</td></tr><tr><td>材 料</td><td>—</td><td colspan="3">STPT42 相当 ██████████*6 SUS304 相当 ██████████ SUS304TP 相当 ██████████ SUS304HTP 相当 ██████████ SUS316 相当 ██████████ STPL39 相当 ██████████</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="3">2*5</td></tr></tbody></table> <div>(続き)</div> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">取 付</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td>可燃性ガス濃度制御系 再結合装置A 可燃性ガス濃度制御系A*2</td><td>可燃性ガス濃度制御系 再結合装置B 可燃性ガス濃度制御系B*2</td><td rowspan="2">変更なし</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>██████████ EL. 20.30 m*2</td><td>██████████ EL. 20.30 m*2</td></tr><tr><td rowspan="2">節 所</td><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td colspan="2">—</td><td>RB-3-1</td><td>RB-3-2</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ</td><td>—</td><td colspan="2"></td><td>EL. 20.30 m 以上</td><td>EL. 20.30 m 以上</td></tr></tbody></table> <div>注記 *1：公称値を示す。 *2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *3：S I 単位に換算したもの。 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 12 月 24 日付け 51 資庁第 11374 号にて認可された工事計画の添付図面「第 4-2 図 可燃性ガス濃度制御系再結合装置総組立図」による。 *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（予備 1）」と記載。 *6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 12 月 24 日付け 51 資庁第 11374 号にて認可された工事計画の添付書類「IV-1-3 可燃性ガス濃度制御配管の規格計算書」による。 *7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「再結合装置」と記載。</div>			変 更 前	変 更 後		名 称		可燃性ガス濃度制御系再結合装置*7			種 類	—	熱反応式			容 量	m ³ /h/個 [normal]	340 以上*2 (340*1)			最 高 使 用 圧 力	MPa	0.31*3			最 高 使 用 温 度	℃	171*6, 777			再 結 合 効 率	%	97.5*2 (入口水素濃度 4%以下において)			主 要 寸 法	た て	mm	4242*1, *4		横	mm	2248*1, *4		高 さ	mm	1727*1, *4		材 料	—	STPT42 相当 ██████████*6 SUS304 相当 ██████████ SUS304TP 相当 ██████████ SUS304HTP 相当 ██████████ SUS316 相当 ██████████ STPL39 相当 ██████████			個 数	—	2*5					変 更 前		変 更 後		取 付	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置A 可燃性ガス濃度制御系A*2	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置B 可燃性ガス濃度制御系B*2	変更なし	設 置 床	—	██████████ EL. 20.30 m*2	██████████ EL. 20.30 m*2	節 所	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—		RB-3-1	RB-3-2	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ	—			EL. 20.30 m 以上	EL. 20.30 m 以上		
				変 更 前	変 更 後																																																																																						
名 称		可燃性ガス濃度制御系再結合装置*7																																																																																									
種 類	—	熱反応式																																																																																									
容 量	m ³ /h/個 [normal]	340 以上*2 (340*1)																																																																																									
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.31*3																																																																																									
最 高 使 用 温 度	℃	171*6, 777																																																																																									
再 結 合 効 率	%	97.5*2 (入口水素濃度 4%以下において)																																																																																									
主 要 寸 法	た て	mm	4242*1, *4																																																																																								
	横	mm	2248*1, *4																																																																																								
	高 さ	mm	1727*1, *4																																																																																								
材 料	—	STPT42 相当 ██████████*6 SUS304 相当 ██████████ SUS304TP 相当 ██████████ SUS304HTP 相当 ██████████ SUS316 相当 ██████████ STPL39 相当 ██████████																																																																																									
個 数	—	2*5																																																																																									
		変 更 前		変 更 後																																																																																							
取 付	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置A 可燃性ガス濃度制御系A*2	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置B 可燃性ガス濃度制御系B*2	変更なし																																																																																						
	設 置 床	—	██████████ EL. 20.30 m*2	██████████ EL. 20.30 m*2																																																																																							
節 所	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—		RB-3-1	RB-3-2																																																																																					
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ	—			EL. 20.30 m 以上	EL. 20.30 m 以上																																																																																					
			設置変更許可申請書（本文）において許可を受けた「充てん設備」は、本工事計画の対象外である。																																																																																								

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>b. 格納容器スプレイ冷却系</p> <p>Ⅱ(3)(i)b.-①再循環回路の破断のような原子炉冷却材喪失時に、サブプレッション・チェンバのプール水を熱交換器（原子炉停止時冷却系と同じ熱交換器を使用する。）で冷却し、ドライウエル及びサブプレッション・チェンバ内にスプレイすることによって、原子炉格納容器内の温度及び圧力上昇を防止する。Ⅱ(3)(i)b.-②なお、熱交換器の冷却水には海水を使用する。</p>	<p>9. 1. 1. 4. 1. 4 格納容器スプレイ冷却系</p> <p>格納容器スプレイ冷却系は、冷却材喪失事故後、サブプレッション・チェンバ内のプール水をドライウエル内及びサブプレッション・チェンバ内にスプレイすることによって、原子炉格納容器内の温度、圧力を低減し、原子炉格納容器内に浮遊している放射性物質が漏えいするのを抑えるものである。ドライウエル内にスプレイされた水は、水位がベント管口に達した後はベント管を通じて、サブプレッション・チェンバ内に戻り、サブプレッション・チェンバ内にスプレイされた水とともに残留熱除去系の熱交換器で冷却された後、再びスプレイされる。</p> <p><中略></p> <p>この熱交換器は、残留熱除去系海水系ポンプによって、直接海水で冷却される。</p> <p><中略></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3. 2. 1 格納容器スプレイ冷却系</p> <p>Ⅱ(3)(i)b.-①原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に生ずる原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇により原子炉格納容器の安全性を損なうことを防止するため、原子炉格納容器内において発生した熱を除去する設備として、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を設ける。</p> <p>Ⅱ(3)(i)b.-①残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は、原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定した場合でも、放出されるエネルギーによる設計基準事故時の原子炉格納容器内圧力、温度が最高使用圧力、最高使用温度を超えないようにし、かつ、原子炉格納容器の内圧を速やかに下げて低く維持することにより、放射性物質の外部への漏えいを少なくする設計とする。</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(i)b.-①残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は、原子炉冷却材喪失事故時に、サブプレッション・チェンバのプール水をドライウエル内及びサブプレッション・チェンバ内にスプレイすることにより、環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>7. 原子炉補機冷却設備</p> <p>7. 1 残留熱除去系海水系</p> <p>(1) 系統構成</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(i)b.-②残留熱除去系海水系は、残留熱除去系海水系ポンプを設置し残留熱除去系熱交換器に冷却用海水を供給することにより、非常時に動的機器の単一故障及び外部電源喪失を仮定した場合でも、残留熱除去設備、非常用炉心冷却設備等の機器から発生する熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送が可能な設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(i)b.-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(i)b.-①を具体的に記載しており整合している。</p>	
			<p>工事の計画のⅡ(3)(i)b.-②は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(i)b.-②を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）

㊦(3)(i)b.-㊦系統数2

㊦(3)(i)b.-㊦設計流量約1,690t/h

(1系統当たり)

ポンプ数1／系統

設置変更許可申請書（添付書類A）該当事項

【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）

5 残留熱除去設備に係る次の事項

5.1 残留熱除去系

(3) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

		変 更 前			変 更 後		
名	称	残留熱除去系ポンプ A ^{*)}	残留熱除去系ポンプ B ^{*)}	残留熱除去系ポンプ C ^{*)}	残留熱除去系ポンプ A ^{*)}	残留熱除去系ポンプ B ^{*)}	残留熱除去系ポンプ C ^{*)}
種	類	ターボ形 ^{*)}					
容	量	400 m ³ /h ^{*)} (400 L/s ^{*)} 、					
揚	程 ^{*)}	85.3 以上 ^{*)} (85.3 m)					
最	高 使 用 圧 力	最大値 1.52 ^{*)} 吐出側 3.50 ^{*)}					
最	高 使 用 温 度	182 ^{*)} ℃					
吸	込 口 径	600 ^{*)} mm					
主	送 出 口 径	350 ^{*)} mm					
要	ケーシング	1100 ^{*)} mm					
寸	外 径						
法	ケーシング	14.0 ^{*)} mm					
厚	さ						
高	さ	9490 ^{*)} mm					
ケー	シング						
材	カバ ー						
個	数	1 ^{*)}					
取	付 設 置 床	残留熱除去系ポンプ A ^{*)} 残留熱除去系ポンプ B ^{*)} 残留熱除去系ポンプ C ^{*)}					
高	さ	EL.-4.00 m ^{*)} EL.-4.00 m ^{*)} EL.-4.00 m ^{*)}					
所	配管防凍上の配慮が必要な高さ						
原	種	誘導電動機					
出	力	680 kW/個					
個	数	1 ^{*)}					
機	取 付 箇 所	ポンプと同じ ^{*)}					

注記 ※1：記載の適正化を行う。既工事計画書には独立した3系列を合わせた「ポンプ」と記載。
※2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「立軸多段斜流型」と記載。
※3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和49年11月5日付け49資庁第18033号にて認可された工事計画の添付図面「第2-2-2図 残留熱除去系ポンプ組立外形図」による。
※4：公称値を示す。
※5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。
※6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
※7：記載の適正化を行う。既工事計画書には独立した3系列を合わせた個数「3」と記載。
※8：非常用炉心冷却設備（他原子炉圧水設備（低圧注水系、代替循環冷却系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器／レイ冷却系、サブプレッション／ブロー／冷却系、代替格納冷却系）と兼用する。
※9：非常用炉心冷却設備その他原子炉圧水設備（低圧注水系）と兼用する。

整合性

「工事の計画の㊦(3)(i)b.-㊦は、設置変更許可申請書（本文）の㊦(3)(i)b.-㊦と同義であり整合している（残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は独立した2系統（A系、B系）から構成される）。

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																		
<div>リ(3)(i)b.-④熱交換器数.....1／系統</div>		<div>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</div> <div>5 残留熱除去設備に係る次の事項</div> <div>5.1 残留熱除去系</div> <div>(2) 熱交換器の名称、種類、容量、最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。）、最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。）、伝熱面積、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・常設</div> <table><thead><tr><th colspan="2">名 称</th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">種 類</td><td>残留熱除去系 熱交換器</td><td>残留熱除去系 熱交換器</td></tr><tr><td colspan="2">容量（設計熱交換量）</td><td>MW/個</td><td>たて置U字管式*1</td></tr><tr><td rowspan="2">管側</td><td>最高使用圧力</td><td>MPa</td><td>53.0以上*3（53.0*4、*10）</td></tr><tr><td>最高使用温度</td><td>℃</td><td>3.45*2</td></tr><tr><td rowspan="2">胴側</td><td>最高使用圧力</td><td>MPa</td><td>249</td></tr><tr><td>最高使用温度</td><td>℃</td><td>3.45*2</td></tr><tr><td colspan="2">伝熱面積</td><td>m²/個</td><td>249</td></tr><tr><td rowspan="10">主 要 寸 法</td><td rowspan="6">管 側</td><td>胴内径*4</td><td>mm</td><td>2000*4</td></tr><tr><td>鏡板厚さ*4</td><td>mm</td><td>(40.0*4)</td></tr><tr><td>鏡板の形状に係る寸法</td><td>mm</td><td>1000*4、*7 (鏡板内半径)</td></tr><tr><td>管台外径（管側入口）</td><td>mm</td><td>520.0*4、*7</td></tr><tr><td>管台厚さ（管側入口）</td><td>mm</td><td>(40.0*4、*7)</td></tr><tr><td>管台外径（管側出口）</td><td>mm</td><td>520.0*4、*7</td></tr><tr><td rowspan="4">胴 側</td><td>管台厚さ（管側出口）</td><td>mm</td><td>(40.0*4、*7)</td></tr><tr><td>胴フランジ厚さ</td><td>mm</td><td>(150.0*4、*7)</td></tr><tr><td>胴内径</td><td>mm</td><td>2000*4</td></tr><tr><td>鏡板厚さ*4</td><td>mm</td><td>(38.0*4) (55.0*4) (65.0*4)</td></tr><tr><td rowspan="6">法 則</td><td rowspan="3">鏡板の形状に係る寸法</td><td>mm</td><td>2000*4、*7 (鏡板長径) 500*4、*7 (鏡板短径の2分の1)</td></tr><tr><td>管台外径（胴側入口）</td><td>mm</td><td>558.8*4、*7</td></tr><tr><td>管台厚さ（胴側入口）</td><td>mm</td><td>(14.6*4、*7)</td></tr><tr><td>管台外径（胴側出口）</td><td>mm</td><td>558.8*4、*7</td></tr><tr><td>管台厚さ（胴側出口）</td><td>mm</td><td>(14.6*4、*7)</td></tr><tr><td>胴フランジ厚さ</td><td>mm</td><td>(150.0*4、*7)</td></tr></tbody></table>	名 称		変 更 前	変 更 後	種 類		残留熱除去系 熱交換器	残留熱除去系 熱交換器	容量（設計熱交換量）		MW/個	たて置U字管式*1	管側	最高使用圧力	MPa	53.0以上*3（53.0*4、*10）	最高使用温度	℃	3.45*2	胴側	最高使用圧力	MPa	249	最高使用温度	℃	3.45*2	伝熱面積		m ² /個	249	主 要 寸 法	管 側	胴内径*4	mm	2000*4	鏡板厚さ*4	mm	(40.0*4)	鏡板の形状に係る寸法	mm	1000*4、*7 (鏡板内半径)	管台外径（管側入口）	mm	520.0*4、*7	管台厚さ（管側入口）	mm	(40.0*4、*7)	管台外径（管側出口）	mm	520.0*4、*7	胴 側	管台厚さ（管側出口）	mm	(40.0*4、*7)	胴フランジ厚さ	mm	(150.0*4、*7)	胴内径	mm	2000*4	鏡板厚さ*4	mm	(38.0*4) (55.0*4) (65.0*4)	法 則	鏡板の形状に係る寸法	mm	2000*4、*7 (鏡板長径) 500*4、*7 (鏡板短径の2分の1)	管台外径（胴側入口）	mm	558.8*4、*7	管台厚さ（胴側入口）	mm	(14.6*4、*7)	管台外径（胴側出口）	mm	558.8*4、*7	管台厚さ（胴側出口）	mm	(14.6*4、*7)	胴フランジ厚さ	mm	(150.0*4、*7)	変更なし	<div>工事の計画のリ(3)(i)b.-④は、設置変更許可申請書（本文）のリ(3)(i)b.-④と同義であり整合している（残留熱除去系（格納容器スプレー冷却系）は独立した2系統（A系、B系）から構成される）。</div>
名 称		変 更 前	変 更 後																																																																																			
種 類		残留熱除去系 熱交換器	残留熱除去系 熱交換器																																																																																			
容量（設計熱交換量）		MW/個	たて置U字管式*1																																																																																			
管側	最高使用圧力	MPa	53.0以上*3（53.0*4、*10）																																																																																			
	最高使用温度	℃	3.45*2																																																																																			
胴側	最高使用圧力	MPa	249																																																																																			
	最高使用温度	℃	3.45*2																																																																																			
伝熱面積		m ² /個	249																																																																																			
主 要 寸 法	管 側	胴内径*4	mm	2000*4																																																																																		
		鏡板厚さ*4	mm	(40.0*4)																																																																																		
		鏡板の形状に係る寸法	mm	1000*4、*7 (鏡板内半径)																																																																																		
		管台外径（管側入口）	mm	520.0*4、*7																																																																																		
		管台厚さ（管側入口）	mm	(40.0*4、*7)																																																																																		
		管台外径（管側出口）	mm	520.0*4、*7																																																																																		
	胴 側	管台厚さ（管側出口）	mm	(40.0*4、*7)																																																																																		
		胴フランジ厚さ	mm	(150.0*4、*7)																																																																																		
		胴内径	mm	2000*4																																																																																		
		鏡板厚さ*4	mm	(38.0*4) (55.0*4) (65.0*4)																																																																																		
法 則	鏡板の形状に係る寸法	mm	2000*4、*7 (鏡板長径) 500*4、*7 (鏡板短径の2分の1)																																																																																			
		管台外径（胴側入口）	mm	558.8*4、*7																																																																																		
		管台厚さ（胴側入口）	mm	(14.6*4、*7)																																																																																		
	管台外径（胴側出口）	mm	558.8*4、*7																																																																																			
	管台厚さ（胴側出口）	mm	(14.6*4、*7)																																																																																			
	胴フランジ厚さ	mm	(150.0*4、*7)																																																																																			

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																												
		<div>(続き)</div> <table><tr><td colspan="2"></td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td rowspan="4">主要寸法</td><td>主管板厚さ</td><td>mm</td><td><div></div> (230.0^{*4})</td></tr><tr><td>伝熱管外径</td><td>mm</td><td><div></div></td></tr><tr><td>伝熱管厚さ</td><td>mm</td><td><div></div></td></tr><tr><td>高さ^{*9}</td><td>mm</td><td>7503^{*4, *10}</td></tr><tr><td rowspan="6">材</td><td>側管鏡板^{*11}</td><td>—</td><td>SB42^{*12}</td></tr><tr><td>側胴フランジ</td><td>—</td><td>SF50^{*7}</td></tr><tr><td>側管鏡板^{*13}</td><td>—</td><td>SB42</td></tr><tr><td>側胴鏡板^{*13}</td><td>—</td><td>SB42</td></tr><tr><td>側胴フランジ</td><td>—</td><td>SF50^{*7}</td></tr><tr><td>管板</td><td>—</td><td>SFV1 Mod.^{*14}</td></tr><tr><td rowspan="2">料</td><td>伝熱管</td><td>—</td><td>CNTF3-0</td></tr><tr><td>個数</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="4">取付箇所</td><td>系統名 (ライン名)</td><td>—</td><td>既設熱除去系 熱交換器A 残留熱除去系A^{*3} <div></div>EL. 2.00 m^{*5}</td><td>既設熱除去系 熱交換器B 残留熱除去系B^{*3} <div></div>EL. 2.00 m^{*5}</td></tr><tr><td>設置床</td><td>—</td><td><div></div></td><td><div></div></td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>溢水防護上の 配慮が必要な高さ</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr></table> <div>注記</div> <div>*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「縦形U字管式」と記載。 *2：S I 単位に換算したもの。 *3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *4：公称値を示す。 *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴内径」と記載。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴板厚」と記載。 *7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 49 年 10 月 30 日付け 49 資序第 18032 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2 残留熱除去系熱交換器の規格計算書」による。 *8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。 *9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。 *10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「7926 mm」と記載。 *11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴」と記載。 *12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB42+モネルクラッド」と記載。 *13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。 *14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SFV-1 mod.+モネルクラッド」と記載。 *15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「16.66×10⁶ kcal／hr（停止時冷却モード）」と記載。 *16：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系、代替循環冷却系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、サブプレッション・プール冷却系、代替循環冷却系）と兼用する。 *17：記載の適正化を行う。既工事計画には <div></div> と記載。記載内容は設計図書による。</div>			変更前	変更後	主要寸法	主管板厚さ	mm	<div></div> (230.0 ^{*4})	伝熱管外径	mm	<div></div>	伝熱管厚さ	mm	<div></div>	高さ ^{*9}	mm	7503 ^{*4, *10}	材	側管鏡板 ^{*11}	—	SB42 ^{*12}	側胴フランジ	—	SF50 ^{*7}	側管鏡板 ^{*13}	—	SB42	側胴鏡板 ^{*13}	—	SB42	側胴フランジ	—	SF50 ^{*7}	管板	—	SFV1 Mod. ^{*14}	料	伝熱管	—	CNTF3-0	個数	—	2	取付箇所	系統名 (ライン名)	—	既設熱除去系 熱交換器A 残留熱除去系A ^{*3} <div></div> EL. 2.00 m ^{*5}	既設熱除去系 熱交換器B 残留熱除去系B ^{*3} <div></div> EL. 2.00 m ^{*5}	設置床	—	<div></div>	<div></div>	溢水防護上の区画番号	—			溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—		<div>リ(3)(i)b.-④</div>	
		変更前	変更後																																																													
主要寸法	主管板厚さ	mm	<div></div> (230.0 ^{*4})																																																													
	伝熱管外径	mm	<div></div>																																																													
	伝熱管厚さ	mm	<div></div>																																																													
	高さ ^{*9}	mm	7503 ^{*4, *10}																																																													
材	側管鏡板 ^{*11}	—	SB42 ^{*12}																																																													
	側胴フランジ	—	SF50 ^{*7}																																																													
	側管鏡板 ^{*13}	—	SB42																																																													
	側胴鏡板 ^{*13}	—	SB42																																																													
	側胴フランジ	—	SF50 ^{*7}																																																													
	管板	—	SFV1 Mod. ^{*14}																																																													
料	伝熱管	—	CNTF3-0																																																													
	個数	—	2																																																													
取付箇所	系統名 (ライン名)	—	既設熱除去系 熱交換器A 残留熱除去系A ^{*3} <div></div> EL. 2.00 m ^{*5}	既設熱除去系 熱交換器B 残留熱除去系B ^{*3} <div></div> EL. 2.00 m ^{*5}																																																												
	設置床	—	<div></div>	<div></div>																																																												
	溢水防護上の区画番号	—																																																														
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—																																																													

リ(3)(i)b.-④

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(ii) 重大事故等対処設備</p> <p>a. 原子炉格納容器内の冷却等のための設備</p> <p><u>設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために(3)(ii)a.-①必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため、また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるための設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）を設ける。</p> <p>(a) 炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備</p> <p>(a-1) フロントライン系故障時に用いる設備</p> <p>(a-1-1) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内のスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</u></p>	<p>9.6 原子炉格納容器内の冷却等のための設備</p> <p>9.6.1 概要</p> <p><u>設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備の系統概要図を第9.6-1図から第9.6-4図に示す。</p> <p>＜中略＞</p> <p>9.6.2 設計方針</p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため、また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるための設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）を設ける。</p> <p>(1) 炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備</p> <p>a. フロントライン系故障時に用いる設備</p> <p>(a) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）を使用する。</u></p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプ、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内のスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 圧力低減設備その他の安全設備</p> <p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため、また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるための(3)(ii)a.-①重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）を設ける設計とする。</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため、また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるための重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）を設ける設計とする。</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内のスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画の(3)(ii)a.-①は、設置変更許可申請書（本文）の(3)(ii)a.-①を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p>(a-1-2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、可搬型代替注水中型ポンプにより西側淡水貯水設備の水を、可搬型代替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</u></p> <p><u>⑦(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-1-2)-①代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替淡水源が枯渇した場合において、重大事故等の収束に必要な水の供給設備である可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプにより海を利用できる設計とする。</u></p>	<p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>(b) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）を使用する。</u></p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、可搬型代替注水中型ポンプ、可搬型代替注水大型ポンプ、配管・ホース・弁類、計測制御装置等で構成し、可搬型代替注水中型ポンプにより、西側淡水貯水設備の水を、可搬型代替注水大型ポンプにより、代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</u></p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替淡水源が枯渇した場合において、重大事故等の収束に必要な水の供給設備である可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプにより海を利用できる設計とする。</u></p>	<p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の機能が喪失した場合及び全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、可搬型代替注水中型ポンプ（直列 2 台）により西側淡水貯水設備の水を、可搬型代替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>3.7 水源、代替水源供給設備</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>⑦(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-1-2)-①海は、想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、原子炉建屋放水設備の水源として利用できる設計とする。</u></p> <p>3.7.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p>重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過</p>	<p>工事の計画の⑦(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-1-2)-①は、設置変更許可申請書（本文）の⑦(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-1-2)-①と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p>	<p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。燃料は、燃料給油設備である可搬型設備用軽油タンク及びタンクローリにより補給できる設計とする。</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>	<p>水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</p> <p>また、Ⅶ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-1-2)-①淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</p> <p>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</p> <p>また、Ⅶ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-1-2)-①淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a-2) サポート系故障時に用いる設備 (a-2-1) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、Ⅱ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-1)「Ⅱ(3)(ii)a....(a-1-1)代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</u></p>	<p>b. サポート系故障時に用いる設備 (a) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、Ⅱ(1)a.(a)代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</u></p>	<p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、Ⅱ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-1)常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内のスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-1)は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-1)と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	
<p>(a-2-2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、Ⅱ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-2)「Ⅱ(3)(ii)a....(a-1-2)代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</u></p>	<p>(b) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、Ⅱ(1)a.(b)代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</u></p>	<p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の機能が喪失した場合及び全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、Ⅱ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-2)可搬型代替注水中型ポンプ（直列 2 台）により西側淡水貯水設備の水を、可搬型代替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-2)は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)a.(a)(a-2)(a-2-2)と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a-2-3) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の復旧</p> <p><u>全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、常設代替交流電源設備を使用し、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を復旧する。</u></p> <p><u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は、常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し、残留熱除去系ポンプによりサブプレッション・チェンバのプール水をドライウェル内及びサブプレッション・チェンバ内にスプレイすることで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>本系統に使用する冷却水は残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</u></p>	<p>(c) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の復旧</p> <p><u>全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、常設代替交流電源設備を使用し、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を復旧する。</u></p> <p><u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は、常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し、残留熱除去系ポンプによりサブプレッション・チェンバのプール水をドライウェル内及びサブプレッション・チェンバ内にスプレイすることで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>本系統に使用する冷却水は残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.1 格納容器スプレイ冷却系</p> <p>＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が、<u>全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として、常設代替交流電源設備を使用し、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を復旧できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.1 格納容器スプレイ冷却系</p> <p>＜中略＞</p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備として、想定される重大事故等時において、設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が使用できる場合は重大事故等対処設備として使用できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.1 格納容器スプレイ冷却系</p> <p>＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、常設代替交流電源設備を使用し、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を復旧できる設計とする。</p> <p><u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は、常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し、残留熱除去系ポンプによりサブプレッション・チェンバのプール水をドライウェル内及びサブプレッション・チェンバ内にスプレイすることで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>本系統に使用する冷却水は残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</u></p> <p>残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器は、設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため、重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし、多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから、重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2 多様性、位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a-2-4) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）の復旧 <u>全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備を使用し，残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）を復旧する。</u></p> <p><u>残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプ及び熱交換器により，サブプレッション・チェンバのプール水を冷却することで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。</u> <u>本系統に使用する冷却水は，残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</u></p> <p>(b) 原子炉格納容器の破損を防止するための原子炉格納容器内冷却に用いる設備 (b-1) フロントライン系故障時に用いる設備 (b-1-1) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合の重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，常設低圧代替注水系ポンプにより，代替</u></p>	<p>(d) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）の復旧 <u>全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備を使用し，残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）を復旧する。</u></p> <p><u>残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプ及び熱交換器により，サブプレッション・チェンバのプール水を冷却することで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。</u> <u>本系統に使用する冷却水は，残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>(2) 原子炉格納容器の破損を防止するための原子炉格納容器内冷却に用いる設備 a. フロントライン系故障時に用いる設備 (a) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合の重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）を使用する。</u></p>	<p>3.2.2 サブプレッション・プール冷却系 <中略></p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が，<u>全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備を使用し，残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）を復旧できる設計とする。</u> <中略></p> <p>3.2.2 サブプレッション・プール冷却系 原子炉格納容器内の冷却等のための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が使用できる場合は重大事故等対処設備として使用できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>3.2.2 サブプレッション・プール冷却系 <中略></p> <p><u>残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器により，サブプレッション・チェンバのプール水を冷却することで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は，残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</u></p> <p>残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器は，設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2 多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p><中略></p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により，残留熱除去系（格納容</u></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドライウエル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。</u></p>	<p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプ、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドライウエル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。</u></p>	<p>器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッショ ン・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対 処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（常設） は、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の 水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドラ イウエル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の 圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させること ができる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレ イ</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替所内電 気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替 交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>本系統の詳細について は、設置変更許可申請 書（本文）「リ(3)(ii) a.(a-1-1) 代替格納 容器スプレイ冷却系 （常設）による原子炉 格納容器の冷却」に示 す。</p>	
<p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替所内電 気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替 交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p>	<p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替所内電 気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替 交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p>	<p>本系統の詳細については、「(1)a.(a) 代替格納容器ス プレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却」に 記載する...</p>		
<p>本系統の詳細については、「リ(3)(ii).a.(a-1-1) 代 替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容 器の冷却」に記載する...</p>	<p>本系統の詳細については、「(1)a.(a) 代替格納容器ス プレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却」に 記載する...</p>	<p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型 ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、残留熱除 去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び 全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失 によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容 器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッショ ン・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対 処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型） は、可搬型代替注水中型ポンプ（直列 2 台）により西側 淡水貯水設備の水を、可搬型代替注水大型ポンプにより 代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイ ヘッドからドライウエル内にスプレイすることで、原子 炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を 低下させることができる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>本系統の詳細について は、設置変更許可申請 書（本文）「リ(3)(ii) a.(a-1-1) 代替格納 容器スプレイ冷却系 （常設）による原子炉 格納容器の冷却」に示 す。</p>	
<p>(b-1-2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による 原子炉格納容器の冷却</p>	<p>(b) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子 炉格納容器の冷却</p>	<p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、残留熱除 去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合の 重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却 系（可搬型）を使用する。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、可搬型代 替注水中型ポンプ、可搬型代替注水大型ポンプ、配管・ ホース・弁類、計測制御装置等で構成し、可搬型代替注 水中型ポンプにより西側淡水貯水設備の水を、可搬型代 替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を残留熱除去 系等を経由してスプレイヘッドからドライウエル内にス プレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度並 びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計と する。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-1)(b-1-2)代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替淡水源が枯渇した場合において、重大事故等の収束に必要な水の供給設備である可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプにより海を利用できる設計とする。</p>	<p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替淡水源が枯渇した場合において、重大事故等の収束に必要な水の供給設備である可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプにより海を利用できる設計とする。</p>	<p>3.7.1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 <中略> Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-1)(b-1-2)海は、想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、原子炉建屋放水設備の水源として利用できる設計とする。</p> <p>3.7.2 代替水源供給設備 <中略> 重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。 また、Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-1)(b-1-2)淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</p> <p>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。 また、Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-1)(b-1-2)淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)a.(b)(b-1)(b-1-2)は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)a.(b)(b-1)(b-1-2)と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>本系統の詳細については、「リ(3)(ii) a. (a-1-2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却」に記載する。</p> <p>(b-2) サポート系故障時に用いる設備 (b-2-1) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備としてリ(3)(ii) a. (b) (b-2) (b-2-1) 使用する代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、「リ(3)(ii) a. (a-1-1) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</p>	<p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。燃料は、燃料給油設備である可搬型設備用軽油タンク及びタンクローリにより補給できる設計とする。</p> <p>本系統の詳細については、「(1) a. (b) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却」に記載する。</p> <p>b. サポート系故障時に用いる設備 (a) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、「(1) a. (a) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</p>	<p>3. 2. 4 代替格納容器スプレイ冷却系 (2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ ＜中略＞</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>3. 2. 4 代替格納容器スプレイ冷却系 (1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ ＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備としてリ(3)(ii) a. (b) (b-2) (b-2-1) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を經由してスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることによって、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>本系統の詳細については、設置変更許可申請書（本文）「リ(3)(ii) a. (a-1-2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却」に示す。</p> <p>工事の計画の「(3)(ii) a. (b) (b-2) (b-2-1)」は、設置変更許可申請書（本文）の「(3)(ii) a. (b) (b-2) (b-2-1)」と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(b-2-2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-2)]使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、「[(3)(ii)a.(a-1-2)代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</u></p>	<p>(b) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、<u>「[(1)a.(b)代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却」と同じである。</u></p>	<p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として、<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-2)]代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、可搬型代替注水中型ポンプ（直列2台）により西側淡水貯水設備の水を、可搬型代替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッドからドライウェル内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画の<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-2)]</u>は、設置変更許可申請書（本文）の<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-2)]</u>と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	
<p>(b-2-3) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の復旧</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-3)]は、「[(3)(ii)a.(a-2-3)常設代替交流電源設備による残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の復旧」と同じである。</u></p>	<p>(c) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の復旧</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備は、<u>「[(1)b.(c)常設代替交流電源設備による残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の復旧」と同じである。</u></p>	<p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.1 格納容器スプレイ冷却系</p> <p>＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-3)]として、常設代替交流電源設備を使用し、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を復旧できる設計とする。</u></p> <p>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は、常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し、残留熱除去系ポンプによりサブプレッション・チェンバのプール水をドライウェル内及びサブプレッション・チェンバ内にスプレイすることで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画の<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-3)]</u>は、設置変更許可申請書（本文）の<u>[(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-3)]</u>と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(b-2-4) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）の復旧</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-①は、「Ⅱ(3)(ii)a.(a-2-4) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）の復旧」と同じである。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。</p> <p>常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備及び代替所内電気設備については、「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に記載する。</p>	<p>(d) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）の復旧</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備は、「(1)b.(d) 常設代替交流電源設備による残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）の復旧」と同じである。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、代替所内電気設備及び燃料給油設備については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</p>	<p>3.2.2 サブプレッション・プール冷却系</p> <p>＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により、残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-①として、常設代替交流電源設備を使用し、残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）を復旧できる設計とする。</p> <p>残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）は、常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し、残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器により、サブプレッション・チェンバのプール水を冷却することで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は、残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>(2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-①と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、<u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できること</u>で、非常用所内電気設備を経由した非常用交流電源設備からの給電により駆動する残留熱除去系ポンプを用いた<u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して多様性を有する設計とする。</u></p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は、<u>ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>また、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替淡水貯槽を水源とすることで、サブプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p><u>常設低圧代替注水系ポンプ及び代替淡水貯槽は、常設低圧代替注水系格納槽内に設置することで、原子炉建屋原子炉棟内の残留熱除去系ポンプ及びサブプレッション・チェンバと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p>	<p>9.6.2.1 多様性及び独立性，位置的分散</p> <p>基本方針については、「1.1.7.1 多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、<u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できること</u>で、非常用所内電気設備を経由した非常用交流電源設備からの給電により駆動する残留熱除去系ポンプを用いた<u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して多様性を有する設計とする。</u></p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は、<u>ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>また、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替淡水貯槽を水源とすることで、サブプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p><u>常設低圧代替注水系ポンプ及び代替淡水貯槽は、常設低圧代替注水系格納槽内に設置することで、原子炉建屋原子炉棟内の残留熱除去系ポンプ及びサブプレッション・チェンバと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p>	<p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p><中略></p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、<u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できること</u>で、非常用所内電気設備を経由した非常用交流電源設備からの給電により駆動する残留熱除去系ポンプを用いた<u>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して多様性を有する設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p><中略></p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は、<u>ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系</p> <p>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ</p> <p><中略></p> <p><u>また、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、代替淡水貯槽を水源とすることで、サブプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p><u>常設低圧代替注水系ポンプ及び代替淡水貯槽は、常設低圧代替注水系格納槽内に設置することで、原子炉建屋原子炉棟内の残留熱除去系ポンプ及びサブプレッション・チェンバと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p><中略></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンにより駆動することで、電動機駆動ポンプにより構成される残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは、西側淡水貯水設備を水源とすることで、サブプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替淡水貯槽を水源とする代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して異なる水源を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水貯槽を水源とすることで、サブプレッション・チェンバ</u></p>	<p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンにより駆動することで、電動機駆動ポンプにより構成される残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは、西側淡水貯水設備を水源とすることで、サブプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替淡水貯槽を水源とする代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して異なる水源を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水貯槽を水源とすることで、サブプレッション・チェンバ</u></p>	<p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ ＜中略＞ 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンにより駆動することで、電動機駆動ポンプにより構成される残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して多様性を有する設計とする。</p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは、西側淡水貯水設備を水源とすることで、サブプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替淡水貯槽を水源とする代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して異なる水源を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水貯槽を水源とすることで、サブプレッション・チェンバ</u></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>を水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、原子炉建屋及び常設低圧代替注水系格納槽から離れた屋外に分散して保管することで、<u>Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-②原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及び常設低圧代替注水系格納槽内の常設低圧代替注水系ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は、共通要因によって接続できなくなること を防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、<u>残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について、残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。</u></p>	<p><u>ンパを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、原子炉建屋及び常設低圧代替注水系格納槽から離れた屋外に分散して保管することで、<u>原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及び常設低圧代替注水系格納槽内の常設低圧代替注水系ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は、共通要因によって接続できなくなること を防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、<u>残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について、残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。</u></p>	<p><u>エンパを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、原子炉建屋及び常設低圧代替注水系格納槽から離れた屋外に分散して保管することで、<u>Ⅱ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-②原子炉建屋原子炉棟内の残留熱除去系ポンプ及び常設低圧代替注水系格納槽内の常設低圧代替注水系ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は、共通要因によって接続できなくなること を防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ ＜中略＞ 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、<u>残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について、残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。</u> ＜中略＞ (2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ ＜中略＞ 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、<u>残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について、</u></p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-②は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)a.(b)(b-2)(b-2-4)-②と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。また、これらの多様性及び位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p> <p>電源設備の多様性、独立性及び位置的分散については「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に記載する。</p>	<p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。また、これらの多様性及び位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p> <p>電源設備の多様性、独立性及び位置的分散については「10.2 代替電源設備」に記載する。</p>	<p><u>て、残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。</u> <中略></p> <p>3.2.4 代替格納容器スプレイ冷却系 (1) 常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ <中略></p> <p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、代替淡水貯槽を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは、代替淡水貯槽の圧力及び温度により、想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>(2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ <中略></p> <p><u>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。また、これらの多様性及び位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</u></p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、S A用海水ピットを水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、S A用海水ピットの圧力及び温度により、想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p>	<p>電源設備の多様性、独立性及び位置的分散については、設置変更許可申請書（本文）「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																	
<p>[常設重大事故等対処設備]</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設） <u>常設低圧代替注水系ポンプ</u> リ(3)(ii)a.-②、(「ホ(3)(ii)b... (c)... 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」他と兼用)...</p> <p>（本文十号） 代替格納容器スプレイ冷却系（常設） 格納容器内へのスプレイ流量 130m³/h</p> <p>・記載箇所 ハ(2)(ii)b.(a)(a-8) ハ(2)(ii)b.(d)(d-2)(d-2-10) ハ(2)(ii)b.(f)(f-7) ハ(2)(ii)c.(a)(a-1)(a-1-9) ハ(2)(ii)c.(a)(a-2)(a-2-9) ハ(2)(ii)c.(b)(b-11)</p> <p>（本文十号） 代替格納容器スプレイ冷却系（常設） 格納容器内へのスプレイ流量 300m³/h （原子炉圧力容器破損後）</p> <p>・記載箇所 ハ(2)(ii)c.(b)(b-11)</p>	<p>第 9.6－1 表 原子炉格納容器内の冷却等のための設備の主要機器仕様</p> <p>(1) 代替格納容器スプレイ冷却系（常設） a. <u>常設低圧代替注水系ポンプ</u> 第 5.9－1 表 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備の主要機器仕様に記載する。</p> <div><p>・設置変更許可申請書（本文十号）では、工事の計画の常設低圧代替注水系ポンプの容量に対して、小さく設定することにより保守的な結果としている。 そのため、工事の計画で使用している常設代替注水系ポンプの容量は、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包括されている。</p></div> <div><p>・設置変更許可申請書（本文十号）では、工事の計画の常設低圧代替注水系ポンプ 2 台の容量に対してスプレイ流量を小さく設定することにより保守的な結果としている。 そのため、工事の計画で使用している常設代替注水系ポンプの容量は、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包括されている。</p></div>	<p>【<u>原子炉冷却系統施設</u>（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</p> <p>6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 <u>リ(3)(ii)a.-②</u></p> <p>6.7 低圧代替注水系</p> <p>(1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="22">ボ ン プ</td><td>名 称</td><td></td><td><u>常設低圧代替注水系ポンプ</u>^{a)}</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>ターボ形</td></tr><tr><td rowspan="9">容 量^{a)}</td><td rowspan="9">m³/h/個</td><td>189 以上^{a)}</td></tr><tr><td>150 以上^{a)}</td></tr><tr><td>80 以上^{a)}</td></tr><tr><td>50 以上^{a)}</td></tr><tr><td>70 以上^{a)}</td></tr><tr><td>180 以上^{a)}</td></tr><tr><td>190 以上^{a)}</td></tr><tr><td>147 以上^{a)}</td></tr><tr><td>(200^{a)})</td></tr><tr><td rowspan="9">揚 程^{a)}</td><td rowspan="9">m</td><td>107 以上^{a)}</td></tr><tr><td>123 以上^{a)}</td></tr><tr><td>111 以上^{a)}</td></tr><tr><td>68 以上^{a)}</td></tr><tr><td>112 以上^{a)}</td></tr><tr><td>147 以上^{a)}</td></tr><tr><td>131 以上^{a)}</td></tr><tr><td>114 以上^{a)}</td></tr><tr><td>(200^{a)})</td></tr><tr><td>最高使用圧力^{a)}</td><td>MPa</td><td>吸込側 静水頭 吐出側 3.14</td></tr><tr><td>最高使用温度^{a)}</td><td>℃</td><td>66</td></tr><tr><td rowspan="6">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>199.9^{a)}</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>151.0^{a)}</td></tr><tr><td>ケーシング厚さ</td><td>mm</td><td><div>55.0^{a)}</div></td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td>860^{a)}</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>2291^{a)}</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>1520^{a)}</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>ケーシング</td><td>—</td><td><div></div></td></tr><tr><td>ケーシングカバー</td><td>—</td><td><div></div></td></tr></table>			変 更 前	変 更 後	ボ ン プ	名 称		<u>常設低圧代替注水系ポンプ</u> ^{a)}	種 類	—	ターボ形	容 量 ^{a)}	m ³ /h/個	189 以上 ^{a)}	150 以上 ^{a)}	80 以上 ^{a)}	50 以上 ^{a)}	70 以上 ^{a)}	180 以上 ^{a)}	190 以上 ^{a)}	147 以上 ^{a)}	(200 ^{a)})	揚 程 ^{a)}	m	107 以上 ^{a)}	123 以上 ^{a)}	111 以上 ^{a)}	68 以上 ^{a)}	112 以上 ^{a)}	147 以上 ^{a)}	131 以上 ^{a)}	114 以上 ^{a)}	(200 ^{a)})	最高使用圧力 ^{a)}	MPa	吸込側 静水頭 吐出側 3.14	最高使用温度 ^{a)}	℃	66	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	199.9 ^{a)}	吐 出 口 径	mm	151.0 ^{a)}	ケーシング厚さ	mm	<div>55.0^{a)}</div>	た て	mm	860 ^{a)}	横	mm	2291 ^{a)}	高 さ	mm	1520 ^{a)}	材 料	ケーシング	—	<div></div>	ケーシングカバー	—	<div></div>	<p>工事の計画の <u>リ(3)(ii)a.-②</u> は、設置変更許可申請書（本文）の <u>リ(3)(ii)a.-②</u> と同義であり整合している。</p>	
		変 更 前	変 更 後																																																																		
ボ ン プ	名 称		<u>常設低圧代替注水系ポンプ</u> ^{a)}																																																																		
	種 類	—	ターボ形																																																																		
	容 量 ^{a)}	m ³ /h/個	189 以上 ^{a)}																																																																		
			150 以上 ^{a)}																																																																		
			80 以上 ^{a)}																																																																		
			50 以上 ^{a)}																																																																		
			70 以上 ^{a)}																																																																		
			180 以上 ^{a)}																																																																		
			190 以上 ^{a)}																																																																		
			147 以上 ^{a)}																																																																		
			(200 ^{a)})																																																																		
	揚 程 ^{a)}	m	107 以上 ^{a)}																																																																		
			123 以上 ^{a)}																																																																		
			111 以上 ^{a)}																																																																		
			68 以上 ^{a)}																																																																		
			112 以上 ^{a)}																																																																		
			147 以上 ^{a)}																																																																		
			131 以上 ^{a)}																																																																		
			114 以上 ^{a)}																																																																		
			(200 ^{a)})																																																																		
	最高使用圧力 ^{a)}	MPa	吸込側 静水頭 吐出側 3.14																																																																		
	最高使用温度 ^{a)}	℃	66																																																																		
主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	199.9 ^{a)}																																																																		
	吐 出 口 径	mm	151.0 ^{a)}																																																																		
	ケーシング厚さ	mm	<div>55.0^{a)}</div>																																																																		
	た て	mm	860 ^{a)}																																																																		
	横	mm	2291 ^{a)}																																																																		
	高 さ	mm	1520 ^{a)}																																																																		
材 料	ケーシング	—	<div></div>																																																																		
	ケーシングカバー	—	<div></div>																																																																		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																									
		<div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="6">ボ ン ブ 箇 所</td><td>個 数</td><td>—</td><td rowspan="6">—</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="2">系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td>常設低圧代替 注水系ポンプ A 低圧代替注水系</td><td>常設低圧代替 注水系ポンプ B 低圧代替注水系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>常設低圧代替 注水系ポンプ室 EL. ~18.50 m</td><td>常設低圧代替 注水系ポンプ室 EL. ~18.50 m</td></tr><tr><td>溢水防護上の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>LP-B4-1</td><td>LP-B4-1</td></tr><tr><td>溢水防護上の 配慮が必要なき 高</td><td>—</td><td>EL. ~17.96 m 以上</td><td>EL. ~17.96 m 以上</td></tr><tr><td>原 種</td><td>—</td><td colspan="2">誘導電動機</td></tr><tr><td rowspan="3">動 機</td><td>出 力</td><td>kW/個</td><td rowspan="3">—</td><td>190</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table> <div>注記</div> <div>*1: 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代 替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備 の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水 系及び低圧代替注水系）と兼用する。</div> <div>*2: 重大事故等時における使用時の値を示す。</div> <div>*3: 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）並びに原子炉格 納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低 圧代替注水系）として使用する場合の値を示す。</div> <div>*4: 原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全 設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合の値を示す。</div> <div>*5: 原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全 設備（格納容器下部注水系）として使用する場合の値を示す。</div> <div>*6: 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代 替燃料プール注水系（代替注水配管））として使用する場合の値を示す。</div> <div>*7: 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代 替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド））として使用する場合の値を示す。</div> <div>*8: 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納 施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替 格納容器スプレイ冷却系）を同時に使用する場合の値を示す。</div> <div>*9: 原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全 設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系）を同時に使用する 場合の値を示す。</div> <div>*10: 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）、原子炉格納施 設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格 納容器スプレイ冷却系）並びに核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使 用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）を同時に使用する場 合の値を示す。</div> <div>*11: 公称値を示す。</div>				変 更 前	変 更 後	ボ ン ブ 箇 所	個 数	—	—	2	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	常設低圧代替 注水系ポンプ A 低圧代替注水系	常設低圧代替 注水系ポンプ B 低圧代替注水系	設 置 床	—	常設低圧代替 注水系ポンプ室 EL. ~18.50 m	常設低圧代替 注水系ポンプ室 EL. ~18.50 m	溢水防護上の 区 画 番 号	—	LP-B4-1	LP-B4-1	溢水防護上の 配慮が必要なき 高	—	EL. ~17.96 m 以上	EL. ~17.96 m 以上	原 種	—	誘導電動機		動 機	出 力	kW/個	—	190	個 数	—	2	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ		
			変 更 前	変 更 後																																									
ボ ン ブ 箇 所	個 数	—	—	2																																									
	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—		常設低圧代替 注水系ポンプ A 低圧代替注水系	常設低圧代替 注水系ポンプ B 低圧代替注水系																																								
		設 置 床		—	常設低圧代替 注水系ポンプ室 EL. ~18.50 m	常設低圧代替 注水系ポンプ室 EL. ~18.50 m																																							
	溢水防護上の 区 画 番 号	—		LP-B4-1	LP-B4-1																																								
	溢水防護上の 配慮が必要なき 高	—		EL. ~17.96 m 以上	EL. ~17.96 m 以上																																								
	原 種	—		誘導電動機																																									
動 機	出 力	kW/個	—	190																																									
	個 数	—		2																																									
	取 付 箇 所	—		ポンプと同じ																																									

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																																																									
緊急用海水系 緊急用海水ポンプ ⑦(3)(ii)a.-③（「ホ(4)(vi) 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備」他と兼用）	(3) 緊急用海水系 a. 緊急用海水ポンプ 第 5.10-1 表 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備の主要機器仕様に記載する。	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 8 原子炉補機冷却設備に係る次の事項 8.4 緊急用海水系 (3) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="17">ボ ン プ</td><td colspan="2">名 称</td><td rowspan="17">—</td><td>緊急用海水ポンプ</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>ターボ形</td></tr><tr><td>容 量*1</td><td>m³/h/個</td><td>844 以上 (844*2)</td></tr><tr><td>揚 程*1</td><td>m</td><td>130 以上 (130*2)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力*1</td><td>MPa</td><td>2.45</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度*1</td><td>℃</td><td>38</td></tr><tr><td rowspan="4">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>260*2</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>350*2</td></tr><tr><td>コ ラ ム 外 径</td><td>mm</td><td>378*2</td></tr><tr><td>コ ラ ム 厚 さ</td><td>mm</td><td>14.0*2</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>高 さ</td><td>mm</td><td>8570*2</td></tr><tr><td>ケ ー シ ン グ</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">取 付 箇 所</td><td>個 数</td><td>—</td><td>1（予備 1）</td></tr><tr><td>系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）</td><td>—</td><td>緊急用海水ポンプ 緊急用海水系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>ES-B1-1</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. 2.47 m 以上</td></tr><tr><td rowspan="4">原 動 機</td><td>種 類</td><td>—</td><td>誘導電動機</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td>510</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1（予備 1）</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table> 注記 *1：重大事故等時における使用時の値を示す。 *2：公称値を示す。				変更前	変 更 後	ボ ン プ	名 称		—	緊急用海水ポンプ	種 類	—	ターボ形	容 量*1	m³/h/個	844 以上 (844*2)	揚 程*1	m	130 以上 (130*2)	最 高 使 用 圧 力*1	MPa	2.45	最 高 使 用 温 度*1	℃	38	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	260*2	吐 出 口 径	mm	350*2	コ ラ ム 外 径	mm	378*2	コ ラ ム 厚 さ	mm	14.0*2	材 料	高 さ	mm	8570*2	ケ ー シ ン グ	—		取 付 箇 所	個 数	—	1（予備 1）	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	緊急用海水ポンプ 緊急用海水系	設 置 床	—	緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	ES-B1-1	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 2.47 m 以上	原 動 機	種 類	—	誘導電動機	出 力	kW/個	510	個 数	—	1（予備 1）	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ	「緊急用海水ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）における⑦(3)(ii)a.-③を工事の計画の「原子炉冷却系統施設」のうち「原子炉補機冷却設備」に整理しており整合している。
			変更前	変 更 後																																																																									
ボ ン プ	名 称		—	緊急用海水ポンプ																																																																									
	種 類	—		ターボ形																																																																									
	容 量*1	m³/h/個		844 以上 (844*2)																																																																									
	揚 程*1	m		130 以上 (130*2)																																																																									
	最 高 使 用 圧 力*1	MPa		2.45																																																																									
	最 高 使 用 温 度*1	℃		38																																																																									
	主 要 寸 法	吸 込 口 径		mm	260*2																																																																								
		吐 出 口 径		mm	350*2																																																																								
		コ ラ ム 外 径		mm	378*2																																																																								
		コ ラ ム 厚 さ		mm	14.0*2																																																																								
	材 料	高 さ		mm	8570*2																																																																								
		ケ ー シ ン グ		—																																																																									
	取 付 箇 所	個 数		—	1（予備 1）																																																																								
		系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）		—	緊急用海水ポンプ 緊急用海水系																																																																								
		設 置 床		—	緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m																																																																								
		溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号		—	ES-B1-1																																																																								
		溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ		—	EL. 2.47 m 以上																																																																								
原 動 機	種 類	—	誘導電動機																																																																										
	出 力	kW/個	510																																																																										
	個 数	—	1（予備 1）																																																																										
	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ																																																																										

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																								
緊急用海水系ストレーナ リ(3)(ii)a.-④, (「ホ(4)(vi) 最終ヒートシンクへ熱を 輸送するための設備」他と兼用)...	b. 緊急用海水系ストレーナ 第 5.10-1 表 最終ヒートシンクへ熱を輸送するた めの設備の主要機器仕様に記載する。	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</p> <p>8 原子炉機械冷却設備に係る次の事項</p> <p>8.4 緊急用海水系</p> <p>(6) ろ過装置の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="3">名 称</td><td></td><td>緊急用海水系ストレーナ</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td></td><td></td><td>たて置円筒型</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/h/個</td><td></td><td></td><td>844 以上 (844*²)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力^{*1}</td><td>MPa</td><td></td><td></td><td>2.45</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度^{*1}</td><td>℃</td><td></td><td></td><td>38</td></tr><tr><td rowspan="3">主 要 寸 法</td><td>胴 内 径</td><td>mm</td><td></td><td>576*²</td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td>カ バ ー 厚 さ</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">寸 法</td><td>管台口径（海水入口）</td><td>mm</td><td></td><td>350*²</td></tr><tr><td>管台厚さ（海水入口）</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td>管台口径（海水出口）</td><td>mm</td><td></td><td>350*²</td></tr><tr><td rowspan="3">材 料</td><td>管台厚さ（海水出口）</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td>全 長</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td>上 部 胴</td><td>—</td><td></td><td>SCS14</td></tr><tr><td rowspan="3">個 数</td><td>下 部 胴</td><td>—</td><td></td><td>SCS14</td></tr><tr><td>ボ ン ネ ッ ト</td><td>—</td><td></td><td>SCS14</td></tr><tr><td>カ バ ー</td><td>—</td><td></td><td>SCS14</td></tr><tr><td rowspan="3">取 付 箇 所</td><td>係 統 名</td><td>—</td><td></td><td>緊急用海水系ストレーナ</td></tr><tr><td>(ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td></td><td>緊急用海水系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td></td><td>緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m</td></tr><tr><td rowspan="2">注 記</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>溢水防護上の 配慮が必要な高さ</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr></table> <p>注記 *1：重大事故等時における使用時の値を示す。 *2：公称値を示す。</p>				変 更 前	変 更 後	名 称				緊急用海水系ストレーナ	種 類	—			たて置円筒型	容 量	m ³ /h/個			844 以上 (844* ²)	最 高 使 用 圧 力 ^{*1}	MPa			2.45	最 高 使 用 温 度 ^{*1}	℃			38	主 要 寸 法	胴 内 径	mm		576* ²	胴 板 厚 さ	mm			カ バ ー 厚 さ	mm			寸 法	管台口径（海水入口）	mm		350* ²	管台厚さ（海水入口）	mm			管台口径（海水出口）	mm		350* ²	材 料	管台厚さ（海水出口）	mm			全 長	mm			上 部 胴	—		SCS14	個 数	下 部 胴	—		SCS14	ボ ン ネ ッ ト	—		SCS14	カ バ ー	—		SCS14	取 付 箇 所	係 統 名	—		緊急用海水系ストレーナ	(ラ イ ン 名)	—		緊急用海水系	設 置 床	—		緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m	注 記	溢水防護上の区画番号	—		—	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—		—	「緊急用海水系ストレーナ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)a.-④を工事の計画の「原子炉冷却系統施設」のうち「原子炉補機冷却設備」に整理しており整合している。	
			変 更 前	変 更 後																																																																																																								
名 称				緊急用海水系ストレーナ																																																																																																								
種 類	—			たて置円筒型																																																																																																								
容 量	m ³ /h/個			844 以上 (844* ²)																																																																																																								
最 高 使 用 圧 力 ^{*1}	MPa			2.45																																																																																																								
最 高 使 用 温 度 ^{*1}	℃			38																																																																																																								
主 要 寸 法	胴 内 径	mm		576* ²																																																																																																								
	胴 板 厚 さ	mm																																																																																																										
	カ バ ー 厚 さ	mm																																																																																																										
寸 法	管台口径（海水入口）	mm		350* ²																																																																																																								
	管台厚さ（海水入口）	mm																																																																																																										
	管台口径（海水出口）	mm		350* ²																																																																																																								
材 料	管台厚さ（海水出口）	mm																																																																																																										
	全 長	mm																																																																																																										
	上 部 胴	—		SCS14																																																																																																								
個 数	下 部 胴	—		SCS14																																																																																																								
	ボ ン ネ ッ ト	—		SCS14																																																																																																								
	カ バ ー	—		SCS14																																																																																																								
取 付 箇 所	係 統 名	—		緊急用海水系ストレーナ																																																																																																								
	(ラ イ ン 名)	—		緊急用海水系																																																																																																								
	設 置 床	—		緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m																																																																																																								
注 記	溢水防護上の区画番号	—		—																																																																																																								
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—		—																																																																																																								

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合 性	備 考																																																		
<div>【可搬型重大事故等対処設備】 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型） 可搬型代替注水中型ポンプ Ⅱ(3)(ii)a.-⑤、Ⅱ(三(3)(ii).....使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備].....他と兼用).....</div> <div>（本文十号） 低圧代替注水系（可搬型）による格納容器スプレイ流量 130m³／h ・記載箇所 ハ(2)(ii)b.(c)(c-1)(c-1-8) ハ(2)(ii)b.(c)(c-2)(c-2-8) ハ(2)(ii)b.(c)(c-3)(c-3-8)</div>	<div>(2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型） a. 可搬型代替注水中型ポンプ 第 4.3－1 表 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備の主要機器仕様に記載する。</div> <div>・設置変更許可申請書（本文十号）では、可搬型代替注水中型ポンプの容量に対してスプレイ流量を同量に設定しており整合している。そのため、工事の計画に使用している可搬型代替注水中型ポンプの容量は、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包括されている。</div>	<div>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</div> <div>6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項</div> <div>6.7 低圧代替注水系Ⅱ(3)(ii)a.-⑤ (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <table><tr><th colspan="2">変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td>可搬型代替注水中型ポンプ*1</td></tr><tr><td rowspan="14">ポ ン プ</td><td>種 類</td><td>うず巻形</td></tr><tr><td rowspan="7">容 量*2</td><td>m³/h/個</td><td>110 以上*3 50 以上*4 10 以上*5 130 以上*6 80 以上*7 196 以上*8、*9 (210*10)</td></tr><tr><td rowspan="7">揚 程*2</td><td>m</td><td>37 以上*3、*8 55 以上*4 80 以上*5、*6 94 以上*7 97 以上*9 (100*10)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力 *2</td><td>MPa</td><td>1.4</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度 *2</td><td>℃</td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="7">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>160*10</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>160*10</td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td>467*10</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>213*10</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>195*10</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td>8260*10</td></tr><tr><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td>2490*10</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>ケ ー シ ン グ</td><td>－</td><td>アルミ青銅合金</td></tr><tr><td>個 数</td><td>－</td><td>4（予備 1）</td></tr></table>	変更前		変 更 後	名 称		可搬型代替注水中型ポンプ*1	ポ ン プ	種 類	うず巻形	容 量*2	m ³ /h/個	110 以上*3 50 以上*4 10 以上*5 130 以上*6 80 以上*7 196 以上*8、*9 (210*10)	揚 程*2	m	37 以上*3、*8 55 以上*4 80 以上*5、*6 94 以上*7 97 以上*9 (100*10)	最 高 使 用 圧 力 *2	MPa	1.4	最 高 使 用 温 度 *2	℃	40	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	160*10	吐 出 口 径	mm	160*10	た て	mm	467*10	横	mm	213*10	高 さ	mm	195*10	車 両 全 長	mm	8260*10	車 両 全 幅	mm	2490*10	材 料	ケ ー シ ン グ	－	アルミ青銅合金	個 数	－	4（予備 1）	「可搬型代替注水中型大型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(3)(ii)a.-⑤を工事の計画の主たる登録として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画のⅡ(3)(ii)a.-⑤は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)a.-⑤と同義であり整合している。	
変更前		変 更 後																																																				
名 称		可搬型代替注水中型ポンプ*1																																																				
ポ ン プ	種 類	うず巻形																																																				
	容 量*2	m ³ /h/個	110 以上*3 50 以上*4 10 以上*5 130 以上*6 80 以上*7 196 以上*8、*9 (210*10)																																																			
		揚 程*2	m	37 以上*3、*8 55 以上*4 80 以上*5、*6 94 以上*7 97 以上*9 (100*10)																																																		
			最 高 使 用 圧 力 *2	MPa	1.4																																																	
			最 高 使 用 温 度 *2	℃	40																																																	
			主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	160*10																																																
				吐 出 口 径	mm	160*10																																																
				た て	mm	467*10																																																
	横			mm	213*10																																																	
	高 さ	mm		195*10																																																		
	車 両 全 長	mm		8260*10																																																		
	車 両 全 幅	mm		2490*10																																																		
	材 料	ケ ー シ ン グ	－	アルミ青銅合金																																																		
		個 数	－	4（予備 1）																																																		

設置変更許可申請書（本文）

設置変更許可申請書（添付書類A）該当事項

工事の計画 該当事項

整 合 性

備 考

（続き）

			変更前	変 更 後
ボ ン プ	取 付 箇 所			保管場所： <ul style="list-style-type: none"> ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約 8 m 上記3箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ2台ずつ保管するとともに、残り1台を3箇所のうちいずれかに保管する。
				取付箇所： <div> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外 EL.約 11 m 西側淡水野水設備付近 ・屋外 EL.約 8 m SA用海水ビット付近*1) </div>
				ディーゼル機関
				147
原	種	—	—	4（予備1）
動	出	kW/個		ポンプと同じ
機	個	数		
	取 付 箇 所	—		

注記

*1：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備））、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、代替水源供給設備及び炉心冷却器（代替燃料プール注水系）のうち圧力低減設備の原子炉格納容器安全設備（代替燃料プール注水系）、格納容器下部注水系、原子炉格納容器安全設備（代替燃料プール注水系）及び圧力低減設備の原子炉格納容器安全設備（代替燃料プール注水系）と兼用する。

*2：重大事故等時における使用時の値を示す。

*3：本系統及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として使用する場合の値を示す。

*4：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）として使用する場合の値を示す。

*5：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として使用する場合の値を示す。

*6：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合の値を示す。

*7：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合の値を示す。

*8：残留熱除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の値を示す。

*9：本系統、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に実施する場合の値を示す。

*10：公称値を示す。

*11：当該取付箇所は、本系統並びに残留熱除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の取付箇所を示す。

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																					
<div>可搬型代替注水大型ポンプ</div> <div>ⅴ(3)(ii)a.-⑥（「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」他と兼用）...</div>	<div>b. 可搬型代替注水大型ポンプ</div> <div>第 4.3－1 表 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備の主要機器仕様に記載する。</div>	<div>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</div> <div>6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項</div> <div>6.7 低圧代替注水系</div> <div>ⅴ(3)(ii)a.-⑥</div> <div>(1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><td rowspan="21">－</td><td>可搬型代替注水大型ポンプ*1</td></tr><tr><th>種 類</th><th>－</th><td>うず巻形</td></tr><tr><td rowspan="10">容 量*2</td><td rowspan="10">m³/h/個</td><td>110 以上*3</td></tr><tr><td>50 以上*4</td></tr><tr><td>70 以上*5</td></tr><tr><td>120 以上*6</td></tr><tr><td>1338 以上*7</td></tr><tr><td>10 以上*8</td></tr><tr><td>130 以上*9</td></tr><tr><td>80 以上*10</td></tr><tr><td>196 以上*11、*12</td></tr><tr><td>(1320*13、1380*14)</td></tr><tr><td rowspan="8">揚 程*2</td><td rowspan="8">m</td><td>59 以上*3、*4、*8</td></tr><tr><td>121 以上*5</td></tr><tr><td>140 以上*6</td></tr><tr><td>125 以上*7</td></tr><tr><td>55 以上*11</td></tr><tr><td>97 以上*9</td></tr><tr><td>121 以上*10、*12</td></tr><tr><td>(140*13、135*14)</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 圧 力*2</td><td>MPa</td><td>1.4</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 温 度*2</td><td>℃</td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="7">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>300*13</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>250*13</td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td>1050*13</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>1280*13</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>525*13</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td>11920*13</td></tr><tr><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td>2490*13</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>ケ ー シ ン グ</td><td>－</td><td>ダクタイル鋳鉄</td></tr></table>				変更前	変 更 後	名 称			－	可搬型代替注水大型ポンプ*1	種 類	－	うず巻形	容 量*2	m ³ /h/個	110 以上*3	50 以上*4	70 以上*5	120 以上*6	1338 以上*7	10 以上*8	130 以上*9	80 以上*10	196 以上*11、*12	(1320*13、1380*14)	揚 程*2	m	59 以上*3、*4、*8	121 以上*5	140 以上*6	125 以上*7	55 以上*11	97 以上*9	121 以上*10、*12	(140*13、135*14)	最 高 使 用 圧 力*2		MPa	1.4	最 高 使 用 温 度*2		℃	40	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	300*13	吐 出 口 径	mm	250*13	た て	mm	1050*13	横	mm	1280*13	高 さ	mm	525*13	車 両 全 長	mm	11920*13	車 両 全 幅	mm	2490*13	材 料	ケ ー シ ン グ	－	ダクタイル鋳鉄	<div>「可搬型代替注水大型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅴ(3)(ii)a.-⑥を工事の計画の主たる登録として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画のⅴ(3)(ii)a.-⑥は、設置変更許可申請書（本文）のⅴ(3)(ii)a.-⑥と同義であり整合している。</div>	
			変更前	変 更 後																																																																					
名 称			－	可搬型代替注水大型ポンプ*1																																																																					
種 類	－	うず巻形																																																																							
容 量*2	m ³ /h/個	110 以上*3																																																																							
		50 以上*4																																																																							
		70 以上*5																																																																							
		120 以上*6																																																																							
		1338 以上*7																																																																							
		10 以上*8																																																																							
		130 以上*9																																																																							
		80 以上*10																																																																							
		196 以上*11、*12																																																																							
		(1320*13、1380*14)																																																																							
揚 程*2	m	59 以上*3、*4、*8																																																																							
		121 以上*5																																																																							
		140 以上*6																																																																							
		125 以上*7																																																																							
		55 以上*11																																																																							
		97 以上*9																																																																							
		121 以上*10、*12																																																																							
		(140*13、135*14)																																																																							
最 高 使 用 圧 力*2		MPa		1.4																																																																					
最 高 使 用 温 度*2		℃	40																																																																						
主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	300*13																																																																						
	吐 出 口 径	mm	250*13																																																																						
	た て	mm	1050*13																																																																						
	横	mm	1280*13																																																																						
	高 さ	mm	525*13																																																																						
	車 両 全 長	mm	11920*13																																																																						
	車 両 全 幅	mm	2490*13																																																																						
材 料	ケ ー シ ン グ	－	ダクタイル鋳鉄																																																																						

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																														
		<div><div>(続き)</div><table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td rowspan="4">ポンプ</td><td>個</td><td>数</td><td>—</td><td>3（予備2）</td></tr><tr><td colspan="2">取付箇所</td><td>—</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約8 m 上記3箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ1台以上、合計3台以上保管するとともに、残り2台を3箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： 〔 ・屋外 EL.約8 m SA用海水ビット付近 ・屋外 EL.約8 m 代替淡水貯槽付近^{*10} 〕</td></tr><tr><td>種類</td><td>—</td><td rowspan="2">—</td><td>ディーゼル機関</td></tr><tr><td>出力</td><td>kW/個</td><td>847</td></tr><tr><td rowspan="2">原動機</td><td>個</td><td>数</td><td>—</td><td>3（予備2）</td></tr><tr><td colspan="2">取付箇所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table></div> <div><p>注記 *1：稼働時圧力減がし装置、代替水源供給設備〕及び非常用炉心冷却設備その他の原子炉注水設備、（代替水源供給設備）、燃費計測用の電磁誘導式圧力感受施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却装置、（代替燃料プール注水系、原子炉建屋放水設備、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備、（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下置注水系、低圧代替注水系、原子炉建屋放水設備、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力減がし装置、（格納容器圧力減がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。</p><p>*2：重大事故等時における使用時の値を示す。</p></div> <div>リ(3) (ii) a. -⑥</div>				変更前	変更後	ポンプ	個	数	—	3（予備2）	取付箇所		—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約8 m 上記3箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ1台以上、合計3台以上保管するとともに、残り2台を3箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： 〔 ・屋外 EL.約8 m SA用海水ビット付近 ・屋外 EL.約8 m 代替淡水貯槽付近 ^{*10} 〕	種類	—	—	ディーゼル機関	出力	kW/個	847	原動機	個	数	—	3（予備2）	取付箇所		—	ポンプと同じ		
			変更前	変更後																														
ポンプ	個	数	—	3（予備2）																														
	取付箇所		—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約8 m 上記3箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ1台以上、合計3台以上保管するとともに、残り2台を3箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： 〔 ・屋外 EL.約8 m SA用海水ビット付近 ・屋外 EL.約8 m 代替淡水貯槽付近 ^{*10} 〕																														
	種類	—	—	ディーゼル機関																														
	出力	kW/個		847																														
原動機	個	数	—	3（予備2）																														
	取付箇所		—	ポンプと同じ																														

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>※3：本系統及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）で使用する場合の値を示す。</p> <p>※4：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における燃料プール注水として使用する場合の値を示す。</p> <p>※5：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における常設スプレーヘッドによる燃料プールスプレイとして使用する場合の値を示す。</p> <p>※6：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における可搬型スプレイノズルによる燃料プールスプレイとして使用する場合の値を示す。</p> <p>※7：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※8：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※9：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※10：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※11：残留熱除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他の原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※12：本系統、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に実施する場合の値を示す。</p> <p>※13：公称値を示す。</p> <p>※14：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合の公称値を示す。</p> <p>※15：当該取付箇所は、本系統並びに残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）として使用する場合の取付箇所を示す。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の過圧による破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p><u>原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備のうち、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備として、代替循環冷却系を設ける。また、原子炉格納容器内の圧力を大気中に逃がすための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける。</u></p>	<p>9.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備</p> <p>9.7.1 概要</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の過圧による破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p>原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備の系統概要図を第 9.7-1 図から第 9.7-4 図に示す。</p> <p>9.7.2 設計方針</p> <p><u>原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備のうち、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備として、代替循環冷却系を設ける。また、原子炉格納容器内の圧力を大気中に逃がすための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 圧力低減設備その他の安全設備</p> <p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.5 代替循環冷却系</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備及び炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心のベDESTAL（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系を設ける設計とする。なお、溶融炉心のベDESTAL（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止する場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>3.2.5 代替循環冷却系</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備及び炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心のベDESTAL（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系を設ける設計とする。なお、溶融炉心のベDESTAL（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止する場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>3.6 圧力逃がし装置</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器内の圧力を大気中に逃がすための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a) 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器の過圧破損を防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系は、M a r k－Ⅱ型原子炉格納容器の特徴を踏まえ多重性を有する設計とする。また、代替循環冷却系ポンプによりサブプレッション・チェンバのプール水を残留熱除去系熱交換器にて冷却し、残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内へスプレイするとともに、原子炉注水及びサブプレッション・チェンバのプール水の除熱を行うことで、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</u></p> <p><u>原子炉格納容器内へスプレイされた水は、格納容器ベント管を経て、サブプレッション・チェンバに戻ることで循環する。</u></p>	<p>(1) 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器の過圧破損を防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系を使用する。</u></p> <p><u>代替循環冷却系は、M a r k－Ⅱ型原子炉格納容器の特徴を踏まえ多重性を有する設計とする。また、代替循環冷却系は、代替循環冷却系ポンプ、残留熱除去系熱交換器、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、代替循環冷却系ポンプによりサブプレッション・チェンバのプール水を残留熱除去系熱交換器にて冷却し、残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内へスプレイするとともに、原子炉注水及びサブプレッション・チェンバのプール水の除熱を行うことで、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</u></p> <p><u>原子炉格納容器内へスプレイされた水は、格納容器ベント管を経て、サブプレッション・チェンバに戻ることで循環する。</u></p>	<p>3.2.5 代替循環冷却系</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備及び炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系を設ける設計とする。なお、熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止する場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p><u>代替循環冷却系は、M a r k－Ⅱ型原子炉格納容器の特徴を踏まえ多重性を有する設計とし、代替循環冷却系ポンプによりサブプレッション・チェンバのプール水を残留熱除去系熱交換器にて冷却し、残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内へスプレイするとともに、原子炉注水及びサブプレッション・チェンバのプール水の除熱を行うことで、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</u>また、本系統に使用する冷却水は、残留熱除去系海水系又は緊急用海水系により冷却できる設計とする。</p> <p>代替循環冷却系は、代替循環冷却系ポンプにより、サブプレッション・チェンバのプール水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器へ注水することで熔融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>本系統に使用する冷却水は、残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>3.2.5 代替循環冷却系</p> <p><中略></p> <p><u>原子炉格納容器内へスプレイされた水は、格納容器ベント管を経て、サブプレッション・チェンバに戻ることで循環できる設計とする。</u></p> <p><中略></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>代替循環冷却系は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)b.(a)-①</u>残留熱除去系熱交換器は、<u>代替循環冷却系で使用する残留熱除去系海水系又は緊急用海水系により冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>緊急用海水系は、緊急用海水ポンプにて非常用取水設備であるSA用海水ピット、海水引込み管、SA用海水ピット取水塔、緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットを通じて海水を取水し、緊急用海水ポンプ出口に設置される緊急用海水系ストレーナにより異物を除去し、残留熱除去系熱交換器に海水を送水することで、残留熱除去系熱交換器で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。</u></p>	<p><u>代替循環冷却系は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p><u>残留熱除去系熱交換器は、代替循環冷却系で使用する残留熱除去系海水系又は緊急用海水系により冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>緊急用海水系は、緊急用海水ポンプにて非常用取水設備であるSA用海水ピット、海水引込み管、SA用海水ピット取水塔、緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットを通じて海水を取水し、緊急用海水ポンプ出口に設置される緊急用海水系ストレーナにより異物を除去し、残留熱除去系熱交換器に海水を送水することで、残留熱除去系熱交換器で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。</u></p>	<p>3.2.5 代替循環冷却系</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>代替循環冷却系は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>3.2.5 代替循環冷却系</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替循環冷却系は、Mark-II型原子炉格納容器の特徴を踏まえ多重性を有する設計とし、Ⅱ(3)(ii)b.(a)-①代替循環冷却系ポンプによりサブプレッション・チェンバのブール水を残留熱除去系熱交換器にて冷却し、残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内へスプレイするとともに、原子炉注水及びサブプレッション・チェンバのブール水の除熱を行うことで、原子炉格納容器パウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。また、Ⅱ(3)(ii)b.(a)-①本系統に使用する冷却水は、<u>残留熱除去系海水系又は緊急用海水系により冷却できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>7. 原子炉補機冷却設備</p> <p>7.2 緊急用海水系</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>緊急用海水系は、緊急用海水ポンプにて非常用取水設備であるSA用海水ピット取水塔、海水引込み管、SA用海水ピット、緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットを通じて海水を取水し、緊急用海水ポンプ出口に設置される緊急用海水系ストレーナにより異物を除去し、残留熱除去系熱交換器又は代替燃料ブール冷却系熱交換器に海水を送水することで、残留熱除去系熱交換器又は代替燃料ブール冷却系熱交換器で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)b.(a)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)b.(a)-①と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(b) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の減圧及び除熱</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧破損を防止するための重大事故等対処設備として、格納容器圧力逃がし装置は、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系及び耐圧強化ベント系を経由して、フィルタ装置へ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を低減しつつ、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</u></p>	<p>(2) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の減圧及び除熱</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧破損を防止するための重大事故等対処設備として、格納容器圧力逃がし装置を使用する。</u></p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置は、フィルタ装置（フィルタ容器、スクラビング水、金属フィルタ、よう素除去部）、圧力開放板、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系及び耐圧強化ベント系を経由して、フィルタ装置へ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を低減しつつ、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 6. 1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器内の圧力を大気中に逃がすための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。</u></p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置は、フィルタ装置（フィルタ容器、スクラビング水、金属フィルタ、よう素除去部）、圧力開放板、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系及び耐圧強化ベント系を経由して、フィルタ装置へ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 13.4 kg/s (1 Pd において)）することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を低減しつつ、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4. 残留熱除去設備</p> <p>4. 2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、西側淡水貯水設備又は代替淡水貯槽から、可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプによりフィルタ装置にスクラビング水を補給できる設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 6. 1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、水の放射線分解により発生する水素がフィルタ装置内に蓄積することを防止するため、格納容器圧力逃がし装置使用後にフィルタ装置スクラビング水を移送ポンプ（容量 10 m³/h/個、揚程 40 m、個数 1）によりサブプレッション・チェンバへ移送できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、西側淡水貯水設備又は代替淡水貯槽から、可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプによりフィルタ装置にスクラビング水を補給できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質、ガス状の無機よう素及び有機よう素を除去できる設計とする。</u></p>	<p><u>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質、ガス状の無機よう素及び有機よう素を除去できる設計とする。</u></p>	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質、ガス状の無機よう素及び有機よう素を除去できる設計とする。</u>また、無機よう素をスクラビング水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（待機状態においてp H13 以上）に維持する設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質、ガス状の無機よう素及び有機よう素を除去できる設計とする。</u>また、無機よう素をスクラビング水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（待機状態においてp H13 以上）に維持する設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置はサブプレッション・チェンバ及びドライウエルと接続し、いずれからも排気できる設計とする。サブプレッション・チェンバ側からの排気ではサブプレッション・チェンバの水面からの高さを確保し、ドライウエル側からの排気では、ドライウエル床面からの高さを確保するとともに燃料有効長頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも熔融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、不活性ガスで置換できる設計とするとともに、系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け、可燃性ガスを排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</u></p>	<p><u>格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、不活性ガスで置換できる設計とするとともに、系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け、可燃性ガスを排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</u></p>	<p>圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置はサブプレッション・チェンバ及びドライウエルと接続し、いずれからも排気できる設計とする。サブプレッション・チェンバ側からの排気ではサブプレッション・チェンバの水面からの高さを確保し、ドライウエル側からの排気では、ドライウエル床面からの高さを確保する設計とするとともに燃料有効長頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも熔融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、窒素ガス代替注入系により、系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、不活性ガスで置換できる設計とするとともに、系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け、可燃性ガスを排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、窒素ガス代替注入系により、系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、不活性ガスで置換できる設計とするとともに、系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け、可燃性ガスを排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>格納容器圧力逃がし装置は、他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで、悪影響を及ぼさない設計とする。</u></p>	<p><u>格納容器圧力逃がし装置は、他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで、悪影響を及ぼさない設計とする。</u></p>	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで、悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで、悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置の使用に際しては、原子炉格納容器が負圧とならないよう、代替格納容器スプレイ冷却系等による原子炉格納容器内へのスプレイは停止する運用としており、原子炉格納容器が負圧とならない。仮に、原子炉格納容器内にスプレイする場合においても、原子炉格納容器内圧力が規定の圧力まで減圧した場合には、原子炉格納容器内へのスプレイを停止するⅡ(3)(ii)b.(b)-①運用とする。また、格納容器圧力逃がし装置使用後においても、可燃性ガスによる爆発及び格納容器の負圧破損を防止するために、Ⅱ(3)(ii)b.(b)-②可搬型窒素供給装置である窒素供給装置及び窒素供給装置用電源車を用いて格納容器内に不活性ガス（窒素）の供給が可能な設計とする。</p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)b.(b)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)b.(b)-①を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、遠隔人力操作機構によって人力による操作が可能な設計とする。</u></p>	<p><u>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、遠隔人力操作機構によって人力による操作が可能な設計とする。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置の使用に際しては、原子炉格納容器が負圧とならないよう、代替格納容器スプレイ冷却等による原子炉格納容器内へのスプレイは停止する。</u></p> <p><u>③(ii)b.(b)-①運用を保安規定に定めて管理する。仮に、原子炉格納容器内にスプレイする場合においても、原子炉格納容器内圧力が規定の圧力まで減圧した場合には、原子炉格納容器内へのスプレイを停止する運用を保安規定に定めて管理する。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>3.4 可燃性ガス濃度制御設備</p> <p>3.4.3 窒素ガス代替注入系</p> <p><u>③(ii)b.(b)-②窒素ガス代替注入系は、可燃性ガスによる爆発及び原子炉格納容器の負圧破損を防止するために、窒素供給装置及び窒素供給装置用電源車を用いて原子炉格納容器内に不活性ガス（窒素）の供給が可能な設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、窒素ガス代替注入系により、系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、不活性ガスで置換できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【非常用電源設備】（基本設計方針）</p> <p>2. 交流電源設備</p> <p>2.5 窒素供給装置用電源車</p> <p>窒素供給装置用電源車は、窒素供給装置用電源車 1 台により、2 台の窒素供給装置に給電できる設計とする。</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、遠隔人力操作機構（個数 4）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画の③(ii)b.(b)-②は、設置変更許可申請書（本文）の③(ii)b.(b)-②と同義であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>遠隔人力操作機構の操作場所は、原子炉建屋原子炉棟外とし、第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は、必要な要員を収容可能な遮蔽体に囲まれた空間とし、Ⅱ(3)(ii)b.(b)-④第二弁操作室空気ポンプユニット（空気ポンベ）にて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで、放射線防護を考慮した設計とする。</p> <p>排出経路に設置される隔離弁の電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p>	<p>遠隔人力操作機構の操作場所は、原子炉建屋原子炉棟外とし、第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は、必要な要員を収容可能な遮蔽体に囲まれた空間とし、第二弁操作室空気ポンプユニット（空気ポンベ）にて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで、放射線防護を考慮した設計とする。</p> <p>排出経路に設置される隔離弁の電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、遠隔人力操作機構（個数4）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【放射線管理施設】（基本設計方針）</p> <p>2. 換気設備、生体遮蔽装置等</p> <p>2.3 生体遮蔽装置等</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔人力操作機構の操作場所は、原子炉建屋原子炉棟外とし、第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は、必要な要員を収容可能な遮蔽体（第二弁操作室遮蔽）に囲まれた空間とし、Ⅱ(3)(ii)b.(b)-④第二弁操作室空気ポンベにて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで、放射線防護を考慮した設計とする。第二弁操作室遮蔽は、炉心の著しい損傷時においても、格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう、普通コンクリート 395 mm 以上の遮蔽厚さを有し、第二弁操作室に隣接する格納容器圧力逃がし装置入口配管が設置される方向の壁及び床の遮蔽厚さは、普通コンクリート 1195 mm 以上とする設計とする。また、第二弁操作室が微正圧であることを確認するため、第二弁操作室差圧計（個数 1、計測範囲 0～60 Pa）を設ける設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p>排出経路に設置される隔離弁の電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)b.(b)-④は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)b.(b)-④と同一設備であり整合している。以下同じ。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>系統内に設ける圧力開放板は、格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう、原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）内に設置し、フィルタ装置等の周囲には遮蔽体を設け、格納容器圧力逃がし装置の使用時に本系統内に蓄積される放射性物質から放出される放射線から作業員を防護する設計とする。</p>	<p>系統内に設ける圧力開放板は、格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう、原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）内に設置し、フィルタ装置等の周囲には遮蔽体を設け、格納容器圧力逃がし装置の使用時に本系統内に蓄積される放射性物質から放出される放射線から作業員を防護する設計とする。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>排出経路に設置される隔離弁の電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.2 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 系統構成</p> <p>＜中略＞</p> <p>系統内に設ける圧力開放板は、格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう、原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p>系統内に設ける圧力開放板は、格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう、原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【放射線管理施設】（基本設計方針）</p> <p>2.3 生体遮蔽装置等</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）内に設置し、格納容器圧力逃がし装置使用後に高線量となる<u>フィルタ装置等の周囲には遮蔽体（フィルタ装置遮蔽、配管遮蔽）を設け、格納容器圧力逃がし装置の使用時に本系統内に蓄積される放射性物質から放出される放射線から作業員を防護する設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。</u></p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置は、人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで、代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替循環冷却系の代替循環冷却系ポンプ、残留熱除去系熱交換器及びサブプレッション・チェンバは原子炉建屋</u></p>	<p>9.7.2.1 多様性、位置的分散 ＜中略＞</p> <p><u>代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。</u></p> <p><u>格納容器圧力逃がし装置は、人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで、代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替循環冷却系の代替循環冷却系ポンプ、残留熱除去系熱交換器及びサブプレッション・チェンバは原子炉建屋</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は、人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで、代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は、人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで、代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>代替循環冷却系の代替循環冷却系ポンプ、残留熱除去系熱交換器及びサブプレッション・チェンバは原子炉建屋</u></p>		

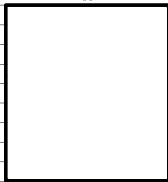
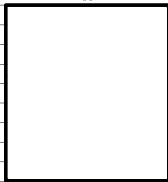
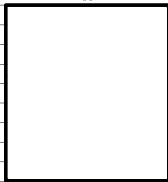
設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>原子炉棟内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置は原子炉建屋近傍の格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）に、第二弁操作室遮蔽、第二弁操作室空気ポンプユニット（空気ポンベ）及び第二弁操作室差圧計は原子炉建屋付属棟に、圧力開放板は原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。</p> <p>電源設備の多様性、位置的分散については、「ヌ(2)(iv).....代替電源設備」に記載する。</p>	<p>原子炉棟内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置は原子炉建屋近傍の格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）に、第二弁操作室遮蔽、第二弁操作室空気ポンプユニット（空気ポンベ）及び第二弁操作室差圧計は原子炉建屋付属棟に、圧力開放板は原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。</p> <p>電源設備の多様性、位置的分散については、「10.2.代替電源設備」に記載する。</p>	<p>原子炉棟内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置は原子炉建屋近傍の格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）に、第二弁操作室遮蔽、第二弁操作室空気ポンベ及び第二弁操作室差圧計は原子炉建屋付属棟に、圧力開放板は原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.5 代替循環冷却系 ＜中略＞ 原子炉格納容器安全設備のうち、サブプレッション・チェンバのプール水を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに、冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成20・02・12 原院第5号（平成20年2月27日原子力安全・保安院制定））によるろ過装置の性能評価により、重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>電源設備の多様性、位置的分散については、設置変更許可申請書（本文）の「ヌ(2)(iv).....代替電源設備」に示す。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																																												
<p>[常設重大事故等対処設備]</p> <p>代替循環冷却系</p> <p>代替循環冷却系ポンプ</p> <p>⑦(3)(ii)b.-②、「(ホ)(3)(ii)b.-②」原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」及び「⑦(3)(ii)c.-②原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」と兼用)</p> <table><tr><td>台数</td><td>2</td></tr><tr><td>容量</td><td>約 250m³/h（1 台当たり）</td></tr><tr><td>全揚程</td><td>約 120m</td></tr></table>	台数	2	容量	約 250m ³ /h（1 台当たり）	全揚程	約 120m	<p>第 9.7-1 表 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備の主要機器仕様</p> <p>(1) 代替循環冷却系</p> <p>a. 代替循環冷却系ポンプ</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備 <table><tr><td>台数</td><td>2</td></tr><tr><td>容量</td><td>約 250m³/h（1 台当たり）</td></tr><tr><td>全揚程</td><td>約 120m</td></tr></table> <div><ul style="list-style-type: none">設置変更許可申請書（本文十号）では、代替循環冷却系ポンプの容量に対して、代替循環冷却系の循環流量を同量に設定しており整合している。そのため、工事の計画で使用している代替循環冷却系ポンプの容量は、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡される。</div>	台数	2	容量	約 250m ³ /h（1 台当たり）	全揚程	約 120m	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</p> <p>6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 ⑦(3)(ii)b.-②</p> <p>6.8 代替循環冷却系</p> <p>(1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><thead><tr><th colspan="2">変更前</th><th colspan="2">変更後</th></tr></thead><tbody><tr><td>名 称</td><td>—</td><td colspan="2">代替循環冷却系ポンプ*1</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td colspan="2">ターボ形</td></tr><tr><td>容 量*2</td><td>m³/h/個</td><td colspan="2">250 以上（250*3）</td></tr><tr><td>揚 程*2</td><td>m</td><td colspan="2">120 以上（120*3）</td></tr><tr><td>最高使用圧力*2</td><td>MPa</td><td colspan="2">吸込側 0.86 吐出側 3.45</td></tr><tr><td>最高使用温度*2</td><td>℃</td><td colspan="2">80</td></tr><tr><td>主 吸 込 口 径</td><td>mm</td><td colspan="2">199.9*3</td></tr><tr><td>主 吐 出 口 径</td><td>mm</td><td colspan="2">151.0*3</td></tr><tr><td>要 ケーシング厚さ</td><td>mm</td><td colspan="2">55.0*3)</td></tr><tr><td>寸 た て</td><td>mm</td><td colspan="2">860*3</td></tr><tr><td>法 横</td><td>mm</td><td colspan="2">2093*3</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td colspan="2">1530*3</td></tr><tr><td>材 ケーシング</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>料 ケーシング</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td>系 統 名 (ライン名)</td><td>—</td><td>代替循環冷却系 ポンプ A</td><td>代替循環冷却系 ポンプ B</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>代替循環冷却系 A</td><td>代替循環冷却系 B</td></tr><tr><td>溢水防護上の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>EL. -4.00 m</td><td>EL. -4.00 m</td></tr><tr><td>溢水防護上の 配慮が必要な 高 さ</td><td>—</td><td>RB-B2-9</td><td>RB-B2-4</td></tr><tr><td></td><td></td><td>EL. -2.98 m 以上</td><td>EL. -2.98 m 以上</td></tr></tbody></table> <p>(続き)</p> <table><thead><tr><th colspan="2">変更前</th><th colspan="2">変更後</th></tr></thead><tbody><tr><td>原 動 機</td><td>—</td><td colspan="2">誘導電動機</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td colspan="2">132*3</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">ポンプと同じ</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td colspan="2"></td></tr></tbody></table> <p>注記 *1：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）と兼用する。 ⑦(3)(ii)b.-②</p> <p>*2：重大事故等時における使用時の値を示す。</p> <p>*3：公称値を示す。</p>	変更前		変更後		名 称	—	代替循環冷却系ポンプ*1		種 類	—	ターボ形		容 量*2	m ³ /h/個	250 以上（250*3）		揚 程*2	m	120 以上（120*3）		最高使用圧力*2	MPa	吸込側 0.86 吐出側 3.45		最高使用温度*2	℃	80		主 吸 込 口 径	mm	199.9*3		主 吐 出 口 径	mm	151.0*3		要 ケーシング厚さ	mm	55.0*3)		寸 た て	mm	860*3		法 横	mm	2093*3		高 さ	mm	1530*3		材 ケーシング	—	—		料 ケーシング	—	—		取 付 箇 所	—	2		個 数	—	2		系 統 名 (ライン名)	—	代替循環冷却系 ポンプ A	代替循環冷却系 ポンプ B	設 置 床	—	代替循環冷却系 A	代替循環冷却系 B	溢水防護上の 区 画 番 号	—	EL. -4.00 m	EL. -4.00 m	溢水防護上の 配慮が必要な 高 さ	—	RB-B2-9	RB-B2-4			EL. -2.98 m 以上	EL. -2.98 m 以上	変更前		変更後		原 動 機	—	誘導電動機		種 類	—	132*3		出 力	kW/個	2		個 数	—	ポンプと同じ		取 付 箇 所	—			<p>「代替循環冷却系ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）における⑦(3)(ii)b.-②を工事の計画の主たる登録先として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画の⑦(3)(ii)b.-②は、設置変更許可申請書（本文）の⑦(3)(ii)b.-②と同義であり整合している。</p>	
台数	2																																																																																																																															
容量	約 250m ³ /h（1 台当たり）																																																																																																																															
全揚程	約 120m																																																																																																																															
台数	2																																																																																																																															
容量	約 250m ³ /h（1 台当たり）																																																																																																																															
全揚程	約 120m																																																																																																																															
変更前		変更後																																																																																																																														
名 称	—	代替循環冷却系ポンプ*1																																																																																																																														
種 類	—	ターボ形																																																																																																																														
容 量*2	m ³ /h/個	250 以上（250*3）																																																																																																																														
揚 程*2	m	120 以上（120*3）																																																																																																																														
最高使用圧力*2	MPa	吸込側 0.86 吐出側 3.45																																																																																																																														
最高使用温度*2	℃	80																																																																																																																														
主 吸 込 口 径	mm	199.9*3																																																																																																																														
主 吐 出 口 径	mm	151.0*3																																																																																																																														
要 ケーシング厚さ	mm	55.0*3)																																																																																																																														
寸 た て	mm	860*3																																																																																																																														
法 横	mm	2093*3																																																																																																																														
高 さ	mm	1530*3																																																																																																																														
材 ケーシング	—	—																																																																																																																														
料 ケーシング	—	—																																																																																																																														
取 付 箇 所	—	2																																																																																																																														
個 数	—	2																																																																																																																														
系 統 名 (ライン名)	—	代替循環冷却系 ポンプ A	代替循環冷却系 ポンプ B																																																																																																																													
設 置 床	—	代替循環冷却系 A	代替循環冷却系 B																																																																																																																													
溢水防護上の 区 画 番 号	—	EL. -4.00 m	EL. -4.00 m																																																																																																																													
溢水防護上の 配慮が必要な 高 さ	—	RB-B2-9	RB-B2-4																																																																																																																													
		EL. -2.98 m 以上	EL. -2.98 m 以上																																																																																																																													
変更前		変更後																																																																																																																														
原 動 機	—	誘導電動機																																																																																																																														
種 類	—	132*3																																																																																																																														
出 力	kW/個	2																																																																																																																														
個 数	—	ポンプと同じ																																																																																																																														
取 付 箇 所	—																																																																																																																															

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																													
残留熱除去系熱交換器 ⑦(3)(ii)b.-③、「(ホ)(4)(i) 残留熱除去系」他と兼用）	b. 残留熱除去系熱交換器 「5.4 残留熱除去系」に記載する。	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</p> <p>5. 残留熱除去設備に係る次の事項</p> <p>5.1 残留熱除去系</p> <p>(2) 熱交換器の名称、種類、容量、最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。）、最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。）、伝熱面積、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><th>残留熱除去系 熱交換器</th><th>残留熱除去系 熱交換器^{*1)}</th></tr><tr><td>種 類</td><td>一</td><td>たて直U字管式^{*1}</td><td></td><td></td></tr><tr><td>容量（設計熱交換量）</td><td>MW/個</td><td>53.0以上^{*3} (53.0^{*4}, ^{*10})</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">管 側</td><td>最高使用圧力</td><td>MPa</td><td>3.45^{*2}</td><td></td></tr><tr><td>最高使用温度</td><td>℃</td><td>249</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">胴 側</td><td>最高使用圧力</td><td>MPa</td><td>3.45^{*2}</td><td></td></tr><tr><td>最高使用温度</td><td>℃</td><td>249</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">伝 熱 面 積</td><td>m²/個</td><td></td></tr><tr><td rowspan="10">主 要 寸 法</td><td rowspan="5">管 側</td><td>胴 内 径^{*5}</td><td>mm</td><td>2000^{*4}</td></tr><tr><td>鏡 板 厚 さ^{*6}</td><td>mm</td><td>(40.0^{*4})</td></tr><tr><td>鏡板の形状に係る寸法</td><td>mm</td><td>1000^{*4}, ^{*7} (鏡板内半径)</td></tr><tr><td>管台外径（管側入口）</td><td>mm</td><td>520.0^{*4}, ^{*7}</td></tr><tr><td>管台厚さ（管側入口）</td><td>mm</td><td>(40.0^{*4}, ^{*7})</td></tr><tr><td rowspan="5">胴 側</td><td>管台外径（管側出口）</td><td>mm</td><td>520.0^{*4}, ^{*7}</td></tr><tr><td>管台厚さ（管側出口）</td><td>mm</td><td>(40.0^{*4}, ^{*7})</td></tr><tr><td>胴 フ ラ ン ジ 厚 さ</td><td>mm</td><td>(150.0^{*4}, ^{*7})</td></tr><tr><td>胴 内 径</td><td>mm</td><td>2000^{*4}</td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ^{*8}</td><td>mm</td><td>(38.0^{*4}) (55.0^{*4})</td></tr><tr><td rowspan="10">主 要 寸 法</td><td rowspan="5">管 側</td><td>鏡 板 厚 さ^{*8}</td><td>mm</td><td>(65.0^{*4})</td></tr><tr><td>鏡板の形状に係る寸法</td><td>mm</td><td>2000^{*4}, ^{*7} (鏡板長径) 500^{*4}, ^{*7} (鏡板短径の2分の1)</td></tr><tr><td>管台外径（胴側入口）</td><td>mm</td><td>558.8^{*4}, ^{*7}</td></tr><tr><td>管台厚さ（胴側入口）</td><td>mm</td><td>(14.6^{*4}, ^{*7})</td></tr><tr><td>管台外径（胴側出口）</td><td>mm</td><td>558.8^{*4}, ^{*7}</td></tr><tr><td rowspan="5">胴 側</td><td>管台厚さ（胴側出口）</td><td>mm</td><td>(14.6^{*4}, ^{*7})</td></tr><tr><td>胴 フ ラ ン ジ 厚 さ</td><td>mm</td><td>(150.0^{*4}, ^{*7})</td></tr><tr><td>胴 内 径</td><td>mm</td><td>2000^{*4}</td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ^{*8}</td><td>mm</td><td>(38.0^{*4}) (55.0^{*4})</td></tr><tr><td>鏡 板 厚 さ^{*8}</td><td>mm</td><td>(65.0^{*4})</td></tr></table>				変更前	変更後	名 称			残留熱除去系 熱交換器	残留熱除去系 熱交換器 ^{*1)}	種 類	一	たて直U字管式 ^{*1}			容量（設計熱交換量）	MW/個	53.0以上 ^{*3} (53.0 ^{*4} , ^{*10})			管 側	最高使用圧力	MPa	3.45 ^{*2}		最高使用温度	℃	249		胴 側	最高使用圧力	MPa	3.45 ^{*2}		最高使用温度	℃	249		伝 熱 面 積			m ² /個		主 要 寸 法	管 側	胴 内 径 ^{*5}	mm	2000 ^{*4}	鏡 板 厚 さ ^{*6}	mm	(40.0 ^{*4})	鏡板の形状に係る寸法	mm	1000 ^{*4} , ^{*7} (鏡板内半径)	管台外径（管側入口）	mm	520.0 ^{*4} , ^{*7}	管台厚さ（管側入口）	mm	(40.0 ^{*4} , ^{*7})	胴 側	管台外径（管側出口）	mm	520.0 ^{*4} , ^{*7}	管台厚さ（管側出口）	mm	(40.0 ^{*4} , ^{*7})	胴 フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	(150.0 ^{*4} , ^{*7})	胴 内 径	mm	2000 ^{*4}	胴 板 厚 さ ^{*8}	mm	(38.0 ^{*4}) (55.0 ^{*4})	主 要 寸 法	管 側	鏡 板 厚 さ ^{*8}	mm	(65.0 ^{*4})	鏡板の形状に係る寸法	mm	2000 ^{*4} , ^{*7} (鏡板長径) 500 ^{*4} , ^{*7} (鏡板短径の2分の1)	管台外径（胴側入口）	mm	558.8 ^{*4} , ^{*7}	管台厚さ（胴側入口）	mm	(14.6 ^{*4} , ^{*7})	管台外径（胴側出口）	mm	558.8 ^{*4} , ^{*7}	胴 側	管台厚さ（胴側出口）	mm	(14.6 ^{*4} , ^{*7})	胴 フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	(150.0 ^{*4} , ^{*7})	胴 内 径	mm	2000 ^{*4}	胴 板 厚 さ ^{*8}	mm	(38.0 ^{*4}) (55.0 ^{*4})	鏡 板 厚 さ ^{*8}	mm	(65.0 ^{*4})	工事の計画の⑦(3)(ii)b.-③は、設置変更許可申請書（本文）の⑦(3)(ii)b.-③と同義であり整合している。	
			変更前	変更後																																																																																																													
名 称			残留熱除去系 熱交換器	残留熱除去系 熱交換器 ^{*1)}																																																																																																													
種 類	一	たて直U字管式 ^{*1}																																																																																																															
容量（設計熱交換量）	MW/個	53.0以上 ^{*3} (53.0 ^{*4} , ^{*10})																																																																																																															
管 側	最高使用圧力	MPa	3.45 ^{*2}																																																																																																														
	最高使用温度	℃	249																																																																																																														
胴 側	最高使用圧力	MPa	3.45 ^{*2}																																																																																																														
	最高使用温度	℃	249																																																																																																														
伝 熱 面 積			m ² /個																																																																																																														
主 要 寸 法	管 側	胴 内 径 ^{*5}	mm	2000 ^{*4}																																																																																																													
		鏡 板 厚 さ ^{*6}	mm	(40.0 ^{*4})																																																																																																													
		鏡板の形状に係る寸法	mm	1000 ^{*4} , ^{*7} (鏡板内半径)																																																																																																													
		管台外径（管側入口）	mm	520.0 ^{*4} , ^{*7}																																																																																																													
		管台厚さ（管側入口）	mm	(40.0 ^{*4} , ^{*7})																																																																																																													
	胴 側	管台外径（管側出口）	mm	520.0 ^{*4} , ^{*7}																																																																																																													
		管台厚さ（管側出口）	mm	(40.0 ^{*4} , ^{*7})																																																																																																													
		胴 フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	(150.0 ^{*4} , ^{*7})																																																																																																													
		胴 内 径	mm	2000 ^{*4}																																																																																																													
		胴 板 厚 さ ^{*8}	mm	(38.0 ^{*4}) (55.0 ^{*4})																																																																																																													
主 要 寸 法	管 側	鏡 板 厚 さ ^{*8}	mm	(65.0 ^{*4})																																																																																																													
		鏡板の形状に係る寸法	mm	2000 ^{*4} , ^{*7} (鏡板長径) 500 ^{*4} , ^{*7} (鏡板短径の2分の1)																																																																																																													
		管台外径（胴側入口）	mm	558.8 ^{*4} , ^{*7}																																																																																																													
		管台厚さ（胴側入口）	mm	(14.6 ^{*4} , ^{*7})																																																																																																													
		管台外径（胴側出口）	mm	558.8 ^{*4} , ^{*7}																																																																																																													
	胴 側	管台厚さ（胴側出口）	mm	(14.6 ^{*4} , ^{*7})																																																																																																													
		胴 フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	(150.0 ^{*4} , ^{*7})																																																																																																													
		胴 内 径	mm	2000 ^{*4}																																																																																																													
		胴 板 厚 さ ^{*8}	mm	(38.0 ^{*4}) (55.0 ^{*4})																																																																																																													
		鏡 板 厚 さ ^{*8}	mm	(65.0 ^{*4})																																																																																																													

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																																															
		<div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th>変更後</th></tr><tr><td rowspan="3">主 要 寸 法</td><td>管 板 厚 さ</td><td>mm</td><td><div></div> (230.0^{*4})</td><td rowspan="10">変更なし</td></tr><tr><td>伝 熱 管 外 径</td><td>mm</td><td><div></div></td></tr><tr><td>伝 熱 管 厚 さ</td><td>mm</td><td><div></div></td></tr><tr><td rowspan="6">材</td><td>高 さ^{*9}</td><td>mm</td><td>7503^{*4, *10}</td></tr><tr><td>銅 側 管 板^{*11}</td><td>—</td><td>SB42^{*12}</td></tr><tr><td>銅 フ ラ ン ジ</td><td>—</td><td>SF50^{*7}</td></tr><tr><td>銅 側 銅 側 管 板^{*13}</td><td>—</td><td>SB42</td></tr><tr><td>銅 側 銅 側 管 板^{*13}</td><td>—</td><td>SB42</td></tr><tr><td>銅 フ ラ ン ジ</td><td>—</td><td>SF50^{*7}</td></tr><tr><td rowspan="2">料</td><td>管 板</td><td>—</td><td>SFV1 Mod.^{*14}</td></tr><tr><td>伝 熱 管</td><td>—</td><td>CNTF3-0</td></tr><tr><td>個</td><td>数</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td>残留熱除去系 熱交換器 A 残留熱除去系 A^{*3}</td><td>残留熱除去系 熱交換器 B 残留熱除去系 B^{*3}</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td><div></div> EL.2.00 m^{*3}</td><td><div></div> EL.2.00 m^{*3}</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>溢水防護上の配 置 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr></table> <div>注記</div> <div>*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「縦形U字管式」と記載。 *2：S I 単位に換算したもの。 *3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *4：公称値を示す。 *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴内径」と記載。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴板厚」と記載。 *7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 49 年 10 月 30 日付け 49 資庁第 18032 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2 残留熱除去系熱交換器の規格計算書」による。 *8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。 *9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。 *10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「7926 mm」と記載。 *11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴」と記載。 *12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB42+モネルクラッド」と記載。 *13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「銅」と記載。 *14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SFV-1 mod.+モネルクラッド」と記載。 *15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「16.66×10⁶ kcal／hr（停止時冷却モード）」と記載。 *16：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系、代替循環冷却系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、サブプレッション・プール冷却系、代替循環冷却系）と兼用する。 *17：記載の適正化を行う。既工事計画には <div></div> と記載。記載内容は設計図書による。</div>			変 更 前		変更後	主 要 寸 法	管 板 厚 さ	mm	<div></div> (230.0 ^{*4})	変更なし	伝 熱 管 外 径	mm	<div></div>	伝 熱 管 厚 さ	mm	<div></div>	材	高 さ ^{*9}	mm	7503 ^{*4, *10}	銅 側 管 板 ^{*11}	—	SB42 ^{*12}	銅 フ ラ ン ジ	—	SF50 ^{*7}	銅 側 銅 側 管 板 ^{*13}	—	SB42	銅 側 銅 側 管 板 ^{*13}	—	SB42	銅 フ ラ ン ジ	—	SF50 ^{*7}	料	管 板	—	SFV1 Mod. ^{*14}	伝 熱 管	—	CNTF3-0	個	数	—	2	取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	残留熱除去系 熱交換器 A 残留熱除去系 A ^{*3}	残留熱除去系 熱交換器 B 残留熱除去系 B ^{*3}	設 置 床	—	<div></div> EL.2.00 m ^{*3}	<div></div> EL.2.00 m ^{*3}	溢水防護上の区画番号	—			溢水防護上の配 置 が 必 要 な 高 さ	—	—		<div>③ (ii) b. -③</div>	
		変 更 前		変更後																																																															
主 要 寸 法	管 板 厚 さ	mm	<div></div> (230.0 ^{*4})	変更なし																																																															
	伝 熱 管 外 径	mm	<div></div>																																																																
	伝 熱 管 厚 さ	mm	<div></div>																																																																
材	高 さ ^{*9}	mm	7503 ^{*4, *10}																																																																
	銅 側 管 板 ^{*11}	—	SB42 ^{*12}																																																																
	銅 フ ラ ン ジ	—	SF50 ^{*7}																																																																
	銅 側 銅 側 管 板 ^{*13}	—	SB42																																																																
	銅 側 銅 側 管 板 ^{*13}	—	SB42																																																																
	銅 フ ラ ン ジ	—	SF50 ^{*7}																																																																
料	管 板	—	SFV1 Mod. ^{*14}																																																																
	伝 熱 管	—	CNTF3-0																																																																
個	数	—	2																																																																
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	残留熱除去系 熱交換器 A 残留熱除去系 A ^{*3}	残留熱除去系 熱交換器 B 残留熱除去系 B ^{*3}																																																															
	設 置 床	—	<div></div> EL.2.00 m ^{*3}	<div></div> EL.2.00 m ^{*3}																																																															
	溢水防護上の区画番号	—																																																																	
	溢水防護上の配 置 が 必 要 な 高 さ	—	—																																																																

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性				備 考																																																																																																																			
残留熱除去系 残留熱除去系海水系ポンプ ①(3)(ii)b.-④（「ホ(4)(i) 残留熱除去系」他と兼用）...	c. 残留熱除去系海水系ポンプ 「5.4. 残留熱除去系」に記載する...	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 8. 原子炉補機冷却設備に係る次の事項 8-3 残留熱除去系海水系 (3) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設																																																																																																																								
		<table><tr><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="4">変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td colspan="4">残留熱除去系海水系ポンプ</td></tr><tr><td rowspan="10">主 要 寸 法</td><td>種 別</td><td colspan="4">ターボ形</td></tr><tr><td>容 量</td><td colspan="4">m³/h/個 885.7 以上 (885.7^{※1})</td></tr><tr><td>揚 程</td><td colspan="4">184.4 以上 (184.4^{※1})</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力</td><td colspan="4">MPa 3.45</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度</td><td colspan="4">℃ 38</td></tr><tr><td rowspan="4">ボ ン プ</td><td>吸 込 口 径</td><td colspan="4">mm 274.5^{※1}</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td colspan="4">mm 400.0^{※1}</td></tr><tr><td>コ ラ ム 外 径</td><td colspan="4">mm 428.0^{※1}</td></tr><tr><td>コ ラ ム 厚 さ</td><td colspan="4">mm 14.0^{※1}</td></tr><tr><td>高 さ</td><td colspan="4">mm 8787^{※1}</td></tr><tr><td>材 料</td><td colspan="4">ケ ー シ ン グ</td></tr><tr><td colspan="2">個 数</td><td colspan="4">4</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>残留熱除去系海水系ポンプ A</td><td>残留熱除去系海水系ポンプ B</td><td>残留熱除去系海水系ポンプ C</td><td>残留熱除去系海水系ポンプ D</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>残留熱除去系海水系 A^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m^{※3}</td><td>残留熱除去系海水系 B^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m^{※3}</td><td>残留熱除去系海水系 A^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m^{※3}</td><td>残留熱除去系海水系 B^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m^{※3}</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td colspan="4">—</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td colspan="4">—</td></tr><tr><td rowspan="4">原 動 機</td><td>種 別</td><td colspan="4">誘導電動機</td></tr><tr><td>出 力</td><td colspan="4">kW/個 900</td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="4">4</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td colspan="4">ポンプと同じ^{※2}</td></tr></table> <p>注記 ※1：公称値を示す。 ※2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 ※3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成 21 年 8 月 24 日付け平成 21・06・19 原第 21 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3 図 残留熱除去系海水系ポンプの配置を明示した図面」による。</p>	変 更 前		変 更 後				名 称		残留熱除去系海水系ポンプ				主 要 寸 法	種 別	ターボ形				容 量	m³/h/個 885.7 以上 (885.7 ^{※1})				揚 程	184.4 以上 (184.4 ^{※1})				最 高 使 用 圧 力	MPa 3.45				最 高 使 用 温 度	℃ 38				ボ ン プ	吸 込 口 径	mm 274.5 ^{※1}				吐 出 口 径	mm 400.0 ^{※1}				コ ラ ム 外 径	mm 428.0 ^{※1}				コ ラ ム 厚 さ	mm 14.0 ^{※1}				高 さ	mm 8787 ^{※1}				材 料	ケ ー シ ン グ				個 数		4				取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	残留熱除去系海水系ポンプ A	残留熱除去系海水系ポンプ B	残留熱除去系海水系ポンプ C	残留熱除去系海水系ポンプ D	設 置 床	残留熱除去系海水系 A ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}	残留熱除去系海水系 B ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}	残留熱除去系海水系 A ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}	残留熱除去系海水系 B ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—				溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—				原 動 機	種 別	誘導電動機				出 力	kW/個 900				個 数	4				取 付 箇 所	ポンプと同じ ^{※2}				変更なし		
変 更 前		変 更 後																																																																																																																								
名 称		残留熱除去系海水系ポンプ																																																																																																																								
主 要 寸 法	種 別	ターボ形																																																																																																																								
	容 量	m³/h/個 885.7 以上 (885.7 ^{※1})																																																																																																																								
	揚 程	184.4 以上 (184.4 ^{※1})																																																																																																																								
	最 高 使 用 圧 力	MPa 3.45																																																																																																																								
	最 高 使 用 温 度	℃ 38																																																																																																																								
	ボ ン プ	吸 込 口 径	mm 274.5 ^{※1}																																																																																																																							
		吐 出 口 径	mm 400.0 ^{※1}																																																																																																																							
		コ ラ ム 外 径	mm 428.0 ^{※1}																																																																																																																							
		コ ラ ム 厚 さ	mm 14.0 ^{※1}																																																																																																																							
	高 さ	mm 8787 ^{※1}																																																																																																																								
材 料	ケ ー シ ン グ																																																																																																																									
個 数		4																																																																																																																								
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	残留熱除去系海水系ポンプ A	残留熱除去系海水系ポンプ B	残留熱除去系海水系ポンプ C	残留熱除去系海水系ポンプ D																																																																																																																					
	設 置 床	残留熱除去系海水系 A ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}	残留熱除去系海水系 B ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}	残留熱除去系海水系 A ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}	残留熱除去系海水系 B ^{※2} 海水ポンプ室 EL. 0.80 m ^{※3}																																																																																																																					
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—																																																																																																																								
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—																																																																																																																								
原 動 機	種 別	誘導電動機																																																																																																																								
	出 力	kW/個 900																																																																																																																								
	個 数	4																																																																																																																								
	取 付 箇 所	ポンプと同じ ^{※2}																																																																																																																								
			「残留熱除去系海水系ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）における①(3)(ii)b.-④を工事の計画の「原子炉冷却系統施設」のうち「原子炉補機冷却設備」に整理しており整合している。																																																																																																																							

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																							
残留熱除去海水系ストレーナ ①(3)(ii)b.-⑤、(「ホ(4)(i) 残留熱除去系」他と兼用)...	d. 残留熱除去系海水系ストレーナ 「5.4 残留熱除去系」に記載する...	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 8 原子炉補機冷却設備に係る次の事項 8.3 残留熱除去系海水系 (6) ろ過装置の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td colspan="2">残留熱除去系海水系ストレーナ</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td colspan="2">たて圓筒形*1</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/h/個</td><td colspan="2">1726 以上*2 (1726*2)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力</td><td>MPa</td><td colspan="2">3.45*4</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度</td><td>℃</td><td colspan="2">38</td></tr><tr><td rowspan="10">主 要 寸 法</td><td>胴 内 径</td><td>mm</td><td rowspan="10"></td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ *3</td><td>mm</td></tr><tr><td>カ バ ー 厚 さ *5</td><td>mm</td></tr><tr><td>管台口径（海水入口）</td><td>mm</td></tr><tr><td>管台厚さ（海水入口）</td><td>mm</td></tr><tr><td>管台口径（海水出口）</td><td>mm</td></tr><tr><td>管台厚さ（海水出口）</td><td>mm</td></tr><tr><td>フ ラ ン ジ 厚 さ</td><td>mm</td></tr><tr><td>全 長</td><td>mm</td></tr><tr><td>胴 *6</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="4">材 料</td><td>ボ ン ネ ッ ト *6</td><td>—</td><td rowspan="4">変 更 な し</td></tr><tr><td>カ バ ー *6</td><td>—</td></tr><tr><td>フ ラ ン ジ *6</td><td>—</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="5">取 付 箇 所</td><td>系 統 名（ ラ イ ン 名 ）</td><td>—</td><td>残留熱除去系海水系ストレーナ A 残留熱除去系海水系 A*2 残留熱除去系海水系 B*2</td><td>残留熱除去系海水系ストレーナ B 残留熱除去系海水系 B*2</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>海水ポンプ室 EL. 0.80 m*2</td><td>海水ポンプ室 EL. 0.80 m*2</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td colspan="2" rowspan="2">—</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配慮が必要な高さ</td><td>—</td></tr></table> 注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形」と記載。 *2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *3：公称値を示す。 *4：S 1 単位に換算したもの。 *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要材料」と記載。 *7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 50 年 6 月 5 日付け 50 資庁第 4488 号にて認可された工事計画書の添付図面「第 2-19 図 残留熱除去系海水系ストレーナ構造図」による。			変 更 前	変 更 後	名 称		残留熱除去系海水系ストレーナ		種 類	—	たて圓筒形*1		容 量	m ³ /h/個	1726 以上*2 (1726*2)		最 高 使 用 圧 力	MPa	3.45*4		最 高 使 用 温 度	℃	38		主 要 寸 法	胴 内 径	mm		胴 板 厚 さ *3	mm	カ バ ー 厚 さ *5	mm	管台口径（海水入口）	mm	管台厚さ（海水入口）	mm	管台口径（海水出口）	mm	管台厚さ（海水出口）	mm	フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	全 長	mm	胴 *6	—	材 料	ボ ン ネ ッ ト *6	—	変 更 な し	カ バ ー *6	—	フ ラ ン ジ *6	—	個 数	—	取 付 箇 所	系 統 名（ ラ イ ン 名 ）	—	残留熱除去系海水系ストレーナ A 残留熱除去系海水系 A*2 残留熱除去系海水系 B*2	残留熱除去系海水系ストレーナ B 残留熱除去系海水系 B*2	設 置 床	—	海水ポンプ室 EL. 0.80 m*2	海水ポンプ室 EL. 0.80 m*2	溢水防護上の区画番号	—	—		溢 水 防 護 上 の 配慮が必要な高さ	—	「残留熱除去系海水系ストレーナ」は、設置変更許可申請書（本文）における①(3)(ii)b.-⑤を工事の計画の「原子炉冷却系統施設」のうち「原子炉補機冷却設備」に整理しており整合している。	
		変 更 前	変 更 後																																																																								
名 称		残留熱除去系海水系ストレーナ																																																																									
種 類	—	たて圓筒形*1																																																																									
容 量	m ³ /h/個	1726 以上*2 (1726*2)																																																																									
最 高 使 用 圧 力	MPa	3.45*4																																																																									
最 高 使 用 温 度	℃	38																																																																									
主 要 寸 法	胴 内 径	mm																																																																									
	胴 板 厚 さ *3	mm																																																																									
	カ バ ー 厚 さ *5	mm																																																																									
	管台口径（海水入口）	mm																																																																									
	管台厚さ（海水入口）	mm																																																																									
	管台口径（海水出口）	mm																																																																									
	管台厚さ（海水出口）	mm																																																																									
	フ ラ ン ジ 厚 さ	mm																																																																									
	全 長	mm																																																																									
	胴 *6	—																																																																									
材 料	ボ ン ネ ッ ト *6	—	変 更 な し																																																																								
	カ バ ー *6	—																																																																									
	フ ラ ン ジ *6	—																																																																									
	個 数	—																																																																									
取 付 箇 所	系 統 名（ ラ イ ン 名 ）	—	残留熱除去系海水系ストレーナ A 残留熱除去系海水系 A*2 残留熱除去系海水系 B*2	残留熱除去系海水系ストレーナ B 残留熱除去系海水系 B*2																																																																							
	設 置 床	—	海水ポンプ室 EL. 0.80 m*2	海水ポンプ室 EL. 0.80 m*2																																																																							
	溢水防護上の区画番号	—	—																																																																								
	溢 水 防 護 上 の 配慮が必要な高さ	—																																																																									

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																							
緊急用海水系 緊急用海水ポンプ リ(3)(ii)b.-㉔.、「ホ(4)(vi) 最終ヒートシンクへ熱を 輸送するための設備」他と兼用）...	(3) 緊急用海水系 a. 緊急用海水ポンプ 第 5.10-1 表 最終ヒートシンクへ熱を輸送するため の設備の主要機器仕様に記載する...	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 8 原子炉補機冷却設備に係る次の事項 8.4 緊急用海水系 (3) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="3">名 称</th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="14">ボ ン プ</td><td>種 類</td><td>—</td><td rowspan="14">—</td><td>緊急用海水ポンプ</td></tr><tr><td>容 量*1</td><td>m³/h/個</td><td>ターボ形</td></tr><tr><td>揚 程*1</td><td>m</td><td>844 以上 (844*2)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力*1</td><td>MPa</td><td>130 以上 (130*2)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度*1</td><td>℃</td><td>2.45</td></tr><tr><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>38</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>260*2</td></tr><tr><td>コ ラ ム 外 径</td><td>mm</td><td>350*2</td></tr><tr><td>コ ラ ム 厚 さ</td><td>mm</td><td>378*2</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>14.0*2)</td></tr><tr><td>材 料</td><td>ケ ー シ ン グ</td><td>8570*2</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1 (予備 1)</td></tr><tr><td>系 (ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td>緊急用海水ポンプ 緊急用海水系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>緊急用海水ポンプピット EL. 0.80 m</td></tr><tr><td rowspan="5">原 動 機</td><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td rowspan="5">—</td><td>ES-B1-1</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. 2.47 m 以上</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>誘導電動機</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td>510</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1 (予備 1)</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table> 注記 *1：重大事故等時における使用時の値を示す。 *2：公称値を示す。	名 称			変更前	変 更 後	ボ ン プ	種 類	—	—	緊急用海水ポンプ	容 量*1	m ³ /h/個	ターボ形	揚 程*1	m	844 以上 (844*2)	最 高 使 用 圧 力*1	MPa	130 以上 (130*2)	最 高 使 用 温 度*1	℃	2.45	吸 込 口 径	mm	38	吐 出 口 径	mm	260*2	コ ラ ム 外 径	mm	350*2	コ ラ ム 厚 さ	mm	378*2	高 さ	mm	14.0*2)	材 料	ケ ー シ ン グ	8570*2	個 数	—	1 (予備 1)	系 (ラ イ ン 名)	—	緊急用海水ポンプ 緊急用海水系	設 置 床	—	緊急用海水ポンプピット EL. 0.80 m	原 動 機	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	ES-B1-1	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 2.47 m 以上	種 類	—	誘導電動機	出 力	kW/個	510	個 数	—	1 (予備 1)			取 付 箇 所	—	ポンプと同じ	「緊急用海水ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)b.-㉔.を工事の計画の「原子炉冷却系統施設」のうち「原子炉補機冷却設備」に整理しており整合している。	
名 称			変更前	変 更 後																																																																							
ボ ン プ	種 類	—	—	緊急用海水ポンプ																																																																							
	容 量*1	m ³ /h/個		ターボ形																																																																							
	揚 程*1	m		844 以上 (844*2)																																																																							
	最 高 使 用 圧 力*1	MPa		130 以上 (130*2)																																																																							
	最 高 使 用 温 度*1	℃		2.45																																																																							
	吸 込 口 径	mm		38																																																																							
	吐 出 口 径	mm		260*2																																																																							
	コ ラ ム 外 径	mm		350*2																																																																							
	コ ラ ム 厚 さ	mm		378*2																																																																							
	高 さ	mm		14.0*2)																																																																							
	材 料	ケ ー シ ン グ		8570*2																																																																							
	個 数	—		1 (予備 1)																																																																							
	系 (ラ イ ン 名)	—		緊急用海水ポンプ 緊急用海水系																																																																							
	設 置 床	—		緊急用海水ポンプピット EL. 0.80 m																																																																							
原 動 機	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	ES-B1-1																																																																							
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		EL. 2.47 m 以上																																																																							
	種 類	—		誘導電動機																																																																							
	出 力	kW/個		510																																																																							
	個 数	—		1 (予備 1)																																																																							
		取 付 箇 所	—	ポンプと同じ																																																																							

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																													
緊急用海水系ストレーナ リ(3)(ii)b.-㉔、(「ホ.(4)(vi) 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備」他と兼用)...	b. 緊急用海水系ストレーナ 第 5.10-1 表 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備の主要機器仕様に記載する。	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</p> <p>8 原子炉補機冷却設備に係る次の事項</p> <p>8.4 緊急用海水系</p> <p>(6) ろ過装置の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="12">主 要 寸 法</td><td>名 称</td><td>—</td><td rowspan="12">—</td><td>緊急用海水系ストレーナ</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>たて置円筒型</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/h/個</td><td>844 以上 (844*2)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力^{*1}</td><td>MPa</td><td>2.45</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度^{*1}</td><td>℃</td><td>38</td></tr><tr><td>胴 内 径</td><td>mm</td><td>576*2</td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>カ バ ー 厚 さ</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>管台口径（海水入口）</td><td>mm</td><td>350*2</td></tr><tr><td>管台厚さ（海水入口）</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>管台口径（海水出口）</td><td>mm</td><td>350*2</td></tr><tr><td>管台厚さ（海水出口）</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">材 料</td><td>全 長</td><td>mm</td><td rowspan="5">—</td><td></td></tr><tr><td>上 部 胴</td><td>—</td><td>SCS14</td></tr><tr><td>下 部 胴</td><td>—</td><td>SCS14</td></tr><tr><td>ボ ン ネ ッ ト</td><td>—</td><td>SCS14</td></tr><tr><td>カ バ ー</td><td>—</td><td>SCS14</td></tr><tr><td rowspan="5">個 取 付 箇 所</td><td>数</td><td>—</td><td rowspan="5">—</td><td>1</td></tr><tr><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td>緊急用海水系ストレーナ 緊急用海水系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> <p>注記 *1：重大事故等時における使用時の値を示す。 *2：公称値を示す。</p>				変 更 前	変 更 後	主 要 寸 法	名 称	—	—	緊急用海水系ストレーナ	種 類	—	たて置円筒型	容 量	m ³ /h/個	844 以上 (844*2)	最 高 使 用 圧 力 ^{*1}	MPa	2.45	最 高 使 用 温 度 ^{*1}	℃	38	胴 内 径	mm	576*2	胴 板 厚 さ	mm		カ バ ー 厚 さ	mm		管台口径（海水入口）	mm	350*2	管台厚さ（海水入口）	mm		管台口径（海水出口）	mm	350*2	管台厚さ（海水出口）	mm		材 料	全 長	mm	—		上 部 胴	—	SCS14	下 部 胴	—	SCS14	ボ ン ネ ッ ト	—	SCS14	カ バ ー	—	SCS14	個 取 付 箇 所	数	—	—	1	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	緊急用海水系ストレーナ 緊急用海水系	設 置 床	—	緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m	溢水防護上の区画番号	—	—	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—	「緊急用海水系ストレーナ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)b.-㉔を工事の計画の「原子炉冷却系統施設」のうち「原子炉補機冷却設備」に整理しており整合している。	
			変 更 前	変 更 後																																																																													
主 要 寸 法	名 称	—	—	緊急用海水系ストレーナ																																																																													
	種 類	—		たて置円筒型																																																																													
	容 量	m ³ /h/個		844 以上 (844*2)																																																																													
	最 高 使 用 圧 力 ^{*1}	MPa		2.45																																																																													
	最 高 使 用 温 度 ^{*1}	℃		38																																																																													
	胴 内 径	mm		576*2																																																																													
	胴 板 厚 さ	mm																																																																															
	カ バ ー 厚 さ	mm																																																																															
	管台口径（海水入口）	mm		350*2																																																																													
	管台厚さ（海水入口）	mm																																																																															
	管台口径（海水出口）	mm		350*2																																																																													
	管台厚さ（海水出口）	mm																																																																															
材 料	全 長	mm	—																																																																														
	上 部 胴	—		SCS14																																																																													
	下 部 胴	—		SCS14																																																																													
	ボ ン ネ ッ ト	—		SCS14																																																																													
	カ バ ー	—		SCS14																																																																													
個 取 付 箇 所	数	—	—	1																																																																													
	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—		緊急用海水系ストレーナ 緊急用海水系																																																																													
	設 置 床	—		緊急用海水ポンプビット EL. 0.80 m																																																																													
	溢水防護上の区画番号	—		—																																																																													
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		—																																																																													

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																																																		
<p>格納容器圧力逃がし装置</p> <p>Ⅱ(3)(ii)b.-⑧（「ホ(4)(vi) 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備」及び「リ(3)(ii)d. 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備」と兼用）</p> <p>フィルタ装置</p> <table><tr><td>個 数</td><td>1</td></tr><tr><td>系統設計流量</td><td>約 13.4kg／s</td></tr><tr><td>放射性物質除去効率</td><td>99.9%以上（粒子状放射性物質に対して） 99%以上（無機よう素に 対して） 98%以上（有機よう素に 対して）</td></tr></table> <div><p>（本文十号）</p><p>格納容器圧力逃がし装置等の排出流量 13.4kg／s（格納容器圧力 0.31MPa[gage]において）</p><p>・記載箇所</p><p>ハ(2)(ii)b.(a)(a-9)</p><p>ハ(2)(ii)b.(d)(d-2)(d-2-11)</p><p>ハ(2)(ii)b.(f)(f-8)</p><p>ハ(2)(ii)c.(a)(a-2)(a-2-11)</p></div> <div><p>（本文十号）</p><p>格納容器圧力逃がし装置</p><p>有機よう素の除染係数 50</p><p>無機よう素の除染係数 100</p><p>・記載箇所</p><p>ハ(2)(ii)b.(f)(f-10-9)</p></div> <div><p>（本文十号）</p><p>格納容器圧力逃がし装置</p><p>粒子状放射性物質の除染係数 1000</p><p>・記載箇所</p><p>ハ(2)(ii)c.(a)(a-2)(a-2-13)(a-2-13-5)(a-2-13-5-2)</p></div>	個 数	1	系統設計流量	約 13.4kg／s	放射性物質除去効率	99.9%以上（粒子状放射性物質に対して） 99%以上（無機よう素に 対して） 98%以上（有機よう素に 対して）	<p>(2) 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>a. フィルタ装置</p> <p>兼用する設備は以下のとおり</p> <p>・最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備</p> <p>・水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備</p> <table><tr><td>個 数</td><td>1</td></tr><tr><td>系統設計流量</td><td>約 13.4kg／s</td></tr><tr><td>放射性物質除去効率</td><td>99.9%以上（粒子状放射性物質に対して） 99%以上（無機よう素に 対して） 98%以上（有機よう素に 対して）</td></tr></table> <p>材 料</p> <p>スクラビング水</p> <p>（pH13 以上）</p> <p>金属フィルタ</p> <p>ステンレス鋼</p> <div><p>・設置変更許可申請書（本文十号）で使用している格納容器圧力逃がし装置の排出流量は、工事の計画で使用している格納容器圧力逃がし装置（フィルタ装置）の排出流量と整合しており、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</p></div> <div><p>・設置変更許可申請書（本文十号）で使用している格納容器圧力逃がし装置の除染係数は、工事の計画で使用している格納容器圧力逃がし装置（フィルタ装置）の効率 99.9%以上及び 98%以上と整合しており、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</p></div> <div><p>・設置変更許可申請書（本文十号）で使用している格納容器圧力逃がし装置の除染係数は、工事の計画で使用している格納容器圧力逃がし装置（フィルタ装置）の効率 99.9%以上と整合しており、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</p></div>	個 数	1	系統設計流量	約 13.4kg／s	放射性物質除去効率	99.9%以上（粒子状放射性物質に対して） 99%以上（無機よう素に 対して） 98%以上（有機よう素に 対して）	<p>【原子炉格納施設】（要目表）</p> <p>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</p> <p>(9) 圧力逃がし装置に係る次の事項</p> <p>(9.1) 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>へ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る）の名称、種類、効率、主要寸法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><tr><th colspan="2">変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td>フィルタ装置^{※1}※4</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>スクラビング水、金属フィルタ及び銀ゼオライト</td></tr><tr><td>効 率^{※2}</td><td>%</td><td>粒子状放射性物質 99.9 以上 無 機 よ う 素 99 以上 有 機 よ う 素 98 以上 (原子炉格納容器圧力 0.31 MPa 時における定格点の値)</td></tr><tr><td rowspan="2">主 要 寸 法</td><td>胴 内 径 mm</td><td>4600^{※3}</td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ mm</td><td>□ (30.0^{※2})</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>鏡 板 厚 さ mm</td><td>□ (30.0^{※2})</td></tr><tr><td>鏡板の形状に係る寸法 mm</td><td>4600^{※3} (鏡板長径) 1150^{※3} (鏡板短径の 2 分の 1)</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>管台外径（ベントガス入口） mm</td><td>457.2^{※3}</td></tr><tr><td>管台厚さ（ベントガス入口） mm</td><td>□ (14.3^{※2})</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>管台外径（ベントガス出口） mm</td><td>355.6^{※3}</td></tr><tr><td>管台厚さ（ベントガス出口） mm</td><td>□ (11.1^{※2})</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>マン ホ ール 外 径 mm</td><td>609.6^{※3}</td></tr><tr><td>マン ホ ール 厚 さ mm</td><td>□ (20.0^{※2})</td></tr><tr><td rowspan="2">法 規</td><td>マン ホ ール 平 板 厚 さ mm</td><td>□ (83.2^{※2})</td></tr><tr><td>高 さ mm</td><td>10000^{※2}</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>フィルタ装置</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>格納容器圧力逃がし装置</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL. -12.80 m</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 必 要 な 高 さ</td><td>—</td></tr></table> <p>注記 ※1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。 ※2：重大事故等時における使用時の値を示す。 ※3：公称値を示す。 ※4：本設備は、容器として使用するフィルタ装置と同一機器である。</p> <p>Ⅱ(3)(ii)b.-⑧</p>	変更前		変 更 後	名 称		フィルタ装置 ^{※1} ※4	種 類	—	スクラビング水、金属フィルタ及び銀ゼオライト	効 率 ^{※2}	%	粒子状放射性物質 99.9 以上 無 機 よ う 素 99 以上 有 機 よ う 素 98 以上 (原子炉格納容器圧力 0.31 MPa 時における定格点の値)	主 要 寸 法	胴 内 径 mm	4600 ^{※3}	胴 板 厚 さ mm	□ (30.0 ^{※2})		鏡 板 厚 さ mm	□ (30.0 ^{※2})	鏡板の形状に係る寸法 mm	4600 ^{※3} (鏡板長径) 1150 ^{※3} (鏡板短径の 2 分の 1)		管台外径（ベントガス入口） mm	457.2 ^{※3}	管台厚さ（ベントガス入口） mm	□ (14.3 ^{※2})		管台外径（ベントガス出口） mm	355.6 ^{※3}	管台厚さ（ベントガス出口） mm	□ (11.1 ^{※2})		マン ホ ール 外 径 mm	609.6 ^{※3}	マン ホ ール 厚 さ mm	□ (20.0 ^{※2})	法 規	マン ホ ール 平 板 厚 さ mm	□ (83.2 ^{※2})	高 さ mm	10000 ^{※2}	個 数	—	1	取 付 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	フィルタ装置	設 置 床	格納容器圧力逃がし装置	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL. -12.80 m	溢 水 防 護 上 の 配 慮 必 要 な 高 さ	—	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)b.-⑧は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)b.-⑧と同義であり整合している。</p>	
個 数	1																																																																					
系統設計流量	約 13.4kg／s																																																																					
放射性物質除去効率	99.9%以上（粒子状放射性物質に対して） 99%以上（無機よう素に 対して） 98%以上（有機よう素に 対して）																																																																					
個 数	1																																																																					
系統設計流量	約 13.4kg／s																																																																					
放射性物質除去効率	99.9%以上（粒子状放射性物質に対して） 99%以上（無機よう素に 対して） 98%以上（有機よう素に 対して）																																																																					
変更前		変 更 後																																																																				
名 称		フィルタ装置 ^{※1} ※4																																																																				
種 類	—	スクラビング水、金属フィルタ及び銀ゼオライト																																																																				
効 率 ^{※2}	%	粒子状放射性物質 99.9 以上 無 機 よ う 素 99 以上 有 機 よ う 素 98 以上 (原子炉格納容器圧力 0.31 MPa 時における定格点の値)																																																																				
主 要 寸 法	胴 内 径 mm	4600 ^{※3}																																																																				
	胴 板 厚 さ mm	□ (30.0 ^{※2})																																																																				
	鏡 板 厚 さ mm	□ (30.0 ^{※2})																																																																				
	鏡板の形状に係る寸法 mm	4600 ^{※3} (鏡板長径) 1150 ^{※3} (鏡板短径の 2 分の 1)																																																																				
	管台外径（ベントガス入口） mm	457.2 ^{※3}																																																																				
	管台厚さ（ベントガス入口） mm	□ (14.3 ^{※2})																																																																				
	管台外径（ベントガス出口） mm	355.6 ^{※3}																																																																				
	管台厚さ（ベントガス出口） mm	□ (11.1 ^{※2})																																																																				
	マン ホ ール 外 径 mm	609.6 ^{※3}																																																																				
	マン ホ ール 厚 さ mm	□ (20.0 ^{※2})																																																																				
法 規	マン ホ ール 平 板 厚 さ mm	□ (83.2 ^{※2})																																																																				
	高 さ mm	10000 ^{※2}																																																																				
個 数	—	1																																																																				
取 付 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	フィルタ装置																																																																				
	設 置 床	格納容器圧力逃がし装置																																																																				
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL. -12.80 m																																																																				
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 必 要 な 高 さ	—																																																																				

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>（本文十号）</p> <p>格納容器圧力逃がし装置を用いた場合の環境中への総放出量の評価においては、原子炉内に内蔵されている核分裂生成物が事象進展に応じた割合で、格納容器内に放出され、サプレッション・チェンバ又はドライウエルのベントラインを通じて格納容器圧力逃がし装置に至るものとする。格納容器圧力逃がし装置に到達した核分裂生成物は、格納容器圧力逃がし装置内のフィルタによって除去された後、格納容器圧力逃がし装置出口配管から放出されるものとする。</p> <p>・記載箇所 ハ(2)(ii)c.(a)(a-2)(a-2-13)(a-2-13-2)</p>	<p>・設置変更許可申請書（本文十号）における格納容器圧力逃がし装置の系統構成は、工事の計画の格納容器圧力逃がし装置の系統構成と整合しており、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、フィルタ装置（フィルタ容器、スクラビング水、金属フィルタ、よう素除去部）、圧力開放板、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系及び耐圧強化ベント系を經由して、フィルタ装置へ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 13.4 kg/s (1 Pd において)）することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を低減しつつ、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>【放射線管理施設】（基本設計方針）</p> <p>2.3 生体遮蔽装置等</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔人力操作機構の操作場所は、原子炉建屋原子炉棟外とし、第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は、必要な要員を収容可能な遮蔽体（第二弁操作室遮蔽）に囲まれた空間とし、第二弁操作室空気ポンベにて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで、放射線防護を考慮した設計とする。第二弁操作室遮蔽は、炉心の著しい損傷時においても、格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう、普通コンクリート 395 mm 以上の遮蔽厚さを有し、第二弁操作室に隣接する格納容器圧力逃がし装置入口配管が設置される方向の壁及び床の遮蔽厚さは、普通コンクリート 1195 mm 以上とする設計とする。また、第二弁操作室が微正圧であることを確認するため、第二弁操作室差圧計（個数 1、計測範囲 0～60 Pa）を設ける設計とする。</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>	<p>「第二弁操作室遮蔽」は、設置変更許可申請書（本文）における ⑦(3)(ii)b.-⑨を工事の計画の「放射線管理施設」のうち「基本設計方針」に整理しており整合している。</p>	

第二弁操作室遮蔽

⑦(3)(ii)b.-⑨(「⑦(1)(iv).b.格納容器圧力逃がし装置第二弁操作室遮蔽」他と兼用)...

b. 第二弁操作室遮蔽

第 8.3-4 表 遮蔽設備（重大事故等時）の設備仕様に記載する。

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>第二弁操作室差圧計</u> <u>⑦(3)(ii)b.-⑩</u>（「<u>チ(1)(v).c.</u>...<u>第二弁操作室空気ポンベユニット（空気ポンベ）</u>」他と兼用）...</p> <p><u>遠隔人力操作機構</u> <u>個 数</u> <u>4</u></p>	<p>d. <u>第二弁操作室差圧計</u> <u>第 8.2-2 表 換気空調設備（重大事故等時）の設備仕様</u>に記載する...</p> <p>e. <u>遠隔人力操作機構</u> <u>個 数</u> <u>4</u></p>	<p>【放射線管理施設】（基本設計方針） 2.3 生体遮蔽装置等 <中略> 格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔人力操作機構の操作場所は、原子炉建屋原子炉棟外とし、第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は、必要な要員を収容可能な遮蔽体（第二弁操作室遮蔽）に囲まれた空間とし、第二弁操作室空気ポンベにて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで、放射線防護を考慮した設計とする。第二弁操作室遮蔽は、炉心の著しい損傷時においても、格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう、普通コンクリート 395 mm 以上の遮蔽厚さを有し、第二弁操作室に隣接する格納容器圧力逃がし装置入口配管が設置される方向の壁及び床の遮蔽厚さは、普通コンクリート 1195 mm 以上とする設計とする。また、第二弁操作室が微正圧であることを確認するため、<u>第二弁操作室差圧計</u>（個数 1、計測範囲 0 ～60 Pa）を設ける設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.6.1 格納容器圧力逃がし装置 (1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止 <中略> 格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、<u>遠隔人力操作機構（個数 4）</u>によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>「第二弁操作室差圧計」は、設置変更許可申請書（本文）における<u>⑦(3)(ii)b.-⑩</u>を工事の計画の「放射線管理施設」のうち「基本設計方針」に整理しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																														
<div>圧力開放板 個 数 1 設定破裂圧力 約 0.08MPa [gage]</div>	<div>f. 圧力開放板 個 数 1 設定破裂圧力 約 0.08MPa [gage]</div>	<div>【原子炉格納施設】（要目表） 3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (9) 圧力逃がし装置に係る次の事項 (9.1) 格納容器圧力逃がし装置 ハ 圧力開放板の設定破裂圧力、主要寸法、材料、個数及び取付箇所</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変 更 後*</th></tr><tr><td>設 定 破 裂 圧 力</td><td>MPa</td><td></td><td></td><td>0.08</td></tr><tr><td>主 要 寸 法 呼 び 径</td><td>—</td><td></td><td></td><td>600 A</td></tr><tr><td>材 料</td><td>デ ィ ス ク</td><td>—</td><td></td><td>SUS316L 相当</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="5">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td></td><td>圧力開放板 格納容器圧力逃がし装置</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td></td><td>屋外 EL. 23.80 m</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>注記 *：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。</div>				変更前	変 更 後*	設 定 破 裂 圧 力	MPa			0.08	主 要 寸 法 呼 び 径	—			600 A	材 料	デ ィ ス ク	—		SUS316L 相当	個 数	—			1	取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—		圧力開放板 格納容器圧力逃がし装置	設 置 床	—		屋外 EL. 23.80 m	溢水防護上の区画番号	—		—	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		—						
			変更前	変 更 後*																																														
設 定 破 裂 圧 力	MPa			0.08																																														
主 要 寸 法 呼 び 径	—			600 A																																														
材 料	デ ィ ス ク	—		SUS316L 相当																																														
個 数	—			1																																														
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—		圧力開放板 格納容器圧力逃がし装置																																														
	設 置 床	—		屋外 EL. 23.80 m																																														
	溢水防護上の区画番号	—		—																																														
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		—																																														

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																			
<div>[可搬型重大事故等対処設備]</div> <div>第二弁操作室空気ポンベユニット（空気ポンベ）</div> <div>リ(3)(ii)b.-㊾（「チ(1)(v).c.: 第二弁操作室空気ポンベユニット（空気ポンベ）」他と兼用）</div>	<div>c. 第二弁操作室空気ポンベユニット（空気ポンベ）</div> <div>第 8.2-3 表 換気空調設備（重大事故等時）（可搬型）設備仕様に記載する。</div>	<div>【放射線管理施設】（要目表）</div> <div>2 換気設備（中央制御室、緊急時制御室及び緊急時対策所に設置するもの（非常用のものに限る。）並びに放射性物質により汚染された空気による放射線障害を防止する目的で給気又は排気設備として設置するもの。一時的に設置する可搬型のものを除く。）に係る次の事項</div> <div>2.4 第二弁操作室</div> <div>(1) 容器（中央制御室、緊急時制御室及び緊急時対策所の加圧を目的として設置するものに限る。）の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td></td><td>第二弁操作室空気ポンベ</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td></td><td>一般継目なし鋼製容器</td></tr><tr><td>容 量</td><td>L/個</td><td></td><td>46.7 以上（46.7*1）</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力*2</td><td>MPa</td><td></td><td>14.7</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度*2</td><td>℃</td><td></td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="4">主 要 寸 法</td><td>外 径</td><td>mm</td><td>232*1</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>1370*1</td></tr><tr><td>胴 部 厚 さ</td><td>mm</td><td><div></div>（5.1*1）</td></tr><tr><td>底 部 厚 さ</td><td>mm</td><td><div></div>（10.2*1）</td></tr><tr><td colspan="2">材 料</td><td>—</td><td>マンガン鋼</td></tr><tr><td colspan="2">個 数</td><td>—</td><td>19（予備 5）</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="3">取 付 箇 所</td><td rowspan="3">—</td><td>保管場所：<div></div>EL. 14.00 m</td></tr><tr><td>取付箇所：<div></div>19 本</td></tr><tr><td><div></div>EL. 14.00 m</td></tr></table> <div>注記 *1：公称値を示す。</div> <div>*2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div>			変 更 前	変 更 後	名 称			第二弁操作室空気ポンベ	種 類	—		一般継目なし鋼製容器	容 量	L/個		46.7 以上（46.7*1）	最 高 使 用 圧 力*2	MPa		14.7	最 高 使 用 温 度*2	℃		40	主 要 寸 法	外 径	mm	232*1	高 さ	mm	1370*1	胴 部 厚 さ	mm	<div></div> （5.1*1）	底 部 厚 さ	mm	<div></div> （10.2*1）	材 料		—	マンガン鋼	個 数		—	19（予備 5）	取 付 箇 所		—	保管場所： <div></div> EL. 14.00 m	取付箇所： <div></div> 19 本	<div></div> EL. 14.00 m	<div>「第二弁操作室空気ポンベ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)b.-㊾を工事の計画の「放射線管理施設」のうち「換気設備」に整理しており整合している。</div>	
		変 更 前	変 更 後																																																				
名 称			第二弁操作室空気ポンベ																																																				
種 類	—		一般継目なし鋼製容器																																																				
容 量	L/個		46.7 以上（46.7*1）																																																				
最 高 使 用 圧 力*2	MPa		14.7																																																				
最 高 使 用 温 度*2	℃		40																																																				
主 要 寸 法	外 径	mm	232*1																																																				
	高 さ	mm	1370*1																																																				
	胴 部 厚 さ	mm	<div></div> （5.1*1）																																																				
	底 部 厚 さ	mm	<div></div> （10.2*1）																																																				
材 料		—	マンガン鋼																																																				
個 数		—	19（予備 5）																																																				
取 付 箇 所		—	保管場所： <div></div> EL. 14.00 m																																																				
			取付箇所： <div></div> 19 本																																																				
			<div></div> EL. 14.00 m																																																				

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																										
<div>窒素供給装置</div> <div>㉒(3)(ii)b.-㉓(「㉒(3)(ii)d. 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備」他と兼用))</div> <div><div>(本文十号)</div><div>可搬型窒素供給装置の格納容器内窒素注入流量 純度 99vol%にて 200Nm³/h（窒素 198Nm³/h 及び酸素 2Nm³/h)</div><div>・記載箇所 ハ(2)(ii)c.(a)(a-1)(a-1-13) ハ(2)(ii)c.(b)(b-14)</div></div>	<div>g. 窒素供給装置</div> <div>第 9.9-1 表 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備の主要機器仕様に記載する...</div> <div><div>・設置変更許可申請書（本文十号）で使用している窒素供給装置の容量は、工事の計画で使用している窒素供給装置の容量と整合しており、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</div></div>	<div>【原子炉格納施設】（要目表）</div> <div>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</div> <div>(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項</div> <div>(7.5) 窒素ガス代替注入系</div> <div>ニ 圧縮機の名称、種類、容量、吐出圧力、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><td></td><td>窒素供給装置</td></tr><tr><td rowspan="14">圧縮機</td><td rowspan="2">種 類</td><td>－</td><td rowspan="14">－</td><td>圧力変動吸着式</td></tr><tr><td>容 量*2</td><td>m³/h/個 [normal]</td><td>200 以上 (220*1) [窒素純度 99 %において]</td></tr><tr><td rowspan="2">吐 出 圧 力 *2</td><td>MPa</td><td>0.5 以上 (0.5*1)</td></tr><tr><td rowspan="6">主 要 寸 法</td><td>た て</td><td>mm</td><td>1200*1</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>2000*1</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>1800*1</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td>8640*1</td></tr><tr><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td>2495*1</td></tr><tr><td>車 両 高 さ</td><td>mm</td><td>3705*1</td></tr><tr><td>個 数</td><td>－</td><td>2（予備 2）</td></tr><tr><td rowspan="2">取 付 箇 所</td><td>－</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所にそれぞれ 2 台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外 EL 約 8 m 原子炉建屋付近</td></tr><tr><td>原 動 機</td><td>種 類</td><td>誘導電動機</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td>75</td></tr><tr><td>個 数</td><td>－</td><td>2（予備 2）</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>－</td><td>圧縮機と同じ</td></tr></table> <div>注記 *1：公称値を示す。 *2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div>				変 更 前	変 更 後	名 称				窒素供給装置	圧縮機	種 類	－	－	圧力変動吸着式	容 量*2	m ³ /h/個 [normal]	200 以上 (220*1) [窒素純度 99 %において]	吐 出 圧 力 *2	MPa	0.5 以上 (0.5*1)	主 要 寸 法	た て	mm	1200*1	横	mm	2000*1	高 さ	mm	1800*1	車 両 全 長	mm	8640*1	車 両 全 幅	mm	2495*1	車 両 高 さ	mm	3705*1	個 数	－	2（予備 2）	取 付 箇 所	－	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所にそれぞれ 2 台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外 EL 約 8 m 原子炉建屋付近	原 動 機	種 類	誘導電動機	出 力	kW/個	75	個 数	－	2（予備 2）	取 付 箇 所	－	圧縮機と同じ	<div>「窒素供給装置」は、設置変更許可申請書（本文）における㉒(3)(ii)b.-㉓を工事の計画の「原子炉格納施設」のうち「圧力低減設備その他の安全設備」に整理しており整合している。</div>	
			変 更 前	変 更 後																																																										
名 称				窒素供給装置																																																										
圧縮機	種 類	－	－	圧力変動吸着式																																																										
		容 量*2		m ³ /h/個 [normal]	200 以上 (220*1) [窒素純度 99 %において]																																																									
	吐 出 圧 力 *2	MPa		0.5 以上 (0.5*1)																																																										
		主 要 寸 法		た て	mm	1200*1																																																								
	横			mm	2000*1																																																									
	高 さ			mm	1800*1																																																									
	車 両 全 長			mm	8640*1																																																									
	車 両 全 幅			mm	2495*1																																																									
	車 両 高 さ			mm	3705*1																																																									
	個 数	－		2（予備 2）																																																										
	取 付 箇 所	－		保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所にそれぞれ 2 台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外 EL 約 8 m 原子炉建屋付近																																																										
		原 動 機		種 類	誘導電動機																																																									
	出 力	kW/個		75																																																										
	個 数	－		2（予備 2）																																																										
取 付 箇 所	－	圧縮機と同じ																																																												

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																												
<div>窒素供給装置用電源車</div> <div>Ⅷ(3)(ii)b.-⑭（「Ⅷ(3)(ii)d. 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備」と兼用）</div>	<div>h. 窒素供給装置用電源車</div> <div>第 9.9-1 表 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備の主要機器仕様に記載する...</div>	<div>【非常用電源設備】（要目表）</div> <div>2. 非常用発電装置に係る次の事項</div> <div>2.6 窒素供給装置用電源車</div> <div>(5) 発電機に係る次の事項</div> <div>イ 発電機の名称、種類、容量、主要寸法、力率、電圧、相、周波数、回転速度、結線法、冷却方法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><th colspan="2">名 称</th><td rowspan="17">—</td><td>窒素供給装置用電源車</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>保護自由通風形同期発電機</td></tr><tr><td>容 量</td><td>kVA/個</td><td>500</td></tr><tr><td rowspan="2">主 寸 法</td><td>た て</td><td>mm</td><td>1355*</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>750*</td></tr><tr><td rowspan="2">要 寸 法</td><td>高 さ</td><td>mm</td><td>730*</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td>6885*</td></tr><tr><td rowspan="2">力 率</td><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td>2200*</td></tr><tr><td>車 両 全 高</td><td>mm</td><td>3040*</td></tr><tr><td>電 圧</td><td>率</td><td>%</td><td>80（遅れ）</td></tr><tr><td>電 相</td><td>圧</td><td>V</td><td>440</td></tr><tr><td>周 波 数</td><td>—</td><td>Hz</td><td>3</td></tr><tr><td>回 転 速 度</td><td>—</td><td>Hz</td><td>50</td></tr><tr><td>結 線 法</td><td>—</td><td>min⁻¹</td><td>1500</td></tr><tr><td>冷 却 方 法</td><td>—</td><td>—</td><td>星形</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>—</td><td>空気冷却</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>1（予備 1）</td></tr></table> <div>（続き）</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="2">取 付 箇 所</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">—</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m 1 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m 1 個保管</td></tr><tr><td>取付箇所： 1 個 原子炉建屋西側屋外 窒素供給装置 EL.約 8 m 又は 原子炉建屋東側屋外 窒素供給装置 EL.約 8 m</td></tr></table> <div>注記 *：公称値を示す。</div>			変更前	変 更 後	名 称		—	窒素供給装置用電源車	種 類	—	保護自由通風形同期発電機	容 量	kVA/個	500	主 寸 法	た て	mm	1355*	横	mm	750*	要 寸 法	高 さ	mm	730*	車 両 全 長	mm	6885*	力 率	車 両 全 幅	mm	2200*	車 両 全 高	mm	3040*	電 圧	率	%	80（遅れ）	電 相	圧	V	440	周 波 数	—	Hz	3	回 転 速 度	—	Hz	50	結 線 法	—	min ⁻¹	1500	冷 却 方 法	—	—	星形	個 数	—	—	空気冷却				1（予備 1）			変更前	変 更 後	取 付 箇 所	—	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m 1 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m 1 個保管	取付箇所： 1 個 原子炉建屋西側屋外 窒素供給装置 EL.約 8 m 又は 原子炉建屋東側屋外 窒素供給装置 EL.約 8 m	<div>「窒素供給装置用電源車」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅧ(3)(ii)b.-⑭を工事の計画の「非常用電源設備」のうち「非常用発電装置」に整理しており整合している。</div>	
		変更前	変 更 後																																																																													
名 称		—	窒素供給装置用電源車																																																																													
種 類	—		保護自由通風形同期発電機																																																																													
容 量	kVA/個		500																																																																													
主 寸 法	た て		mm	1355*																																																																												
	横		mm	750*																																																																												
要 寸 法	高 さ		mm	730*																																																																												
	車 両 全 長		mm	6885*																																																																												
力 率	車 両 全 幅		mm	2200*																																																																												
	車 両 全 高		mm	3040*																																																																												
電 圧	率		%	80（遅れ）																																																																												
電 相	圧		V	440																																																																												
周 波 数	—		Hz	3																																																																												
回 転 速 度	—		Hz	50																																																																												
結 線 法	—		min ⁻¹	1500																																																																												
冷 却 方 法	—		—	星形																																																																												
個 数	—		—	空気冷却																																																																												
				1（予備 1）																																																																												
		変更前	変 更 後																																																																													
取 付 箇 所	—	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m 1 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m 1 個保管																																																																													
			取付箇所： 1 個 原子炉建屋西側屋外 窒素供給装置 EL.約 8 m 又は 原子炉建屋東側屋外 窒素供給装置 EL.約 8 m																																																																													

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>c. 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、溶融し、原子炉格納容器の下部（以下「ペDESTAL（ドライウエル部）」という。）に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)c.-①ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心を冷却することで、溶融炉心・コンクリート相互作用（M.C.C.I.）を抑制し、溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止する。</u></p> <p>ペDESTAL（ドライウエル部）の溶融炉心を冷却するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止できるよう、ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための設備として、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）を設ける。また、溶融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）に落下するまでに、ペDESTAL（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保し、落下した溶融炉心の冷却が可能な設計とする。なお、格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水及び格納容器下部注水系（可搬型）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水と合わせて、溶融炉心が原子炉圧力容器からペDESTAL（ドライウエル部）へ落下する場合に、溶融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため、ペDESTAL（ドライウエル部）にコリウムシールドを設ける。</p>	<p>9.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備</p> <p>9.8.1 概要</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、溶融し、原子炉格納容器の下部（以下「ペDESTAL（ドライウエル部）」という。）に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心を冷却することで、溶融炉心・コンクリート相互作用（M.C.C.I.）を抑制し、溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止する。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>9.8.2 設計方針</p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）の溶融炉心を冷却するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止できるよう、ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための設備として、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）を設ける。また、溶融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）に落下するまでに、ペDESTAL（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保し、落下した溶融炉心の冷却が可能な設計とする。なお、格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水及び格納容器下部注水系（可搬型）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水と合わせて、溶融炉心が原子炉圧力容器からペDESTAL（ドライウエル部）へ落下する場合に、溶融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため、ペDESTAL（ドライウエル部）にコリウムシールドを設ける。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.2.6 格納容器下部注水系</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、溶融し、ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備として、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）を設ける設計とする。</u></p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)c.-①また、溶融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）に落下するまでに、ペDESTAL（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保し、落下した溶融炉心の冷却が可能な設計とする。なお、格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水及び格納容器下部注水系（可搬型）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水と合わせて、溶融炉心が原子炉圧力容器からペDESTAL（ドライウエル部）へ落下する場合に、溶融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため、ペDESTAL（ドライウエル部）にコリウムシールドを設ける設計とする。</u></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.2.7 ペDESTAL排水系</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、溶融し、ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備として、ペDESTAL排水系を設ける設計とする。</u></p> <p>ペDESTAL排水系は、ドライウエル圧力高信号及び原子炉水位異常低下信号（レベル1）により、ペDESTAL（ドライウエル部）内へ流入する配管に対してペDESTAL（ドライウエル部）外側に設置した制限弁を自動閉止し、ペDESTAL（ドライウエル部）への流入水を制限するとともに、格納容器床ドレンサンプ内に流入した水を格納容器床ドレンサンプ導入管より流出させ、格納容器床ドレンサンプスリット及び排水配管を経由してサブプレッション・チェンバへ排水することにより、必要な水位を維持できる設計とする。また、ペDESTAL（ドライウエル部）内の水位が 1.2 m を超えた場合には、格納容器床ドレンサンプ導入管と併せて格納容器機器ドレンサンプ導入管より流出させ、格納容器機器ドレンサンプスリット及び排水配管を経由してサブプレッション・チェンバへ排水することができる設計とする。</p> <p>格納容器床ドレンサンプ導入管は、ペDESTAL（ドライウエル部）内の水位を常時 1 m に維持するため、格納容器床ドレンサンプ底部から高さが 1 m の設計とする。また、格納容器機器ドレンサンプ導入管は、ペDESTAL</p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)c.-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)c.-①と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>（ドライウエル部）内の水位が1.2 m以上であるときに、格納容器床ドレンサンプ導入管と併せてベDESTAL（ドライウエル部）より排水するため、格納容器床ドレンサンプ底部から高さが 1.2 m の設計とする。格納容器床ドレンサンプ導入管及び格納容器機器ドレンサンプ導入管は、サイフォン効果を除去し、意図した水位で排水を停止するため、頂部付近に空気抜き孔を有する設計とする。</p> <p>原子炉圧力容器破損前までに想定される落下物により、格納容器床ドレンサンプ導入管及び格納容器機器ドレンサンプ導入管が損傷することを防止するため、格納容器床ドレンサンプ導入管カバー及び格納容器機器ドレンサンプ導入管カバーを設ける設計とする。また、格納容器床ドレンサンプ導入管カバー及び格納容器機器ドレンサンプ導入管カバーは、異物による排水機能への悪影響を防止するため、異物混入防止機能を有する設計とする。</p> <p>原子炉圧力容器破損時にベDESTAL（ドライウエル部）に落下したデブリが、格納容器床ドレンサンプ及び格納容器機器ドレンサンプの排水流路を通じてサブプレッション・チェンバへ移行することを防止するため、格納容器床ドレンサンプスリット及び格納容器機器ドレンサンプスリット（高さ□mm、幅□mm、厚さ□mm、材料ステンレス鋼）は、流入したデブリの冷却及び凝固停止を促進する設計とする。</p> <p>原子炉圧力容器破損後のベDESTAL水のサブプレッション・チェンバへの流出を防止するため、ベント管に接続する格納容器床ドレン排水弁及び格納容器機器ドレン排水弁は、原子炉圧力容器破損前のベDESTAL（ドライウエル部）への注水により一旦水位を上昇させ、その後の排水によりベDESTAL（ドライウエル部）の水位が1 mまで低下する時間を考慮し、自動閉止する設計とする。</p> <p>自主対策設備であるベDESTAL排水系に設置する安全弁は、排水流路の上部から分岐した配管に設置することにより、排水性に悪影響を及ぼさない設計とする。また、安全弁はベDESTAL排水系と同等の設計とし、ベDESTAL排水系に対して悪影響を及ぼさない設計とする。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a) ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却に用いる設備</p> <p>(a-1) 格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として、格納容器下部注水系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を格納容器下部注水系を經由してペDESTAL（ドライウエル部）へ注水し、溶融炉心が落下するまでにペDESTAL（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p><u>また、コリウムシールドは、溶融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へと落下した場合において、溶融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制する設計とする。</u></p> <p>(a-2) 格納容器下部注水系（可搬型）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として、格納容器下部注水系（可搬型）は、可搬型代替注水中型ポンプにより、西側淡水貯水設備の水を格納容器下部注水系を經由してペDESTAL（ドライウエル部）へ注水し、溶融炉心が落下するまでにペDESTAL（ドライウエル部）にあら</u></p>	<p>(1) ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却に用いる設備</p> <p>a. 格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として、格納容器下部注水系（常設）を使用する。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプ、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を格納容器下部注水系を經由してペDESTAL（ドライウエル部）へ注水し、溶融炉心が落下するまでにペDESTAL（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p><u>また、コリウムシールドは、溶融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へと落下した場合において、溶融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制する設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>b. 格納容器下部注水系（可搬型）によるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として、格納容器下部注水系（可搬型）を使用する。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（可搬型）は、可搬型代替注水中型ポンプ、配管・ホース・弁類、計測制御装置等で構成し、可搬型代替注水中型ポンプにより、西側淡水貯水設</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.2.6 格納容器下部注水系</p> <p>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として、格納容器下部注水系（常設）は、常設低圧代替注水系ポンプにより、代替淡水貯槽の水を格納容器下部注水系配管等を経由してペDESTAL（ドライウエル部）へ注水し、溶融炉心が落下するまでにペDESTAL（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p><u>コリウムシールドは、溶融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へと落下した場合において、溶融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため、寸法が高さ1.88 m、厚さ0.15 m、材料がジルコニア（ZrO₂）、個数が1個の設計とする。なお、コリウムシールドは、耐震性を有する設計とする。</u></p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、代替淡水貯槽を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは、代替淡水貯槽の圧力及び温度により、想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.2.6 格納容器下部注水系</p> <p>(2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</p> <p><u>ペDESTAL（ドライウエル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として、格納容器下部注水系（可搬型）は、可搬型代替注水中型ポンプ（直列2台）により、西側淡水貯水設備の水を建屋内にあらかじめ敷設した格納容器下部注水系配管等を経由してペDESTAL（ドライウエル部）へ注水し、溶融炉心が</u></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>あらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した熔融炉心を冷却できる設計とする。</u></p> <p>また、可搬型代替注水大型ポンプにより、代替淡水貯槽の水を格納容器下部注水系を經由してベデスタル（ドライウエル部）へ注水し、熔融炉心が落下するまでにベデスタル（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した熔融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>Ⅱ(3)(ii)c.(a)-①格納容器下部注水系（可搬型）は、代替淡水源が枯渇した場合において、重大事故等の収束に必要な水の供給設備である可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプにより海を利用できる設計とする。</p>	<p><u>備の水を格納容器下部注水系を經由してベデスタル（ドライウエル部）へ注水し、熔融炉心が落下するまでにベデスタル（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した熔融炉心を冷却できる設計とする。</u></p> <p>また、可搬型代替注水大型ポンプ、配管・ホース・弁類、計測制御装置等で構成し、可搬型代替注水大型ポンプにより、代替淡水貯槽の水を格納容器下部注水系を經由してベデスタル（ドライウエル部）へ注水し、熔融炉心が落下するまでにベデスタル（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した熔融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系（可搬型）は、代替淡水源が枯渇した場合において、重大事故等の収束に必要な水の供給設備である可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプにより海を利用できる設計とする。</p>	<p><u>落下するまでにベデスタル（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した熔融炉心を冷却できる設計とする。</u></p> <p>また、可搬型代替注水大型ポンプにより、代替淡水貯槽の水を建屋内にあらかじめ敷設した格納容器下部注水系配管等を經由してベデスタル（ドライウエル部）へ注水し、熔融炉心が落下するまでにベデスタル（ドライウエル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した熔融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(ii)c.(a)-①海は、想定される重大事故等時にいて、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低压代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、原子炉建屋放水設備の水源として利用できる設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.2 代替水源供給設備</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(ii)c.(a)-①また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(ii)c.(a)-①また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)c.(a)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)c.(a)-①を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>格納容器下部注水系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</u></p> <p><u>また、コリウムシールドは、熔融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へ落下した場合において、熔融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び熔融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制できる設計とする。</u></p> <p>(b) 熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下遅延・防止に用いる設備 (b-1) 低圧代替注水系（常設）による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系（常設）を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p>	<p><u>格納容器下部注水系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。燃料は、燃料給油設備である可搬型設備用軽油タンク及びタンクローリにより補給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、コリウムシールドは、熔融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へ落下した場合において、熔融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び熔融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>(2) 熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下遅延・防止に用いる設備 a. 低圧代替注水系（常設）による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系（常設）を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.6 格納容器下部注水系 (2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによるペDESTAL（ドライウエル部）への注水 ＜中略＞ 格納容器下部注水系（可搬型）は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p><u>コリウムシールドは、熔融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へと落下した場合において、熔融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び熔融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため、寸法が高さ 1.88 m、厚さ 0.15 m、材料がジルコニア（ZrO₂）、個数が 1 個の設計とする。なお、コリウムシールドは、耐震性を有する設計とする。</u> 原子炉格納容器安全設備のうち、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、S A用海水ピットを水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、S A用海水ピットの圧力及び温度により、想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.9 低圧代替注水系 (1) 低圧代替注水系（常設）による原子炉注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系（常設）を設ける設計とする。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p>＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>本系統の詳細については、「ホ(3)(ii) b. (c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に記載する。</p> <p>(b-2) 低圧代替注水系（可搬型）による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系（可搬型）を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「ホ(3)(ii) b. (c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に記載する。</p> <p>(b-3) 高圧代替注水系による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、高圧代替注水系を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「ホ(3)(ii) b. (a) 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に記載する。</p>	<p>本系統の詳細については、「5.9 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に記載する。</p> <p>b. 低圧代替注水系（可搬型）による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系（可搬型）を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「5.9 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に記載する。</p> <p>c. 高圧代替注水系による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、高圧代替注水系を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「5.7 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に記載する。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.9 低圧代替注水系 (2) 低圧代替注水系（可搬型）による原子炉注水</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系（可搬型）を設ける設計とする。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p><中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.8 高圧代替注水系 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のペDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、高圧代替注水系を設ける設計とする。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p><中略></p>	<p>設置変更許可申請書 「ホ(3)(ii) b. (c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に示す。</p> <p>設置変更許可申請書 「ホ(3)(ii) b. (c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に示す。</p> <p>設置変更許可申請書 「ホ(3)(ii) b. (a) 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(b-4) 代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「リ(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に記載する...</p> <p>(b-5) ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、ほう酸水注入系を使用する。なお、この場合は、低圧代替注水系（常設）、低圧代替注水系（可搬型）、代替循環冷却系及び高圧代替注水系のいずれかによる原子炉圧力容器への注水と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「へ(5)(xi) 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備」に記載する...</p> <p>常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備及び代替所内電気設備については、「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に記載する...</p>	<p>d. 代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系を使用する。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「9.7. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に記載する...</p> <p>e. ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入 <u>炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、ほう酸水注入系を使用する。なお、この場合は、低圧代替注水系（常設）、低圧代替注水系（可搬型）、代替循環冷却系及び高圧代替注水系のいずれかによる原子炉圧力容器への注水と並行して行う。</u></p> <p>本系統の詳細については、「6.7. 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備」に記載する...</p> <p>常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、代替所内電気設備及び燃料給油設備については、「10.2. 代替電源設備」に記載する...</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.5 代替循環冷却系 炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備及び炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、代替循環冷却系を設ける設計とする。なお、熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止する場合は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。 <中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.3 ほう酸水注入系 炉心の著しい損傷が発生した場合に熔融炉心のベDESTAL（ドライウエル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、ほう酸水注入系を設ける設計とする。なお、この場合は、低圧代替注水系（常設）、低圧代替注水系（可搬型）、代替循環冷却系及び高圧代替注水系のいずれかによる原子炉圧力容器への注水と並行して行う。 <中略></p>	<p>設置変更許可申請書 「リ(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に示す。</p> <p>設置変更許可申請書 「へ(5)(xi) 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備」に示す。</p> <p>設置変更許可申請書 「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>また、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは、西側淡水貯水設備を水源とすることで、代替淡水貯槽を水源とする格納容器下部注水系（常設）に対して、異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p><u>常設低圧代替注水系ポンプは、常設低圧代替注水系格納槽内に設置し、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは常設低圧代替注水系格納槽から離れた屋外に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</u></p> <p><u>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>電源設備の多重性又は多様性及び独立性、位置的分散については、「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に記載する。</u></p>	<p>9.8.2.1 多重性又は多様性及び独立性、位置的分散 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>また、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは、西側淡水貯水設備を水源とすることで、代替淡水貯槽を水源とする格納容器下部注水系（常設）に対して、異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p><u>常設低圧代替注水系ポンプは、常設低圧代替注水系格納槽内に設置し、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは常設低圧代替注水系格納槽から離れた屋外に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</u></p> <p><u>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>電源設備の多重性又は多様性及び独立性、位置的分散については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.2.6 格納容器下部注水系</p> <p>(3) 多重性又は多様性及び独立性、位置的分散</p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>また、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは、西側淡水貯水設備を水源とすることで、代替淡水貯槽を水源とする格納容器下部注水系（常設）に対して、異なる水源を有する設計とする。</u></p> <p><u>常設低圧代替注水系ポンプは、常設低圧代替注水系格納槽内に設置し、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは常設低圧代替注水系格納槽から離れた屋外に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</u></p> <p><u>格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、独立性を有する設計とする。</u></p> <p><u>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</u></p> <p><u>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</u></p>	設置変更許可申請書「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に示す。	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																				
<div>「常設重大事故等対処設備」 格納容器下部注水系（常設） 常設低圧代替注水系ポンプ</div> <div>Ⅱ(3)(ii)c.-②、「Ⅰホ(3)(ii)b.、(c).....原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」他と兼用）.....</div> <div><div>(本文十号) 格納容器下部注水系（常設） ペDESTAL（ドライウエル部）への注水流量 80m³/h ・記載箇所 ハ(2)(ii)c.(b)(b-10)</div></div>	<div>第 9.8－1 表 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備の主要機器仕様 (1) 格納容器下部注水系（常設） a. 常設低圧代替注水系ポンプ</div> <div>第 5.9－1 表 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備の主要機器仕様に記載する.....</div> <div><div>・設置変更許可申請書（本文十号）では、常設低圧代替注水系ポンプの容量に対して、格納容器下部注水系（常設）の注水流量を同量としており整合している。そのため、工事の計画で使用している常設低圧代替注水系ポンプの容量は、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡される。</div></div>	<div>【<u>原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）</u>】（要目表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 Ⅱ(3)(ii)c.-② 6.7 低圧代替注水系 (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・常設</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><td></td><td>常設低圧代替注水系ポンプ^{*1}</td></tr><tr><td rowspan="2">種 類</td><td>種 類</td><td>—</td><td></td><td>ターボ形</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>189 以上 ^{*3} 150 以上 ^{*4} 80 以上 ^{*5} 50 以上 ^{*6} 70 以上 ^{*7} 180 以上 ^{*8} 190 以上 ^{*9} 147 以上 ^{*10} (200 ^{*11})</td></tr><tr><td rowspan="2">容 量 ^{*2}</td><td>容 量 ^{*2}</td><td>m³/h/個</td><td></td><td>107 以上 ^{*3} 123 以上 ^{*4} 111 以上 ^{*5} 68 以上 ^{*6} 112 以上 ^{*7} 147 以上 ^{*8} 131 以上 ^{*9} 114 以上 ^{*10} (200 ^{*11})</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">揚 程 ^{*2}</td><td>揚 程 ^{*2}</td><td>m</td><td>—</td><td>吸込側 静水頭 吐出側 3.14</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>66</td></tr><tr><td rowspan="2">最高使用圧力^{*2}</td><td>最高使用圧力^{*2}</td><td>MPa</td><td></td><td>199.9^{*11}</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>151.0^{*11}</td></tr><tr><td rowspan="2">最高使用温度^{*2}</td><td>最高使用温度^{*2}</td><td>℃</td><td></td><td>(55.0^{*11})</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>860^{*11}</td></tr><tr><td rowspan="2">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td></td><td>2291^{*11}</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td></td><td>1520^{*11}</td></tr><tr><td rowspan="2">ケーシング厚さ</td><td>ケーシング厚さ</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">横 寸</td><td>横 寸</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td>高 寸</td><td>mm</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">ケ ー シ ン グ</td><td>ケ ー シ ン グ</td><td>—</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ケ ー シ ン グ</td><td>—</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">カ バ ー</td><td>カ バ ー</td><td>—</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				変 更 前	変 更 後	名 称				常設低圧代替注水系ポンプ ^{*1}	種 類	種 類	—		ターボ形				189 以上 ^{*3} 150 以上 ^{*4} 80 以上 ^{*5} 50 以上 ^{*6} 70 以上 ^{*7} 180 以上 ^{*8} 190 以上 ^{*9} 147 以上 ^{*10} (200 ^{*11})	容 量 ^{*2}	容 量 ^{*2}	m ³ /h/個		107 以上 ^{*3} 123 以上 ^{*4} 111 以上 ^{*5} 68 以上 ^{*6} 112 以上 ^{*7} 147 以上 ^{*8} 131 以上 ^{*9} 114 以上 ^{*10} (200 ^{*11})					揚 程 ^{*2}	揚 程 ^{*2}	m	—	吸込側 静水頭 吐出側 3.14				66	最高使用圧力 ^{*2}	最高使用圧力 ^{*2}	MPa		199.9 ^{*11}				151.0 ^{*11}	最高使用温度 ^{*2}	最高使用温度 ^{*2}	℃		(55.0 ^{*11})				860 ^{*11}	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		2291 ^{*11}	吐 出 口 径	mm		1520 ^{*11}	ケーシング厚さ	ケーシング厚さ	mm			た て	mm			横 寸	横 寸	mm			高 寸	mm			ケ ー シ ン グ	ケ ー シ ン グ	—			ケ ー シ ン グ	—			カ バ ー	カ バ ー	—							<div>「常設低圧代替注水系ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(3)(ii)c.-②を工事の計画の主たる登録先として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画のⅡ(3)(ii)c.-②は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)c.-②と同義であり整合している。</div>	
			変 更 前	変 更 後																																																																																																				
名 称				常設低圧代替注水系ポンプ ^{*1}																																																																																																				
種 類	種 類	—		ターボ形																																																																																																				
				189 以上 ^{*3} 150 以上 ^{*4} 80 以上 ^{*5} 50 以上 ^{*6} 70 以上 ^{*7} 180 以上 ^{*8} 190 以上 ^{*9} 147 以上 ^{*10} (200 ^{*11})																																																																																																				
容 量 ^{*2}	容 量 ^{*2}	m ³ /h/個		107 以上 ^{*3} 123 以上 ^{*4} 111 以上 ^{*5} 68 以上 ^{*6} 112 以上 ^{*7} 147 以上 ^{*8} 131 以上 ^{*9} 114 以上 ^{*10} (200 ^{*11})																																																																																																				
揚 程 ^{*2}	揚 程 ^{*2}	m	—	吸込側 静水頭 吐出側 3.14																																																																																																				
				66																																																																																																				
最高使用圧力 ^{*2}	最高使用圧力 ^{*2}	MPa		199.9 ^{*11}																																																																																																				
				151.0 ^{*11}																																																																																																				
最高使用温度 ^{*2}	最高使用温度 ^{*2}	℃		(55.0 ^{*11})																																																																																																				
				860 ^{*11}																																																																																																				
主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		2291 ^{*11}																																																																																																				
	吐 出 口 径	mm		1520 ^{*11}																																																																																																				
ケーシング厚さ	ケーシング厚さ	mm																																																																																																						
	た て	mm																																																																																																						
横 寸	横 寸	mm																																																																																																						
	高 寸	mm																																																																																																						
ケ ー シ ン グ	ケ ー シ ン グ	—																																																																																																						
	ケ ー シ ン グ	—																																																																																																						
カ バ ー	カ バ ー	—																																																																																																						

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																											
		<div>（続き）</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="5">ボ ン プ 所</td><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td>系 統 名 （ライン名）</td><td>—</td><td>常設低圧代替 注水系ポンプ A</td><td>常設低圧代替 注水系ポンプ B</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>低圧代替注水系</td><td>低圧代替注水系</td></tr><tr><td>区 画 番 号</td><td>—</td><td>LP-B4-1</td><td>LP-B4-1</td></tr><tr><td>設 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. -17.96 m 以上</td><td>EL. -17.96 m 以上</td></tr><tr><td rowspan="4">原 動 機</td><td>種 型</td><td>—</td><td colspan="2">誘導電動機</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td colspan="2">190</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td colspan="2">ポンプと同じ</td></tr></table> <div>注記</div> <div>*1：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系及び低圧代替注水系）と兼用する。 Ⅱ(3)(ii)c.-②</div> <div>*2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div> <div>*3：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として使用する場合の値を示す。</div> <div>*4：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合の値を示す。</div> <div>*5：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合の値を示す。</div> <div>*6：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系（代替注水配管））として使用する場合の値を示す。</div> <div>*7：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド））として使用する場合の値を示す。</div> <div>*8：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に使用する場合の値を示す。</div> <div>*9：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系）を同時に使用する場合の値を示す。</div> <div>*10：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）並びに核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）を同時に使用する場合の値を示す。</div> <div>*11：公称値を示す。</div>			変 更 前	変 更 後		ボ ン プ 所	個 数	—	2		系 統 名 （ライン名）	—	常設低圧代替 注水系ポンプ A	常設低圧代替 注水系ポンプ B	設 置 床	—	低圧代替注水系	低圧代替注水系	区 画 番 号	—	LP-B4-1	LP-B4-1	設 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. -17.96 m 以上	EL. -17.96 m 以上	原 動 機	種 型	—	誘導電動機		出 力	kW/個	190		個 数	—	2		取 付 箇 所	—	ポンプと同じ			
		変 更 前	変 更 後																																												
ボ ン プ 所	個 数	—	2																																												
	系 統 名 （ライン名）	—	常設低圧代替 注水系ポンプ A	常設低圧代替 注水系ポンプ B																																											
	設 置 床	—	低圧代替注水系	低圧代替注水系																																											
	区 画 番 号	—	LP-B4-1	LP-B4-1																																											
	設 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. -17.96 m 以上	EL. -17.96 m 以上																																											
原 動 機	種 型	—	誘導電動機																																												
	出 力	kW/個	190																																												
	個 数	—	2																																												
	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ																																												

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
<div>コリウムシールド</div> <table><tr><td>材</td><td>料</td><td>ジルコニア（ZrO₂）</td></tr><tr><td>高</td><td>さ</td><td>約 1.88 m</td></tr><tr><td>厚</td><td>さ</td><td>約 0.15 m</td></tr></table> <div><div>（本文十号）</div><div>コリウムシールドは、材料をジルコニア耐熱材とする。</div><div>・記載箇所</div><div>ハ(2)（ii）c. (b) (b-15)</div></div>	材	料	ジルコニア（ZrO ₂ ）	高	さ	約 1.88 m	厚	さ	約 0.15 m	<div>(3) コリウムシールド</div> <table><tr><td>材</td><td>料</td><td>ジルコニア（Z r O₂）</td></tr><tr><td>高</td><td>さ</td><td>約1.88m</td></tr><tr><td>厚</td><td>さ</td><td>約 0.15m</td></tr></table> <div><div>・設置変更許可申請書（本文十号）で使用しているコリウムシールドの材料は、工事の計画で使用しているコリウムシールドの材料と整合しており、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</div></div>	材	料	ジルコニア（Z r O ₂ ）	高	さ	約1.88m	厚	さ	約 0.15m	<div>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</div> <div>3.2.6 格納容器下部注水系</div> <div>(1) 常設低圧代替注水系ポンプによるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</div> <div>< 中略 ></div> <div>コリウムシールドは、熔融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へと落下した場合において、熔融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び熔融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため、寸法が高さ1.88 m、厚さ0.15 m、材料がジルコニア（ZrO₂），個数が 1 個の設計とする。なお、コリウムシールドは、耐震性を有する設計とする。</div> <div>< 中略 ></div> <div>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</div> <div>3.2.6 格納容器下部注水系</div> <div>(2) 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによるペDESTAL（ドライウエル部）への注水</div> <div>< 中略 ></div> <div>コリウムシールドは、熔融炉心がペDESTAL（ドライウエル部）へと落下した場合において、熔融炉心とペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び熔融炉心からペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため、寸法が高さ1.88 m、厚さ0.15 m、材料がジルコニア（ZrO₂），個数が 1 個の設計とする。なお、コリウムシールドは、耐震性を有する設計とする。</div> <div>< 中略 ></div>		
材	料	ジルコニア（ZrO ₂ ）																				
高	さ	約 1.88 m																				
厚	さ	約 0.15 m																				
材	料	ジルコニア（Z r O ₂ ）																				
高	さ	約1.88m																				
厚	さ	約 0.15m																				

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																	
高圧代替注水系 常設高圧代替注水系ポンプ リ(3)(ii)c.-③「ホ(3)(ii)b.(a) 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」と兼用	(4) 高圧代替注水系 a. 常設高圧代替注水系ポンプ 第5.7-1表 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備の主要機器仕様に記載する	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 6.6 高圧代替注水系 （1）ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="3">名 称</th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="14">ポ ン プ</td><td rowspan="2">種 類</td><td>—</td><td rowspan="14">—</td><td>常設高圧代替注水系ポンプ^{＊1}</td></tr><tr><td>ターボ形</td></tr><tr><td>容 量^{＊2}</td><td>m³/h/個</td><td>136.7以上（136.7^{＊3}）</td></tr><tr><td>揚 程^{＊2}</td><td>m</td><td>900以上（900^{＊3}）</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力^{＊2}</td><td>MPa</td><td>吸込側 0.70 吐出側 10.70</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度^{＊2}</td><td>℃</td><td>120</td></tr><tr><td rowspan="4">土 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>169.0^{＊2}</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>152.4^{＊2}</td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td>940^{＊2}</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>803.6^{＊2}</td></tr><tr><td rowspan="4">材 質</td><td>高 さ</td><td>mm</td><td>1295^{＊2}</td></tr><tr><td>ケーシング厚さ</td><td>mm</td><td>34.0^{＊3}</td></tr><tr><td>ケーシング</td><td>—</td><td>SC56相当</td></tr><tr><td>ケーシングカバー</td><td>—</td><td>SC56相当</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>個 数</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>系 統 名（ライン名）</td><td>—</td><td>常設高圧代替注水系ポンプ 高圧代替注水系</td></tr><tr><td>設 置 座</td><td>—</td><td>EL. -4.00 m</td></tr><tr><td>防 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>00-402-13</td></tr><tr><td>防 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. -3.83 m 以上</td></tr></table> (続き) <table><tr><th colspan="3">名 称</th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="4">原 動 機</td><td rowspan="2">種 類</td><td>—</td><td rowspan="4">—</td><td>背圧式蒸気タービン</td></tr><tr><td>出力</td><td>kW/個</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table> 注記 ^{＊1} ：原子炉格納施設のうち圧力抑制設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用する。 ^{＊2} ：公称値を示す。 ^{＊3} ：重大事故等時における使用時の値を示す。 リ(3)(ii)c.-③ 「常設高圧代替注水系ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)c.-③を工事の計画の主たる登録先として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画のリ(3)(ii)c.-③は、設置変更許可申請書（本文）のリ(3)(ii)c.-③と同義であり整合している。	名 称			変 更 前	変 更 後	ポ ン プ	種 類	—	—	常設高圧代替注水系ポンプ ^{＊1}	ターボ形	容 量 ^{＊2}	m ³ /h/個	136.7以上（136.7 ^{＊3} ）	揚 程 ^{＊2}	m	900以上（900 ^{＊3} ）	最 高 使 用 圧 力 ^{＊2}	MPa	吸込側 0.70 吐出側 10.70	最 高 使 用 温 度 ^{＊2}	℃	120	土 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	169.0 ^{＊2}	吐 出 口 径	mm	152.4 ^{＊2}	た て	mm	940 ^{＊2}	横	mm	803.6 ^{＊2}	材 質	高 さ	mm	1295 ^{＊2}	ケーシング厚さ	mm	34.0 ^{＊3}	ケーシング	—	SC56相当	ケーシングカバー	—	SC56相当	取 付 箇 所	個 数	—	1	系 統 名（ライン名）	—	常設高圧代替注水系ポンプ 高圧代替注水系	設 置 座	—	EL. -4.00 m	防 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	00-402-13	防 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. -3.83 m 以上	名 称			変 更 前	変 更 後	原 動 機	種 類	—	—	背圧式蒸気タービン	出力	kW/個	個 数	—	1	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ
名 称			変 更 前	変 更 後																																																																																	
ポ ン プ	種 類	—	—	常設高圧代替注水系ポンプ ^{＊1}																																																																																	
		ターボ形																																																																																			
	容 量 ^{＊2}	m ³ /h/個		136.7以上（136.7 ^{＊3} ）																																																																																	
	揚 程 ^{＊2}	m		900以上（900 ^{＊3} ）																																																																																	
	最 高 使 用 圧 力 ^{＊2}	MPa		吸込側 0.70 吐出側 10.70																																																																																	
	最 高 使 用 温 度 ^{＊2}	℃		120																																																																																	
	土 要 寸 法	吸 込 口 径		mm	169.0 ^{＊2}																																																																																
		吐 出 口 径		mm	152.4 ^{＊2}																																																																																
		た て		mm	940 ^{＊2}																																																																																
		横		mm	803.6 ^{＊2}																																																																																
	材 質	高 さ		mm	1295 ^{＊2}																																																																																
		ケーシング厚さ		mm	34.0 ^{＊3}																																																																																
		ケーシング		—	SC56相当																																																																																
		ケーシングカバー		—	SC56相当																																																																																
取 付 箇 所	個 数	—	1																																																																																		
	系 統 名（ライン名）	—	常設高圧代替注水系ポンプ 高圧代替注水系																																																																																		
	設 置 座	—	EL. -4.00 m																																																																																		
	防 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	00-402-13																																																																																		
防 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. -3.83 m 以上																																																																																			
名 称			変 更 前	変 更 後																																																																																	
原 動 機	種 類	—	—	背圧式蒸気タービン																																																																																	
		出力		kW/個																																																																																	
	個 数	—		1																																																																																	
	取 付 箇 所	—		ポンプと同じ																																																																																	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																															
代替循環冷却系 代替循環冷却系ポンプ ⑦(3)(ii)c.-④, (⑧(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧 破損を防止するための設備」他と兼用)...	(5) 代替循環冷却系 a. 代替循環冷却系ポンプ 第 9.7-1 表 原子炉格納容器の過圧破損を防止するた めの設備の主要機器仕様に記載する...	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目 表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 ⑦(3)(ii)c.-④ 6.8 代替循環冷却系 (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、 主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇 所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="2"></th><th>変更前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="18">ポンプ</td><td>名 称</td><td rowspan="18">-</td><td colspan="2">代替循環冷却系ポンプ*1</td></tr><tr><td>種 類</td><td colspan="2">ターボ形</td></tr><tr><td>容 量*2</td><td colspan="2">250 以上 (250*3)</td></tr><tr><td>揚 程*2</td><td colspan="2">120 以上 (120*3)</td></tr><tr><td>最高使用圧力*2</td><td colspan="2">吸込側 0.86 吐出側 3.45</td></tr><tr><td>最高使用温度*2</td><td colspan="2">80</td></tr><tr><td>吸 込 口 径</td><td colspan="2">199.9*3</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td colspan="2">151.0*3</td></tr><tr><td>ケーシング厚さ</td><td colspan="2">55.0*3</td></tr><tr><td>た て</td><td colspan="2">860*3</td></tr><tr><td>横</td><td colspan="2">2093*3</td></tr><tr><td>高 さ</td><td colspan="2">1530*3</td></tr><tr><td>ケーシング</td><td colspan="2">=</td></tr><tr><td>ケーシング</td><td colspan="2">=</td></tr><tr><td>カバ-</td><td colspan="2">=</td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td rowspan="4">取付箇所</td><td>系 統 名 (ライン名)</td><td>代替循環冷却系 ポンプ A</td><td colspan="2">代替循環冷却系 ポンプ B</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>代替循環冷却系 A</td><td colspan="2">代替循環冷却系 B</td></tr><tr><td>溢水防護上の 区 画 番 号</td><td>EL.-4.00 m</td><td colspan="2">EL.-4.00 m</td></tr><tr><td>溢水防護上の 配慮が必要な 高 さ</td><td>RB-B2-9</td><td colspan="2">RB-B2-4</td></tr><tr><td></td><td></td><td>EL.-2.98 m 以上</td><td colspan="2">EL.-2.98 m 以上</td></tr></table> (続き) <table><tr><th colspan="2"></th><th>変更前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="4">原動機</td><td>種 類</td><td rowspan="4">-</td><td colspan="2">誘導電動機</td></tr><tr><td>出 力</td><td colspan="2">132*3</td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td colspan="2">ポンプと同じ</td></tr></table> 注記 *1：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全 設備（代替循環冷却系）と兼用する。 *2：重大事故等時における使用時の値を示す。 ⑦(3)(ii)c.-④ *3：公称値を示す。			変更前	変 更 後		ポンプ	名 称	-	代替循環冷却系ポンプ*1		種 類	ターボ形		容 量*2	250 以上 (250*3)		揚 程*2	120 以上 (120*3)		最高使用圧力*2	吸込側 0.86 吐出側 3.45		最高使用温度*2	80		吸 込 口 径	199.9*3		吐 出 口 径	151.0*3		ケーシング厚さ	55.0*3		た て	860*3		横	2093*3		高 さ	1530*3		ケーシング	=		ケーシング	=		カバ-	=		個 数	2		取付箇所	系 統 名 (ライン名)	代替循環冷却系 ポンプ A	代替循環冷却系 ポンプ B		設 置 床	代替循環冷却系 A	代替循環冷却系 B		溢水防護上の 区 画 番 号	EL.-4.00 m	EL.-4.00 m		溢水防護上の 配慮が必要な 高 さ	RB-B2-9	RB-B2-4				EL.-2.98 m 以上	EL.-2.98 m 以上				変更前	変 更 後		原動機	種 類	-	誘導電動機		出 力	132*3		個 数	2		取 付 箇 所	ポンプと同じ		「代替循環冷却系ポン プ」は、設置変更許可 申請書（本文）におけ る⑦(3)(ii)c.-④を工 事の計画の主たる登録 先として「原子炉冷却 系統施設」のうち「非 常炉心冷却設備その 他原子炉注水設備」に 整理し、工事の計画の ⑦(3)(ii)c.-④は、設 置変更許可申請書（本 文）の⑦(3)(ii)c.-④ と同義であり整合して いる。
		変更前	変 更 後																																																																																																
ポンプ	名 称	-	代替循環冷却系ポンプ*1																																																																																																
	種 類		ターボ形																																																																																																
	容 量*2		250 以上 (250*3)																																																																																																
	揚 程*2		120 以上 (120*3)																																																																																																
	最高使用圧力*2		吸込側 0.86 吐出側 3.45																																																																																																
	最高使用温度*2		80																																																																																																
	吸 込 口 径		199.9*3																																																																																																
	吐 出 口 径		151.0*3																																																																																																
	ケーシング厚さ		55.0*3																																																																																																
	た て		860*3																																																																																																
	横		2093*3																																																																																																
	高 さ		1530*3																																																																																																
	ケーシング		=																																																																																																
	ケーシング		=																																																																																																
	カバ-		=																																																																																																
	個 数		2																																																																																																
	取付箇所		系 統 名 (ライン名)	代替循環冷却系 ポンプ A	代替循環冷却系 ポンプ B																																																																																														
			設 置 床	代替循環冷却系 A	代替循環冷却系 B																																																																																														
溢水防護上の 区 画 番 号		EL.-4.00 m	EL.-4.00 m																																																																																																
溢水防護上の 配慮が必要な 高 さ		RB-B2-9	RB-B2-4																																																																																																
		EL.-2.98 m 以上	EL.-2.98 m 以上																																																																																																
		変更前	変 更 後																																																																																																
原動機	種 類	-	誘導電動機																																																																																																
	出 力		132*3																																																																																																
	個 数		2																																																																																																
	取 付 箇 所		ポンプと同じ																																																																																																

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																
ほう酸水注入系 ほう酸水注入ポンプ ⑦(3)(ii)c.-⑤、〔へ(4) 非常用制御設備〕他と兼用）	(6) ほう酸水注入系 a. ほう酸水注入ポンプ 第 6.1.2-2 表 ほう酸水注入系の主要仕様に記載する。	【計測制御系統施設】（要目表） 4 ほう酸水注入設備に係る次の事項 4.1 ほう酸水注入系 ⑦(3)(ii)c.-⑤ (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="3">名 称</td><td>ほう酸水注入ポンプ*1</td><td>ほう酸水注入ポンプ*2</td></tr><tr><td rowspan="2">種 類</td><td>—</td><td>往復形*3</td><td></td><td rowspan="14">変更なし</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/h/個</td><td>9.78 以上 (9.78^{*4, *5})</td></tr><tr><td rowspan="2">吐 出 圧 力*6</td><td>MPa</td><td></td><td>8.5 以上*6 (8.5^{*4, *8})</td></tr><tr><td>最高使用圧力</td><td>MPa</td><td>吸込側 1.04*7 吐出側 9.66*7</td></tr><tr><td rowspan="2">最 高 使 用 温 度</td><td>℃</td><td></td><td>66*7</td></tr><tr><td>吸 込 内 径</td><td>mm</td><td>65.9^{*4, *7}</td></tr><tr><td rowspan="2">主 要 寸 法</td><td>吐 出 内 径</td><td>mm</td><td>38.4^{*4, *7}</td></tr><tr><td>ケーシング厚さ</td><td>mm</td><td>□ (11.8^{*4, *7})</td></tr><tr><td rowspan="2">た て</td><td>横</td><td>mm</td><td>1820^{*4, *8}</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>2100^{*4, *8} 1250^{*4, *8}</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>ケーシング*9</td><td>—</td><td>□</td></tr><tr><td>ケーシングカバー</td><td>—</td><td>□</td></tr><tr><td rowspan="2">個 数</td><td>—</td><td></td><td>2*10</td></tr><tr><td>取付箇所</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）</td><td>—</td><td>ほう酸水注入ポンプ A ほう酸水注入系*7</td><td>ほう酸水注入ポンプ B ほう酸水注入系*7</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>□ El. 38.80 m*7</td><td>□ El. 38.80 m*7</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td></td><td>RB-5-3 RB-5-3</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ</td><td>—</td><td>—</td><td>El. 39.26 m 以上 El. 39.26 m 以上</td></tr></table> (続き) <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="4">原 動 機</td><td>種 類</td><td>—</td><td>誘導電動機*11</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td>37</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ*7</td></tr></table> 注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ポンプ」と記載。 *2：「 <u>計測制御系統施設のうち、計測用圧力計設置その他の原子炉注水設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納容器のうち、圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用する。</u> 」 *3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水平 3 連ブランジャポンプ」と記載。 *4：公称値を示す。 *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「163 θ/min」と記載。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程 870 m」と記載。 *7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 50 年 11 月 7 日付け 50 資庁第 11107 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-18 図 ほう酸水注入系ポンプ組立外形図」による。 *9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「接液部」と記載。 *10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（常用 1、予備 1）」と記載。 *11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3 相誘導電動機」と記載。				変 更 前	変 更 後	名 称			ほう酸水注入ポンプ*1	ほう酸水注入ポンプ*2	種 類	—	往復形*3		変更なし	容 量	m ³ /h/個	9.78 以上 (9.78 ^{*4, *5})	吐 出 圧 力*6	MPa		8.5 以上*6 (8.5 ^{*4, *8})	最高使用圧力	MPa	吸込側 1.04*7 吐出側 9.66*7	最 高 使 用 温 度	℃		66*7	吸 込 内 径	mm	65.9 ^{*4, *7}	主 要 寸 法	吐 出 内 径	mm	38.4 ^{*4, *7}	ケーシング厚さ	mm	□ (11.8 ^{*4, *7})	た て	横	mm	1820 ^{*4, *8}	高 さ	mm	2100 ^{*4, *8} 1250 ^{*4, *8}	材 料	ケーシング*9	—	□	ケーシングカバー	—	□	個 数	—		2*10	取付箇所			取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	ほう酸水注入ポンプ A ほう酸水注入系*7	ほう酸水注入ポンプ B ほう酸水注入系*7	設 置 床	—	□ El. 38.80 m*7	□ El. 38.80 m*7	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		RB-5-3 RB-5-3	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ	—	—	El. 39.26 m 以上 El. 39.26 m 以上				変 更 前	変 更 後	原 動 機	種 類	—	誘導電動機*11	変更なし	出 力	kW/個	37	個 数	—	2	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ*7	「ほう酸水注入ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）における⑦(3)(ii)c.-⑤を工事の計画の主たる登録先として「計測制御系統施設」のうち「ほう酸水注入設備」に整理し、工事の計画の⑦(3)(ii)c.-⑤は、設置変更許可申請書（本文）の⑦(3)(ii)c.-⑤と同義であり整合している。	
			変 更 前	変 更 後																																																																																																
名 称			ほう酸水注入ポンプ*1	ほう酸水注入ポンプ*2																																																																																																
種 類	—	往復形*3		変更なし																																																																																																
	容 量	m ³ /h/個	9.78 以上 (9.78 ^{*4, *5})																																																																																																	
吐 出 圧 力*6	MPa		8.5 以上*6 (8.5 ^{*4, *8})																																																																																																	
	最高使用圧力	MPa	吸込側 1.04*7 吐出側 9.66*7																																																																																																	
最 高 使 用 温 度	℃		66*7																																																																																																	
	吸 込 内 径	mm	65.9 ^{*4, *7}																																																																																																	
主 要 寸 法	吐 出 内 径	mm	38.4 ^{*4, *7}																																																																																																	
	ケーシング厚さ	mm	□ (11.8 ^{*4, *7})																																																																																																	
た て	横	mm	1820 ^{*4, *8}																																																																																																	
	高 さ	mm	2100 ^{*4, *8} 1250 ^{*4, *8}																																																																																																	
材 料	ケーシング*9	—	□																																																																																																	
	ケーシングカバー	—	□																																																																																																	
個 数	—		2*10																																																																																																	
	取付箇所																																																																																																			
取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	ほう酸水注入ポンプ A ほう酸水注入系*7	ほう酸水注入ポンプ B ほう酸水注入系*7																																																																																																
	設 置 床	—	□ El. 38.80 m*7	□ El. 38.80 m*7																																																																																																
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		RB-5-3 RB-5-3																																																																																																
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ	—	—	El. 39.26 m 以上 El. 39.26 m 以上																																																																																																
			変 更 前	変 更 後																																																																																																
原 動 機	種 類	—	誘導電動機*11	変更なし																																																																																																
	出 力	kW/個	37																																																																																																	
	個 数	—	2																																																																																																	
	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ*7																																																																																																	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																																																										
ほう酸水貯蔵タンク Ⅱ(3)(ii)c.-⑥、「(へ(4) 非常用制御設備」(他と兼用))	b. ほう酸水貯蔵タンク 第 6.1.2-2 表 ほう酸水注入系の主要仕様に記載する	【計測制御系統施設】（要目表） 4 ほう酸水注入設備に係る次の事項 4.1 ほう酸水注入系 Ⅱ(3)(ii)c.-⑥ (2) 容器の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><th colspan="2">名 称</th><td>ほう酸水貯蔵タンク*1</td><td>ほう酸水貯蔵タンク*2</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>たて置円筒形**</td><td rowspan="18">変更なし</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/個</td><td>□ (19.5*7)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力</td><td>MPa</td><td>静水頭*6</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度</td><td>℃</td><td>66</td></tr><tr><td rowspan="4">主 要 寸 法</td><td>胴 内 径*7</td><td>mm</td><td>2745*8</td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ*8</td><td>mm</td><td>□ (5.0*9)</td></tr><tr><td>底 板 厚 さ*10</td><td>mm</td><td>□ (7.0*9)</td></tr><tr><td>平 板 厚 さ</td><td>mm</td><td>5.0*4, *5</td></tr><tr><td rowspan="4">要 寸 法</td><td>管 台 外 径（流体出口）</td><td>mm</td><td>89.1*4, *5</td></tr><tr><td>管 台 厚 さ（流体出口）</td><td>mm</td><td>□ (5.5*6, *9)</td></tr><tr><td>管 台 外 径（ミキシングヒータ取付座）</td><td>mm</td><td>139.8*4, *5</td></tr><tr><td>管 台 厚 さ（ミキシングヒータ取付座）</td><td>mm</td><td>□ (6.6*6, *9)</td></tr><tr><td rowspan="3">材 料</td><td>高 さ</td><td>mm</td><td>3684*3</td></tr><tr><td>胴 板</td><td>—</td><td>SUS304</td></tr><tr><td>底 板</td><td>—</td><td>SUS304</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>系 統 名（ラ イ ン 名）</td><td>—</td><td>ほう酸水貯蔵タンク ほう酸水注入系*4</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>□ EL. 38. 80 m*4</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td rowspan="2">—</td><td>RB-5-3</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. 39. 26 m 以上</td></tr></table> 注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タンク」と記載。 *2：原子炉が電気絶縁施設のうち非常用圧力抑制設備の地原水が注水設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原水貯蔵装置安全設備（ほう酸水注入系）と地用する。 *3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦型」と記載。 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *5：公称値を示す。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。 *7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。 *8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。 *9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 50 年 11 月 7 日付け 50 資庁第 11107 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3-1 ほう酸水貯蔵タンクの規格計算書」による。 *10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底板厚」と記載。			変 更 前	変 更 後	名 称		ほう酸水貯蔵タンク*1	ほう酸水貯蔵タンク*2	種 類	—	たて置円筒形**	変更なし	容 量	m ³ /個	□ (19.5*7)	最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭*6	最 高 使 用 温 度	℃	66	主 要 寸 法	胴 内 径*7	mm	2745*8	胴 板 厚 さ*8	mm	□ (5.0*9)	底 板 厚 さ*10	mm	□ (7.0*9)	平 板 厚 さ	mm	5.0*4, *5	要 寸 法	管 台 外 径（流体出口）	mm	89.1*4, *5	管 台 厚 さ（流体出口）	mm	□ (5.5*6, *9)	管 台 外 径（ミキシングヒータ取付座）	mm	139.8*4, *5	管 台 厚 さ（ミキシングヒータ取付座）	mm	□ (6.6*6, *9)	材 料	高 さ	mm	3684*3	胴 板	—	SUS304	底 板	—	SUS304	個 数	—	1	取 付 箇 所	系 統 名（ラ イ ン 名）	—	ほう酸水貯蔵タンク ほう酸水注入系*4	設 置 床	—	□ EL. 38. 80 m*4	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	RB-5-3	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 39. 26 m 以上	Ⅱ(3)(ii)c.-⑥ 「ほう酸水貯蔵タンク」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(3)(ii)c.-⑥を工事の計画の主たる登録先として「計測制御系統施設」のうち「ほう酸水注入設備」に整理し、工事の計画のⅡ(3)(ii)c.-⑥は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)c.-⑥と同義であり整合している。	
		変 更 前	変 更 後																																																																											
名 称		ほう酸水貯蔵タンク*1	ほう酸水貯蔵タンク*2																																																																											
種 類	—	たて置円筒形**	変更なし																																																																											
容 量	m ³ /個	□ (19.5*7)																																																																												
最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭*6																																																																												
最 高 使 用 温 度	℃	66																																																																												
主 要 寸 法	胴 内 径*7	mm		2745*8																																																																										
	胴 板 厚 さ*8	mm		□ (5.0*9)																																																																										
	底 板 厚 さ*10	mm		□ (7.0*9)																																																																										
	平 板 厚 さ	mm		5.0*4, *5																																																																										
要 寸 法	管 台 外 径（流体出口）	mm		89.1*4, *5																																																																										
	管 台 厚 さ（流体出口）	mm		□ (5.5*6, *9)																																																																										
	管 台 外 径（ミキシングヒータ取付座）	mm		139.8*4, *5																																																																										
	管 台 厚 さ（ミキシングヒータ取付座）	mm		□ (6.6*6, *9)																																																																										
材 料	高 さ	mm		3684*3																																																																										
	胴 板	—		SUS304																																																																										
	底 板	—		SUS304																																																																										
個 数	—	1																																																																												
取 付 箇 所	系 統 名（ラ イ ン 名）	—		ほう酸水貯蔵タンク ほう酸水注入系*4																																																																										
	設 置 床	—		□ EL. 38. 80 m*4																																																																										
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	RB-5-3																																																																										
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		EL. 39. 26 m 以上																																																																										

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考
〔可搬型重大事故等対処設備〕 可搬型代替注水中型ポンプ ③(ii)c.-⑦.（③(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備』他と兼用）	(2) 格納容器下部注水系（可搬型） a. 可搬型代替注水中型ポンプ 第 4.3-1 表 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備の主要機器仕様に記載する。	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 6.7 低圧代替注水系 (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）	「可搬型代替注水中型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）における③(ii)c.-⑦を工事の計画の主たる登録先として「原子炉冷却系統施設」のうちの「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画の③(ii)c.-⑦は、設置変更許可申請書（本文）の③(ii)c.-⑦と同義であり整合している。	

ポンプ	名 称		変更前	変 更 後	
	種 類	—	—	可搬型代替注水中型ポンプ*1	
	容 量*2	m ³ /h/個		うず巻形	
				110 以上*3	
				50 以上*4	
				10 以上*5	
				130 以上*6	
	揚 程*2	m		80 以上*7	
				196 以上*8、*9 (210*10)	
				37 以上 *3、 *8	
				55 以上*4	
				80 以上 *5、 *9	
	主 要 寸 法	最 高 使 用 圧 力 *2		MPa	1.4
		最 高 使 用 温 度 *2		℃	40
		吸 込 口 径		mm	100*10
		吐 出 口 径		mm	160*10
		た て		mm	467*10
		横		mm	213*10
		高 さ		mm	195*10
		車 面 全 長		mm	8260*10
	車 両 全 幅	mm		2490*10	
	車 両 高 さ	mm		3430*10	
	材 料	ケ ー シ ン グ		—	アルミ青铜合金
	個	数		—	4（予備1）

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
		<div>(続き)</div> <table><tr><td rowspan="5">ボ ン プ</td><td rowspan="5">取 付 箇 所</td><td rowspan="5"></td><td>変更前</td><td>変 更 後</td></tr><tr><td></td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 2 台ずつ保管するとともに、残り 1 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL.約 11 m 西側淡水貯水設備付近 ・屋外 EL.約 8 m SA 用海水ピット付近*11</td></tr><tr><td>種 類</td><td>ディーゼル機関</td></tr><tr><td>出力 kW/個</td><td>147</td></tr><tr><td>数</td><td>4（予備 1）</td></tr><tr><td>原 動 機</td><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table> <div>注記 *1：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却净化設備（代替水源供給設備）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。<div>③ (3) (ii) c. -⑦</div> *2：重大事故等時における使用時の値を示す。 *3：本系統及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として使用する場合の値を示す。 *4：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却净化設備（代替燃料プール注水系）として使用する場合の値を示す。 *5：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として使用する場合の値を示す。 *6：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合の値を示す。 *7：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合の値を示す。 *8：残留熱除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却净化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の値を示す。 *9：本系統、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却净化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に実施する場合の値を示す。 *10：公称値を示す。 *11：当該取付箇所は、本系統並びに残留熱除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却净化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の取付箇所を示す。</div>	ボ ン プ	取 付 箇 所		変更前	変 更 後		保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 2 台ずつ保管するとともに、残り 1 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL.約 11 m 西側淡水貯水設備付近 ・屋外 EL.約 8 m SA 用海水ピット付近*11	種 類	ディーゼル機関	出力 kW/個	147	数	4（予備 1）	原 動 機	取 付 箇 所	—	—	ポンプと同じ		
ボ ン プ	取 付 箇 所					変更前	変 更 後															
							保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 2 台ずつ保管するとともに、残り 1 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL.約 11 m 西側淡水貯水設備付近 ・屋外 EL.約 8 m SA 用海水ピット付近*11															
						種 類	ディーゼル機関															
						出力 kW/個	147															
			数	4（予備 1）																		
原 動 機	取 付 箇 所	—	—	ポンプと同じ																		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
可搬型代替注水大型ポンプ ⅴ(3)(ii)c.-⑧、(「ニ.(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」他と兼用)	b. 可搬型代替注水大型ポンプ 第 4.3-1 表 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備の主要機器仕様に記載する	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 6.7 低圧代替注水系 (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・可搬型	「可搬型代替注水大型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅴ(3)(ii)c.-⑧を工事の計画の主たる登録先として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画のⅴ(3)(ii)c.-⑧は、設置変更許可申請書（本文）のⅴ(3)(ii)c.-⑧と同義であり整合している。	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																											
		<div><div>(続き)</div><table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td rowspan="4">ポンプ</td><td>個数</td><td>—</td><td rowspan="4">—</td><td>3（予備 2）</td></tr><tr><td>取付箇所</td><td>—</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL 約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m S A 用海水ビット付近 ・屋外 EL 約 8 m 代替淡水貯槽付近*1〕</td></tr><tr><td>種類</td><td>—</td><td>ディーゼル機関</td></tr><tr><td>出力</td><td>kW/個</td><td>847</td></tr><tr><td rowspan="2">原動機</td><td>個数</td><td>—</td><td rowspan="2">—</td><td>3（予備 2）</td></tr><tr><td>取付箇所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table></div> <div><div>注記</div><div>*1：放射性廃棄物設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、原子炉建屋放水設備、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレッド冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、原子炉建屋放水設備、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。</div><div>*2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div></div> <div><div>リ(3)(ii)c.-⑧</div></div>				変更前	変更後	ポンプ	個数	—	—	3（予備 2）	取付箇所	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL 約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m S A 用海水ビット付近 ・屋外 EL 約 8 m 代替淡水貯槽付近*1〕	種類	—	ディーゼル機関	出力	kW/個	847	原動機	個数	—	—	3（予備 2）	取付箇所	—	ポンプと同じ		
			変更前	変更後																											
ポンプ	個数	—	—	3（予備 2）																											
	取付箇所	—		保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL 約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m S A 用海水ビット付近 ・屋外 EL 約 8 m 代替淡水貯槽付近*1〕																											
	種類	—		ディーゼル機関																											
	出力	kW/個		847																											
原動機	個数	—	—	3（予備 2）																											
	取付箇所	—		ポンプと同じ																											

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>※3：本系統及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）で使用する場合は値を示す。</p> <p>※4：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における燃料プール注水として使用する場合は値を示す。</p> <p>※5：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における常設スプレイヘッドによる燃料プールスプレイとして使用する場合は値を示す。</p> <p>※6：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における可搬型スプレイノズルによる燃料プールスプレイとして使用する場合は値を示す。</p> <p>※7：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※8：残留熟除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※9：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※10：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※11：残留熟除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他の原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※12：本系統、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に実施する場合は値を示す。</p> <p>※13：公称値を示す。</p> <p>※14：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合は公称値を示す。</p> <p>※15：当該取付箇所は、本系統並びに残留熟除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）として使用する場合は取付箇所を示す。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>d. 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素による爆発（以下「水素爆発」という。）による破損を防止する④(3)(ii)d.-①必要がある場合には、水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p><u>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるよう、原子炉格納容器内を不活性化するための設備として、可搬型窒素供給装置を設ける。</u></p> <p><u>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるよう、原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける。</u></p>	<p>9.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備</p> <p>9.9.1 概要</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素による爆発（以下「水素爆発」という。）による破損を防止する必要がある場合には、水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備の系統概要図を第 9.9-1 図から第 9.9-3 図に示す。</p> <p>9.9.2 設計方針</p> <p><u>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるよう、原子炉格納容器内を不活性化するための設備として、可搬型窒素供給装置を設ける。</u></p> <p><u>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるよう、原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 圧力低減設備その他の安全設備</p> <p>3.4 可燃性ガス濃度制御設備</p> <p>3.4.3 窒素ガス代替注入系</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止する④(3)(ii)d.-①ために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器内を不活性化するための設備として、窒素供給装置を設ける設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【非常用電源設備】（基本設計方針）</p> <p>2. 交流電源設備</p> <p>2.5 窒素供給装置用電源車</p> <p>窒素供給装置用電源車は、窒素供給装置用電源車 1 台により、2 台の窒素供給装置に給電できる設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.6 圧力逃がし装置</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(2)格納容器圧力逃がし装置による水素排出</p> <p><u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように、原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p>工事の計画の④(3)(ii)d.-①は、設置変更許可申請書（本文）の④(3)(ii)d.-①と同義であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内の①(3)(ii)d.-②水素濃度を監視する設備として、水素濃度監視設備を設ける。</p> <p>また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるよう、発電用原子炉の運転中は、原子炉格納容器内を不活性ガス系により常時不活性化する設計とする。</p> <p>(a) 炉心の著しい損傷が発生した場合の原子炉格納容器水素爆発防止 (a-1) 可搬型窒素供給装置による原子炉格納容器内の不活性化 ①(3)(ii)d.(a)(a-1)-①原子炉格納容器内を不活性化するための重大事故等対処設備として、可搬型窒素供給装置は、原子炉格納容器内に窒素を供給することで、ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等により原子炉格納容器内に発生する水素及び酸素の濃度を可燃限界未満にすることが可能な設計とする。</p>	<p>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内の水素濃度を監視する設備として、水素濃度監視設備を設ける。</p> <p>また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるよう、発電用原子炉の運転中は、原子炉格納容器内を不活性ガス系により常時不活性化する設計とする。</p> <p>(1) 炉心の著しい損傷が発生した場合の原子炉格納容器水素爆発防止 a. 可搬型窒素供給装置による原子炉格納容器内の不活性化 原子炉格納容器内を不活性化するための重大事故等対処設備として、可搬型窒素供給装置を使用する。 可搬型窒素供給装置は、窒素供給装置及び窒素供給装置用電源車で構成し、原子炉格納容器内に窒素を供給することで、ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等により原子炉格納容器内に発生する水素及び酸素の濃度を可燃限界未満にすることが可能な設計とする。 主要な設備は、以下のとおりとする。 ・窒素供給装置 ・窒素供給装置用電源車 ・燃料給油設備（10.2 代替電源設備） ＜中略＞</p>	<p>【計測制御系統施設】（基本設計方針） 2. 計測装置等 2.1 計測装置 2.1.2 原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度の計測 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内の①(3)(ii)d.-②水素濃度及び酸素濃度が変動する可能性のある範囲にわたり測定できる設備として、格納容器内水素濃度（S.A.）及び格納容器内酸素濃度（S.A.）を設ける設計とする。 ＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.5 原子炉格納容器調気設備 3.5.1 不活性ガス系 ＜中略＞</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように、発電用原子炉の運転中は、原子炉格納容器内を不活性ガス系により常時不活性化する設計とする。</p> <p>3.4.3 窒素ガス代替注入系 ＜中略＞ ①(3)(ii)d.(a)(a-1)-①窒素供給装置は、窒素供給装置用電源車から給電できる設計とし、原子炉格納容器内に窒素を供給することで、ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等により原子炉格納容器内に発生する水素及び酸素の濃度を可燃限界未満にできる設計とする。</p>	<p>工事の計画の①(3)(ii)d.-②は、設置変更許可申請書（本文）の①(3)(ii)d.-②を具体的に記載しており、整合している。</p> <p>工事の計画の①(3)(ii)d.(a)(a-1)-①は、設置変更許可申請書（本文）の①(3)(ii)d.(a)(a-1)-①と同義であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a-2) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素及び酸素の排出</p> <p>原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための重大事故等対処設備として、<u>格納容器圧力逃がし装置は、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系等を経由して、フィルタ装置へ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への排出を低減しつつ、ジルコニウム－水反応及び水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素及び酸素を大気に排出できる設計とする。</u></p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、ベント開始後においても不活性ガスで置換できる設計とし、排出経路に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け、可燃性ガスを排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</p>	<p>b. 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素及び酸素の排出</p> <p>原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための重大事故等対処設備として、<u>格納容器圧力逃がし装置を使用する。</u></p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、<u>フィルタ装置（フィルタ容器、スクラビング水、金属フィルタ、よう素除去部）、圧力開放板、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系等を経由して、フィルタ装置へ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への排出を低減しつつ、ジルコニウム－水反応及び水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素及び酸素を大気に排出できる設計とする。</u></p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、ベント開始後においても不活性ガスで置換できる設計とし、排出経路に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け、可燃性ガスを排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</p>	<p>3. 6. 1 格納容器圧力逃がし装置 (2) 格納容器圧力逃がし装置による水素排出</p> <p><中略></p> <p>原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための重大事故等対処設備として、<u>格納容器圧力逃がし装置は、フィルタ装置（フィルタ容器、スクラビング水、金属フィルタ、よう素除去部）、圧力開放板、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系等を経由して、フィルタ装置へ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 13.4 kg/s（1 Pd において））することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への排出を低減しつつ、ジルコニウム－水反応及び水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素及び酸素を大気に排出できる設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>3. 6. 1 格納容器圧力逃がし装置 (2) 格納容器圧力逃がし装置による水素排出</p> <p><中略></p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため、窒素ガス代替注入系により、<u>系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ、ベント開始後においても不活性ガスで置換できる設計とし、排出経路に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け、可燃性ガスを排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>3. 6. 1 格納容器圧力逃がし装置 (2) 格納容器圧力逃がし装置による水素排出</p> <p><中略></p> <p>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質、ガス状の無機よう素及び有機よう素を除去できる設計とする。また、無機よう素をスクラビング水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（待機状態において pH13 以上）に維持する設計とする。</p> <p><中略></p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、遠隔人力操作機構（個数 4）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>排出経路に設置される隔離弁の電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>排出経路における水素濃度を測定し、監視できるよう、水素が蓄積する可能性のある排出経路の配管頂部にフィルタ装置入口水素濃度を設ける。また、放射線量率を測定し、放射性物質濃度を推定できるよう、フィルタ装置出口配管に③(3)(ii)d.(a)(a-2)-①フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ・低レンジ）を設ける。</p> <p>フィルタ装置入口水素濃度は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。また、フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ・低レンジ）は、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。</p>	<p>排出経路における水素濃度を測定し、監視できるよう、水素が蓄積する可能性のある排出経路の配管頂部にフィルタ装置入口水素濃度を設ける。また、放射線量率を測定し、放射性物質濃度を推定できるよう、フィルタ装置出口配管にフィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ・低レンジ）を設ける。</p> <p>フィルタ装置入口水素濃度は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。また、フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ・低レンジ）は、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>格納容器圧力逃がし装置は、水の放射線分解により発生する水素がフィルタ装置内に蓄積することを防止するため、格納容器圧力逃がし装置使用後にフィルタ装置スクラビング水を移送ポンプ（容量 10 m³/h/個、揚程 40 m、個数 1）によりサブプレッション・チェンバへ移送できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、西側淡水貯水設備又は代替淡水貯槽から、可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプによりフィルタ装置にスクラビング水を補給できる設計とする。</p> <p>【計測制御系統施設】（基本設計方針）</p> <p>2.1.3 格納容器フィルタベント設備排気経路内の水素濃度の計測</p> <p>格納容器圧力逃がし装置の排出経路における水素濃度を測定し、監視できるよう、水素が蓄積する可能性のある排出経路の配管頂部にフィルタ装置入口水素濃度（個数 2、計測範囲 0～100 %）を設ける設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【放射線管理施設】（基本設計方針）</p> <p>1. 放射線管理施設</p> <p>1.1 放射線管理用計測装置</p> <p>1.1.1 プロセスモニタリング設備</p> <p><中略></p> <p>格納容器圧力逃がし装置の排出経路における放射線量率を測定し、放射性物質濃度を推定できるよう、フィルタ装置出口配管に③(3)(ii)d.(a)(a-2)-①フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）.....フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）を設ける設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【計測制御系統施設】（基本設計方針）</p> <p>2.1.3 格納容器フィルタベント設備排気経路内の水素濃度の計測</p> <p><中略></p> <p>フィルタ装置入口水素濃度は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。</p>	<p>工事の計画の③(3)(ii)d.(a)(a-2)-①は、設置変更許可申請書（本文）の③(3)(ii)d.(a)(a-2)-①と同一設備であり整合している。以下同じ。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>本系統の詳細については、「リ(3)(ii) b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に記載する。</p> <p>(b) 原子炉格納容器内の水素濃度監視及び酸素濃度監視 (b-1) 格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）による原子炉格納容器内の水素濃度監視及び酸素濃度監視 <u>リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-①原子炉格納容器内の水素濃度監視及び酸素濃度監視を行うための重大事故等対処設備として、格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）は、炉心の著しい損傷が発生した場合に、リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-②サンプリング装置により原子炉格納容器内の雰囲気ガスを原子炉建屋原子炉棟内へ導き、検出器で測定することで、原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を中央制御室より監視できる設計とする。格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。</u></p> <p>常設代替直流電源設備、可搬型代替直流電源設備、常設代替交流電源設備及び可搬型代替交流電源設備については、「ス(2)(iv) 代替電源設備」に記載する。</p>	<p>本系統のうちフィルタ装置入口水素濃度及びフィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ・低レンジ）の詳細については、「6.4 計装設備（重大事故等対処設備）」に記載し、その他系統の詳細については、「9.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に記載する。</p> <p>(2) 原子炉格納容器内の水素濃度監視及び酸素濃度監視 a. 格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）による原子炉格納容器内の水素濃度監視及び酸素濃度監視 <u>原子炉格納容器内の水素濃度監視及び酸素濃度監視を行うための重大事故等対処設備として、格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）を使用する。</u> <u>格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）は、炉心の著しい損傷が発生した場合に、サンプリング装置により原子炉格納容器内の雰囲気ガスを原子炉建屋原子炉棟内へ導き、検出器で測定することで、原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を中央制御室より監視できる設計とする。格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>常設代替直流電源設備、可搬型代替直流電源設備、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、代替所内電気設備及び燃料給油設備については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</p>	<p>【放射線管理施設】（基本設計方針） 1.1.1 プロセスモニタリング設備 ＜中略＞ <u>フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）、フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）は、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。</u></p> <p>【計測制御系統施設】（基本設計方針） 2.1.2 原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度の計測 <u>リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-①水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度が変動する可能性のある範囲にわたり測定できる設備として、格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）を設ける設計とする。</u> <u>格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）は、リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-②格納容器内雰囲気ガスサンプリング装置（圧縮機吐出圧力 0.73 MPa 以上、圧縮機容量 5.25 L/min 以上、冷却器容量 35.7 kJ/h 以上、窒素ボンベ個数 4 以上、空調機容量 kW 以上）により原子炉格納容器内の雰囲気ガスを原子炉建屋原子炉棟内へ導き、検出器で測定することで、原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を中央制御室より監視できる設計とする。</u> <u>格納容器内水素濃度（SA）及び格納容器内酸素濃度（SA）は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。</u></p>	<p>本系統の詳細については、設置変更許可申請書（本文）「リ(3)(ii) b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に示す。</p> <p>工事の計画の<u>リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-①</u>は、設置変更許可申請書（本文）の<u>リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-①</u>と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p> <p>工事の計画の<u>リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-②</u>は、設置変更許可申請書（本文）の<u>リ(3)(ii) d. (b) (b-1)-②</u>と同一設備であり整合している。</p> <p>常設代替直流電源設備、可搬型代替直流電源設備、常設代替交流電源設備及び可搬型代替交流電源設備については、設置変更許可申請書（本文）「ス(2)(iv) 代替電源設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																										
<div>[常設重大事故等対処設備] 格納容器圧力逃がし装置 フィルタ装置 ③(3)(ii)d.-④（「③(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」他と兼用）</div>		<div>【原子炉格納施設】（要目表）</div> <div>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</div> <div>(9) 圧力逃がし装置に係る次の事項</div> <div>(9.1) 格納容器圧力逃がし装置</div> <div>へ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る）の名称、種類、効率、主要寸法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・常設</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td colspan="2">フィルタ装置*1、*4</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td colspan="2">スクラビング水、金属フィルタ及び銀ゼオライト</td></tr><tr><td>効 率*2</td><td>%</td><td colspan="2">粒子状放射性物質 99.9 以上 無機よう素 99 以上 有機よう素 98 以上 (原子炉格納容器圧力 0.31 MPa 時における定格点の値)</td></tr><tr><td rowspan="10">主 要 寸 法</td><td>銅 内 径</td><td>mm</td><td>4600*3</td></tr><tr><td>銅 板 厚 さ</td><td>mm</td><td>□ (30.0*3)</td></tr><tr><td>鏡 板 厚 さ</td><td>mm</td><td>□ (30.0*3)</td></tr><tr><td>鏡 板 の 形 状 に 係 る 寸 法</td><td>mm</td><td>4600*3 (鏡板長径)</td></tr><tr><td>管台外径 (ベントガス入口)</td><td>mm</td><td>1150*3 (鏡板短径の2分の1)</td></tr><tr><td>管台厚さ (ベントガス入口)</td><td>mm</td><td>457.2*3</td></tr><tr><td>管台厚さ (ベントガス出口)</td><td>mm</td><td>□ (14.3*3)</td></tr><tr><td>管台外径 (ベントガス出口)</td><td>mm</td><td>355.6*3</td></tr><tr><td>管台厚さ (ベントガス出口)</td><td>mm</td><td>□ (11.1*3)</td></tr><tr><td>マ ン ホ ー ル 外 径</td><td>mm</td><td>609.6*3</td></tr><tr><td>マ ン ホ ー ル 厚 さ</td><td>mm</td><td>□ (20.0*3)</td></tr><tr><td>マ ン ホ ー ル 平 板 厚 さ</td><td>mm</td><td>□ (83.2*3)</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>10000*3</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">1</td></tr><tr><td rowspan="3">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>—</td><td>フィルタ装置 格納容器圧力逃がし装置</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL. -12.80 m</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr></table> <div>注記</div> <div>*1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。</div> <div>*2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div> <div>*3：公称値を示す。</div> <div>*4：本設備は、容器として使用するフィルタ装置と同一機器である。</div> <div>③(3)(ii)d.-④</div>			変更前	変更後	名 称		フィルタ装置*1、*4		種 類	—	スクラビング水、金属フィルタ及び銀ゼオライト		効 率*2	%	粒子状放射性物質 99.9 以上 無機よう素 99 以上 有機よう素 98 以上 (原子炉格納容器圧力 0.31 MPa 時における定格点の値)		主 要 寸 法	銅 内 径	mm	4600*3	銅 板 厚 さ	mm	□ (30.0*3)	鏡 板 厚 さ	mm	□ (30.0*3)	鏡 板 の 形 状 に 係 る 寸 法	mm	4600*3 (鏡板長径)	管台外径 (ベントガス入口)	mm	1150*3 (鏡板短径の2分の1)	管台厚さ (ベントガス入口)	mm	457.2*3	管台厚さ (ベントガス出口)	mm	□ (14.3*3)	管台外径 (ベントガス出口)	mm	355.6*3	管台厚さ (ベントガス出口)	mm	□ (11.1*3)	マ ン ホ ー ル 外 径	mm	609.6*3	マ ン ホ ー ル 厚 さ	mm	□ (20.0*3)	マ ン ホ ー ル 平 板 厚 さ	mm	□ (83.2*3)	高 さ	mm	10000*3	個 数	—	1		取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	フィルタ装置 格納容器圧力逃がし装置	設 置 床	—	格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL. -12.80 m	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—		<div>「フィルタ装置」は、設置変更許可申請書（本文）における③(3)(ii)d.-④を工事の計画における「原子炉格納施設」のうち「圧力低減設備その他の安全設備」に整理し、工事の計画の③(3)(ii)d.-④は、設置変更許可申請書（本文）の③(3)(ii)d.-④と同義であり整合している。</div>	
		変更前	変更後																																																																											
名 称		フィルタ装置*1、*4																																																																												
種 類	—	スクラビング水、金属フィルタ及び銀ゼオライト																																																																												
効 率*2	%	粒子状放射性物質 99.9 以上 無機よう素 99 以上 有機よう素 98 以上 (原子炉格納容器圧力 0.31 MPa 時における定格点の値)																																																																												
主 要 寸 法	銅 内 径	mm	4600*3																																																																											
	銅 板 厚 さ	mm	□ (30.0*3)																																																																											
	鏡 板 厚 さ	mm	□ (30.0*3)																																																																											
	鏡 板 の 形 状 に 係 る 寸 法	mm	4600*3 (鏡板長径)																																																																											
	管台外径 (ベントガス入口)	mm	1150*3 (鏡板短径の2分の1)																																																																											
	管台厚さ (ベントガス入口)	mm	457.2*3																																																																											
	管台厚さ (ベントガス出口)	mm	□ (14.3*3)																																																																											
	管台外径 (ベントガス出口)	mm	355.6*3																																																																											
	管台厚さ (ベントガス出口)	mm	□ (11.1*3)																																																																											
	マ ン ホ ー ル 外 径	mm	609.6*3																																																																											
マ ン ホ ー ル 厚 さ	mm	□ (20.0*3)																																																																												
マ ン ホ ー ル 平 板 厚 さ	mm	□ (83.2*3)																																																																												
高 さ	mm	10000*3																																																																												
個 数	—	1																																																																												
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	フィルタ装置 格納容器圧力逃がし装置																																																																											
	設 置 床	—	格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL. -12.80 m																																																																											
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—																																																																											
溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—																																																																												

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																										
<p>圧力開放板</p> <p>リ(3)(ii)d.-⑤、(「リ(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」他と兼用)。</p>		<p>【原子炉格納施設】要目表</p> <p>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</p> <p>(9) 圧力逃がし装置に係る次の事項</p> <p>(9.1) 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>ハ 圧力開放板の設定破裂圧力、主要寸法、材料、個数及び取付箇所</p> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後*</th></tr><tr><td>設定破裂圧力</td><td>MPa</td><td></td><td></td><td>0.08</td></tr><tr><td>主要寸法</td><td>呼び径</td><td>—</td><td></td><td>600 A</td></tr><tr><td>材料</td><td>ディスク</td><td>—</td><td></td><td>SUS316L 相当 </td></tr><tr><td>個数</td><td></td><td>—</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="4">取付箇所</td><td>系統名 (ライン名)</td><td>—</td><td>—</td><td>圧力開放板 格納容器圧力逃がし装置</td></tr><tr><td>設置床</td><td>—</td><td></td><td>屋外 EL. 23.80 m</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr></table> <p>注記 *：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。</p> <p>リ(3)(ii)d.-⑤</p>				変更前	変更後*	設定破裂圧力	MPa			0.08	主要寸法	呼び径	—		600 A	材料	ディスク	—		SUS316L 相当 	個数		—		1	取付箇所	系統名 (ライン名)	—	—	圧力開放板 格納容器圧力逃がし装置	設置床	—		屋外 EL. 23.80 m	溢水防護上の区画番号	—		—	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		—	<p>「圧力開放板」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)d.-⑤を工事の計画における「原子炉格納施設」のうち「圧力低減設備その他の安全設備」に整理し、工事の計画のリ(3)(ii)d.-⑤は、設置変更許可申請書（本文）のリ(3)(ii)d.-⑤と同義であり整合している。</p>	
			変更前	変更後*																																										
設定破裂圧力	MPa			0.08																																										
主要寸法	呼び径	—		600 A																																										
材料	ディスク	—		SUS316L 相当 																																										
個数		—		1																																										
取付箇所	系統名 (ライン名)	—	—	圧力開放板 格納容器圧力逃がし装置																																										
	設置床	—		屋外 EL. 23.80 m																																										
	溢水防護上の区画番号	—		—																																										
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		—																																										

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																
<div>フィルタ装置入口水素濃度 ⑦(3)(ii)d.-⑥（「へ...計測制御系統施設の構造及び設備」と兼用）... 個数2</div> <div>フィルタ装置出口放射線モニタ （高レンジ・低レンジ） ⑦(3)(ii)d.-⑦（「チ(1)(iii)...放射線監視設備」と兼用）...</div>		<div>【計測制御系統施設】（基本設計方針） 2.1.3 格納容器フィルタベント設備排気経路内の水素濃度の計測 格納容器圧力逃がし装置の排出経路における水素濃度を測定し、監視できるよう、水素が蓄積する可能性のある排出経路の配管頂部にフィルタ装置入口水素濃度（個数2、計測範囲 0～100 %）を設ける設計とする。 ＜中略＞</div> <div>【放射線管理施設】（要目表） 1 放射線管理用計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は、その動作範囲を付記すること。） (1) プロセスモニタリング設備に係る次の事項 ハ 放射性物質により汚染するおそれがある管理区域から環境に放出する排水中又は排気中の放射性物質濃度を計測する装置の名称、検出器の種類、計測範囲、取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し、監視・記録の場所を付記すること。）及び個数</div> <div>・常設</div> <table><thead><tr><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td>名 称</td><td></td><td colspan="2">フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）</td></tr><tr><td>検 出 器 の 種 類</td><td>—</td><td colspan="2">電離箱</td></tr><tr><td>計 測 範 囲</td><td>Sv/h</td><td colspan="2">10⁻²～10³</td></tr><tr><td>警 報 動 作 範 囲</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>系 統 名（ライン名）</td><td>—</td><td colspan="2">フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>EL. 8.20 m^{※1} （監視・記録は中央制御室）</td><td>屋外 EL. 約 24 m^{※2} （監視・記録は中央制御室）</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>RW-1-1</td><td>屋外</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. 9.30 m 以上</td><td>EL. 8.10 m 以上</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">2</td></tr></tbody></table> <div>注記 *1：対象計器は、RE-SA14-N500。 *2：対象計器は、RE-SA14-N502。</div> <div>1 放射線管理用計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は、その動作範囲を付記すること。） (1) プロセスモニタリング設備に係る次の事項 ハ 放射性物質により汚染するおそれがある管理区域から環境に放出する排水中又は排気中の放射性物質濃度を計測する装置の名称、検出器の種類、計測範囲、取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し、監視・記録の場所を付記すること。）及び個数</div> <div>・常設</div> <table><thead><tr><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td>名 称</td><td></td><td colspan="2">フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）</td></tr><tr><td>検 出 器 の 種 類</td><td>—</td><td colspan="2">電離箱</td></tr><tr><td>計 測 範 囲</td><td>mSv/h</td><td colspan="2">10⁻³～10⁴</td></tr><tr><td>警 報 動 作 範 囲</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>系 統 名（ライン名）</td><td>—</td><td colspan="2">フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>EL. 8.20 m （監視・記録は中央制御室）</td><td></td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td colspan="2">RW-1-1</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td colspan="2">EL. 9.30 m 以上</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">1</td></tr></tbody></table>	変 更 前		変 更 後		名 称		フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）		検 出 器 の 種 類	—	電離箱		計 測 範 囲	Sv/h	10 ⁻² ～10 ³		警 報 動 作 範 囲	—	—		系 統 名（ライン名）	—	フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）		設 置 床	—	EL. 8.20 m ^{※1} （監視・記録は中央制御室）	屋外 EL. 約 24 m ^{※2} （監視・記録は中央制御室）	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RW-1-1	屋外	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 9.30 m 以上	EL. 8.10 m 以上	個 数	—	2		変 更 前		変 更 後		名 称		フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）		検 出 器 の 種 類	—	電離箱		計 測 範 囲	mSv/h	10 ⁻³ ～10 ⁴		警 報 動 作 範 囲	—	—		系 統 名（ライン名）	—	フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）		設 置 床	—	EL. 8.20 m （監視・記録は中央制御室）		溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RW-1-1		溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 9.30 m 以上		個 数	—	1		<div>「フィルタ装置入口水素濃度」は、設置変更許可申請書（本文）における⑦(3)(ii)d.-⑥を工事の計画における「計測制御系統施設」のうち「基本設計方針」に整理しており整合している。</div>	
変 更 前		変 更 後																																																																																		
名 称		フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）																																																																																		
検 出 器 の 種 類	—	電離箱																																																																																		
計 測 範 囲	Sv/h	10 ⁻² ～10 ³																																																																																		
警 報 動 作 範 囲	—	—																																																																																		
系 統 名（ライン名）	—	フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）																																																																																		
設 置 床	—	EL. 8.20 m ^{※1} （監視・記録は中央制御室）	屋外 EL. 約 24 m ^{※2} （監視・記録は中央制御室）																																																																																	
溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RW-1-1	屋外																																																																																	
溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 9.30 m 以上	EL. 8.10 m 以上																																																																																	
個 数	—	2																																																																																		
変 更 前		変 更 後																																																																																		
名 称		フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）																																																																																		
検 出 器 の 種 類	—	電離箱																																																																																		
計 測 範 囲	mSv/h	10 ⁻³ ～10 ⁴																																																																																		
警 報 動 作 範 囲	—	—																																																																																		
系 統 名（ライン名）	—	フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）																																																																																		
設 置 床	—	EL. 8.20 m （監視・記録は中央制御室）																																																																																		
溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RW-1-1																																																																																		
溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 9.30 m 以上																																																																																		
個 数	—	1																																																																																		
<div>整合性 「フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ・低レンジ）」は、設置変更許可申請書（本文）における⑦(3)(ii)d.-⑦を工事の計画における「放射線管理施設」のうち「放射線管理用計測装置」に整理しており整合している。</div>																																																																																				

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																								
<div>格納容器内水素濃度（SA） Ⅱ(3)(ii)d.-⑧（「へ 計測制御系統施設の構造及び設備」と兼用） 個 数 2</div> <div>整合性 「格納容器内水素濃度（SA）」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(3)(ii)d.-⑧を工事の計画における「計測制御系統施設」のうち「計測装置」に整理しており整合している。</div> <div>格納容器内酸素濃度（SA） Ⅱ(3)(ii)d.-⑨（「へ 計測制御系統施設の構造及び設備」と兼用） 個 数 2</div> <div>整合性 「格納容器内酸素濃度（SA）」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(3)(ii)d.-⑨を工事の計画における「計測制御系統施設」のうち「計測装置」に整理しており整合している。</div>		<div>【計測制御系統施設】（要目表） 5 計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は、その動作範囲を付記すること。） (4) 原子炉格納容器本体内の圧力、温度、酸素ガス濃度又は水素ガス濃度を計測する装置の名称、検出器の種類、計測範囲、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設</div> <table><tr><th colspan="2">名 称</th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td>検 出 器 の 種 類</td><td>—</td><td></td><td>格納容器内水素濃度（SA） 熱伝導式水素検出器</td></tr><tr><td>計 測 範 囲</td><td>%</td><td></td><td>0～100</td></tr><tr><td>警 報 動 作 範 囲</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td></td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="5">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）</td><td>—</td><td>格納容器内水素濃度（SA）</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td><div>EL. 14.00 m^{*1} EL. 20.30 m^{*2}</div></td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>RB-2-8^{*1} RB-3-2^{*2}</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. 14.00 m 以上^{*1} EL. 20.30 m 以上^{*2}</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>注記 *1：対象計器は、H2E-SA19-N002B。 *2：対象計器は、H2E-SA19-N002A。</div> <div>【計測制御系統施設】（要目表） 5 計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は、その動作範囲を付記すること。） (4) 原子炉格納容器本体内の圧力、温度、酸素ガス濃度又は水素ガス濃度を計測する装置の名称、検出器の種類、計測範囲、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設</div> <table><tr><th colspan="2">名 称</th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td>検 出 器 の 種 類</td><td>—</td><td></td><td>格納容器内酸素濃度（SA） 磁気力式酸素検出器</td></tr><tr><td>計 測 範 囲</td><td>%</td><td></td><td>0～25</td></tr><tr><td>警 報 動 作 範 囲</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td></td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="5">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）</td><td>—</td><td>格納容器内酸素濃度（SA）</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td><div>EL. 14.00 m^{*1} EL. 20.30 m^{*2}</div></td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>RB-2-8^{*1} RB-3-2^{*2}</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>EL. 14.00 m 以上^{*1} EL. 20.30 m 以上^{*2}</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>注記 *1：対象計器は、O2E-SA19-N001B。 *2：対象計器は、O2E-SA19-N001A。</div>	名 称		変 更 前	変 更 後	検 出 器 の 種 類	—		格納容器内水素濃度（SA） 熱伝導式水素検出器	計 測 範 囲	%		0～100	警 報 動 作 範 囲	—		—	個 数	—		2	取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	格納容器内水素濃度（SA）	設 置 床	—	<div>EL. 14.00 m^{*1} EL. 20.30 m^{*2}</div>	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RB-2-8 ^{*1} RB-3-2 ^{*2}	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 14.00 m 以上 ^{*1} EL. 20.30 m 以上 ^{*2}				名 称		変 更 前	変 更 後	検 出 器 の 種 類	—		格納容器内酸素濃度（SA） 磁気力式酸素検出器	計 測 範 囲	%		0～25	警 報 動 作 範 囲	—		—	個 数	—		2	取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	格納容器内酸素濃度（SA）	設 置 床	—	<div>EL. 14.00 m^{*1} EL. 20.30 m^{*2}</div>	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RB-2-8 ^{*1} RB-3-2 ^{*2}	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 14.00 m 以上 ^{*1} EL. 20.30 m 以上 ^{*2}					
名 称		変 更 前	変 更 後																																																																									
検 出 器 の 種 類	—		格納容器内水素濃度（SA） 熱伝導式水素検出器																																																																									
計 測 範 囲	%		0～100																																																																									
警 報 動 作 範 囲	—		—																																																																									
個 数	—		2																																																																									
取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	格納容器内水素濃度（SA）																																																																									
	設 置 床	—	<div>EL. 14.00 m^{*1} EL. 20.30 m^{*2}</div>																																																																									
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RB-2-8 ^{*1} RB-3-2 ^{*2}																																																																									
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 14.00 m 以上 ^{*1} EL. 20.30 m 以上 ^{*2}																																																																									
名 称		変 更 前	変 更 後																																																																									
検 出 器 の 種 類	—		格納容器内酸素濃度（SA） 磁気力式酸素検出器																																																																									
計 測 範 囲	%		0～25																																																																									
警 報 動 作 範 囲	—		—																																																																									
個 数	—		2																																																																									
取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	格納容器内酸素濃度（SA）																																																																									
	設 置 床	—	<div>EL. 14.00 m^{*1} EL. 20.30 m^{*2}</div>																																																																									
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RB-2-8 ^{*1} RB-3-2 ^{*2}																																																																									
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL. 14.00 m 以上 ^{*1} EL. 20.30 m 以上 ^{*2}																																																																									

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>第二弁操作室遮蔽</u> リ(3)(ii)d.-⑩)、「チ(1)(iv).b. 格納容器圧力逃がし装置第二弁操作室遮蔽」他と兼用)...</p> <p><u>第二弁操作室差圧計</u> リ(3)(ii)d.-⑩)、「チ(1)(v).c. 第二弁操作室空気ポンプユニット(空気ポンプ)」他と兼用)...</p>		<p>【放射線管理施設】（基本設計方針） 2.3 生体遮蔽装置等</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔人力操作機構の操作場所は、原子炉建屋原子炉棟外とし、第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は、必要な要員を収容可能な遮蔽体（第二弁操作室遮蔽）に囲まれた空間とし、第二弁操作室空気ポンベにて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで、放射線防護を考慮した設計とする。<u>第二弁操作室遮蔽</u>は、炉心の著しい損傷時においても、格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう、普通コンクリート 395 mm 以上の遮蔽厚さを有し、第二弁操作室に隣接する格納容器圧力逃がし装置入口配管が設置される方向の壁及び床の遮蔽厚さは、普通コンクリート 1195 mm 以上とする設計とする。また、第二弁操作室が微正圧であることを確認するため、第二弁操作室差圧計（個数 1、計測範囲 0～60 Pa）を設ける設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【放射線管理施設】（基本設計方針） 2.3 生体遮蔽装置等</p> <p>＜中略＞</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔人力操作機構の操作場所は、原子炉建屋原子炉棟外とし、第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は、必要な要員を収容可能な遮蔽体（第二弁操作室遮蔽）に囲まれた空間とし、第二弁操作室空気ポンベにて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで、放射線防護を考慮した設計とする。第二弁操作室遮蔽は、炉心の著しい損傷時においても、格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう、普通コンクリート 395 mm 以上の遮蔽厚さを有し、第二弁操作室に隣接する格納容器圧力逃がし装置入口配管が設置される方向の壁及び床の遮蔽厚さは、普通コンクリート 1195 mm 以上とする設計とする。また、第二弁操作室が微正圧であることを確認するため、<u>第二弁操作室差圧計</u>（個数 1、計測範囲 0 ～60 Pa）を設ける設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>	<p>「第二弁操作室遮蔽」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)d.-⑩)を工事の計画における「放射線管理施設」のうち「基本設計方針」に整理しており整合している。</p> <p>「第二弁操作室差圧計」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)d.-⑩)を工事の計画における「放射線管理施設」のうち「基本設計方針」に整理しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																															
<div>〔可搬型重大事故等対処設備〕 第二弁操作室空気ポンプユニット（空気ポンベ） リ(3)(ii)d.-⑫（「チ(1)(v).c.」第二弁操作室空気ポンベユニット（空気ポンベ）」他と兼用）</div>		<div>【放射線管理施設】（要目表） 2 換気設備（中央制御室、緊急時制御室及び緊急時対策所に設置するもの（非常用のものに限る。）並びに放射性物質により汚染された空気による放射線障害を防止する目的で給気又は排気設備として設置するもの。一時的に設置する可搬型のものを除く。）に係る次の事項 2.4 第二弁操作室 (1) 容器（中央制御室、緊急時制御室及び緊急時対策所の加圧を目的として設置するものに限る。）の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・可搬型</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td rowspan="12">—</td><td>第二弁操作室空気ポンベ</td></tr><tr><td colspan="2">種 類</td><td>一般継目なし鋼製容器</td></tr><tr><td colspan="2">容 量</td><td>46.7 以上（46.7*1）</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 圧 力*2</td><td>14.7</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 温 度*2</td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="4">主 要 寸 法</td><td>外 径</td><td>mm</td><td>232*1</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>1370*1</td></tr><tr><td>胴 部 厚 さ</td><td>mm</td><td>□(5.1*1)</td></tr><tr><td>底 部 厚 さ</td><td>mm</td><td>□(10.2*1)</td></tr><tr><td colspan="2">材 料</td><td>—</td><td>マンガン鋼</td></tr><tr><td colspan="2">個 数</td><td>—</td><td>19（予備 5）</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="3">取 付 箇 所</td><td rowspan="3">—</td><td>保管場所： □ EL. 14.00 m</td></tr><tr><td>取付箇所： 19 本</td></tr><tr><td>□ EL. 14.00 m</td></tr></table> <div>注記 *1：公称値を示す。 *2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div>			変 更 前	変 更 後	名 称		—	第二弁操作室空気ポンベ	種 類		一般継目なし鋼製容器	容 量		46.7 以上（46.7*1）	最 高 使 用 圧 力*2		14.7	最 高 使 用 温 度*2		40	主 要 寸 法	外 径	mm	232*1	高 さ	mm	1370*1	胴 部 厚 さ	mm	□(5.1*1)	底 部 厚 さ	mm	□(10.2*1)	材 料		—	マンガン鋼	個 数		—	19（予備 5）	取 付 箇 所		—	保管場所： □ EL. 14.00 m	取付箇所： 19 本	□ EL. 14.00 m	「第二弁操作室空気ポンベ」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)d.-⑫を工事の計画における「放射線管理施設」のうち「換気設備」に整理しており整合している。	
		変 更 前	変 更 後																																																
名 称		—	第二弁操作室空気ポンベ																																																
種 類			一般継目なし鋼製容器																																																
容 量			46.7 以上（46.7*1）																																																
最 高 使 用 圧 力*2			14.7																																																
最 高 使 用 温 度*2			40																																																
主 要 寸 法	外 径		mm	232*1																																															
	高 さ		mm	1370*1																																															
	胴 部 厚 さ		mm	□(5.1*1)																																															
	底 部 厚 さ		mm	□(10.2*1)																																															
材 料			—	マンガン鋼																																															
個 数			—	19（予備 5）																																															
取 付 箇 所			—	保管場所： □ EL. 14.00 m																																															
		取付箇所： 19 本																																																	
		□ EL. 14.00 m																																																	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																					
<div>可搬型窒素供給装置</div> <div>Ⅱ(3)(ii)d.-㉓（「ホ(4)(vi) 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備」及び「Ⅱ(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」と兼用）</div> <div>窒素供給装置</div> <table><tr><td>台数</td><td>2（予備2）</td></tr><tr><td>容量</td><td>約 200Nm³／h（1 台当たり）</td></tr></table> <div><div>（本文十号）</div><div>可搬型窒素供給装置の格納容器内窒素注入流量 純度 99vol％にて 200Nm³／h（窒素 198Nm³／h 及び酸素 2Nm³／h）</div><div>・記載箇所</div><div>ハ(2)(ii)c.(a)(a-1)(a-1-13)</div><div>ハ(2)(ii)c.(b)(b-14)</div></div>	台数	2（予備2）	容量	約 200Nm ³ ／h（1 台当たり）	<div>・設置変更許可申請書（本文十号）で使用している窒素供給装置の容量は、工事の計画で使用している窒素供給装置の容量と整合しており、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</div>	<div>【原子炉格納施設】（要目表）</div> <div>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</div> <div>(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項</div> <div>(7.5) 窒素ガス代替注入系</div> <div>ニ 圧縮機の名称、種類、容量、吐出圧力、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><td colspan="2">窒素供給装置</td></tr><tr><td rowspan="11">圧縮機</td><td>種 類</td><td>－</td><td rowspan="11">－</td><td>圧力変動吸着式</td></tr><tr><td>容 量*2</td><td>m³/h/個 [normal]</td><td>200 以上 (220*1) [窒素純度 99 %において]</td></tr><tr><td>吐 出 圧 力*2</td><td>MPa</td><td>0.5 以上 (0.5*1)</td></tr><tr><td rowspan="6">主 要 寸 法</td><td>た て</td><td>mm</td><td>1200*1</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>2000*1</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>1800*1</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td>8640*1</td></tr><tr><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td>2495*1</td></tr><tr><td>車 両 高 さ</td><td>mm</td><td>3705*1</td></tr><tr><td>個 数</td><td>－</td><td>2（予備2）</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>－</td><td colspan="2">保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 ｍ 上記 2 箇所にそれぞれ 2 台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外 EL. 約 8 ｍ 原子炉建屋付近</td></tr><tr><td rowspan="3">原動機</td><td>種 類</td><td>－</td><td colspan="2">誘導電動機</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td colspan="2">75</td></tr><tr><td>個 数</td><td>－</td><td colspan="2">2（予備2）</td></tr><tr><td></td><td>取 付 箇 所</td><td>－</td><td colspan="2">圧縮機と同じ</td></tr></table> <div>注記 *1：公称値を示す。 *2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div>				変更前	変更後	名 称			窒素供給装置		圧縮機	種 類	－	－	圧力変動吸着式	容 量*2	m ³ /h/個 [normal]	200 以上 (220*1) [窒素純度 99 %において]	吐 出 圧 力*2	MPa	0.5 以上 (0.5*1)	主 要 寸 法	た て	mm	1200*1	横	mm	2000*1	高 さ	mm	1800*1	車 両 全 長	mm	8640*1	車 両 全 幅	mm	2495*1	車 両 高 さ	mm	3705*1	個 数	－	2（予備2）	取 付 箇 所	－	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 ｍ 上記 2 箇所にそれぞれ 2 台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外 EL. 約 8 ｍ 原子炉建屋付近		原動機	種 類	－	誘導電動機		出 力	kW/個	75		個 数	－	2（予備2）			取 付 箇 所	－	圧縮機と同じ		<div>工事の計画のⅡ(3)(ii)d.-㉓は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)d.-㉓と同義であり整合している。</div>	
台数	2（予備2）																																																																								
容量	約 200Nm ³ ／h（1 台当たり）																																																																								
			変更前	変更後																																																																					
名 称			窒素供給装置																																																																						
圧縮機	種 類	－	－	圧力変動吸着式																																																																					
	容 量*2	m ³ /h/個 [normal]		200 以上 (220*1) [窒素純度 99 %において]																																																																					
	吐 出 圧 力*2	MPa		0.5 以上 (0.5*1)																																																																					
	主 要 寸 法	た て		mm	1200*1																																																																				
		横		mm	2000*1																																																																				
		高 さ		mm	1800*1																																																																				
		車 両 全 長		mm	8640*1																																																																				
		車 両 全 幅		mm	2495*1																																																																				
		車 両 高 さ		mm	3705*1																																																																				
	個 数	－		2（予備2）																																																																					
	取 付 箇 所	－		保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 ｍ 上記 2 箇所にそれぞれ 2 台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外 EL. 約 8 ｍ 原子炉建屋付近																																																																					
原動機	種 類	－	誘導電動機																																																																						
	出 力	kW/個	75																																																																						
	個 数	－	2（予備2）																																																																						
	取 付 箇 所	－	圧縮機と同じ																																																																						

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																																																																					
<div>窒素供給装置用電源車</div> <table><tr><td>台</td><td>数</td><td>1（予備 1）</td></tr><tr><td>容</td><td>量</td><td>約 500kVA</td></tr><tr><td>電</td><td>圧</td><td>440V</td></tr></table>	台	数	1（予備 1）	容	量	約 500kVA	電	圧	440V		<div>【非常用電源設備】（要目表）</div> <div>2 非常用発電装置に係る次の事項</div> <div>2.6 窒素供給装置用電源車</div> <div>(5) 発電機に係る次の事項</div> <div>イ 発電機の名称、種類、容量、主要寸法、力率、電圧、相、周波数、回転速度、結線法、冷却方法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><tr><th colspan="3">変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="3">名 称</td><td>窒素供給装置用電源車</td></tr><tr><td colspan="3">種 類</td><td>保護自由通風形同期発電機</td></tr><tr><td colspan="3">容 量</td><td>500</td></tr><tr><td rowspan="2">主 寸 法</td><td>た て</td><td>mm</td><td>1355*</td></tr><tr><td>横 び</td><td>mm</td><td>750*</td></tr><tr><td rowspan="2">要 寸 法</td><td>高 さ</td><td>mm</td><td>730*</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td>6885*</td></tr><tr><td rowspan="2">法</td><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td>2200*</td></tr><tr><td>車 両 全 高</td><td>mm</td><td>3040*</td></tr><tr><td colspan="3">力 率</td><td>80（遅れ）</td></tr><tr><td colspan="3">電 圧</td><td>440</td></tr><tr><td colspan="3">相</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="3">周 波 数</td><td>50</td></tr><tr><td colspan="3">回 転 速 度</td><td>1500</td></tr><tr><td colspan="3">結 線 法</td><td>星形</td></tr><tr><td colspan="3">冷 却 方 法</td><td>空気冷却</td></tr><tr><td colspan="3">個 数</td><td>1（予備 1）</td></tr></table> <div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="2">変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="2">取 付 箇 所</td><td rowspan="2">—</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （西側） EL. 約 23 m 1 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （南側） EL. 約 25 m 1 個保管</td></tr><tr><td>取付箇所： 1 個 原子炉建屋西側屋外 窒素供給装置 EL. 約 8 m 又は 原子炉建屋東側屋外 窒素供給装置 EL. 約 8 m</td></tr></table> <div>注記 *：公称値を示す。</div>	変更前			変 更 後	名 称			窒素供給装置用電源車	種 類			保護自由通風形同期発電機	容 量			500	主 寸 法	た て	mm	1355*	横 び	mm	750*	要 寸 法	高 さ	mm	730*	車 両 全 長	mm	6885*	法	車 両 全 幅	mm	2200*	車 両 全 高	mm	3040*	力 率			80（遅れ）	電 圧			440	相			3	周 波 数			50	回 転 速 度			1500	結 線 法			星形	冷 却 方 法			空気冷却	個 数			1（予備 1）	変更前		変 更 後	取 付 箇 所	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （西側） EL. 約 23 m 1 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （南側） EL. 約 25 m 1 個保管	取付箇所： 1 個 原子炉建屋西側屋外 窒素供給装置 EL. 約 8 m 又は 原子炉建屋東側屋外 窒素供給装置 EL. 約 8 m		
台	数	1（予備 1）																																																																																							
容	量	約 500kVA																																																																																							
電	圧	440V																																																																																							
変更前			変 更 後																																																																																						
名 称			窒素供給装置用電源車																																																																																						
種 類			保護自由通風形同期発電機																																																																																						
容 量			500																																																																																						
主 寸 法	た て	mm	1355*																																																																																						
	横 び	mm	750*																																																																																						
要 寸 法	高 さ	mm	730*																																																																																						
	車 両 全 長	mm	6885*																																																																																						
法	車 両 全 幅	mm	2200*																																																																																						
	車 両 全 高	mm	3040*																																																																																						
力 率			80（遅れ）																																																																																						
電 圧			440																																																																																						
相			3																																																																																						
周 波 数			50																																																																																						
回 転 速 度			1500																																																																																						
結 線 法			星形																																																																																						
冷 却 方 法			空気冷却																																																																																						
個 数			1（予備 1）																																																																																						
変更前		変 更 後																																																																																							
取 付 箇 所	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （西側） EL. 約 23 m 1 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （南側） EL. 約 25 m 1 個保管																																																																																							
		取付箇所： 1 個 原子炉建屋西側屋外 窒素供給装置 EL. 約 8 m 又は 原子炉建屋東側屋外 窒素供給装置 EL. 約 8 m																																																																																							

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>e. 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備</p> <p>発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備として、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために、原子炉建屋放水設備及び海洋拡散抑制設備を設ける。</p> <p>また、原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応できる設備として、原子炉建屋放水設備を設ける。</p> <p>(a) 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール内燃料体等の著しい損傷時に用いる設備 (a-1) 大気への放射性物質の拡散抑制 (a-1-1) 原子炉建屋放水設備による大気への放射性物質の拡散抑制</p> <p>大気への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、原子炉建屋放水設備は、<u>可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）</u>により海水をホースを経由して放水砲から原子炉建屋へ放水できる設計とする。可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）及び放水砲は、設置場</p>	<p>9.11 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備</p> <p>9.11.1 概要 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な重大事故等対処設備を保管する。 ＜中略＞</p> <p>9.11.2 設計方針 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備として、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために、原子炉建屋放水設備及び海洋拡散抑制設備を設ける。</p> <p>また、原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応できる設備として、原子炉建屋放水設備を設ける。</p> <p>(1) 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール内燃料体等の著しい損傷時に用いる設備 a. 大気への放射性物質の拡散抑制 (a) 原子炉建屋放水設備による大気への放射性物質の拡散抑制</p> <p>大気への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、原子炉建屋放水設備を使用する。 原子炉建屋放水設備は、<u>可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）</u>、放水砲、ホース等で構成し、<u>可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）</u>により海水をホースを経由して放</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.10 原子炉建屋放水設備 (1) 大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において、<u>発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備及び原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応できる設備として、原子炉建屋放水設備を設ける設計とする。</u> ＜中略＞ (2) 海洋への拡散抑制 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において、<u>発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、海洋拡散抑制設備を設ける設計とする。</u> ＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針） 4.4 原子炉建屋放水設備 4.4.1 大気への拡散抑制 使用済燃料プールからの大量の水の漏えい等により使用済燃料プールの水位の異常な低下により、<u>使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、燃料損傷時にはできる限り環境への放射性物質の放出を低減するための重大事故等対処設備として、原子炉建屋放水設備を設ける設計とする。</u> ＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針） 4.4.2 海洋への拡散抑制 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において、<u>発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、海洋拡散抑制設備を設ける設計とする。</u> ＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.2.10 原子炉建屋放水設備 (1) 大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応 ＜中略＞ 大気への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、<u>原子炉建屋放水設備は、可搬型代替注水大型ポンプにより海水を取水し、ホース等を経由して放水砲から原子炉建屋へ放水できる設計とする。</u> 可搬型代替注水大型ポンプ及び放水砲は、設置場所を</p>	<p>工事の計画の「可搬型代替注水大型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）の「可搬型代替注水大型ポンプ</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>所を任意に設定し、複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。</u></p> <p>（a-2）海洋への放射性物質の拡散抑制 （a-2-1）海洋拡散抑制設備による海洋への放射性物質の拡散抑制 <u>海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、海洋拡散抑制設備は、汚濁防止膜等で構成する。</u> <u>汚濁防止膜は、汚染水が発電所から海洋に流出する 12 箇所（雨水排水路集水樹 9 箇所及び放水路 3 箇所）に設置できる設計とする。</u></p>	<p><u>水砲から原子炉建屋へ放水できる設計とする。可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）及び放水砲は、設置場所を任意に設定し、複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>b. 海洋への放射性物質の拡散抑制 （a）海洋拡散抑制設備による海洋への放射性物質の拡散抑制 <u>海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、海洋拡散抑制設備を使用する。</u> <u>海洋拡散抑制設備は、汚濁防止膜等で構成する。</u> <u>汚濁防止膜は、汚染水が発電所から海洋に流出する 12 箇所（雨水排水路集水樹 9 箇所及び放水路 3 箇所）に設置できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p><u>任意に設定し、複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針） 4. 4. 1 大気への拡散抑制 ＜中略＞ <u>原子炉建屋放水設備は、可搬型代替注水大型ポンプにより海水を取水し、ホース等を経由して放水砲から原子炉建屋へ放水することにより、環境への放射性物質の放出を可能な限り低減できる設計とする。</u> <u>可搬型代替注水大型ポンプ及び放水砲は、設置場所を任意に設定し、複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。</u></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3. 2. 10 原子炉建屋放水設備 （2）海洋への拡散抑制 ＜中略＞ <u>海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、海洋拡散抑制設備は、汚濁防止膜等で構成し、汚濁防止膜（可搬型）は、汚染水が発電所から海洋に流出する 12 箇所（雨水排水路集水樹 9 箇所及び放水路 3 箇所）に設置できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針） 4. 4. 2 海洋への拡散抑制 ＜中略＞ <u>海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として、海洋拡散抑制設備は、汚濁防止膜等で構成し、汚濁防止膜（可搬型）は、汚染水が発電所から海洋に流出する 12 箇所（雨水排水路集水樹 9 箇所及び放水路 3 箇所）に設置できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p>（放水用）」を含んでおり整合している。</p> <p>工事の計画の「汚濁防止膜（可搬型）」は、設置変更許可申請書（本文）の「汚濁防止膜」と同一設備であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
(b) 原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災時に用いる設備 (b-1) 航空機燃料火災への泡消火 (b-1-1) 原子炉建屋放水設備による航空機燃料火災への泡消火 <u>原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するための重大事故等対処設備として、原子炉建屋放水設備は、可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）により海水を泡消火薬剤と混合しながらホースを経由して放水砲から原子炉建屋周辺へ放水できる設計とする。</u>	(2) 原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災時に用いる設備 a. 航空機燃料火災への泡消火 (a) 原子炉建屋放水設備による航空機燃料火災への泡消火 <u>原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するための重大事故等対処設備として、原子炉建屋放水設備を使用する。</u> 原子炉建屋放水設備は、可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）、放水砲、泡混合器、泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）、ホース等で構成し、可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）により海水を泡消火薬剤と混合しながらホースを経由して放水砲から原子炉建屋周辺へ放水できる設計とする。 ＜中略＞	<u>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</u> 3. 2. 10 原子炉建屋放水設備 (1) 大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応 ＜中略＞ <u>原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するための重大事故等対処設備として、原子炉建屋放水設備は、可搬型代替注水大型ポンプにより泡混合器を通して、海水を泡消火薬剤と混合しながらホース等を経由して放水砲から原子炉建屋周辺へ放水できる設計とする。</u> ＜中略＞	工事の計画の「可搬型代替注水大型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）の「可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）」を含んでおり整合している。	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備 考																																																																																					
<p>〔可搬型重大事故等対処設備〕 可搬型代替注水大型ポンプ（放水用） Ⅱ(3)(ii)e.-①（「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」と兼用） Ⅱ(3)(ii)e.-②台 数 1 (予備1※) 容 量 約 1,380m³／h 全 揚 程 約 135m</p> <p>Ⅱ(3)(ii)e.-②※「可搬型代替注水大型ポンプ」及び「可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）」は同型設備であり、「可搬型代替注水大型ポンプ」の予備 1 台と「可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）」の予備 1 台の計 2 台は共用する。</p>	<p>第 9.11－1 表 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備の主要機器仕様</p> <p>(1) 原子炉建屋放水設備 a 可搬型代替注水大型ポンプ（放水用） 兼用する設備は以下のとおり。 ・使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 台 数 1 (予備1※) 容 量 約 1,380m³／h 全 揚 程 約 135m</p> <p>※「可搬型代替注水大型ポンプ」及び「可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）」は同型設備であり、「可搬型代替注水大型ポンプ」の予備 1 台と「可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）」の予備 1 台の計 2 台は共用する。</p>	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</p> <p>6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 6.7 低圧代替注水系 (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><td rowspan="21">－</td><td>可搬型代替注水大型ポンプ^{*1}</td></tr><tr><th rowspan="2">種 類</th><th colspan="2">－</th><td>うず巻形</td></tr><tr><th colspan="2"></th><td>110 以上^{*3} 50 以上^{*4} 70 以上^{*5} 120 以上^{*6} 1338 以上^{*7} 10 以上^{*8} 130 以上^{*9} 80 以上^{*10} 196 以上^{*11, *12} (1320^{*13}, 1380^{*14})</td></tr><tr><th rowspan="2">容 量^{*2}</th><th colspan="2">m³/h/個</th><td>59 以上^{*3, *4, *9} 121 以上^{*5} 140 以上^{*6} 125 以上^{*7} 55 以上^{*11} 97 以上^{*9} 121 以上^{*10, *12} (140^{*13}, 135^{*14})</td></tr><tr><th colspan="2"></th><td></td></tr><tr><th rowspan="2">揚 程^{*2}</th><th colspan="2">m</th><td></td></tr><tr><th colspan="2"></th><td></td></tr><tr><th rowspan="2">最 高 使 用 圧 力^{*2}</th><th colspan="2">MPa</th><td>1.4</td></tr><tr><th colspan="2"></th><td>40</td></tr><tr><th rowspan="2">最 高 使 用 温 度^{*2}</th><th colspan="2">℃</th><td>300^{*13}</td></tr><tr><th colspan="2"></th><td>250^{*13}</td></tr><tr><th rowspan="2">主 要 寸 法</th><th colspan="2">mm</th><td>1050^{*13}</td></tr><tr><th colspan="2"></th><td>1280^{*13}</td></tr><tr><th rowspan="2">高 さ</th><th colspan="2">mm</th><td>525^{*13}</td></tr><tr><th colspan="2"></th><td>11920^{*13}</td></tr><tr><th rowspan="2">車 両 全 長</th><th colspan="2">mm</th><td>2490^{*13}</td></tr><tr><th colspan="2"></th><td>3470^{*13}</td></tr><tr><th rowspan="2">車 両 全 幅</th><th colspan="2">mm</th><td></td></tr><tr><th colspan="2"></th><td></td></tr><tr><th rowspan="2">車 両 高 さ</th><th colspan="2">mm</th><td></td></tr><tr><th colspan="2"></th><td></td></tr><tr><th>材 料</th><th colspan="2">ケ ー シ ン グ</th><td colspan="2">ダクタイル鋳鉄</td></tr></table>				変更前	変 更 後	名 称			－	可搬型代替注水大型ポンプ ^{*1}	種 類	－		うず巻形			110 以上 ^{*3} 50 以上 ^{*4} 70 以上 ^{*5} 120 以上 ^{*6} 1338 以上 ^{*7} 10 以上 ^{*8} 130 以上 ^{*9} 80 以上 ^{*10} 196 以上 ^{*11, *12} (1320 ^{*13} , 1380 ^{*14})	容 量 ^{*2}	m ³ /h/個		59 以上 ^{*3, *4, *9} 121 以上 ^{*5} 140 以上 ^{*6} 125 以上 ^{*7} 55 以上 ^{*11} 97 以上 ^{*9} 121 以上 ^{*10, *12} (140 ^{*13} , 135 ^{*14})				揚 程 ^{*2}	m						最 高 使 用 圧 力 ^{*2}	MPa		1.4			40	最 高 使 用 温 度 ^{*2}	℃		300 ^{*13}			250 ^{*13}	主 要 寸 法	mm		1050 ^{*13}			1280 ^{*13}	高 さ	mm		525 ^{*13}			11920 ^{*13}	車 両 全 長	mm		2490 ^{*13}			3470 ^{*13}	車 両 全 幅	mm						車 両 高 さ	mm						材 料	ケ ー シ ン グ		ダクタイル鋳鉄		<p>工事の計画の「可搬型代替注水大型ポンプ」は，設置変更許可申請書（本文）の「可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）」を含んでおり整合している。</p> <p>「可搬型代替注水大型ポンプ」は，設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(3)(ii)e.-①を工事の計画の主たる登録として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し，工事の計画のⅡ(3)(ii)e.-①は，設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)e.-①と同義であり整合している。</p> <p>工事の計画のⅡ(3)(ii)e.-②は，設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)e.-②と同義であり整合している。</p>	
			変更前	変 更 後																																																																																					
名 称			－	可搬型代替注水大型ポンプ ^{*1}																																																																																					
種 類	－			うず巻形																																																																																					
				110 以上 ^{*3} 50 以上 ^{*4} 70 以上 ^{*5} 120 以上 ^{*6} 1338 以上 ^{*7} 10 以上 ^{*8} 130 以上 ^{*9} 80 以上 ^{*10} 196 以上 ^{*11, *12} (1320 ^{*13} , 1380 ^{*14})																																																																																					
容 量 ^{*2}	m ³ /h/個			59 以上 ^{*3, *4, *9} 121 以上 ^{*5} 140 以上 ^{*6} 125 以上 ^{*7} 55 以上 ^{*11} 97 以上 ^{*9} 121 以上 ^{*10, *12} (140 ^{*13} , 135 ^{*14})																																																																																					
揚 程 ^{*2}	m																																																																																								
最 高 使 用 圧 力 ^{*2}	MPa			1.4																																																																																					
				40																																																																																					
最 高 使 用 温 度 ^{*2}	℃			300 ^{*13}																																																																																					
				250 ^{*13}																																																																																					
主 要 寸 法	mm			1050 ^{*13}																																																																																					
				1280 ^{*13}																																																																																					
高 さ	mm			525 ^{*13}																																																																																					
				11920 ^{*13}																																																																																					
車 両 全 長	mm			2490 ^{*13}																																																																																					
				3470 ^{*13}																																																																																					
車 両 全 幅	mm																																																																																								
車 両 高 さ	mm																																																																																								
材 料	ケ ー シ ン グ		ダクタイル鋳鉄																																																																																						

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																											
		<div><div>(続き)</div><table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td rowspan="4">ポンプ</td><td>個数</td><td>—</td><td rowspan="4">—</td><td>3 (予備 2)</td></tr><tr><td>取付箇所</td><td>—</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL 約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL 約 8 m SA 用海水ピット付近 ・屋外 EL 約 8 m 代替淡水貯槽付近^{*15}</td></tr><tr><td>種類</td><td>—</td><td>ディーゼル機関</td></tr><tr><td>出力</td><td>kW/個</td><td>847</td></tr><tr><td rowspan="2">原動機</td><td>個数</td><td>—</td><td rowspan="2">—</td><td>3 (予備 2)</td></tr><tr><td>取付箇所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table></div> <div>注記 *1：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却化設備（代替燃料プール注水系、原子炉建屋放水設備、代替本源供給設備）、原子炉格納容器のうみ圧力低減設備の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器減圧ヒータ現象、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、原子炉現象放水設備、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。</div> <div>*2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div> <div>③(3)(ii)e.-②</div> <div>③(3)(ii)e.-①</div>				変更前	変更後	ポンプ	個数	—	—	3 (予備 2)	取付箇所	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL 約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL 約 8 m SA 用海水ピット付近 ・屋外 EL 約 8 m 代替淡水貯槽付近 ^{*15}	種類	—	ディーゼル機関	出力	kW/個	847	原動機	個数	—	—	3 (予備 2)	取付箇所	—	ポンプと同じ		
			変更前	変更後																											
ポンプ	個数	—	—	3 (予備 2)																											
	取付箇所	—		保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL 約 8 m 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL 約 8 m SA 用海水ピット付近 ・屋外 EL 約 8 m 代替淡水貯槽付近 ^{*15}																											
	種類	—		ディーゼル機関																											
	出力	kW/個		847																											
原動機	個数	—	—	3 (予備 2)																											
	取付箇所	—		ポンプと同じ																											

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>※3：本系統及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）で使用する場合の値を示す。</p> <p>※4：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における燃料プール注水として使用する場合の値を示す。</p> <p>※5：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における常設スプレイヘッドによる燃料プールスプレイとして使用する場合の値を示す。</p> <p>※6：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における可搬型スプレイノズルによる燃料プールスプレイとして使用する場合の値を示す。</p> <p>※7：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※8：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※9：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※10：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※11：残留熱除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他の原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の値を示す。</p> <p>※12：本系統、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に実施する場合の値を示す。</p> <p>※13：公称値を示す。</p> <p>※14：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合の公称値を示す。</p> <p>※15：当該取付箇所は、本系統並びに残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）として使用する場合の取付箇所を示す。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																
<div>放水砲</div> <div>リ(3)(ii)e.-③(「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」と兼用)</div> <div>台数1（予備1）</div>	<div>b. 放水砲</div> <div>兼用する設備は以下のとおり。</div> <div>・使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備</div> <div>台数1（予備1）</div> <div><中略></div>	<div>【原子炉格納施設】（要目表）</div> <div>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</div> <div>(6) 原子炉格納容器安全設備に係る次の事項</div> <div>(6.11) 原子炉建屋放水設備</div> <div>ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称、最高使用圧力、最高使用温度、外径、厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し、可搬型の場合は、個数及び取付箇所を付記すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="7">変 更 前</th><th colspan="7">変 更 後</th></tr><tr><th>名称</th><th>最高使用圧力 (MPa)</th><th>最高使用温度 (℃)</th><th>外径 (mm)</th><th>厚さ (mm)</th><th>材料</th><th>個数</th><th>取付箇所</th><th>名 称</th><th>最高使用圧力 (MPa)</th><th>最高使用温度 (℃)</th><th>外径 (mm)</th><th>厚さ (mm)</th><th>材料</th><th>個数</th><th>取付箇所</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">原子炉建屋放水設備</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">原子炉建屋放水設備</td><td>放水適用 5m、50m ホース</td><td>1.4^{*2}</td><td>60^{*2}</td><td>300 A^{*3}</td><td>—^{*4}</td><td>ポリウレタン、ポリエスナル</td><td>60^{*5}（予備 64）</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所に 62 本ずつ保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m 可搬型代替注水大型ポンプ～ 屋外 EL 約 8 m 放水砲 (60 本^{*6})〕</td></tr><tr><td>放水砲^{*7}</td><td>1.0^{*2}</td><td>60^{*2}</td><td>216.3^{*8}</td><td>8.2^{*8}</td><td>SI/S304TP</td><td>1（予備 1）</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所に 1 台ずつ保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m 原子炉建屋周辺 (1 個)〕</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>220^{*9}</td><td>—^{*4}</td><td>CAC406</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			変 更 前							変 更 後							名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	個数	取付箇所	名 称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	個数	取付箇所	原子炉建屋放水設備							原子炉建屋放水設備	放水適用 5m、50m ホース	1.4 ^{*2}	60 ^{*2}	300 A ^{*3}	— ^{*4}	ポリウレタン、ポリエスナル	60 ^{*5} （予備 64）	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所に 62 本ずつ保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m 可搬型代替注水大型ポンプ～ 屋外 EL 約 8 m 放水砲 (60 本 ^{*6})〕	放水砲 ^{*7}	1.0 ^{*2}	60 ^{*2}	216.3 ^{*8}	8.2 ^{*8}	SI/S304TP	1（予備 1）	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所に 1 台ずつ保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m 原子炉建屋周辺 (1 個)〕				220 ^{*9}	— ^{*4}	CAC406				
		変 更 前							変 更 後																																																											
名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	個数	取付箇所	名 称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	個数	取付箇所																																																					
原子炉建屋放水設備							原子炉建屋放水設備	放水適用 5m、50m ホース	1.4 ^{*2}	60 ^{*2}	300 A ^{*3}	— ^{*4}	ポリウレタン、ポリエスナル	60 ^{*5} （予備 64）	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所に 62 本ずつ保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m 可搬型代替注水大型ポンプ～ 屋外 EL 約 8 m 放水砲 (60 本 ^{*6})〕																																																					
								放水砲 ^{*7}	1.0 ^{*2}	60 ^{*2}	216.3 ^{*8}	8.2 ^{*8}	SI/S304TP	1（予備 1）	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL 約 25 m 上記 2 箇所に 1 台ずつ保管する。 取付箇所： 〔・屋外 EL 約 8 m 原子炉建屋周辺 (1 個)〕																																																					
											220 ^{*9}	— ^{*4}	CAC406																																																							

注記

※1：核燃料物質の処理施設及び発電施設のうち使用済燃料貯蔵槽を冷却する設備（原子炉建屋放水設備）と兼用する。

※2：重大事故等時における使用時の値を示す。

※3：メーカーにて規定する呼び径を示す。

※4：メーカー仕様によるものとし、完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

※5：必要本数 60 本（5 m：20 本、50 m：40 本）及び予備各 1 本に、これらと同数を予備として 1 セット加えた数量を示す。

※6：最長ルートである「可搬型代替注水大型ポンプ（S A 用海水ピット付近）～放水砲（原子炉建屋南側）」（南側ルート）に設置した場合（5 m：20 本、50 m：40 本）の本数を示す。

※7：放水砲寸法（公称値）：たて 4680 mm、横 1920 mm、高さ 2140 mm

※8：公称値を示す。

工事の計画の

e.-③は、設置変更許可申請書（本文）の

(3)(ii)e.-③と同義であり整合している。

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>汚濁防止膜 雨水排水路集水桝用（高さ約 3m、幅約 3m） 個 数 12 (Ⅱ(3)(ii)e.-④)予備12)</p> <p>雨水排水路集水桝用（高さ約 2m、幅約 3m） 個 数 6 (Ⅱ(3)(ii)e.-④)予備6)</p> <p>放水路用（高さ約 4m、幅約 4m） 個 数 6 (Ⅱ(3)(ii)e.-④)予備6)</p> <p>泡混合器 Ⅱ(3)(ii)e.-⑤個 数 1 (予備1)</p>	<p><中略></p> <p>(2) 海洋拡散抑制設備 a. 汚濁防止膜 (a) 雨水排水路集水桝用（高さ約 3m、幅約 3m） 個 数 12 (予備12) 高 さ 約 3m／個 幅 約 3m／個</p> <p>(b) 雨水排水路集水桝用（高さ約 2m、幅約 3m） 個 数 6 (予備6) 高 さ 約 2m／個 幅 約 3m／個</p> <p>(c) 放水路用（高さ約 4m、幅約 4m） 個 数 6 (予備6) 高 さ 約 4m／個 幅 約 4m／個</p> <p><中略></p> <p>c. 泡混合器 個 数 1 (予備1)</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3. 2. 10 原子炉建屋放水設備 (2) 海洋への拡散抑制</p> <p><中略></p> <p>汚濁防止膜（可搬型）は、海洋への放射性物質の拡散を抑制するため、設置場所に応じた高さ及び幅を有する設計とする。必要数は、各設置場所に必要幅に対して汚濁防止膜を二重に計 2 本設置することとし、雨水排水路集水桝 9 箇所の設置場所に計 18 本（高さ約 3 m、幅約 3 m（12 本）、高さ約 2 m、幅約 3 m（6 本））及び放水路 3 箇所の設置場所に計 6 本（高さ約 4 m、幅約 4 m（6 本））の合計 24 本使用する設計とする。また、予備については、保守点検は目視点検であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、破れ等の破損時のⅡ(3)(ii)e.-④予備用として各設置場所に対して 2 本の計 24 本を保管することとし、予備を含めた保有数として設置場所 12 箇所分の合計 48 本を保管する。</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針） 4. 4. 2 海洋への拡散抑制</p> <p><中略></p> <p>汚濁防止膜（可搬型）は、海洋への放射性物質の拡散を抑制するため、設置場所に応じた高さ及び幅を有する設計とする。必要数は、各設置場所に必要幅に対して汚濁防止膜を二重に計 2 本設置することとし、雨水排水路集水桝 9 箇所の設置場所に計 18 本（高さ約 3 m、幅約 3 m（12 本）、高さ約 2 m、幅約 3 m（6 本））及び放水路 3 箇所の設置場所に計 6 本（高さ約 4 m、幅約 4 m（6 本））の合計 24 本使用する設計とする。また、予備については、保守点検は目視点検であり、保守点検中でも使用可能であるため、保守点検用は考慮せずに、破れ等の破損時のⅡ(3)(ii)e.-④予備用として各設置場所に対して 2 本の計 24 本を保管することとし、予備を含めた保有数として設置場所 12 箇所分の合計 48 本を保管する。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3. 2. 10 原子炉建屋放水設備 (1) 大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応</p> <p><中略></p> <p>泡混合器は、航空機燃料火災に対応するため、可搬型代替注水大型ポンプ、放水砲及び泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）に接続することで、泡消火薬剤を混合して放水できる設計とする。また、泡混合器の保有数は、航空機燃料火災に対応するため、Ⅱ(3)(ii)c.-⑤1 個と故障時の予備として 1 個の合計 2 個を保管する。</p>	<p>工事の計画の「汚濁防止膜（可搬型）」は、設置変更許可申請書（本文）の「汚濁防止膜」と同一設備であり整合している。</p> <p>工事の計画の「雨水排水路集水桝」は、設置変更許可申請書（本文）の「雨水排水路集水桝用」と同一設備であり整合している。</p> <p>工事の計画の「放水路」は、設置変更許可申請書（本文）の「放水路用」と同一設備であり整合している。</p> <p>工事の計画のⅡ(3)(ii)e.-④は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)e.-④と同義であり整合している。</p> <p>工事の計画のⅡ(3)(ii)e.-⑤は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)e.-⑤を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）</p> <p>Ⅱ(3)(ii)e.-⑥個.....数.....5（予備5）</p> <p>容 量.....約1m³／個</p>	<p>d. 泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）</p> <p>個.....数.....5（予備5）</p> <p>容 量.....約1m³／個</p> <p><中略></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.2.10 原子炉建屋放水設備</p> <p>(1) 大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応</p> <p><中略></p> <p>泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）は、航空機燃料火災への泡消火に対応するために必要な容量の泡消火薬剤を保管できる設計とする。泡消火薬剤の保有数は、必要な容量として5 m³確保し、故障時の予備用として5 m³の計10 m³を保管する。なお、泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）の容量は1 m³/個であり、確保されたⅡ(3)(ii)e.-⑥泡消火薬剤5 m³を1 m³毎に分け5個、予備用の泡消火薬剤5 m³を1 m³毎に分け5個の計10個を保管する。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)e.-⑥は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)e.-⑥を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>f. 重大事故等の収束に必要な水の供給設備</p> <p><u>設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、発電用原子炉施設には、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な水の量を供給するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。重大事故等の収束に必要な水の供給設備のうち、重大事故等の収束に必要な水源として、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、サブプレッション・チェンバ及びほう酸水貯蔵タンクを設ける。</u></p>	<p>9.12 重大事故等の収束に必要な水の供給設備</p> <p>9.12.1 概要</p> <p><u>設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、発電用原子炉施設には、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。</u></p> <p>重大事故等の収束に必要な水の供給設備の系統概要図を第9.12-1図から第9.12-23図に示す。</p>	<p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4. 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備</p> <p>4.7 水源、代替水源供給設備</p> <p>4.7.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p><u>設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な水の量を供給するために必要な重大事故等対処設備として、代替淡水貯槽及び西側淡水貯水設備を重大事故等の収束に必要な水源として設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4. 残留熱除去設備</p> <p>4.4 水源、代替水源供給設備</p> <p>4.4.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p><u>設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な水の量を供給するために必要な重大事故等対処設備として、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備及びサブプレッション・チェンバを重大事故等の収束に必要な水源として設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>5. 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備</p> <p>5.8 水源、代替水源供給設備</p> <p>5.8.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p><u>設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な水の量を供給するために必要な重大事故等対処設備として、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、サブプレッション・チェンバ及びほう酸水貯蔵タンクを重大事故等の収束に必要な水源として設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>これら重大事故等の収束に必要な水源とは別に、代替淡水源として多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクを設ける。</u></p>	<p>9.12.2 設計方針</p> <p>重大事故等の収束に必要な水の供給設備のうち、重大事故等の収束に必要な水源として、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、サプレッション・チェンバ及びほう酸水貯蔵タンクを設ける。<u>これら重大事故等の収束に必要な水源とは別に、代替淡水源として多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクを設ける。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 圧力低減設備その他の安全設備</p> <p>3.7 水源、代替水源供給設備</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p><u>設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な水の量を供給するために必要な重大事故等対処設備として、代替淡水貯槽、西側淡水貯水設備、サプレッション・チェンバ及びほう酸水貯蔵タンクを重大事故等の収束に必要な水源として設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4.7.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p><中略></p> <p>また、<u>これら重大事故等の収束に必要な水源とは別に、代替淡水源として淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.4.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p><中略></p> <p>また、<u>これら重大事故等の収束に必要な水源とは別に、代替淡水源として淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>5.8.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>また、<u>これら重大事故等の収束に必要な水源とは別に、代替淡水源として淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>代替淡水貯槽を水源として重大事故等の対応を実施する際には、西側淡水貯水設備を代替淡水源とし、西側淡水貯水設備を水源として重大事故等の対応を実施する際には、代替淡水貯槽を代替淡水源とする。また、淡水が枯渇した場合に、海を水源として利用できる設計とする。</p>	<p>代替淡水貯槽を水源として重大事故等の対応を実施する際には、西側淡水貯水設備を代替淡水源とし、西側淡水貯水設備を水源として重大事故等の対応を実施する際には、代替淡水貯槽を代替淡水源とする。また、淡水が枯渇した場合に、海を水源として利用できる設計とする。</p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 7. 1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p>また、これら重大事故等の収束に必要な水源とは別に、代替淡水源として淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）を設ける設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4. 7. 1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替淡水貯槽を水源として重大事故等の対応を実施する際には、西側淡水貯水設備を代替淡水源とし、西側淡水貯水設備を水源として重大事故等の対応を実施する際には、代替淡水貯槽を代替淡水源とする。また、淡水が枯渇した場合に、海を水源として利用できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4. 4. 1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替淡水貯槽を水源として重大事故等の対応を実施する際には、西側淡水貯水設備を代替淡水源とし、西側淡水貯水設備を水源として重大事故等の対応を実施する際には、代替淡水貯槽を代替淡水源とする。また、淡水が枯渇した場合に、海を水源として利用できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>5. 8. 1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替淡水貯槽を水源として重大事故等の対応を実施する際には、西側淡水貯水設備を代替淡水源とし、西側淡水貯水設備を水源として重大事故等の対応を実施する際には、代替淡水貯槽を代替淡水源とする。また、淡水が枯渇した場合に、海を水源として利用できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>重大事故等の収束に必要な水の供給設備のうち、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける。また、海を利用するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける。</u></p>	<p><u>重大事故等の収束に必要な水の供給設備のうち、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける。また、海を利用するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>代替淡水貯槽を水源として重大事故等の対応を実施する際には、西側淡水貯水設備を代替淡水源とし、西側淡水貯水設備を水源として重大事故等の対応を実施する際には、代替淡水貯槽を代替淡水源とする。また、淡水が枯渇した場合に、海を水源として利用できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4.7.2 代替水源供給設備</p> <p><u>設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備及び海を利用するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.4.2 代替水源供給設備</p> <p><u>設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備及び海を利用するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>5.8.2 代替水源供給設備</p> <p><u>設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備及び海を利用するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.2 代替水源供給設備</p> <p><u>設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対し</u></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>Ⅱ(3)(ii)f.-①代替水源からの移送ルートを確認し、ホース及びポンプについては、複数箇所に分散して保管する。</p>	<p>代替水源からの移送ルートを確認し、ホース及びポンプについては、複数箇所に分散して保管する。</p>	<p>て、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備及び海を利用するために必要な設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4.7.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.4.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>5.8.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4.7.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p>Ⅱ(3)(ii)f.-①代替水源及び代替淡水源からの移送ルートを確認するとともに、可搬型のホース、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプについては、複数箇所に分散して保管する。</p>	<p>工事の計画のⅡ(3)(ii)f.-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)f.-①を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a) 重大事故等の収束に必要なとなる水源 (a-1) 代替淡水貯槽を水源とした場合に用いる設備</p> <p><u>想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（常設）、低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として、さらに、使用済燃料プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）、代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド）及び代替燃料プール注水系（可搬型スプレイノズル）の水源として、代替淡水貯槽を使用する。</u></p>	<p>(1) 重大事故等の収束に必要なとなる水源 a. 代替淡水貯槽を水源とした場合に用いる設備</p> <p><u>想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（常設）、低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として、さらに、使用済燃料プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）、代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド）及び代替燃料プール注水系（可搬型スプレイノズル）の水源として、代替淡水貯槽を使用する。</u></p>	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】 （基本設計方針）</p> <p>4. 4. 2 代替水源供給設備 ＜中略＞</p> <p><u>リ(3)(ii)f.-①代替水源及び代替淡水源からの移送ルートを確認するとともに、可搬型のホース、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプについては、複数箇所に分散して保管する。</u></p> <p>5. 8. 2 代替水源供給設備 ＜中略＞</p> <p><u>リ(3)(ii)f.-①代替水源及び代替淡水源からの移送ルートを確認するとともに、可搬型のホース、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプについては、複数箇所に分散して保管する。</u></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 7. 2 代替水源供給設備 ＜中略＞</p> <p><u>リ(3)(ii)f.-①代替水源及び代替淡水源からの移送ルートを確認するとともに、可搬型のホース、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプについては、複数箇所に分散して保管する。</u></p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4. 7. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 ＜中略＞</p> <p><u>代替淡水貯槽は、想定される重大事故等時において、使用済燃料プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）、代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド）及び代替燃料プール注水系（可搬型スプレイノズル）の水源として使用できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】 （基本設計方針）</p> <p>4. 4. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 ＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>各系統の詳細については、「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「ホ(3)(ii)b.(c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「リ(3)(ii)a. 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」及び「リ(3)(ii)c. 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」に記載する。</p>	<p>各系統の詳細については、「4.3 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「5.9 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「9.6 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」及び「9.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」に記載する。</p>	<p>代替淡水貯槽及び西側淡水貯水設備は、想定される重大事故等時において、<u>格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>5.8.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p>代替淡水貯槽は、想定される重大事故等時において、<u>原子炉圧力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（常設）及び低圧代替注水系（可搬型）の水源として使用できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>代替淡水貯槽は、想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（常設）、低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>	<p>各系統の詳細については、設置変更許可申請書（本文）「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「ホ(3)(ii)b.(c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「リ(3)(ii)a. 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」及び「リ(3)(ii)c. 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a-2) 西側淡水貯水設備を水源とした場合に用いる設備 <u>想定される重大事故等時において、原子炉压力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として、さらに、使用済燃料プールの注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）の水源として、西側淡水貯水設備を使用する。</u></p>	<p>b. 西側淡水貯水設備を水源とした場合に用いる設備 <u>想定される重大事故等時において、原子炉压力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として、さらに、使用済燃料プールの注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）の水源として、西側淡水貯水設備を使用する。</u></p>	<p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針） 4. 7. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 < 中略 > 西側淡水貯水設備は、<u>想定される重大事故等時において、使用済燃料プールの注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）の水源として使用できる設計とする。</u> < 中略 ></p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】 （基本設計方針） 4. 4. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 < 中略 > 代替淡水貯槽及び西側淡水貯水設備は、<u>想定される重大事故等時において、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。</u> < 中略 ></p> <p>5. 8. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 < 中略 > 西側淡水貯水設備は、<u>想定される重大事故等時において、原子炉压力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）の水源として使用できる設計とする。</u> < 中略 ></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3. 7. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 < 中略 > 西側淡水貯水設備は、<u>想定される重大事故等時において、原子炉压力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。</u> < 中略 ></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>各系統の詳細については、「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「ホ(3)(ii)b.(c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「リ(3)(ii)a. 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」及び「リ(3)(ii)c. 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」に記載する。</p> <p>(a-3) サプレッション・チェンバを水源とした場合に用いる設備 <u>想定される重大事故等時において、原子炉压力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である高圧代替注水系、代替循環冷却系、原子炉隔離時冷却系、高圧炉心スプレイ系、残留熱除去系（低圧注水系）、低圧炉心スプレイ系、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）の水源として、サプレッション・チェンバを使用する。</u></p>	<p>各系統の詳細については、「4.3 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「5.9 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「9.6 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」及び「9.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」に記載する。</p> <p>c. サプレッション・チェンバを水源とした場合に用いる設備 <u>想定される重大事故等時において、原子炉压力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である高圧代替注水系、代替循環冷却系、原子炉隔離時冷却系、高圧炉心スプレイ系、残留熱除去系（低圧注水系）、低圧炉心スプレイ系、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）の水源として、サプレッション・チェンバを使用する。</u></p>	<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】 （基本設計方針）</p> <p>4.4.1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 <中略> <u>サプレッション・チェンバ（容量 3400 m³、個数 1）は、想定される重大事故等時において、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）の水源として使用できる設計とする。</u> <中略></p> <p>5.8.1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 <中略> <u>サプレッション・チェンバ（容量 3400 m³、個数 1）は、想定される重大事故等時において、原子炉压力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である高圧代替注水系、代替循環冷却系、原子炉隔離時冷却系、高圧炉心スプレイ系、残留熱除去系（低圧注水系）及び低圧炉心スプレイ系の水源として使用できる設計とする。</u> <中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 <中略></p>	<p>各系統の詳細については、設置変更許可申請書（本文）「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「ホ(3)(ii)b.(c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「リ(3)(ii)a. 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」及び「リ(3)(ii)c. 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>各系統の詳細については、「ホ(3)(ii)b.(a) 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「ホ(3)(ii)b.(c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」及び「リ(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に記載する。</p> <p>(a-4) ほう酸水貯蔵タンクを水源とした場合に用いる設備 <u>想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段であるほう酸水注入系の水源として、ほう酸水貯蔵タンクを使用する。</u></p>	<p>各系統の詳細については、「5.7 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「5.9 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」及び「9.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に記載する。</p> <p>d. ほう酸水貯蔵タンクを水源とした場合に用いる設備 <u>想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段であるほう酸水注入系の水源として、ほう酸水貯蔵タンクを使用する。</u></p>	<p><u>サブプレッション・チェンバ（容量 3400 m³、個数 1）は、想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である高圧代替注水系、代替循環冷却系、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サブプレッション・プール冷却系）の水源として使用できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】 （基本設計方針）</p> <p>5.8.1 重大事故等の収束に必要な水源 ＜中略＞ <u>ほう酸水貯蔵タンクは、想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段であるほう酸水注入系の水源として使用できる設計とする。</u> ＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要な水源 ＜中略＞ <u>ほう酸水貯蔵タンクは、想定される重大事故等時において、原子炉圧力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段であるほう酸水注入系の水源として使用できる設計とする。</u> ＜中略＞</p>	<p>各系統の詳細については、設置変更許可申請書（本文）「ホ(3)(ii)b.(a) 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「ホ(3)(ii)b.(c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」及び「リ(3)(ii)b. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>本系統の詳細については、「へ(5)(xii) 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備」に記載する。</p> <p>(a-5) 代替淡水源を水源とした場合に用いる設備</p> <p><u>想定される重大事故等時において、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として、代替淡水源である多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクを使用する。</u></p>	<p>本系統の詳細については、「6.7 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備」に記載する。</p> <p>e. 代替淡水源を水源とした場合に用いる設備</p> <p><u>想定される重大事故等時において、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として、代替淡水源である多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクを使用する。</u></p>	<p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4. 7. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 <中略> <u>代替淡水源である淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）は、想定される重大事故等時において、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源として使用できる設計とする。</u> <中略></p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4. 4. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 <中略> <u>代替淡水源である淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）は、想定される重大事故等時において、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。</u> <中略></p> <p>5. 8. 1 重大事故等の収束に必要なとなる水源 <中略> <u>代替淡水源である淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）は、想定される重大事故等時において、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源として使用できる設計とする。</u> <中略></p>	<p>本系統の詳細については、設置変更許可申請書（本文）「へ(5)(xii) 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(a-6) 海を水源とした場合に用いる設備</p> <p>想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、原子炉压力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、使用済燃料プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）、代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド）及び代替燃料プール注水系（可搬型スプレイノズル）の水源として、<u>⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①海を利用するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを使用する。</u></p> <p><u>⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を各系統へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①また、放水設備（大気への放射性物質の拡散抑制）の可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）の水源として、海を使用する。</u></p>	<p>f. 海を水源とした場合に用いる設備</p> <p>想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、原子炉压力容器及び原子炉格納容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、使用済燃料プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）、代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド）及び代替燃料プール注水系（可搬型スプレイノズル）の水源として海を利用するための重大事故等対処設備として、<u>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを使用する。</u></p> <p><u>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を各系統へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、放水設備（大気への放射性物質の拡散抑制）の可搬型代替注水大型ポンプ（放水用）の水源として、海を使用する。</u></p> <p style="text-align: center;"><中略></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 7. 1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p style="text-align: center;"><中略></p> <p><u>代替淡水源である淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）は、想定される重大事故等時において、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;"><中略></p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4. 7. 1 重大事故等の収束に必要な水源</p> <p style="text-align: center;"><中略></p> <p><u>⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①海は、想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、使用済燃料プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替燃料プール注水系（注水ライン）、代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッド）及び代替燃料プール注水系（可搬型スプレイノズル）の水源として、また、原子炉建屋放水設備の水源として利用できる設計とする。</u></p> <p>4. 7. 2 代替水源供給設備</p> <p style="text-align: center;"><中略></p> <p><u>⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;"><中略></p> <p><u>⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;"><中略></p>	<p>工事の計画の⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①は、設置変更許可申請書（本文）の⑦(3)(ii)f.(a)(a-6)-①を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4.4.1 重大事故等の収束に必要なとなる水源</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)f.(a)(a-6)-①海は、想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源として利用できる設計とする。</u></p> <p>4.4.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)f.(a)(a-6)-①また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)f.(a)(a-6)-①また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>5.8.1 重大事故等の収束に必要なとなる水源</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)f.(a)(a-6)-①海は、想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合に、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、原子炉压力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）の水源として利用できる設計とする。</u></p> <p>5.8.2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>Ⅱ(3)(ii)f.(a)(a-6)-①また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型</u></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>各系統の詳細については、「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「ホ(3)(ii) b. (c) 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「リ(3)(ii) a. 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」、「リ(3)(ii) c. 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」及び「リ(3)(ii) e. 発</p>	<p>各系統の詳細については、「4.3 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、「5.9 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」、「9.6 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」、「9.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」及び「9.11 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するため</p>	<p>代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(ii) f. (a) (a-6)-①また、淡水が枯渇した場合には、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.7.1 重大事故等の収束に必要なとなる水源</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(ii) f. (a) (a-6)-①海は、想定される重大事故等時において、淡水が枯渇した場合には、代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型）、代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として、また、原子炉建屋放水設備の水源として利用できる設計とする。</p> <p>3.7.2 代替水源供給設備備</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(ii) f. (a) (a-6)-①また、淡水が枯渇した場合には、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>Ⅱ(3)(ii) f. (a) (a-6)-①また、淡水が枯渇した場合には、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>各系統の詳細については、設置変更許可申請書（本文）「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」、</p>	<p>「ホ(3)(ii) b. (c)</p>

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備」に記載する。</p> <p>(b) 水源へ水を供給するための設備 (b-1) 代替淡水貯槽へ水を供給するための設備</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクの淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクの淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p>	<p>の設備」に記載する。</p> <p>(2) 水源へ水を供給するための設備 a. 代替淡水貯槽へ水を供給するための設備</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプを使用する。可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクの淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクの淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを使用する。</u></p> <p><u>可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>	<p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4. 7. 2 代替水源供給設備</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4. 4. 2 代替水源供給設備</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、淡水タンク（多目的タンク、原水</u></p>	<p>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備」，「リ(3)(ii) a. 原子炉格納容器内の冷却等のための設備」，「リ(3)(ii) c. 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備」及び「リ(3)(ii) e. 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p><u>タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>5. 8. 2 代替水源供給設備</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 7. 2 代替水源供給設備</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプは、代替淡水源である西側淡水貯水設備、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を、可搬型代替注水大型ポンプは、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは、海水を代替淡水貯槽へ</u></p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(b-2) 西側淡水貯水設備へ水を供給するための設備</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクの淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p>	<p>b. 西側淡水貯水設備へ水を供給するための設備</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプを使用する。</u></p> <p><u>可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンクの淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプを使用する。</u></p> <p><u>可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>	<p><u>供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>【核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設】（基本設計方針）</p> <p>4. 7. 2 代替水源供給設備</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（基本設計方針）</p> <p>4. 4. 2 代替水源供給設備</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>5. 8. 2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 7. 2 代替水源供給設備</p> <p>＜中略＞</p> <p><u>重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、代替淡水源である代替淡水貯槽、淡水タンク（多目的タンク、原水タンク、ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p><u>また、淡水が枯渇した場合に、重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として、可搬型代替注水大型ポンプは、海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。</u></p> <p>＜中略＞</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																															
<div>[常設重大事故等対処設備] 西側淡水貯水設備 リ(3)(ii)f.-②（「ヌ(3)(ix) 西側淡水貯水設備」と兼用)...</div>	<div>第 9.12－1 表 重大事故等の収束に必要なとなる水の供給設備の主要機器仕様 (1) 西側淡水貯水設備 基 数 1 容 量 約 5,000m³</div>	<div>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 6.7 低圧代替注水系 リ(3)(ii)f.-② (3) 貯蔵槽の名称、種類、容量、主要寸法、材料、個数及び取付箇所</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td></td><td>西側淡水貯水設備*1</td></tr><tr><td>種 類</td><td>－</td><td></td><td>鉄筋コンクリート貯槽</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/個</td><td></td><td>4300 以上 (5000*2)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力*3、*4</td><td>MPa</td><td></td><td>静水頭</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度*3、*4</td><td>℃</td><td></td><td>66</td></tr><tr><td rowspan="5">主 要 寸 法</td><td>た て</td><td>mm</td><td>51500*2</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>40000*2</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>5000*2</td></tr><tr><td>壁 厚 さ（東 西 側）</td><td>mm</td><td>2500*2</td></tr><tr><td>壁 厚 さ（南 北 側）</td><td>mm</td><td>3000*2</td></tr><tr><td rowspan="2">付 箇 所</td><td>床 厚 さ</td><td>mm</td><td>3000*2</td></tr><tr><td>材 料</td><td>－</td><td>鉄筋コンクリート</td></tr><tr><td rowspan="5">取 付 箇 所</td><td>個 数</td><td>－</td><td>1</td></tr><tr><td>系 統 名（ライン名）</td><td>－</td><td>西側淡水貯水設備 低圧代替注水系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>－</td><td>屋外 EL.-21.00 ｍ</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>－</td><td></td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>－</td><td>－</td></tr></table> <div>注記 *1：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。 *2：公称値を示す。 *3：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備に使用する場合の事項を記載。 *4：重大事故等時における使用時の値を示す。</div> <div>リ(3)(ii)f.-②</div>			変 更 前	変 更 後	名 称			西側淡水貯水設備*1	種 類	－		鉄筋コンクリート貯槽	容 量	m ³ /個		4300 以上 (5000*2)	最 高 使 用 圧 力*3、*4	MPa		静水頭	最 高 使 用 温 度*3、*4	℃		66	主 要 寸 法	た て	mm	51500*2	横	mm	40000*2	高 さ	mm	5000*2	壁 厚 さ（東 西 側）	mm	2500*2	壁 厚 さ（南 北 側）	mm	3000*2	付 箇 所	床 厚 さ	mm	3000*2	材 料	－	鉄筋コンクリート	取 付 箇 所	個 数	－	1	系 統 名（ライン名）	－	西側淡水貯水設備 低圧代替注水系	設 置 床	－	屋外 EL.-21.00 ｍ	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	－		溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	－	－	<div>「西側淡水貯水設備」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(3)(ii)f.-②を工事の計画の主たる登録として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他格納容器安全設備」に整理し、工事の計画のリ(3)(ii)f.-②は、設置変更許可申請書（本文）のリ(3)(ii)f.-②と同義であり整合している。</div>	
		変 更 前	変 更 後																																																																
名 称			西側淡水貯水設備*1																																																																
種 類	－		鉄筋コンクリート貯槽																																																																
容 量	m ³ /個		4300 以上 (5000*2)																																																																
最 高 使 用 圧 力*3、*4	MPa		静水頭																																																																
最 高 使 用 温 度*3、*4	℃		66																																																																
主 要 寸 法	た て	mm	51500*2																																																																
	横	mm	40000*2																																																																
	高 さ	mm	5000*2																																																																
	壁 厚 さ（東 西 側）	mm	2500*2																																																																
	壁 厚 さ（南 北 側）	mm	3000*2																																																																
付 箇 所	床 厚 さ	mm	3000*2																																																																
	材 料	－	鉄筋コンクリート																																																																
取 付 箇 所	個 数	－	1																																																																
	系 統 名（ライン名）	－	西側淡水貯水設備 低圧代替注水系																																																																
	設 置 床	－	屋外 EL.-21.00 ｍ																																																																
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	－																																																																	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	－	－																																																																

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																										
代替淡水貯槽 ㍿(3)(ii)f.-㉓（「ヌ(3)(viii) 代替淡水貯槽」と兼用）	(2) 代替淡水貯槽 基 数 1 容 量 約 5,000m ³	【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 6.7 低圧代替注水系 ㍿(3)(ii)f.-㉓ (3) 貯蔵槽の名称、種類、容量、主要寸法、材料、個数及び取付箇所 <table><tr><th colspan="2">変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td>代替淡水貯槽*1</td></tr><tr><td colspan="2">種 類</td><td>鉄筋コンクリート貯槽</td></tr><tr><td colspan="2">容 量</td><td>m³/個 4300 以上 (5000*2)</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 圧 力*3、*4</td><td>MPa 静水頭</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 温 度*5、*6</td><td>℃ 66</td></tr><tr><td rowspan="4">主 要 寸 法</td><td>内 径</td><td>mm 20000*2</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm 21500*2</td></tr><tr><td>壁 厚 さ</td><td>mm 3000*2</td></tr><tr><td>床 厚 さ</td><td>mm 3000*2</td></tr><tr><td colspan="2">材 料</td><td>鉄筋コンクリート</td></tr><tr><td colspan="2">個 数</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）</td><td>代替淡水貯槽 低圧代替注水系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>屋外 EL.-18.50 m</td></tr><tr><td>漏 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td></tr><tr><td>漏 水 防 護 上 の 配 置 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td></tr></table> 注記 *1：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取捨施設及び貯蔵施設のうち使用済核燃料貯蔵施設及び使用済核燃料再処理施設（代替燃料再処理施設、使用済核燃料貯蔵施設）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレッドシールド系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。 *2：公称値を示す。 *3：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備に使用する場合の事項を記載。 *4：重大事故等時における使用時の値を示す。 ㍿(3)(ii)f.-㉓	変 更 前		変 更 後	名 称		代替淡水貯槽*1	種 類		鉄筋コンクリート貯槽	容 量		m ³ /個 4300 以上 (5000*2)	最 高 使 用 圧 力*3、*4		MPa 静水頭	最 高 使 用 温 度*5、*6		℃ 66	主 要 寸 法	内 径	mm 20000*2	高 さ	mm 21500*2	壁 厚 さ	mm 3000*2	床 厚 さ	mm 3000*2	材 料		鉄筋コンクリート	個 数		1	取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	代替淡水貯槽 低圧代替注水系	設 置 床	屋外 EL.-18.50 m	漏 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	漏 水 防 護 上 の 配 置 が 必 要 な 高 さ	—	「代替淡水貯槽」は、設置変更許可申請書（本文）における㍿(3)(ii)f.-㉓を工事の計画の主たる登録として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画の㍿(3)(ii)f.-㉓は、設置変更許可申請書（本文）の㍿(3)(ii)f.-㉓と同義であり整合している。	
変 更 前		変 更 後																																												
名 称		代替淡水貯槽*1																																												
種 類		鉄筋コンクリート貯槽																																												
容 量		m ³ /個 4300 以上 (5000*2)																																												
最 高 使 用 圧 力*3、*4		MPa 静水頭																																												
最 高 使 用 温 度*5、*6		℃ 66																																												
主 要 寸 法	内 径	mm 20000*2																																												
	高 さ	mm 21500*2																																												
	壁 厚 さ	mm 3000*2																																												
	床 厚 さ	mm 3000*2																																												
材 料		鉄筋コンクリート																																												
個 数		1																																												
取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	代替淡水貯槽 低圧代替注水系																																												
	設 置 床	屋外 EL.-18.50 m																																												
	漏 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—																																												
	漏 水 防 護 上 の 配 置 が 必 要 な 高 さ	—																																												

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																							
<div>㍿(3)(ii)f.-㉔サブプレッション・チェンバ</div> <div>㍿(3)(ii)f.-㉕（「㍿(1) 原子炉格納容器の構造」と兼用）...</div>	<div>(3) サブプレッション・チェンバ</div> <div>第 9.1－1 表 原子炉格納容器主要仕様に記載する。</div>	<div>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</div> <div>㍿(3)(ii)f.-㉕</div> <div>1 原子炉格納容器に係る次の事項</div> <div>(1) 原子炉格納容器本体の名称、種類、最高使用圧力、最高使用温度、設計漏えい率、主要寸法、材料及び個数（ドライウエル及びサブプレッションプールの最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法及び材料を付記すること。）</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td>原子炉格納容器</td><td>原子炉格納施設</td></tr><tr><td>種 別</td><td></td><td>圧力抑制形*</td><td>変更なし</td></tr><tr><td rowspan="2">最高使用圧力*20</td><td>ドライウエル</td><td rowspan="2">kPa</td><td rowspan="2">310*21</td></tr><tr><td>サブプレッション・チェンバ</td></tr><tr><td rowspan="2">最高使用温度*20</td><td>ドライウエル</td><td>℃</td><td>変更なし 200*22</td></tr><tr><td>サブプレッション・チェンバ</td><td>℃</td><td>変更なし 200*22</td></tr><tr><td colspan="2">設 計 漏 え い 率*</td><td>%/d</td><td>0.5以下*23 〔 常温、空気、最高使用 圧力の0.9倍において 〕</td></tr><tr><td rowspan="5">主 要 寸 法</td><td>ド 上 部 円 筒 部 内 径 *1</td><td>mm</td><td rowspan="5">変更なし</td></tr><tr><td>筒板中央部内半径</td><td>mm</td></tr><tr><td>筒板隅の丸み半径</td><td>mm</td></tr><tr><td>フ ラ ン ジ 厚 さ</td><td>mm</td></tr><tr><td>高 さ*11</td><td>mm</td></tr><tr><td rowspan="2">及</td><td>胴 板 厚 さ *12</td><td>mm</td><td rowspan="2">1*14</td></tr><tr><td>蓋 板 厚 さ</td><td>mm</td></tr><tr><td>個 数</td><td>個</td><td>数</td><td>1*14</td></tr></table> <div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="5">主 要 寸 法</td><td>胴 内 径</td><td>mm</td><td rowspan="5">変更なし</td></tr><tr><td>板 高 さ*11</td><td>mm</td></tr><tr><td>部 厚 さ*12</td><td>mm</td></tr><tr><td>*10 内 径*13</td><td>mm</td></tr><tr><td>厚 さ*20</td><td>mm</td></tr><tr><td rowspan="4">及</td><td>個</td><td>数</td><td>1*14</td></tr><tr><td>直 径</td><td>mm</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>マ ッ ト 厚 さ</td><td>mm</td></tr><tr><td>個</td><td>数</td><td>1*14</td></tr><tr><td rowspan="3">個 数</td><td>呼 び 径*23</td><td>mm</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>全 長</td><td>mm</td></tr><tr><td>個</td><td>数</td><td>1*14</td></tr></table>			変 更 前	変 更 後	名 称		原子炉格納容器	原子炉格納施設	種 別		圧力抑制形*	変更なし	最高使用圧力*20	ドライウエル	kPa	310*21	サブプレッション・チェンバ	最高使用温度*20	ドライウエル	℃	変更なし 200*22	サブプレッション・チェンバ	℃	変更なし 200*22	設 計 漏 え い 率*		%/d	0.5以下*23 〔 常温、空気、最高使用 圧力の0.9倍において 〕	主 要 寸 法	ド 上 部 円 筒 部 内 径 *1	mm	変更なし	筒板中央部内半径	mm	筒板隅の丸み半径	mm	フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	高 さ*11	mm	及	胴 板 厚 さ *12	mm	1*14	蓋 板 厚 さ	mm	個 数	個	数	1*14			変 更 前	変 更 後	主 要 寸 法	胴 内 径	mm	変更なし	板 高 さ*11	mm	部 厚 さ*12	mm	*10 内 径*13	mm	厚 さ*20	mm	及	個	数	1*14	直 径	mm	変更なし	マ ッ ト 厚 さ	mm	個	数	1*14	個 数	呼 び 径*23	mm	変更なし	全 長	mm	個	数	1*14	<div>工事の計画「原子炉格納容器」は、設置変更許可申請書（本文）における㍿(3)(ii)f.-㉔を含んでおり整合している。</div> <div>工事の計画㍿(3)(ii)f.-㉕は、設置変更許可申請書（本文）の㍿(3)(ii)f.-㉕と同義であり整合している。</div>	
		変 更 前	変 更 後																																																																																								
名 称		原子炉格納容器	原子炉格納施設																																																																																								
種 別		圧力抑制形*	変更なし																																																																																								
最高使用圧力*20	ドライウエル	kPa	310*21																																																																																								
	サブプレッション・チェンバ																																																																																										
最高使用温度*20	ドライウエル	℃	変更なし 200*22																																																																																								
	サブプレッション・チェンバ	℃	変更なし 200*22																																																																																								
設 計 漏 え い 率*		%/d	0.5以下*23 〔 常温、空気、最高使用 圧力の0.9倍において 〕																																																																																								
主 要 寸 法	ド 上 部 円 筒 部 内 径 *1	mm	変更なし																																																																																								
	筒板中央部内半径	mm																																																																																									
	筒板隅の丸み半径	mm																																																																																									
	フ ラ ン ジ 厚 さ	mm																																																																																									
	高 さ*11	mm																																																																																									
及	胴 板 厚 さ *12	mm	1*14																																																																																								
	蓋 板 厚 さ	mm																																																																																									
個 数	個	数	1*14																																																																																								
		変 更 前	変 更 後																																																																																								
主 要 寸 法	胴 内 径	mm	変更なし																																																																																								
	板 高 さ*11	mm																																																																																									
	部 厚 さ*12	mm																																																																																									
	*10 内 径*13	mm																																																																																									
	厚 さ*20	mm																																																																																									
及	個	数	1*14																																																																																								
	直 径	mm	変更なし																																																																																								
	マ ッ ト 厚 さ	mm																																																																																									
	個	数		1*14																																																																																							
個 数	呼 び 径*23	mm	変更なし																																																																																								
	全 長	mm																																																																																									
	個	数		1*14																																																																																							

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																												
		<div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="4"></th><th>変 更 前</th><th>変更後</th></tr><tr><td rowspan="5">材 料</td><td colspan="2">ド ラ イ ウ ェ ル</td><td>—</td><td>SGR相当 *23</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td rowspan="2">サブプレッショ ン・チェンバ</td><td colspan="2">鋼 板 部</td><td>SGR相当 *23</td></tr><tr><td colspan="2">底部ライナ*23</td><td>SGR相当 *23</td></tr><tr><td colspan="2">原 子 炉 格 納 容 器 底部鉄筋コンクリートマット</td><td>—</td><td>鉄筋コンクリート及び鋼材*22</td></tr><tr><td colspan="2">原子炉格納容器アンカボルト</td><td>—</td><td>GBL (5 種) 相当 *23</td><td></td></tr></table> <p>注記 *1：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、サブプレッション・プール冷却系、代替格納容器スプレイ冷却系、代替循環冷却系、格納容器下部注水系、高圧代替注水系）、圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）、圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系、格納容器圧力逃がし装置、副圧強化ベント系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心スプレイ系、低圧炉心スプレイ系、原子炉隔離時冷却系、低圧注水系、高圧代替注水系、代替蓄電冷却系）と兼用する。</p> <p>*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力抑制式」と記載。</p> <p>*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）「2.85 kg/cm²g」と記載。記載内容は、設計図書による。</p> <p>*4：重大事故等時における使用時の値を示す。</p> <p>*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計漏洩率」と記載。</p> <p>*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.5 %重量/日（常温、空気、設計圧力において）」と記載。</p> <p>*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部内径」と記載。</p> <p>*8：公称値を示す。</p> <p>*9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-1 原子炉格納容器基本板厚計算書」による。</p> <p>*10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-3-2 ドライウェル・フランジ部強度計算書」による。</p>					変 更 前	変更後	材 料	ド ラ イ ウ ェ ル		—	SGR相当 *23	変更なし	サブプレッショ ン・チェンバ	鋼 板 部		SGR相当 *23	底部ライナ*23		SGR相当 *23	原 子 炉 格 納 容 器 底部鉄筋コンクリートマット		—	鉄筋コンクリート及び鋼材*22	原子炉格納容器アンカボルト		—	GBL (5 種) 相当 *23		Ⅱ(3) ii f. -⑤	
				変 更 前	変更後																											
材 料	ド ラ イ ウ ェ ル		—	SGR相当 *23	変更なし																											
	サブプレッショ ン・チェンバ	鋼 板 部		SGR相当 *23																												
		底部ライナ*23		SGR相当 *23																												
	原 子 炉 格 納 容 器 底部鉄筋コンクリートマット		—	鉄筋コンクリート及び鋼材*22																												
	原子炉格納容器アンカボルト		—	GBL (5 種) 相当 *23																												

リ(3)(ii)f.-⑤

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>※11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。</p> <p>※12：ダイヤモンドフロア床面からドライウェル上腿頂部までの全内高を示す。</p> <p>※13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。</p> <p>※14：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。</p> <p>※15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「mm」と記載。記載内容は、昭和51年5月12日付け建建発第30号にて届け出した工事計画の添付図面「第1図 原子炉格納容器全体図」による。</p> <p>※16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「mm」と記載。記載内容は、昭和51年5月12日付け建建発第30号にて届け出した工事計画の添付図面「第1図 原子炉格納容器全体図」による。</p> <p>※17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部コンクリートマット（ライナープレート付）」と記載。</p> <p>※18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径」と記載。</p> <p>※19：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマットの直径である「mm」と記載。記載内容は、昭和51年5月12日付け建建発第30号にて届け出した工事計画の添付図面「第1図 原子炉格納容器全体図」による。</p> <p>※20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート厚さ」と記載。</p> <p>※21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「5 m」と記載。</p> <p>※22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルト」と記載。</p> <p>※23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルトのネジ部以外の部分の外径」と記載。</p> <p>※24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉発電用炭素鋼正延鋼板4種相当」と記載。</p> <p>※25：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート」と記載。</p> <p>※26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「と記載。」と記載。</p> <p>※27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋：JIS G 3112鉄筋コンクリート用棒鋼、セメント：JIS R 5213ポリアッシュセメント、骨材：天然砂および川砂利」と記載。</p> <p>※28：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和48年10月9日付け建建発第108号にて届け出した工事計画の添付図面「第2-10図 格納容器底部オコピサンドクッション構造図」による。</p> <p>※29：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計圧力 内圧」と記載。</p> <p>※30：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計温度」と記載。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																													
<p>ほう酸水貯蔵タンク</p> <p>Ⅱ(3)(ii)f.-⑥（「へ(4) 非常用制御設備」と兼用）</p>	<p>(4) ほう酸水貯蔵タンク</p> <p>第 6.1.2-2 表 ほう酸水注入系の主要仕様に記載する。</p>	<p>【計測制御系統施設】（要目表）</p> <p>4 ほう酸水注入設備に係る次の事項</p> <p>4.1 ほう酸水注入系</p> <p>Ⅱ(3)(ii)f.-⑥</p> <p>(2) 容器の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td>ほう酸水貯蔵タンク*</td><td>ほう酸水貯蔵タンク*</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>たて圓筒型**</td><td rowspan="14">変更なし</td></tr><tr><td>容 量</td><td>m³/個</td><td>□ (19.5*)</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力</td><td>MPa</td><td>静水頭*</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度</td><td>℃</td><td>66</td></tr><tr><td rowspan="5">主 要 寸 法</td><td>胴 内 径**</td><td>mm</td><td>2745**</td></tr><tr><td>胴 板 厚 さ**</td><td>mm</td><td>□ (5.0*)</td></tr><tr><td>底 板 厚 さ**</td><td>mm</td><td>□ (7.0*)</td></tr><tr><td>平 板 厚 さ</td><td>mm</td><td>5.0**、**</td></tr><tr><td>管 台 外 径（流体出口）</td><td>mm</td><td>89.1**、**</td></tr><tr><td rowspan="3">取 付 箇 所</td><td>管 台 厚 さ（流体出口）</td><td>mm</td><td>□ (5.5**、**)</td></tr><tr><td>管 台 外 径（ミキシングヒータ取付座）</td><td>mm</td><td>139.8**、**</td></tr><tr><td>管 台 厚 さ（ミキシングヒータ取付座）</td><td>mm</td><td>□ (6.6**、**)</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>高 さ</td><td>mm</td><td>3684**</td></tr><tr><td>胴 板</td><td>—</td><td>SS304</td></tr><tr><td rowspan="2">個</td><td>底 板</td><td>—</td><td>SS304</td></tr><tr><td>数</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="3">取 付 箇 所</td><td>系 統 名（ライン名）</td><td>—</td><td>ほう酸水貯蔵タンク ほう酸水注入系*</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>□ EL. 38.80 m**</td></tr><tr><td>溜 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>—</td><td>RB-5-3</td></tr><tr><td></td><td>溜 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td>—</td><td>EL. 39.26 m 以上</td></tr></table> <p>注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タンク」と記載。</p> <p>*2：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用する。</p> <p>*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒型」と記載。 Ⅱ(3)(ii)f.-⑥</p> <p>*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。</p> <p>*5：公称値を示す。</p> <p>*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。</p> <p>*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。</p> <p>*8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。</p> <p>*9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 50 年 11 月 7 日付け 50 資庁第 11107 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3-1 ほう酸水貯蔵タンクの規格計算書」による。</p> <p>*10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底板厚」と記載。</p>			変 更 前	変 更 後	名 称		ほう酸水貯蔵タンク*	ほう酸水貯蔵タンク*	種 類	—	たて圓筒型**	変更なし	容 量	m ³ /個	□ (19.5*)	最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭*	最 高 使 用 温 度	℃	66	主 要 寸 法	胴 内 径**	mm	2745**	胴 板 厚 さ**	mm	□ (5.0*)	底 板 厚 さ**	mm	□ (7.0*)	平 板 厚 さ	mm	5.0**、**	管 台 外 径（流体出口）	mm	89.1**、**	取 付 箇 所	管 台 厚 さ（流体出口）	mm	□ (5.5**、**)	管 台 外 径（ミキシングヒータ取付座）	mm	139.8**、**	管 台 厚 さ（ミキシングヒータ取付座）	mm	□ (6.6**、**)	材 料	高 さ	mm	3684**	胴 板	—	SS304	個	底 板	—	SS304	数	—	1	取 付 箇 所	系 統 名（ライン名）	—	ほう酸水貯蔵タンク ほう酸水注入系*	設 置 床	—	□ EL. 38.80 m**	溜 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	RB-5-3		溜 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—	EL. 39.26 m 以上	<p>「ほう酸水貯蔵タンク」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(3)(ii)f.-⑥を工事の計画の主たる登録として「計測制御系統施設」のうち「ほう酸水注入設備」に整理し、工事の計画Ⅱ(3)(ii)f.-⑥は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(3)(ii)f.-⑥と同義であり整合している。</p>	
		変 更 前	変 更 後																																																																														
名 称		ほう酸水貯蔵タンク*	ほう酸水貯蔵タンク*																																																																														
種 類	—	たて圓筒型**	変更なし																																																																														
容 量	m ³ /個	□ (19.5*)																																																																															
最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭*																																																																															
最 高 使 用 温 度	℃	66																																																																															
主 要 寸 法	胴 内 径**	mm		2745**																																																																													
	胴 板 厚 さ**	mm		□ (5.0*)																																																																													
	底 板 厚 さ**	mm		□ (7.0*)																																																																													
	平 板 厚 さ	mm		5.0**、**																																																																													
	管 台 外 径（流体出口）	mm		89.1**、**																																																																													
取 付 箇 所	管 台 厚 さ（流体出口）	mm		□ (5.5**、**)																																																																													
	管 台 外 径（ミキシングヒータ取付座）	mm		139.8**、**																																																																													
	管 台 厚 さ（ミキシングヒータ取付座）	mm		□ (6.6**、**)																																																																													
材 料	高 さ	mm		3684**																																																																													
	胴 板	—		SS304																																																																													
個	底 板	—	SS304																																																																														
	数	—	1																																																																														
取 付 箇 所	系 統 名（ライン名）	—	ほう酸水貯蔵タンク ほう酸水注入系*																																																																														
	設 置 床	—	□ EL. 38.80 m**																																																																														
	溜 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	RB-5-3																																																																													
	溜 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—	EL. 39.26 m 以上																																																																													

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																									
<div>[可搬型重大事故等対処設備] 可搬型代替注水中型ポンプ ③(3)(ii)f.-⑦(「三(3)(ii)使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」他と兼用)...</div>	<div>(5) 可搬型代替注水中型ポンプ 第4.3-1表「使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備の主要機器仕様」に記載する...</div>	<div>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表） 6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項 ③(3)(ii)f.-⑦ 6.7 低圧代替注水系 (1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="19">ボ ン プ</td><td colspan="2">名 称</td><td></td><td>可搬型代替注水中型ポンプ*</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td></td><td>うず巻形</td></tr><tr><td rowspan="5">容 量*2</td><td rowspan="5">m³/h/個</td><td></td><td>110 以上*2</td></tr><tr><td></td><td>50 以上*4</td></tr><tr><td></td><td>10 以上*5</td></tr><tr><td></td><td>130 以上*6</td></tr><tr><td></td><td>80 以上*7</td></tr><tr><td rowspan="5">揚 程*2</td><td rowspan="5">m</td><td></td><td>196 以上*8、*9 (210*10)</td></tr><tr><td></td><td>37 以上*3、*2</td></tr><tr><td></td><td>55 以上*4</td></tr><tr><td></td><td>80 以上*6、*5</td></tr><tr><td></td><td>94 以上*7 97 以上*9 (100*10)</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 圧 力*2</td><td>MPa</td><td>1.4</td></tr><tr><td colspan="2">最 高 使 用 温 度*2</td><td>℃</td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="8">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td></td><td>160*10</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td></td><td>160*10</td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td></td><td>467*10</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td></td><td>213*10</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td></td><td>195*10</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td></td><td>8260*10</td></tr><tr><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td></td><td>2490*10</td></tr><tr><td>車 両 高 さ</td><td>mm</td><td></td><td>3430*10</td></tr><tr><td>材 料</td><td>ケ ー シ ン グ</td><td>—</td><td></td><td>アルミ青銅合金</td></tr><tr><td colspan="2">個 数</td><td>—</td><td></td><td>4（予備1）</td></tr></table>				変更前	変 更 後	ボ ン プ	名 称			可搬型代替注水中型ポンプ*	種 類	—		うず巻形	容 量*2	m ³ /h/個		110 以上*2		50 以上*4		10 以上*5		130 以上*6		80 以上*7	揚 程*2	m		196 以上*8、*9 (210*10)		37 以上*3、*2		55 以上*4		80 以上*6、*5		94 以上*7 97 以上*9 (100*10)	最 高 使 用 圧 力*2		MPa	1.4	最 高 使 用 温 度*2		℃	40	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		160*10	吐 出 口 径	mm		160*10	た て	mm		467*10	横	mm		213*10	高 さ	mm		195*10	車 両 全 長	mm		8260*10	車 両 全 幅	mm		2490*10	車 両 高 さ	mm		3430*10	材 料	ケ ー シ ン グ	—		アルミ青銅合金	個 数		—		4（予備1）	<div>「可搬型代替注水中型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）における③(3)(ii)f.-⑦を工事の計画の主たる登録として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画③(3)(ii)f.-⑦は、設置変更許可申請書（本文）の③(3)(ii)f.-⑦と同義であり整合している。</div>	
			変更前	変 更 後																																																																																									
ボ ン プ	名 称			可搬型代替注水中型ポンプ*																																																																																									
	種 類	—		うず巻形																																																																																									
	容 量*2	m ³ /h/個		110 以上*2																																																																																									
				50 以上*4																																																																																									
				10 以上*5																																																																																									
				130 以上*6																																																																																									
				80 以上*7																																																																																									
	揚 程*2	m		196 以上*8、*9 (210*10)																																																																																									
				37 以上*3、*2																																																																																									
				55 以上*4																																																																																									
				80 以上*6、*5																																																																																									
				94 以上*7 97 以上*9 (100*10)																																																																																									
	最 高 使 用 圧 力*2		MPa	1.4																																																																																									
	最 高 使 用 温 度*2		℃	40																																																																																									
	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		160*10																																																																																								
		吐 出 口 径	mm		160*10																																																																																								
		た て	mm		467*10																																																																																								
		横	mm		213*10																																																																																								
		高 さ	mm		195*10																																																																																								
車 両 全 長		mm		8260*10																																																																																									
車 両 全 幅		mm		2490*10																																																																																									
車 両 高 さ		mm		3430*10																																																																																									
材 料	ケ ー シ ン グ	—		アルミ青銅合金																																																																																									
個 数		—		4（予備1）																																																																																									

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																		
		<div><div><div><div><div>(続き)</div><table><tr><th></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="5">ボ ン プ</td><td></td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL. 約 8 ｍ 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 2 台ずつ保管するとともに、残り 1 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL. 約 11 ｍ 西側排水貯水設備付近 ・屋外 EL. 約 8 ｍ SA 用海水ピット付近^{*11}</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>ディーゼル機関</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td>147</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>4（予備 1）</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table></div><div>注記 *1：残留熟除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、並びに炉心冷却槽等貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）及び炉心冷却槽冷却浄化設備のうち圧力低減設備その他の安全設備の電圧が格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。<div>J(3)(ii)f.-⑦</div> *2：重大事故等時における使用時の値を示す。 *3：本系統及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として使用する場合の値を示す。 *4：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）として使用する場合の値を示す。 *5：残留熟除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として使用する場合の値を示す。 *6：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合の値を示す。 *7：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合の値を示す。 *8：残留熟除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の値を示す。 *9：本系統、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に実施する場合の値を示す。 *10：公称値を示す。 *11：当該取付箇所は、本系統並びに残留熟除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合の取付箇所を示す。</div></div></div></div>		変更前	変 更 後	ボ ン プ		保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL. 約 8 ｍ 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 2 台ずつ保管するとともに、残り 1 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL. 約 11 ｍ 西側排水貯水設備付近 ・屋外 EL. 約 8 ｍ SA 用海水ピット付近 ^{*11}	種 類	—	ディーゼル機関	出 力	kW/個	147	個 数	—	4（予備 1）	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ		
	変更前	変 更 後																				
ボ ン プ		保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 ｍ ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL. 約 8 ｍ 上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 2 台ずつ保管するとともに、残り 1 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。 取付箇所： ・屋外 EL. 約 11 ｍ 西側排水貯水設備付近 ・屋外 EL. 約 8 ｍ SA 用海水ピット付近 ^{*11}																				
	種 類	—	ディーゼル機関																			
	出 力	kW/個	147																			
	個 数	—	4（予備 1）																			
	取 付 箇 所	—	ポンプと同じ																			

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																																																																
<div>可搬型代替注水大型ポンプ</div> <div>㍿(3)(ii)f.-㉔（「ニ(3)(ii) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」他と兼用）...</div>	<div>(6) 可搬型代替注水大型ポンプ</div> <div>第 4.3-1 表 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備の主要機器仕様に記載する。</div>	<div>【原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）】（要目表）</div> <div>6 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項</div> <div>6.7 低圧代替注水系</div> <div>(1) ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・可搬型</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><th colspan="3">名 称</th><td rowspan="29">—</td><td>可搬型代替注水大型ポンプ*1</td></tr><tr><td rowspan="2">種 類</td><td colspan="2">—</td><td>うず巻形</td></tr><tr><td colspan="2">—</td><td>110 以上*3</td></tr><tr><td rowspan="8">容 量*2</td><td colspan="2" rowspan="8">m³/h/個</td><td>50 以上*4</td></tr><tr><td>70 以上*5</td></tr><tr><td>120 以上*6</td></tr><tr><td>1338 以上*7</td></tr><tr><td>10 以上*9</td></tr><tr><td>130 以上*9</td></tr><tr><td>80 以上*10</td></tr><tr><td>196 以上*11、*12</td></tr><tr><td colspan="2">(1320*13、1380*14)</td></tr><tr><td rowspan="6">揚 程*2</td><td colspan="2" rowspan="6">m</td><td>59 以上*5、*6、*9</td></tr><tr><td>121 以上*5</td></tr><tr><td>140 以上*6</td></tr><tr><td>125 以上*7</td></tr><tr><td>55 以上*11</td></tr><tr><td>97 以上*9</td></tr><tr><td colspan="2">121 以上*10、*12</td></tr><tr><td colspan="2">(140*13、135*14)</td></tr><tr><td colspan="2">最高使用圧力*2</td><td>MPa</td><td>1.4</td></tr><tr><td colspan="2">最高使用温度*2</td><td>℃</td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="7">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>300*13</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>250*13</td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td>1050*13</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>1280*13</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>525*13</td></tr><tr><td>車 両 全 長</td><td>mm</td><td>11920*13</td></tr><tr><td>車 両 全 幅</td><td>mm</td><td>2490*13</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>車 両 高 さ</td><td>mm</td><td>3470*13</td></tr><tr><td>ケ ー シ ン グ</td><td>—</td><td>ダクタイル鋳鉄</td></tr></table>				変更前	変 更 後	名 称			—	可搬型代替注水大型ポンプ*1	種 類	—		うず巻形	—		110 以上*3	容 量*2	m ³ /h/個		50 以上*4	70 以上*5	120 以上*6	1338 以上*7	10 以上*9	130 以上*9	80 以上*10	196 以上*11、*12	(1320*13、1380*14)		揚 程*2	m		59 以上*5、*6、*9	121 以上*5	140 以上*6	125 以上*7	55 以上*11	97 以上*9	121 以上*10、*12		(140*13、135*14)		最高使用圧力*2		MPa	1.4	最高使用温度*2		℃	40	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	300*13	吐 出 口 径	mm	250*13	た て	mm	1050*13	横	mm	1280*13	高 さ	mm	525*13	車 両 全 長	mm	11920*13	車 両 全 幅	mm	2490*13	材 料	車 両 高 さ	mm	3470*13	ケ ー シ ン グ	—	ダクタイル鋳鉄	<div>「可搬型代替注水大型ポンプ」は、設置変更許可申請書（本文）における㍿(3)(ii)f.-㉔を工事の計画の主たる登録として「原子炉冷却系統施設」のうち「非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備」に整理し、工事の計画㍿(3)(ii)f.-㉔は、設置変更許可申請書（本文）の㍿(3)(ii)f.-㉔と同義であり整合している。</div>	
			変更前	変 更 後																																																																																
名 称			—	可搬型代替注水大型ポンプ*1																																																																																
種 類	—			うず巻形																																																																																
	—			110 以上*3																																																																																
容 量*2	m ³ /h/個			50 以上*4																																																																																
				70 以上*5																																																																																
				120 以上*6																																																																																
				1338 以上*7																																																																																
				10 以上*9																																																																																
				130 以上*9																																																																																
				80 以上*10																																																																																
				196 以上*11、*12																																																																																
(1320*13、1380*14)																																																																																				
揚 程*2	m			59 以上*5、*6、*9																																																																																
				121 以上*5																																																																																
				140 以上*6																																																																																
				125 以上*7																																																																																
				55 以上*11																																																																																
				97 以上*9																																																																																
121 以上*10、*12																																																																																				
(140*13、135*14)																																																																																				
最高使用圧力*2		MPa		1.4																																																																																
最高使用温度*2		℃		40																																																																																
主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		300*13																																																																																
	吐 出 口 径	mm		250*13																																																																																
	た て	mm		1050*13																																																																																
	横	mm		1280*13																																																																																
	高 さ	mm		525*13																																																																																
	車 両 全 長	mm		11920*13																																																																																
	車 両 全 幅	mm		2490*13																																																																																
材 料	車 両 高 さ	mm	3470*13																																																																																	
	ケ ー シ ン グ	—	ダクタイル鋳鉄																																																																																	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																		
		<div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td rowspan="5">ポンプ</td><td>個</td><td>数</td><td>—</td><td>3（予備 2）</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">—</td><td>保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL. 約 8 m</td></tr><tr><td>上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。</td></tr><tr><td>取付箇所： 〔 ・屋外 EL. 約 8 m SA 用海水ピット付近 ・屋外 EL. 約 8 m 代替淡水貯槽付近^{※1)} 〕</td></tr><tr><td></td></tr><tr><td rowspan="4">原動機</td><td>種</td><td>類</td><td>—</td><td>ディーゼル機関</td></tr><tr><td>出</td><td>力</td><td>kW/個</td><td>847</td></tr><tr><td>個</td><td>数</td><td>—</td><td>3（予備 2）</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td>—</td><td>ポンプと同じ</td></tr></table> <div>注記</div> <div>※1：残留燃料取扱設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）、及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、原子炉建屋放水設備、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納施設安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、原子炉建屋放水設備、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）と兼用する。</div> <div>※2：重大事故等時における使用時の値を示す。</div> <div>リ(3)(ii)f.-⑧</div>				変更前	変更後	ポンプ	個	数	—	3（予備 2）	取 付 箇 所	—	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL. 約 8 m	上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。	取付箇所： 〔 ・屋外 EL. 約 8 m SA 用海水ピット付近 ・屋外 EL. 約 8 m 代替淡水貯槽付近 ^{※1)} 〕		原動機	種	類	—	ディーゼル機関	出	力	kW/個	847	個	数	—	3（予備 2）	取 付 箇 所	—	—	ポンプと同じ		
			変更前	変更後																																		
ポンプ	個	数	—	3（予備 2）																																		
	取 付 箇 所	—	—	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL. 約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL. 約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL. 約 8 m																																		
				上記 3 箇所のうち、可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）にそれぞれ 1 台以上、合計 3 台以上保管するとともに、残り 2 台を 3 箇所のうちいずれかに保管する。																																		
				取付箇所： 〔 ・屋外 EL. 約 8 m SA 用海水ピット付近 ・屋外 EL. 約 8 m 代替淡水貯槽付近 ^{※1)} 〕																																		
原動機	種	類	—	ディーゼル機関																																		
	出	力	kW/個	847																																		
	個	数	—	3（予備 2）																																		
	取 付 箇 所	—	—	ポンプと同じ																																		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>※3：本系統及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）で使用する場合は値を示す。</p> <p>※4：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における燃料プール注水として使用する場合は値を示す。</p> <p>※5：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における常設スプレイヘッドによる燃料プールスプレイとして使用する場合は値を示す。</p> <p>※6：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）における可搬型スプレインズルによる燃料プールスプレイとして使用する場合は値を示す。</p> <p>※7：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※8：残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※9：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※10：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※11：残留熱除去設備（代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他の原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として使用する場合は値を示す。</p> <p>※12：本系統、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）を同時に実施する場合は値を示す。</p> <p>※13：公称値を示す。</p> <p>※14：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合は公称値を示す。</p> <p>※15：当該取付箇所は、本系統並びに残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）及び非常用炉心冷却設備その他の原子炉注水設備（代替水源供給設備）、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、代替水源供給設備）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系、格納容器下部注水系、低圧代替注水系、代替水源供給設備）及び圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置、代替水源供給設備）として使用する場合は取付箇所を示す。</p>		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(4) その他の主要な事項</p> <p>(i) ドライウェル内ガス冷却装置</p> <p><u>冷却コイル及び送風機Ⅱ(4)(i)-①よりなる装置で、ドライウェル内のガスを循環冷却する。</u></p> <p><u>装置数 4（予備1）</u></p>	<p>9.1.1.4.1.3 ドライウェル内ガス冷却装置</p> <p><u>ドライウェル内ガス冷却装置は、通常運転中ドライウェル内のガスを循環冷却するためのもので、ファン及び冷却コイルから構成される冷却装置が設けられている。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>1. 原子炉格納容器</p> <p>1.1 原子炉格納容器本体等</p> <p><中略></p> <p><u>Ⅱ(4)(i)-①原子炉格納容器にはドライウェル内のガスを循環冷却するための設備として、冷却コイル及び送風機からなるドライウェル内ガス冷却装置（個数 4（予備1））を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(4)(i)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(4)(i)-①と同義であり整合している。</p>	
<p>(ii) 原子炉建屋原子炉棟</p> <p><u>原子炉格納容器を収納する建屋であって、Ⅱ(4)(ii)-①内部を負圧に保つことにより、原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあってもこれが発電所周辺に直接放出されることを防止する。</u></p>	<p>9.1.1.4.2 二次格納施設</p> <p>9.1.1.4.2.1 原子炉建屋</p> <p><u>原子炉建屋は、原子炉格納容器を完全に取り囲む気密の建屋であり、原子炉格納容器に対して、二次格納施設となっている。事故時には、原子炉建屋は、後述の非常用ガス処理系のファンによって負圧に保たれるため、1次格納施設から、放射性物質の漏えいがあっても、これが発電所周辺に、フィルタを通らずに直接放出されることはない。</u></p> <p><中略></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>2. 原子炉建屋</p> <p>2.1 原子炉建屋原子炉棟等</p> <p><中略></p> <p><u>原子炉建屋原子炉棟は、原子炉格納容器を収納する建屋であって、Ⅱ(4)(ii)-①非常用ガス処理系等により、内部の負圧を確保し、原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあっても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。</u></p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(4)(ii)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(4)(ii)-①と同義であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合 性	備 考																									
<p>型 式 鉄筋コンクリート造</p> <p>リ(4)(ii)-②形状 床面長方形の直方体</p> <p>寸 法 縦約 41m 横約 44m 高さ地上約 55m</p> <p>リ(4)(ii)-③設計気密度 建屋が水柱約 6mm の負圧状態にあるとき、内部への漏えい率が 1 日につき建屋容積の 100%を超えない。</p>	<p>第 9.1－2 表 原子炉建屋主要仕様</p> <p>構 造 鉄筋コンクリート造</p> <p>寸 法 縦×横 約 41m × 約 44m</p> <p>高さ 地上約 55m×地下約 17m（マットの厚さ（約 5m）を含む）</p> <p>設計気密度 水柱約 6mm の負圧で漏えい率：100%/日</p>	<p>【原子炉格納施設】（要目表）</p> <p>2 原子炉建屋に係る次の事項</p> <p>(1) 原子炉建屋原子炉棟の名称、種類、設計気密度、主要寸法、材料及び個数</p> <table><tr><th colspan="2">変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td>名 称</td><td>原子炉建屋原子炉棟*</td><td>原子炉建屋原子炉棟*</td></tr><tr><td>種 類</td><td>鉄筋コンクリート造 （原形は鉄骨構造）</td><td></td></tr><tr><td>設計気密度</td><td>%/d</td><td>リ(4)(ii)-③</td></tr><tr><td rowspan="5">主 要 寸 法</td><td>た て × 横 mm</td><td rowspan="7">変更なし リ(4)(ii)-②</td></tr><tr><td>高 さ mm</td></tr><tr><td>壁 東 壁 mm</td></tr><tr><td>西 壁 mm</td></tr><tr><td>南 壁 mm</td></tr><tr><td rowspan="2">材 料</td><td>北 壁 mm</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート及び鋼材**</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>1**</td></tr></table> <p>注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋[原子炉棟（2 次格納施設）、付属棟]」と記載。</p> <p>*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には [] と記載。</p> <p>*3：公称値を示す。 リ(4)(ii)-③</p> <p>*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画書の添付図面「第 3-2 図 原子炉建物耐力壁断面リスト (No. 1)」, 「第 3-3 図 原子炉建物 耐力壁断面リスト (No. 2)」による。</p> <p>*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鋼材：J I S G 3 1 0 1 一般構造用圧延鋼材 J I S G 3 1 0 6 溶接構造用圧延鋼材, 鉄筋：J I S G 3 1 1 2 鉄筋コンクリート用棒鋼, セメント：J I S R 5 2 1 0 普通ポルトランドセメントおよび中熱セメント J I S R 5 2 1 3 フライアッシュセメント, 骨材：天然砂および川砂利」と記載。</p> <p>*6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。</p> <p>*7：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系 非常用ガス再循環系、非常用ガス処理系、水素濃度抑制系）と兼用する。</p>	変 更 前		変 更 後	名 称	原子炉建屋原子炉棟*	原子炉建屋原子炉棟*	種 類	鉄筋コンクリート造 （原形は鉄骨構造）		設計気密度	%/d	リ(4)(ii)-③	主 要 寸 法	た て × 横 mm	変更なし リ(4)(ii)-②	高 さ mm	壁 東 壁 mm	西 壁 mm	南 壁 mm	材 料	北 壁 mm	鉄筋コンクリート及び鋼材**	個 数	—	1**	<p>工事の計画の リ(4)(ii)-② は、設置変更許可申請書（本文）の リ(4)(ii)-② の形状を具体的に記載しているものであり整合している。</p> <p>工事の計画の リ(4)(ii)-③ は、設置変更許可申請書（本文）の リ(4)(ii)-③ を詳細に記載しており整合している。</p>	
変 更 前		変 更 後																											
名 称	原子炉建屋原子炉棟*	原子炉建屋原子炉棟*																											
種 類	鉄筋コンクリート造 （原形は鉄骨構造）																												
設計気密度	%/d	リ(4)(ii)-③																											
主 要 寸 法	た て × 横 mm	変更なし リ(4)(ii)-②																											
	高 さ mm																												
	壁 東 壁 mm																												
	西 壁 mm																												
	南 壁 mm																												
材 料	北 壁 mm																												
	鉄筋コンクリート及び鋼材**																												
個 数	—	1**																											

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(iii) 原子炉建屋常用換気系</p> <p>Ⅷ(4)(iii)-①送風機及び排風機により、発電所通常運転中、原子炉建屋原子炉棟内の換気を行う。</p> <p>送風機数 1（予備1） 排風機数 1（予備1）</p>	<p>9.1.1.4.2.2 原子炉建屋の補助系</p> <p>(1) 常用換気系及び空気冷却装置</p> <p>原子炉建屋の常用換気系は、他の換気系とは独立になっており、空気供給系と排気系を備え、それぞれ100%容量のファン2台（1台は予備）を持っている。</p> <p><中略></p>	<p>【放射線管理施設】（基本設計方針）</p> <p>2. 換気設備、生体遮蔽装置等</p> <p>2.2 換気設備</p> <p>2.2.3 原子炉建屋常用換気系</p> <p>Ⅷ(4)(iii)-①原子炉建屋原子炉棟の常用換気系は、送風機及び排風機により、発電所通常運転中、原子炉建屋原子炉棟内の換気を行い、原子炉建屋原子炉棟内をわずかに負圧に保ち、排気空気は、フィルタを通したのち、主排気筒から放出する。また、原子炉建屋放射能高等の信号により、隔離弁を自動閉鎖するとともに常用換気系から原子炉建屋ガス処理系に切り替わることで放射性物質の放散を防ぐ設計とする。</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.3 放射性物質濃度制御設備</p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>原子炉建屋ガス処理系は非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系から構成される。非常用ガス処理系は、電気加熱器、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス処理系排風機等から構成され、非常用ガス再循環系は、湿分除去装置、電気加熱器、前置フィルタ、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス再循環系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉棟内を水柱約6mmの負圧に保ちながら、原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス再循環系により除去するとともに、非常用ガス処理系を通して、更に放射性物質を除去・低減した後、非常用ガス処理系排気筒より放出できる設計とする。</p> <p>原子炉建屋ガス処理系は、非常用ガス処理系及び非常用ガス再循環系から構成し、原子炉冷却材喪失事故時に想定する原子炉格納容器からの漏えい気体中に含まれるよう素を除去し、環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅧ(4)(iii)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅧ(4)(iii)-①を具体的に記載しており整合している。</p> <p>設置変更許可申請書（本文）において許可を受けた「送風機数及び排風機数」は、本工事計画の対象外である。</p>	
<p>(iv) 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>この設備は非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系から構成される。非常用ガス処理系は、電気加熱器、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含むフィルタトレイン及び排風機等からなり、また、非常用ガス再循環系は、湿分除去装置、電気加熱器、前置フィルタ、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含むフィルタトレイン及び排風機等からなり、放射性物質の放出を伴う事故時には常用換気系を閉鎖し、非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉棟内を水柱約6mmの負圧に保ちながら、原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス再循環系を通して除去し、一部を非常用ガス処理系を通して更に放射性物質を除去した後、非常用ガス処理系排気筒より放出する。</p> <p>（本文十号） 原子炉建屋内に放出された核分裂生成物は原子炉建屋ガス処理系で処理された後、排気筒から大気中に放出されるものとする。 ・記載箇所 □(2)(iii)c.(j) □(2)(iii)d.(m)</p>	<p>9.1.1.4.2.3 原子炉建屋ガス処理系</p> <p><中略></p> <p>原子炉建屋ガス処理系は、第9.1-1図に示すように非常用ガス処理系及び非常用ガス再循環系から構成する。</p> <p><中略></p> <p>非常用ガス再循環系は、独立した100%のもの2系統から構成され、各系統は、湿分除去装置、電気加熱器、前置フィルタ、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ及び排風機などで構成し、1系統で原子炉建屋内のガスを1日当たり5回循環処理する能力を持っている。</p> <p><中略></p> <p>非常用ガス処理系は、非常用ガス再循環系で処理したガスの一部を再度処理した後、排気筒高さから大気中へ放散させる系である。この系は、独立した100%容量のもの2系統から構成され、各系統は、電気加熱器、よう素用チャコールフィルタ、粒子用高効率フィルタ及び排風機などからなり、1系統で原子炉建屋を水柱約6mmの負圧に保ちながら原子炉建屋内ガスの約100%を1日で処理する能力を有する。</p> <p><中略></p> <p>この系を出たガスは、排気筒と隣接して同じ高さまで設ける非常用ガス処理系排気筒を通して、大気中に放出する。</p> <p><中略></p>			
<p>（本文十号） 非常用ガス処理系の設計換気率 1回/d ・記載箇所 ハ(2)(ii)c.(a)(a-1)(a-1-15)(a-1-15-4)(a-1-15-4-2) ハ(2)(ii)c.(a)(a-2)(a-2-13)(a-2-13-6)(a-2-13-6-2) ハ(2)(ii)c.(b)(b-17)(b-17-4)(b-17-4-2)</p>				

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>重大事故等時において、炉心の著しい損傷が発生した場合に、原子炉建屋ガス処理系は、非常用ガス再循環系排風機及び非常用ガス処理系排風機により原子炉建屋原子炉棟を負圧に維持するとともに、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟に漏えいした放射性物質を含む気体を非常用ガス処理系排気筒から排気することで、中央制御室にとどまる運転員を過度の被ばくから防護する設計とする。</p> <p>重大事故等時において、炉心の著しい損傷が発生し、原子炉建屋ガス処理系を起動する際に、ブローアウトパネルを閉止する必要がある場合には、ブローアウトパネル閉止装置Ⅱ(4)(iv)-①を電動で閉操作し、ブローアウトパネル開放部を閉止することで、原子炉建屋原子炉棟の放射性物質の閉じ込め機能を維持し、中央制御室にとどまる運転員を過度の被ばくから防護する設計とする。また、ブローアウトパネル閉止装置は、人力での閉操作も可能な設計とする。</p>	<p>6. 計測制御系統施設</p> <p>6.10 制御室</p> <p>6.10.2 重大事故等時</p> <p>6.10.2.2 設計方針</p> <p>(3) 運転員の被ばくを低減するための設備</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、運転員の被ばくを低減するための重大事故等対処設備として、原子炉建屋ガス処理系及びブローアウトパネル閉止装置を使用する。</p> <p>原子炉建屋ガス処理系は、非常用ガス処理系排風機、非常用ガス再循環系排風機、配管・弁類及び計測制御装置等で構成し、非常用ガス処理系排風機により原子炉建屋原子炉棟内に負圧に維持するとともに、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした放射性物質を含む気体を非常用ガス処理系排気筒から排気することで、中央制御室の運転員の被ばくを低減することができる設計とする。なお、本システムを使用することにより緊急時対策要員の被ばくを低減することも可能である。</p> <p>原子炉建屋原子炉棟の気密バウンダリの一部として原子炉建屋に設置する原子炉建屋外側ブローアウトパネルは、閉状態を維持できる、又は開放時に容易かつ確実にブローアウトパネル閉止装置により開口部を閉止できる設計とする。また、ブローアウトパネル閉止装置は現場において、人力により操作できる設計とする。</p>	<p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p><中略></p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合に、原子炉建屋ガス処理系は、非常用ガス再循環系排風機及び非常用ガス処理系排風機により原子炉建屋原子炉棟を負圧に維持するとともに、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟に漏えいした放射性物質を含む気体を非常用ガス処理系排気筒から排気し、原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減させることで、中央制御室にとどまる運転員を過度の被ばくから防護する設計とする。</p> <p><中略></p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p><中略></p> <p>炉心の著しい損傷が発生し、原子炉建屋ガス処理系を起動する際に、原子炉建屋外側ブローアウトパネルを閉止する必要がある場合には、中央制御室からブローアウトパネル閉止装置（個数 10）Ⅱ(4)(iv)-①を操作し、容易かつ確実に開口部を閉止できる設計とする。また、ブローアウトパネル閉止装置は現場においても、人力により操作できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【放射線管理施設】（基本設計方針）</p> <p>2. 換気設備、生体遮蔽装置等</p> <p>2.1 中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置</p> <p><中略></p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納施設の原子炉建屋ガス処理系及びブローアウトパネル閉止装置により、Ⅱ(4)(iv)-①原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減させることで、運転員の被ばくを低減できる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(4)(iv)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(4)(iv)-①と文章表現は異なるが、内容に相違はないため整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>原子炉建屋ガス処理系は、非常用電源設備に加えて、常設代替交流電源設備から給電できる設計とする。</p> <p>Ⅶ(4)(iv)-②非常用ガス処理系排風機、非常用ガス処理系フィルタトレイン、非常用ガス再循環系排風機及び非常用ガス再循環系フィルタトレインは、設計基準事故時及び重大事故等時ともに使用する。</p>	<p>原子炉建屋ガス処理系は、非常用交流電源設備に加えて、常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、ブローアウトパネル閉止装置は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p><中略></p> <p>本系統の流路として、原子炉建屋ガス処理系の乾燥装置、フィルタ装置、配管及び弁並びに非常用ガス処理系排気筒を重大事故等対処設備として使用する。その他、設計基準事故対処設備である原子炉建屋原子炉棟を重大事故等対処設備として使用する。非常用交流電源設備については、「10.1 非常用電源設備」にて記載する。常設代替交流電源設備については、「10.2 代替電源設備」にて記載する。</p> <p><中略></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p><中略></p> <p>原子炉建屋ガス処理系は、非常用交流電源設備に加えて、常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、ブローアウトパネル閉止装置は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p><中略></p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>Ⅶ(4)(iv)-②原子炉建屋ガス処理系は非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系から構成される。非常用ガス処理系は、電気加熱器、粒子用高効率フィルタ、よう素用活性炭フィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス処理系排風機等から構成され、非常用ガス再循環系は、湿分除去装置、電気加熱器、前置フィルタ、粒子用高効率フィルタ、よう素用活性炭フィルタ等を含む非常用ガス再循環系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉棟内を水柱約6 mmの負圧に保ちながら、原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス再循環系により除去するとともに、非常用ガス処理系を通して、更に放射性物質を除去・低減した後、非常用ガス処理系排気筒より放出できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【放射線管理施設】（基本設計方針）</p> <p>2. 換気設備、生体遮蔽装置等</p> <p>2.1 中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置</p> <p><中略></p> <p>Ⅶ(4)(iv)-②炬心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納施設の原子炉建屋ガス処理系及びブローアウトパネル閉止装置により、原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減させることで、運転員の被ばくを低減できる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅦ(4)(iv)-②は、設置変更許可申請書（本文）のⅦ(4)(iv)-②を具体的に記載しており整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																
<div>「常設重大事故等対処設備」 非常用ガス処理系排風機 Ⅱ(4)(iv)-③、「Ⅰへ(5)(vi) 中央制御室」及び「Ⅱ(4)(v) 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備」と兼用 Ⅱ(4)(iv)-④台数 1（予備1） 容量 約 3,570m³/h</div>	<div>第 6.10－2 表 中央制御室（重大事故等時）（常設）の設備仕様 (2) 中央制御室の運転員の被ばくを低減するための設備 a. 原子炉建屋ガス処理系 (a) 非常用ガス処理系排風機 第 9.1－4 表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する。</div>	<div>【原子炉格納施設】（要目表） 3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項 (7.1) 原子炉建屋ガス処理系 (7.1.2) 非常用ガス処理系 ヨ 排風機の名称、種類、容量、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・常設</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後^{*7}</th></tr><tr><td rowspan="7">排風機</td><td>名 称</td><td colspan="3">非常用ガス処理系排風機</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>種 類</td><td colspan="3">遠心式^{*1}</td></tr><tr><td>容 量</td><td colspan="3">3570以上 (3570^{*2}・^{*3})</td></tr><tr><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td colspan="2">500^{*3}・^{*4}</td><td>343.6^{*3}</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td colspan="2">350×600^{*3}・^{*4}</td><td>202×338^{*3}</td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td colspan="2">1620^{*3}・^{*5}</td><td>881^{*3}</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td colspan="2">1127^{*3}・^{*5}</td><td>1595^{*3}</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td colspan="2">1400^{*3}・^{*5}</td><td>1197.5^{*3}</td></tr><tr><td rowspan="3">機</td><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">2^{*6} Ⅱ(4)(iv)-④</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>非常用ガス処理系排風機A^{*4} 非常用ガス処理系</td><td>非常用ガス処理系排風機B^{*4} 非常用ガス処理系</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>EL.38.80 m^{*4}</td><td>EL.38.80 m^{*4}</td></tr></table> <div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="3"></th><th>変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後^{*7}</th></tr><tr><td rowspan="2">排風機</td><td>取付箇所</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td rowspan="2">—</td><td>RB-5-14</td><td>RB-5-14</td></tr><tr><td></td><td>溢水防護上の配電が必要な高さ</td><td>EL.39.10 m 以上</td><td>EL.39.10 m 以上</td></tr><tr><td rowspan="3">原動機</td><td>種 類</td><td>—</td><td>誘導電動機^{*5}</td><td colspan="2">変更なし</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>2^{*6}</td><td colspan="2">変更なし</td></tr><tr><td colspan="2">取 付 箇 所</td><td>—</td><td colspan="3">排風機と同じ^{*4}</td></tr></table> <div>注記</div> <div>*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。 *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3570 m³/hr（全風圧 153 mmAq）」と記載。 *3：公称値を示す。 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-6 図 非常用ガス処理系排風機外形図」による。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台（1 台予備）」と記載。 *7：本設備は取替を実施する。</div>				変 更 前	変 更 後 ^{*7}		排風機	名 称	非常用ガス処理系排風機			変更なし	種 類	遠心式 ^{*1}			容 量	3570以上 (3570 ^{*2} ・ ^{*3})			吸 込 口 径	mm	500 ^{*3} ・ ^{*4}		343.6 ^{*3}	吐 出 口 径	mm	350×600 ^{*3} ・ ^{*4}		202×338 ^{*3}	た て	mm	1620 ^{*3} ・ ^{*5}		881 ^{*3}	横	mm	1127 ^{*3} ・ ^{*5}		1595 ^{*3}	高 さ	mm	1400 ^{*3} ・ ^{*5}		1197.5 ^{*3}	機	個 数	—	2 ^{*6} Ⅱ(4)(iv)-④		変更なし	取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス処理系排風機A ^{*4} 非常用ガス処理系	非常用ガス処理系排風機B ^{*4} 非常用ガス処理系	設 置 床	—	EL.38.80 m ^{*4}	EL.38.80 m ^{*4}				変 更 前	変 更 後 ^{*7}		排風機	取付箇所	溢水防護上の区画番号	—	RB-5-14	RB-5-14		溢水防護上の配電が必要な高さ	EL.39.10 m 以上	EL.39.10 m 以上	原動機	種 類	—	誘導電動機 ^{*5}	変更なし		出 力	kW/個				個 数	—	2 ^{*6}	変更なし		取 付 箇 所		—	排風機と同じ ^{*4}			
			変 更 前	変 更 後 ^{*7}																																																																																																
排風機	名 称	非常用ガス処理系排風機			変更なし																																																																																															
	種 類	遠心式 ^{*1}																																																																																																		
	容 量	3570以上 (3570 ^{*2} ・ ^{*3})																																																																																																		
	吸 込 口 径	mm	500 ^{*3} ・ ^{*4}		343.6 ^{*3}																																																																																															
	吐 出 口 径	mm	350×600 ^{*3} ・ ^{*4}		202×338 ^{*3}																																																																																															
	た て	mm	1620 ^{*3} ・ ^{*5}		881 ^{*3}																																																																																															
	横	mm	1127 ^{*3} ・ ^{*5}		1595 ^{*3}																																																																																															
高 さ	mm	1400 ^{*3} ・ ^{*5}		1197.5 ^{*3}																																																																																																
機	個 数	—	2 ^{*6} Ⅱ(4)(iv)-④		変更なし																																																																																															
	取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス処理系排風機A ^{*4} 非常用ガス処理系	非常用ガス処理系排風機B ^{*4} 非常用ガス処理系																																																																																																
	設 置 床	—	EL.38.80 m ^{*4}	EL.38.80 m ^{*4}																																																																																																
			変 更 前	変 更 後 ^{*7}																																																																																																
排風機	取付箇所	溢水防護上の区画番号	—	RB-5-14	RB-5-14																																																																																															
		溢水防護上の配電が必要な高さ		EL.39.10 m 以上	EL.39.10 m 以上																																																																																															
原動機	種 類	—	誘導電動機 ^{*5}	変更なし																																																																																																
	出 力	kW/個																																																																																																		
	個 数	—	2 ^{*6}	変更なし																																																																																																
取 付 箇 所		—	排風機と同じ ^{*4}																																																																																																	

整合性

「非常用ガス処理系排風機」は、設置変更許可申請書（本文）におけるⅡ(4)(iv)-③を工事の計画における登録先として「原子炉格納施設」のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」に整理しており整合している。

工事の計画のⅡ(4)(iv)-④は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(4)(iv)-④と同義であり整合している。

整合性

「非常用ガス処理系排風機」は、設置変更許可申請書（本文）における㊦(4)(iv)-㊸を工事の計画における登録先として「原子炉格納施設」のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」に整理しており整合している。

工事の計画の㊦(4)(iv)-㊸は、設置変更許可申請書（本文）の㊦(4)(iv)-㊸と同義であり整合している。

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																													
<p>非常用ガス再循環系排風機</p> <p>㊦(4)(iv)-㊥(「へ(5)(vi) 中央制御室」及び「リ(4)(v) 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備」と兼用)...</p> <p>㊦(4)(iv)-㊥台 数 1 (予備1)</p> <p>容 量 約 17,000m³/h</p>	<p>(c) <u>非常用ガス再循環系排風機</u></p> <p>第 9.1-4 表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する。</p>	<p>【原子炉格納施設】（要目表）</p> <p>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</p> <p>(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項</p> <p>(7.1) 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>(7.1.1) 非常用ガス再循環系</p> <p>㊦ 排風機の名称、種類、容量、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="10">排 風 機</td><td>名 称</td><td colspan="2">非常用ガス再循環系排風機</td><td colspan="2" rowspan="10">変更なし</td></tr><tr><td>種 類</td><td colspan="2">遠心式*1</td></tr><tr><td>容 量</td><td colspan="2">m³/h/個 17000以上 (17000*2, *3)</td></tr><tr><td>主 吸 込 口 径</td><td colspan="2">mm 365*3, *4</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td colspan="2">mm 350×600*3, *4</td></tr><tr><td>た て</td><td colspan="2">mm 1370*3, *5</td></tr><tr><td>横</td><td colspan="2">mm 2191.5*3, *5</td></tr><tr><td>高 さ</td><td colspan="2">mm 1400*3, *5</td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="2">- 2*6 ㊦(4)(v)-㊥</td></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>取 系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4</td><td>非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>EL. 38.80 m*4</td><td>EL. 38.80 m*4</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td colspan="2">-</td><td>RB-5-14</td><td>RB-5-14</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 必 要 な 高 さ</td><td colspan="2">-</td><td>EL. 39.10 m 以上</td><td>EL. 39.10 m 以上</td></tr></tbody></table> <p>(続き)</p> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">原 動 機</td><td>種 類</td><td colspan="2">誘導電動機*2</td><td colspan="2" rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td>出 力</td><td colspan="2">kW/個</td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="2">2*6</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td colspan="2">排風機と同じ*4</td></tr></tbody></table> <p>注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。 *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「17000 m³/hr（全風圧 533 mmHg）」と記載。 *3：公称値を示す。 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資序第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-2 図 非常用ガス再循環系排風機外形図」による。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台（1 台予備）」と記載。</p>			変 更 前		変 更 後		排 風 機	名 称	非常用ガス再循環系排風機		変更なし		種 類	遠心式*1		容 量	m ³ /h/個 17000以上 (17000*2, *3)		主 吸 込 口 径	mm 365*3, *4		吐 出 口 径	mm 350×600*3, *4		た て	mm 1370*3, *5		横	mm 2191.5*3, *5		高 さ	mm 1400*3, *5		個 数	- 2*6 ㊦(4)(v)-㊥		取 付 箇 所	取 系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4	非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4			設 置 床	EL. 38.80 m*4	EL. 38.80 m*4			溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	-		RB-5-14	RB-5-14	溢 水 防 護 上 の 配 慮 必 要 な 高 さ	-		EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上			変 更 前		変 更 後		原 動 機	種 類	誘導電動機*2		変更なし		出 力	kW/個		個 数	2*6		取 付 箇 所	排風機と同じ*4		
		変 更 前		変 更 後																																																																													
排 風 機	名 称	非常用ガス再循環系排風機		変更なし																																																																													
	種 類	遠心式*1																																																																															
	容 量	m ³ /h/個 17000以上 (17000*2, *3)																																																																															
	主 吸 込 口 径	mm 365*3, *4																																																																															
	吐 出 口 径	mm 350×600*3, *4																																																																															
	た て	mm 1370*3, *5																																																																															
	横	mm 2191.5*3, *5																																																																															
	高 さ	mm 1400*3, *5																																																																															
	個 数	- 2*6 ㊦(4)(v)-㊥																																																																															
	取 付 箇 所	取 系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4			非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4																																																																											
設 置 床		EL. 38.80 m*4	EL. 38.80 m*4																																																																														
溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号		-		RB-5-14	RB-5-14																																																																												
溢 水 防 護 上 の 配 慮 必 要 な 高 さ		-		EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上																																																																												
		変 更 前		変 更 後																																																																													
原 動 機	種 類	誘導電動機*2		変更なし																																																																													
	出 力	kW/個																																																																															
	個 数	2*6																																																																															
	取 付 箇 所	排風機と同じ*4																																																																															

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																																		
<p>非常用ガス処理系フィルタトレイン</p> <p>リ(4)(iv)-⑦「(「へ(5)(vi) 中央制御室」及び「リ(4)(v) 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備1」と兼用)」</p> <p>型 式 電気加熱器、粒子用高効率フィルタ及びよう素用チャコールフィルタ内蔵型</p> <p>リ(4)(iv)-⑧基 数 1(予備1)</p> <p>リ(4)(iv)-⑨容 量 約3,570m³/h (原子炉建屋原子炉棟内空気を1日に1回換気できる量)</p> <p>リ(4)(iv)-⑩チャコール層厚さ 約150mm</p> <p>よう素除去効率 97%以上(系統効率)</p> <p>粒子除去効率 99.97%以上(直径0.5μm以上の粒子)</p>	<p>9.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備</p> <p>第9.10-1表 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備の主要機器仕様</p> <p>＜中略＞</p> <p>(3) 非常用ガス処理系フィルタトレイン</p> <p>第9.1-4表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する。</p>	<p>【原子炉格納施設】(要目表)</p> <p>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</p> <p>(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項</p> <p>(7.1) 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>(7.1.2) 非常用ガス処理系</p> <p>リ(4)(iv)-⑦</p> <p>タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称、種類、効率、主要寸法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <p>・常設</p> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><th colspan="2">名 称</th><th colspan="2">非常用ガス処理系フィルタトレイン</th><th colspan="2"></th></tr><tr><th>種 別</th><th>—</th><th>粒子用高効率フィルタ</th><th>よう素用チャコールフィルタ</th><th colspan="2"></th></tr></thead><tbody><tr><td>*1効 率</td><td>—</td><td>99.97以上 (直径0.5μm以上の粒子に対して*)</td><td>□以上*1 (相対湿度80%以下、温度60℃以下において、無機・有機よう素に対して)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>率</td><td>—</td><td>□以上*1</td><td>97以上*3 (相対湿度80%以下、温度60℃以下において、無機・有機よう素に対して)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>主 要 寸 法</td><td>—</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">変更なし</td></tr><tr><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>吸 込 厚さ*2</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>吐 出 ケーシング</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">2*2</td><td colspan="2">リ(4)(iv)-⑧</td></tr></tbody></table> <p>(続き)</p> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><th>取 系 統 名 (ライン名)</th><th>—</th><th>非常用ガス処理系フィルタトレインA 非常用ガス処理系*4</th><th>非常用ガス処理系フィルタトレインB 非常用ガス処理系*4</th><th colspan="2">変更なし</th></tr></thead><tbody><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>□ EL.38.80 m*4</td><td>□ EL.38.80 m*4</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>箇 溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td colspan="2">—</td><td>RB-5-14</td><td>RB-5-14</td></tr><tr><td>所 溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>—</td><td colspan="2"></td><td>EL.39.10 m以上</td><td>EL.39.10 m以上</td></tr></tbody></table> <p>注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。 *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（1台予備）」と記載。 *3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「97%以上（系統効率）」と記載。 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和51年6月2日付け51資字第3467号にて認可された工事計画の添付書類「III-1-3 非常用ガス処理系フィルタトレインの規格計算書」による。 *6：公称値を示す。 *7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。 *8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径0.5ミクロン以上の粒子に対して」と記載。</p>			変 更 前		変 更 後		名 称		非常用ガス処理系フィルタトレイン				種 別	—	粒子用高効率フィルタ	よう素用チャコールフィルタ			*1効 率	—	99.97以上 (直径0.5μm以上の粒子に対して*)	□以上*1 (相対湿度80%以下、温度60℃以下において、無機・有機よう素に対して)			率	—	□以上*1	97以上*3 (相対湿度80%以下、温度60℃以下において、無機・有機よう素に対して)			主 要 寸 法	—			変更なし		吸 込 口 径	mm					吐 出 口 径	mm					吸 込 厚さ*2	mm					吐 出 ケーシング	mm					た て	mm					横	mm					高 さ	mm					個 数	—	2*2		リ(4)(iv)-⑧				変 更 前		変 更 後		取 系 統 名 (ライン名)	—	非常用ガス処理系フィルタトレインA 非常用ガス処理系*4	非常用ガス処理系フィルタトレインB 非常用ガス処理系*4	変更なし		設 置 床	—	□ EL.38.80 m*4	□ EL.38.80 m*4			箇 溢水防護上の区画番号	—	—		RB-5-14	RB-5-14	所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	—			EL.39.10 m以上	EL.39.10 m以上		
		変 更 前		変 更 後																																																																																																																		
名 称		非常用ガス処理系フィルタトレイン																																																																																																																				
種 別	—	粒子用高効率フィルタ	よう素用チャコールフィルタ																																																																																																																			
1効 率	—	99.97以上 (直径0.5μm以上の粒子に対して)	□以上*1 (相対湿度80%以下、温度60℃以下において、無機・有機よう素に対して)																																																																																																																			
率	—	□以上*1	97以上*3 (相対湿度80%以下、温度60℃以下において、無機・有機よう素に対して)																																																																																																																			
主 要 寸 法	—			変更なし																																																																																																																		
吸 込 口 径	mm																																																																																																																					
吐 出 口 径	mm																																																																																																																					
吸 込 厚さ*2	mm																																																																																																																					
吐 出 ケーシング	mm																																																																																																																					
た て	mm																																																																																																																					
横	mm																																																																																																																					
高 さ	mm																																																																																																																					
個 数	—	2*2		リ(4)(iv)-⑧																																																																																																																		
		変 更 前		変 更 後																																																																																																																		
取 系 統 名 (ライン名)	—	非常用ガス処理系フィルタトレインA 非常用ガス処理系*4	非常用ガス処理系フィルタトレインB 非常用ガス処理系*4	変更なし																																																																																																																		
設 置 床	—	□ EL.38.80 m*4	□ EL.38.80 m*4																																																																																																																			
箇 溢水防護上の区画番号	—	—		RB-5-14	RB-5-14																																																																																																																	
所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	—			EL.39.10 m以上	EL.39.10 m以上																																																																																																																	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>原子炉建屋ガス処理系は非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系から構成される。非常用ガス処理系は、電気加熱器、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス処理系排風機等から構成され、非常用ガス再循環系は、湿分除去装置、電気加熱器、前置フィルタ、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス再循環系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉棟内を水柱約 6 mm の負圧に保ちながら、原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス再循環系により除去するとともに、非常用ガス処理系を通して、更に放射性物質を除去・低減した後、非常用ガス処理系排気筒より放出できる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅦ(4)(iv)-⑧は、設置変更許可申請書（本文）のⅦ(4)(iv)-⑧と同義であり整合している。</p> <p>設置変更許可申請書（本文）におけるⅦ(4)(iv)-⑨は、工事の計画における非常用ガス処理系排風機の容量（3 570 m³/h）と同量であり整合している。</p> <p>設置変更許可申請書（本文）において許可を受けたⅦ(4)(iv)-⑩は、本工事計画の対象外である。</p>	<p>非常用ガス処理系排風機の容量は3ページ前の要目表参照</p>

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																												
<p>非常用ガス再循環系フィルタトレイン</p> <p>リ(4)(iv)-⑪「へ(5)(vi) 中央制御室」及び「リ(4)(v) 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備」と兼用)</p> <p>型 式 電気加熱器、粒子用高効率フィルタ及びよう素用チャコールフィルタ内蔵型</p> <p>リ(4)(iv)-⑫基 数 1 (予備1)</p> <p>リ(4)(iv)-⑬容 量 約17,000m³/h</p> <p>... (原子炉建屋原子炉棟内空気を5時間に1回再循環できる量) ...</p> <p>リ(4)(iv)-⑭チャコール層厚さ 約50mm</p> <p>よう素除去効率 90%以上 (系統効率)</p> <p>粒子除去効率 99.97%以上 (直径 0.5μm 以上の粒子)</p>	<p>(4) 非常用ガス再循環系フィルタトレイン</p> <p>第 9.1-4 表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する。</p>	<p>【原子炉格納施設】（要目表）</p> <p>3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項</p> <p>(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項</p> <p>リ(4)(iv)-⑪</p> <p>(7.1) 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>(7.1.1) 非常用ガス再循環系</p> <p>タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称、種類、効率、主要寸法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><th colspan="2">名 称</th><th colspan="2">非常用ガス再循環系フィルタトレイン</th><td colspan="2" rowspan="10">変更なし</td></tr><tr><th>種 別</th><th>一</th><th>粒子用高効率フィルタ*1</th><th>よう素用チャコールフィルタ</th></tr><tr><td>*2 効 率</td><td>体 %</td><td>99.97 以上 (直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*2)</td><td>以上*3 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)</td></tr><tr><td>率</td><td>總 合 %</td><td>以上*5</td><td>90 以上*4 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)</td></tr><tr><td rowspan="5">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">厚 さ*1</td><td>吸 込</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>吐 出</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>た</td><td>ケーシング</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">法</td><td>た</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>高</td><td>さ</td><td>mm</td><td></td></tr><tr><td>個</td><td>数</td><td>—</td><td>—</td><td>リ(4)(iv)-⑫</td></tr></table> <p>(続き)</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><th rowspan="5">取 付 箇 所</th><th>系 統 名 (フ ァ イ ン 名)</th><th>一</th><th>非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5</th><th>非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5</th><td rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>EL. 38.80 m*2</td><td>EL. 38.80 m*2</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>RB-5-14</td><td>RB-5-14</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>EL. 39.10 m 以上</td><td>EL. 39.10 m 以上</td></tr></table>			変 更 前		変 更 後		名 称		非常用ガス再循環系フィルタトレイン		変更なし		種 別	一	粒子用高効率フィルタ*1	よう素用チャコールフィルタ	*2 効 率	体 %	99.97 以上 (直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*2)	以上*3 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)	率	總 合 %	以上*5	90 以上*4 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		吐 出 口 径	mm		厚 さ*1	吸 込	mm		吐 出	mm		た	ケーシング	mm		法	た	mm		横	mm		高	さ	mm		個	数	—	—	リ(4)(iv)-⑫			変 更 前		変 更 後		取 付 箇 所	系 統 名 (フ ァ イ ン 名)	一	非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5	非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5	変更なし	設 置 床	—	EL. 38.80 m*2	EL. 38.80 m*2	溢水防護上の区画番号	—	—		溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—					RB-5-14	RB-5-14				EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上		
		変 更 前		変 更 後																																																																																												
名 称		非常用ガス再循環系フィルタトレイン		変更なし																																																																																												
種 別	一	粒子用高効率フィルタ*1	よう素用チャコールフィルタ																																																																																													
*2 効 率	体 %	99.97 以上 (直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*2)	以上*3 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)																																																																																													
率	總 合 %	以上*5	90 以上*4 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)																																																																																													
主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm																																																																																														
	吐 出 口 径	mm																																																																																														
	厚 さ*1	吸 込	mm																																																																																													
		吐 出	mm																																																																																													
	た	ケーシング	mm																																																																																													
法	た	mm																																																																																														
	横	mm																																																																																														
高	さ	mm																																																																																														
個	数	—	—	リ(4)(iv)-⑫																																																																																												
		変 更 前		変 更 後																																																																																												
取 付 箇 所	系 統 名 (フ ァ イ ン 名)	一	非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5	非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5	変更なし																																																																																											
	設 置 床	—	EL. 38.80 m*2	EL. 38.80 m*2																																																																																												
	溢水防護上の区画番号	—	—																																																																																													
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—																																																																																													
				RB-5-14	RB-5-14																																																																																											
			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上																																																																																												
<p>整合性</p> <p>「非常用ガス再循環系フィルタトレイン」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(4)(iv)-⑪を工事の計画における登録先として「原子炉格納施設」のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」に整理しており整合している。</p>		<p>・工事の計画で使用している非常用ガス処理系フィルタユニットのよう素用チャコールフィルタのよう素除去効率に対して、設置変更許可申請書（本文十号）で使用しているよう素用チャコールフィルタのよう素除去効率は保守的に設定している。そのため、設置変更許可申請書（本文十号）で使用している解析条件に包絡されている。</p>																																																																																														

注記

*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「前置粒子用高効率フィルタ」及び「後置粒子用高効率フィルタ」と記載。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（1台予備）」と記載。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「90 %以上（系統効率）」と記載。

*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。

*8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「Ⅲ-1-1 非常用ガス再循環系フィルタトレインの規格計算書」による。

*9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径 0.5 ミクロン以上の粒子に対して」と記載。

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
		<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p>原子炉建屋ガス処理系は非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系から構成される。非常用ガス処理系は、電気加熱器、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス処理系排風機等から構成され、非常用ガス再循環系は、湿分除去装置、電気加熱器、前置フィルタ、粒子用高効率フィルタ、よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス再循環系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉棟内を水柱約 6 mm の負圧に保ちながら、原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス再循環系により除去するとともに、非常用ガス処理系を通して、更に放射性物質を除去・低減した後、非常用ガス処理系排気筒より放出できる設計とする。</p> <p><中略></p>	<p>工事の計画のⅡ(4)(iv)-⑫は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(4)(iv)-⑫と同義であり整合している。</p> <p>設置変更許可申請書（本文）のⅡ(4)(iv)-⑬は、非常用ガス再循環系排風機の容量と（1 7000m³/h）同量であり整合している。</p> <p>設置変更許可申請書（本文）において許可を受けたⅡ(4)(iv)-⑭は、本工事計画の対象外である。</p>	非常用ガス再循環系排風機の容量は 4 ページ前の要目表参照

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>ブローアウトパネル閉止装置 <u>Ⅷ(4)(iv)-⑬、(v)(vi)（中央制御室）と兼用）。</u></p> <p>（v） 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備</p> <p><u>Ⅷ(4)(v)-①水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、原子炉建屋等の損傷を防止するための水素排出設備として、原子炉建屋ガス処理系を設けるとともに、水素濃度制御設備として、静的触媒式水素再結合器及び静的触媒式水素再結合器動作監視装置を設ける。また、原子炉建屋内の水素濃度が変動する可能性のある範囲にわたり測定するための設備として、原子炉建屋水素濃度監視設備を設ける。</u></p>	<p>9.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備</p> <p>9.10.1 概要 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために必要な重大事故等対処設備を設置する。</p> <p><中略></p> <p>9.10.2 設計方針 <u>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、原子炉建屋等の損傷を防止するための水素排出設備として、原子炉建屋ガス処理系を設けるとともに、水素濃度制御設備として、静的触媒式水素再結合器及び静的触媒式水素再結合器動作監視装置を設ける。また、原子炉建屋内の水素濃度が変動する可能性のある範囲にわたり測定するための設備として、原子炉建屋水素濃度監視設備を設ける。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p><中略></p> <p>炉心の著しい損傷が発生し、原子炉建屋ガス処理系を起動する際に、原子炉建屋外側ブローアウトパネルを閉止する必要がある場合には、中央制御室から<u>ブローアウトパネル閉止装置</u>（個数 10）を操作し、容易かつ確実に開口部を閉止できる設計とする。また、ブローアウトパネル閉止装置は現場においても、人力により操作できる設計とする。</p> <p><中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.3.1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p><中略></p> <p><u>Ⅷ(4)(v)-①炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素等を含む気体を排出するとともに、放射性物質を低減するための重大事故等対処設備として、水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3.4.2 水素濃度抑制系</p> <p><u>Ⅷ(4)(v)-①炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度上昇を抑制し、水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として、水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>【計測制御系統施設】（基本設計方針）</p> <p>2.1.4 原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟に漏えいした水素濃度の計測</p> <p><u>Ⅷ(4)(v)-①炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度が変動する可能性のある範囲にわたり測定できる監視設備として、原子炉建屋水素濃度を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p>	<p>「ブローアウトパネル閉止装置」は、設置変更許可申請書（本文）における<u>Ⅷ(4)(iv)-⑬</u>を工事の計画の「原子炉格納施設」のうち「基本設計方針」に整理しており整合している。</p> <p>工事の計画の<u>Ⅷ(4)(v)-①</u>は、設置変更許可申請書（本文）の<u>Ⅷ(4)(v)-①</u>を具体的に記載しており整合している。</p> <p>工事の計画の「原子炉建屋原子炉棟」は、設置変更許可申請書（本文）の「原子炉建屋」と同一設備であり整合している。</p> <p>工事の計画の「原子炉建屋水素濃度」は、設置変更許可申請書（本文）の「原子炉建屋水素濃度監視設備」と同一設備であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>a. 水素濃度制御による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備</p> <p>(a) 原子炉建屋ガス処理系による水素排出</p> <p><u>ⅲ(4)(v)a.(a)-①</u>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、<u>炉心の著しい損傷により原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素等を含む気体を排出することで、水素爆発による原子炉建屋原子炉棟の損傷を防止するとともに、放射性物質を低減するための重大事故等対処設備として、水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系の非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいする水素等を含む気体を吸引し、非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系フィルタトレインにて放射性物質を低減して主排気筒に隣接する非常用ガス処理系排気筒から排出することで、原子炉建屋原子炉棟内に水素が滞留せず、水素爆発による原子炉建屋原子炉棟の損傷の防止が可能な設計とする。</u></p>	<p>(1) 水素濃度制御による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備</p> <p>a. 原子炉建屋ガス処理系による水素排出</p> <p>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、<u>炉心の著しい損傷により原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素等を含む気体を排出することで、水素爆発による原子炉建屋原子炉棟の損傷を防止するとともに、放射性物質を低減するための重大事故等対処設備として、水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系の非常用ガス処理系排風機、非常用ガス再循環系排風機、非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系フィルタトレインを使用する。</u></p> <p>非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は、<u>原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいする水素等を含む気体を吸引し、非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系フィルタトレインにて放射性物質を低減して主排気筒に隣接する非常用ガス処理系排気筒から排出することで、原子炉建屋原子炉棟内に水素が滞留せず、水素爆発による原子炉建屋原子炉棟の損傷の防止が可能な設計とする。</u></p>	<p>【計測制御系統施設】（基本設計方針）</p> <p>2. 1. 5 静的触媒式水素再結合器の作動状態監視</p> <p><u>ⅲ(4)(v)-①炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度上昇を抑制し、水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として、水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器動作監視装置を設ける設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針）</p> <p>3. 3. 1 原子炉建屋ガス処理系</p> <p><中略></p> <p><u>ⅲ(4)(v)a.(a)-①炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素等を含む気体を排出するとともに、放射性物質を低減するための重大事故等対処設備として、水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系を設ける設計とする。</u></p> <p>水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系の非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は、<u>負圧達成機能及び負圧維持機能をもち、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいする水素等を含む気体を吸引し、非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系フィルタトレインにて放射性物質を低減して主排気筒に隣接する非常用ガス処理系排気筒から排出することで、原子炉建屋原子炉棟内に水素が滞留せず、水素爆発による原子炉建屋原子炉棟の損傷の防止が可能な設計とする。</u></p> <p><中略></p> <p>水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系の流路として、設計基準対象施設である非常用ガス処理系排気筒を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p>	<p>工事の計画の<u>ⅲ(4)(v)a.(a)-①</u>は、設置変更許可申請書（本文）の<u>ⅲ(4)(v)a.(a)-①</u>と同義であり整合している。</p> <p>工事の計画の「原子炉建屋等」は、設置変更許可申請書（本文）の「原子炉建屋原子炉棟」と同一設備であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は、非常用交流電源設備に加えて、常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度が規定値に達した場合には、非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機を停止し、水素爆発を防止する設計とする。</p> <p>(b) 静的触媒式水素再結合器による水素濃度の上昇抑制 <u>Ⅱ(4)(v)a.(b)-①</u>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、<u>炉心の著しい損傷により、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に水素が漏えいした場合において、原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度上昇を抑制し、水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として、静的触媒式水素再結合器は、運転員の起動操作を必要とせずに、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素と酸素を触媒反応によって再結合させることで、原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度の上昇を抑制し、原子炉建屋原子炉棟の水素爆発を防止できる設計とする。</u></p>	<p>非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は、非常用交流電源設備に加えて、常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>＜中略＞</p> <p>原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度が規定値に達した場合には、非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機を停止し、水素爆発を防止する設計とする。</p> <p>b. 静的触媒式水素再結合器による水素濃度の上昇抑制 <u>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷により、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に水素が漏えいした場合において、原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度上昇を抑制し、水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として、水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器及び静的触媒式水素再結合器動作監視装置を使用する。</u> <u>静的触媒式水素再結合器は、運転員の起動操作を必要とせずに、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素と酸素を触媒反応によって再結合させることで、原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度の上昇を抑制し、原子炉建屋原子炉棟の水素爆発を防止できる設計とする。</u></p>	<p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.3.1 原子炉建屋ガス処理系 ＜中略＞ 非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は、非常用交流電源設備に加えて、常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 ＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.3.1 原子炉建屋ガス処理系 ＜中略＞ 原子炉建屋ガス処理系は、原子炉格納容器が健全である場合、水素排出設備として十分な性能を有しているものの、原子炉格納容器から異常な漏えいが発生し、原子炉建屋ガス処理系の水素排出能力を超える場合には、原子炉建屋の水素濃度が上昇し、原子炉建屋ガス処理系系統内で水素濃度が可燃限界に達するおそれがあることから、<u>原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度が規定値に達した場合には、非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機を停止することで、動的機器を含む系統内の水素爆発を防止する設計とする。</u> ＜中略＞</p> <p>【原子炉格納施設】（基本設計方針） 3.4.2 水素濃度抑制系 <u>Ⅱ(4)(v)a.(b)-①</u>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度上昇を抑制し、<u>水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として、水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器を設ける設計とする。</u> <u>水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器は、運転員の起動操作を必要とせずに、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素と酸素を触媒反応によって再結合させることで、原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度の上昇を抑制し、原子炉建屋原子炉棟の水素爆発を防止できる設計とする。</u>また評価に用いる性能を満足し、試験により性能及び耐環境性が確認された型製品を設置する設計とする。静的触媒式水素再結合器は、原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素が滞留すると想定される原子炉建屋原子炉棟 6 階に設置することとし、静的触媒式水素再結合器の触媒反応時の高温ガスの排出が重大事故等時の対処に重要な計器・機器に悪影響がないよう離隔距離を設ける設計とする。</p>	<p>工事の計画のⅡ(4)(v)a.(b)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅡ(4)(v)a.(b)-①と同義であり整合している。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p><u>静的触媒式水素再結合物動作監視装置は、静的触媒式水素再結合物の入口側及び出口側の温度により静的触媒式水素再結合物の作動状態を中央制御室から監視できる設計とする。静的触媒式水素再結合物動作監視装置は、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。</u></p> <p>b. 水素濃度監視 (a) 原子炉建屋水素濃度監視設備による水素濃度測定 <u>Ⅵ(4)(v)b.(a)-①水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷により原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素の濃度を測定するため、炉心の著しい損傷が発生した場合に水素濃度が変動する可能性のある範囲で測定できる重大事故等対処設備として、原子炉建屋水素濃度は、中央制御室において連続監視できる設計とし、原子炉建屋水素濃度のうち、原子炉建屋原子炉棟 6 階に設置するものについては、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から、原子炉建屋原子炉棟 6 階を除く原子炉建屋原子炉棟に設置するものについては、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p><u>非常用交流電源設備については、「ヌ(2)(ii) 非常用ディーゼル発電機」に記載する。</u></p> <p><u>常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、常設代替直流電源設備、可搬型代替直流電源設備及び代替所内電気設備については、「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に記載する。</u></p>	<p><u>静的触媒式水素再結合物動作監視装置は、静的触媒式水素再結合物の入口側及び出口側の温度により静的触媒式水素再結合物の作動状態を中央制御室から監視できる設計とする。静的触媒式水素再結合物動作監視装置は、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。</u></p> <p>c. 水素濃度監視 (a) 原子炉建屋水素濃度監視設備による水素濃度測定 <u>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備のうち、炉心の著しい損傷により原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素の濃度を測定するため、炉心の著しい損傷が発生した場合に水素濃度が変動する可能性のある範囲で測定できる重大事故等対処設備として、原子炉建屋水素濃度監視設備である原子炉建屋水素濃度を使用する。</u> <u>原子炉建屋水素濃度は、中央制御室において連続監視できる設計とし、原子炉建屋水素濃度のうち、原子炉建屋原子炉棟 6 階に設置するものについては、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から、原子炉建屋原子炉棟 6 階を除く原子炉建屋原子炉棟に設置するものについては、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p> <p><u>＜中略＞</u></p> <p><u>非常用交流電源設備については、「10.1 非常用電源設備」に記載する。</u></p> <p><u>常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、常設代替直流電源設備、可搬型代替直流電源設備、代替所内電気設備及び燃料給油設備については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</u></p>	<p>【計測制御系統施設】（基本設計方針） 2.1.5 静的触媒式水素再結合物の作動状態監視 ＜中略＞ <u>静的触媒式水素再結合物動作監視装置（個数 4、計測範囲 0～300℃、検出器種類 熱電対）は、静的触媒式水素再結合物の入口側及び出口側の温度により静的触媒式水素再結合物の作動状態を中央制御室から監視できる設計とし、重大事故等時において測定可能なよう耐環境性を有した熱電対を使用する。</u> <u>静的触媒式水素再結合物動作監視装置は、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。</u></p> <p>【計測制御系統施設】（基本設計方針） 2.1.4 原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟に漏えいした水素濃度の計測 <u>Ⅵ(4)(v)b.(a)-①炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度が変動する可能性のある範囲にわたり測定できる監視設備として、原子炉建屋水素濃度を設ける設計とする。</u> <u>原子炉建屋水素濃度は、中央制御室において連続監視できる設計とする。</u> <u>原子炉建屋水素濃度のうち、原子炉建屋原子炉棟 6 階に設置するものについては、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とし、原子炉建屋原子炉棟 6 階を除く原子炉建屋原子炉棟に設置するものについては、常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備からの給電が可能な設計とする。</u></p>	<p>工事の計画のⅥ(4)(v)b.(a)-①は、設置変更許可申請書（本文）のⅥ(4)(v)b.(a)-①と同義であり整合している。</p> <p>設置変更許可申請書「ヌ(2)(ii) 非常用ディーゼル発電機」に示す。</p> <p>設置変更許可申請書「ヌ(2)(iv) 代替電源設備」に示す。</p>	

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																																	
<div>〔常設重大事故等対処設備〕 原子炉建屋ガス処理系 非常用ガス処理系排風機 Ⅱ(4)(v)-②、Ⅲ(4)(iv)、原子炉建屋ガス処理系、他と兼用。</div>	<div>第 9.10-1 表 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備の主要機器仕様 (1) 非常用ガス処理系排風機 第 9.1-4 表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する。</div>	<div>【原子炉格納施設】（要目表） 3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項 (7.1) 原子炉建屋ガス処理系 Ⅱ(4)(v)-② (7.1.2) 非常用ガス処理系 ヨ 排風機の名称、種類、容量、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）</div> <div>・常設</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後*</th></tr><tr><td rowspan="8">排風機</td><td>名 称</td><td colspan="2">非常用ガス処理系排風機</td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>種 類</td><td colspan="2">遠心式*1</td></tr><tr><td>容 量</td><td colspan="2">3570以上 (3570*2、*3)</td></tr><tr><td rowspan="4">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td>500*3、*4</td><td>343.6*3</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td><td>350×600*3、*4</td><td>202×338*3</td></tr><tr><td>た 幅</td><td>mm</td><td>1620*3、*5</td><td>881*3</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>1127*3、*5</td><td>1595*3</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>1400*3、*5</td><td>1197.5*3</td></tr><tr><td rowspan="3">機</td><td>個 数</td><td colspan="2">2*6</td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>系 統 名</td><td>非常用ガス処理系排風機A**</td><td>非常用ガス処理系排風機B**</td></tr><tr><td>(ラ イ ン 名)</td><td>非常用ガス処理系</td><td>非常用ガス処理系</td></tr><tr><td>取付箇所</td><td>設 置 床</td><td>—</td><td>EL. 38.80 m*1</td><td>EL. 38.80 m*1</td><td></td></tr></table> <div>(続き)</div> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後*</th></tr><tr><td rowspan="2">排風機</td><td>取付箇所</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td rowspan="2">—</td><td>RB-5-14</td><td>RB-5-14</td></tr><tr><td>取付箇所</td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL. 39.10 m 以上</td><td>EL. 39.10 m 以上</td></tr><tr><td rowspan="3">原動機</td><td>種 類</td><td>誘導電動機*5</td><td colspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>出 力</td><td>kW/個</td><td colspan="3">□</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="3">2*6</td></tr><tr><td>機</td><td>取 付 箇 所</td><td>—</td><td colspan="3">排風機と同じ*4</td></tr></table> <div>注記</div> <div><div>*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。</div><div>*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3570 m³/hr（全風圧 153 mmHg）」と記載。</div><div>*3：公称値を示す。</div><div>*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。</div><div>*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-6 図 非常用ガス処理系排風機外形図」による。</div><div>*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台（1 台予備）」と記載。</div><div>*7：本設備は取替を実施する。</div></div>			変 更 前		変 更 後*		排風機	名 称	非常用ガス処理系排風機		変更なし		種 類	遠心式*1		容 量	3570以上 (3570*2、*3)		主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	500*3、*4	343.6*3	吐 出 口 径	mm	350×600*3、*4	202×338*3	た 幅	mm	1620*3、*5	881*3	横	mm	1127*3、*5	1595*3	高 さ	mm	1400*3、*5	1197.5*3	機	個 数	2*6		変更なし		系 統 名	非常用ガス処理系排風機A**	非常用ガス処理系排風機B**	(ラ イ ン 名)	非常用ガス処理系	非常用ガス処理系	取付箇所	設 置 床	—	EL. 38.80 m*1	EL. 38.80 m*1				変 更 前		変 更 後*		排風機	取付箇所	溢水防護上の区画番号	—	RB-5-14	RB-5-14	取付箇所	溢水防護上の配慮が必要な高さ	EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上	原動機	種 類	誘導電動機*5	変更なし			出 力	kW/個	□			個 数	—	2*6			機	取 付 箇 所	—	排風機と同じ*4						
		変 更 前		変 更 後*																																																																																																	
排風機	名 称	非常用ガス処理系排風機		変更なし																																																																																																	
	種 類	遠心式*1																																																																																																			
	容 量	3570以上 (3570*2、*3)																																																																																																			
	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	500*3、*4	343.6*3																																																																																																
		吐 出 口 径	mm	350×600*3、*4	202×338*3																																																																																																
		た 幅	mm	1620*3、*5	881*3																																																																																																
		横	mm	1127*3、*5	1595*3																																																																																																
	高 さ	mm	1400*3、*5	1197.5*3																																																																																																	
機	個 数	2*6		変更なし																																																																																																	
	系 統 名	非常用ガス処理系排風機A**	非常用ガス処理系排風機B**																																																																																																		
	(ラ イ ン 名)	非常用ガス処理系	非常用ガス処理系																																																																																																		
取付箇所	設 置 床	—	EL. 38.80 m*1	EL. 38.80 m*1																																																																																																	
		変 更 前		変 更 後*																																																																																																	
排風機	取付箇所	溢水防護上の区画番号	—	RB-5-14	RB-5-14																																																																																																
	取付箇所	溢水防護上の配慮が必要な高さ		EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上																																																																																																
原動機	種 類	誘導電動機*5	変更なし																																																																																																		
	出 力	kW/個	□																																																																																																		
	個 数	—	2*6																																																																																																		
機	取 付 箇 所	—	排風機と同じ*4																																																																																																		

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。
*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3570 m³/hr（全風圧 153 mmHg）」と記載。
*3：公称値を示す。
*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3407 号にて認可された工事計画の部付図面「第 3-6 図 非常用ガス処理系排風機外形図」による。
*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台（1 台予備）」と記載。
*7：本設備は取替を実施する。

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																
非常用ガス再循環系排風機 リ(4)(v)-③、(リ(4)(iv)原子炉建屋ガス処理系、他と兼用)...	(2) 非常用ガス再循環系排風機 第 9.1-4 表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する...	【原子炉格納施設】（要目表） 3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項 (7.1) 原子炉建屋ガス処理系 (7.1.1) 非常用ガス再循環系 ヨ 排風機の名称、種類、容量、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設																																																																																		
<div>整合性 「非常用ガス再循環系排風機」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(4)(v)-③を工事の計画における登録先として「原子炉格納施設」のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」に整理しており整合している。</div>		<table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="10">排風機</td><td>名 称</td><td colspan="2">非常用ガス再循環系排風機</td><td colspan="2" rowspan="7">変更なし</td></tr><tr><td>種 類</td><td colspan="2">遠心式*1</td></tr><tr><td>容 量</td><td colspan="2">17000以上 (17000*2、*3)</td></tr><tr><td>主 吸 込 口 径</td><td colspan="2">365*3、*4</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td colspan="2">350×600*3、*4</td></tr><tr><td>た て</td><td colspan="2">1370*3、*5</td></tr><tr><td>横 横</td><td colspan="2">2191.5*3、*5</td></tr><tr><td>法 高 さ</td><td colspan="2">1400*3、*5</td></tr><tr><td>風 個 数</td><td colspan="2">2*6</td></tr><tr><td rowspan="3">機 付</td><td>取 系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4</td><td>非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4</td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>EL. 38.80 m*4</td><td>EL. 38.80 m*4</td></tr><tr><td>箇 溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td colspan="2">-</td></tr><tr><td rowspan="2">所</td><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ</td><td colspan="2">-</td><td>RB-5-14</td><td>RB-5-14</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td>EL. 39.10 m 以上</td><td>EL. 39.10 m 以上</td></tr></tbody></table> (続き) <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">原動機</td><td>種 類</td><td colspan="2">誘導電動機*5</td><td colspan="2" rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td>出 力</td><td colspan="2">kW/個</td></tr><tr><td>個 数</td><td colspan="2">2*6</td></tr><tr><td>取 付 箇 所</td><td colspan="2">排風機と同じ*4</td></tr></tbody></table> 注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。 *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「17000 m ³ /hr（全風圧 533 mmHg）」と記載。 *3：公称値を示す。 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-2 図 非常用ガス再循環系排風機外形図」による。 *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台（1 台予備）」と記載。			変 更 前		変 更 後		排風機	名 称	非常用ガス再循環系排風機		変更なし		種 類	遠心式*1		容 量	17000以上 (17000*2、*3)		主 吸 込 口 径	365*3、*4		吐 出 口 径	350×600*3、*4		た て	1370*3、*5		横 横	2191.5*3、*5		法 高 さ	1400*3、*5		風 個 数	2*6		機 付	取 系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4	非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4	変更なし		設 置 床	EL. 38.80 m*4	EL. 38.80 m*4	箇 溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	-		所	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ	-		RB-5-14	RB-5-14				EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上			変 更 前		変 更 後		原動機	種 類	誘導電動機*5		変更なし		出 力	kW/個		個 数	2*6		取 付 箇 所	排風機と同じ*4			
		変 更 前		変 更 後																																																																																
排風機	名 称	非常用ガス再循環系排風機		変更なし																																																																																
	種 類	遠心式*1																																																																																		
	容 量	17000以上 (17000*2、*3)																																																																																		
	主 吸 込 口 径	365*3、*4																																																																																		
	吐 出 口 径	350×600*3、*4																																																																																		
	た て	1370*3、*5																																																																																		
	横 横	2191.5*3、*5																																																																																		
	法 高 さ	1400*3、*5																																																																																		
	風 個 数	2*6																																																																																		
	機 付	取 系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4	非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4	変更なし																																																																															
設 置 床		EL. 38.80 m*4	EL. 38.80 m*4																																																																																	
箇 溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号		-																																																																																		
所	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が必要 な 高 さ	-		RB-5-14	RB-5-14																																																																															
				EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上																																																																															
		変 更 前		変 更 後																																																																																
原動機	種 類	誘導電動機*5		変更なし																																																																																
	出 力	kW/個																																																																																		
	個 数	2*6																																																																																		
	取 付 箇 所	排風機と同じ*4																																																																																		

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																									
非常用ガス処理系フィルタトレイン リ(4)(v)-④、「リ(4)(iv).....原子炉建屋ガス処理系」.他と兼用)..	(3) 非常用ガス処理系フィルタトレイン 第 9.1－4 表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する...	【原子炉格納施設】（要目表） 3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項 (7.1) 原子炉建屋ガス処理系 (7.1.2) 非常用ガス処理系 タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称、種類、効率、主要寸法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）	リ(4)(v)-④																																																																																										
<div>整合性 「非常用ガス処理系フィルタトレイン」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(4)(v)-④を工事の計画における登録先として「原子炉格納施設」のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」に整理しており整合している。</div>																																																																																													
		<table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><th colspan="2">名 称</th><th colspan="2">非常用ガス処理系フィルタトレイン</th><th colspan="2"></th></tr><tr><td rowspan="2">種 別</td><td>効 率</td><td>99.97 以上</td><td>99.97 以上</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>単 体</td><td>(直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*)</td><td>(相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">率</td><td>総 合</td><td>97 以上</td><td>97 以上</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径 mm</td><td>吐 出 口 径 mm</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">主 要 寸 法</td><td>厚 さ</td><td>吸 込 口 径 mm</td><td>吐 出 口 径 mm</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>た て</td><td>ケ ー シ ン グ mm</td><td>ケ ー シ ン グ mm</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">法</td><td>横</td><td>mm</td><td>mm</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td>mm</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>個 数</td><td>個</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2"></td></tr></table> <p>(続き)</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="2">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (ラ イ ン 名)</td><td>非常用ガス処理系 フィルタトレインA 非常用ガス処理系*</td><td>非常用ガス処理系 フィルタトレインB 非常用ガス処理系*</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>EL. 38.80 m</td><td>EL. 38.80 m</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td colspan="2">RB-5-14</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td colspan="2">EL. 39.10 m 以上</td><td colspan="2"></td></tr></table> <p>注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。 *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（1 台予備）」と記載。 *3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「97 %以上（系統効率）」と記載。 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3 非常用ガス処理系フィルタトレインの規格計算書」による。 *6：公称値を示す。 *7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。 *8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径 0.5 ミクロン以上の粒子に対して」と記載。</p>			変 更 前		変 更 後		名 称		非常用ガス処理系フィルタトレイン				種 別	効 率	99.97 以上	99.97 以上			単 体	(直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*)	(相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)			率	総 合	97 以上	97 以上			主 要 寸 法	吸 込 口 径 mm	吐 出 口 径 mm			主 要 寸 法	厚 さ	吸 込 口 径 mm	吐 出 口 径 mm			た て	ケ ー シ ン グ mm	ケ ー シ ン グ mm			法	横	mm	mm			高 さ	mm	mm			個 数	個	2						変 更 前		変 更 後		取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス処理系 フィルタトレインA 非常用ガス処理系*	非常用ガス処理系 フィルタトレインB 非常用ガス処理系*			設 置 床	EL. 38.80 m	EL. 38.80 m			溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	RB-5-14				溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	EL. 39.10 m 以上				
		変 更 前		変 更 後																																																																																									
名 称		非常用ガス処理系フィルタトレイン																																																																																											
種 別	効 率	99.97 以上	99.97 以上																																																																																										
	単 体	(直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*)	(相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)																																																																																										
率	総 合	97 以上	97 以上																																																																																										
	主 要 寸 法	吸 込 口 径 mm	吐 出 口 径 mm																																																																																										
主 要 寸 法	厚 さ	吸 込 口 径 mm	吐 出 口 径 mm																																																																																										
	た て	ケ ー シ ン グ mm	ケ ー シ ン グ mm																																																																																										
法	横	mm	mm																																																																																										
	高 さ	mm	mm																																																																																										
個 数	個	2																																																																																											
		変 更 前		変 更 後																																																																																									
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	非常用ガス処理系 フィルタトレインA 非常用ガス処理系*	非常用ガス処理系 フィルタトレインB 非常用ガス処理系*																																																																																										
	設 置 床	EL. 38.80 m	EL. 38.80 m																																																																																										
溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	RB-5-14																																																																																											
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	EL. 39.10 m 以上																																																																																											

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																																																																						
非常用ガス再循環系フィルタトレイン リ(4)(v)-⑤、「リ(4)(iv)...原子炉建屋ガス処理系」他と兼用...	(4) 非常用ガス再循環系フィルタトレイン 第 9.1-4 表 原子炉建屋ガス処理系主要仕様に記載する...	【原子炉格納施設】（要目表） 3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項 リ(4)(v)-⑤ (7.1) 原子炉建屋ガス処理系 (7.1.1) 非常用ガス再循環系 タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称、種類、効率、主要寸法、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）																																																																																								
<div>整合性 「非常用ガス再循環系フィルタトレイン」は、設置変更許可申請書（本文）におけるリ(4)(v)-⑤を工事の計画における登録先として「原子炉格納施設」のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」に整理しており、整合している。</div>		<table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td colspan="2">非常用ガス再循環系フィルタトレイン</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>粒子用高効率フィルタ*1</td><td>よう素用チャコールフィルタ</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>*2 効 率</td><td></td><td>99.97 以上 (直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*2)</td><td>□ 以上*3 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td>總 合 %</td><td>□ 以上*3</td><td>90 以上*4 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="6">主 要 寸 法</td><td>吸 込 口 径</td><td>mm</td><td rowspan="6">□</td><td colspan="2" rowspan="6">変更なし</td></tr><tr><td>吐 出 口 径</td><td>mm</td></tr><tr><td>吸 込 厚さ*7</td><td>mm</td></tr><tr><td>吐 出 ケーシング</td><td>mm</td></tr><tr><td>た て</td><td>mm</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td></tr><tr><td>高 さ</td><td>mm</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">2*5</td><td colspan="2"></td></tr></table> <p>(続き)</p> <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><td rowspan="4">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 (フ ァ イ ン 名)</td><td>—</td><td>非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5</td><td>非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5</td><td rowspan="2">変更なし</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>—</td><td>□ EL. 38.80 m*5</td><td>□ EL. 38.80 m*5</td></tr><tr><td>溢水防護上の区分番号</td><td>—</td><td colspan="2">—</td><td>RB-5-14</td><td>RB-5-14</td></tr><tr><td>溢水防護上の 配慮が必要な高さ</td><td>—</td><td colspan="2"></td><td>EL. 39.10 m 以上</td><td>EL. 39.10 m 以上</td></tr></table> <p>注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「前置粒子用高効率フィルタ」及び「後置粒子用高効率フィルタ」と記載。 *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。 *3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（1 台予備）」と記載。 *4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「90 %以上（系統効率）」と記載。 *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。 *6：公称値を示す。 *7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。 *8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図書「Ⅲ-1-1 非常用ガス再循環系フィルタトレインの規格計算書」による。 *9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径 0.5 ミクロン以上の粒子に対して」と記載。</p>					変 更 前		変 更 後		名 称		非常用ガス再循環系フィルタトレイン				種 類	—	粒子用高効率フィルタ*1	よう素用チャコールフィルタ			*2 効 率		99.97 以上 (直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*2)	□ 以上*3 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)				總 合 %	□ 以上*3	90 以上*4 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)			主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	□	変更なし		吐 出 口 径	mm	吸 込 厚さ*7	mm	吐 出 ケーシング	mm	た て	mm	横	mm	高 さ	mm					個 数	—	2*5						変 更 前		変 更 後		取 付 箇 所	系 統 名 (フ ァ イ ン 名)	—	非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5	非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5	変更なし	設 置 床	—	□ EL. 38.80 m*5	□ EL. 38.80 m*5	溢水防護上の区分番号	—	—		RB-5-14	RB-5-14	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上
		変 更 前		変 更 後																																																																																						
名 称		非常用ガス再循環系フィルタトレイン																																																																																								
種 類	—	粒子用高効率フィルタ*1	よう素用チャコールフィルタ																																																																																							
*2 効 率		99.97 以上 (直径 0.5 μm 以上の粒子 に対して*2)	□ 以上*3 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)																																																																																							
	總 合 %	□ 以上*3	90 以上*4 (相対湿度 80 %以下、温度 60 ℃以下に おいて、無機・有機よう素に対して)																																																																																							
主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	□	変更なし																																																																																						
	吐 出 口 径	mm																																																																																								
	吸 込 厚さ*7	mm																																																																																								
	吐 出 ケーシング	mm																																																																																								
	た て	mm																																																																																								
	横	mm																																																																																								
高 さ	mm																																																																																									
個 数	—	2*5																																																																																								
		変 更 前		変 更 後																																																																																						
取 付 箇 所	系 統 名 (フ ァ イ ン 名)	—	非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5	非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5	変更なし																																																																																					
	設 置 床	—	□ EL. 38.80 m*5	□ EL. 38.80 m*5																																																																																						
	溢水防護上の区分番号	—	—		RB-5-14	RB-5-14																																																																																				
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上																																																																																				

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整 合 性	備 考																																												
水素濃度制御設備 静的触媒式水素再結合器 種 類 触媒反応式 基 数 24 水素処理容量 約 0.5kg／h（1 基当たり） <u>（水素濃度 4.0vol％，100℃，大気圧において）</u>	(5) 静的触媒式水素再結合器 種 類 触媒反応式 基 数 24 水素処理容量 約 0.5kg／h（1 基当たり） <u>（水素濃度 4.0vol％，100℃，大気圧において）</u>	【原子炉格納施設】（要目表） 3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項 (7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項 (7.4) 水素濃度抑制系 ワ 再結合装置の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、再結合効率、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに電熱器の名称、種類、容量、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="2">変更前</th><th>変 更 後</th></tr><tr><td colspan="2">名 称</td><td>静的触媒式水素再結合器</td></tr><tr><td>種 類</td><td>—</td><td>触媒反応式</td></tr><tr><td>容 量</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最 高 使 用 圧 力</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最 高 使 用 温 度*1</td><td>℃</td><td>300</td></tr><tr><td>再 結 合 効 率*1</td><td>kg/h/個</td><td>0.50*2 （水素濃度 4.0 vol％，大気圧， 温度 100 ℃において）</td></tr><tr><td rowspan="3">主 要 寸 法</td><td>全 高</td><td>mm 789*3</td></tr><tr><td>幅</td><td>mm 460*3</td></tr><tr><td>奥 行</td><td>mm 460*3</td></tr><tr><td>材 料</td><td>ハ ウ ジ ン グ</td><td>SUS304 相当</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td>24</td></tr><tr><td rowspan="3">取 付 箇 所</td><td>系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）</td><td>—</td></tr><tr><td>設 置 床</td><td>EL. 46.50 m</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>WB-6-1</td></tr><tr><td></td><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td>EL. 46.83 m 以上</td></tr></table> 注記 *1：重大事故等時における使用時の値を示す。 *2：水素処理容量を示す。メーカー型式 PAR-88 の性能評価式の代表点での値にスケールファクタを乗じた値。 *3：公称値を示す。	変更前		変 更 後	名 称		静的触媒式水素再結合器	種 類	—	触媒反応式	容 量	—	—	最 高 使 用 圧 力	—	—	最 高 使 用 温 度*1	℃	300	再 結 合 効 率*1	kg/h/個	0.50*2 （水素濃度 4.0 vol％，大気圧， 温度 100 ℃において）	主 要 寸 法	全 高	mm 789*3	幅	mm 460*3	奥 行	mm 460*3	材 料	ハ ウ ジ ン グ	SUS304 相当	個 数	—	24	取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	設 置 床	EL. 46.50 m	溢水防護上の区画番号	WB-6-1		溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	EL. 46.83 m 以上	「静的触媒式水素再結合器動作監視装置」は、設置変更許可申請書（本文）における④(4)(v)-⑥を工事の計画における「計測制御系統施設」のうち「基本設計方針」に整理しており整合している。	
変更前		変 更 後																																														
名 称		静的触媒式水素再結合器																																														
種 類	—	触媒反応式																																														
容 量	—	—																																														
最 高 使 用 圧 力	—	—																																														
最 高 使 用 温 度*1	℃	300																																														
再 結 合 効 率*1	kg/h/個	0.50*2 （水素濃度 4.0 vol％，大気圧， 温度 100 ℃において）																																														
主 要 寸 法	全 高	mm 789*3																																														
	幅	mm 460*3																																														
	奥 行	mm 460*3																																														
材 料	ハ ウ ジ ン グ	SUS304 相当																																														
個 数	—	24																																														
取 付 箇 所	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—																																														
	設 置 床	EL. 46.50 m																																														
	溢水防護上の区画番号	WB-6-1																																														
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	EL. 46.83 m 以上																																														
静的触媒式水素再結合器動作監視装置 ④(4)(v)-⑥（「へ 計測制御系統施設の構造及び設備」と兼用）... 個 数 4 計測範囲 0～300℃	(6) 静的触媒式水素再結合器動作監視装置 第 6.4－1 表 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器仕様に記載する。	【計測制御系統施設】（基本設計方針） 2. 1. 5 静的触媒式水素再結合器の作動状態監視 ＜中略＞ 静的触媒式水素再結合器動作監視装置（個数 4，計測範囲 0～300 ℃，検出器種類 熱電対）は，静的触媒式水素再結合器の入口側及び出口側の温度により静的触媒式水素再結合器の作動状態を中央制御室から監視できる設計とし，重大事故等時において測定可能なよう耐環境性を有した熱電対を使用する。 ＜中略＞																																														

設置変更許可申請書（本文）	設置変更許可申請書（添付書類八）該当事項	工事の計画 該当事項	整合性	備考																																									
原子炉建屋水素濃度 ④(ⅴ)-⑦（「へ」計測制御系統施設の構造及び設備1...と兼用） 個 数 [触媒式] 2 [熱伝導式] 3	(7) 原子炉建屋水素濃度 第 6.4-1 表 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器仕様に記載する。	【計測制御系統施設】（要目表） 5 計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は、その動作範囲を付記すること。） (12) 原子炉建屋内の水素ガス濃度を計測する装置の名称、検出器の種類、計測範囲、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。） ・常設 <table><tr><th colspan="2">名 称</th><th>変 更 前</th><th colspan="2">変 更 後</th></tr><tr><td>検 出 器 の 種 類</td><td>—</td><td rowspan="10">—</td><td colspan="2">原子炉建屋水素濃度</td></tr><tr><td>計 測 範 囲</td><td>%</td><td>触媒式水素検出器</td><td>熱伝導式水素検出器</td></tr><tr><td>警 報 動 作 範 囲</td><td>—</td><td>0～10</td><td>0～20</td></tr><tr><td>個 数</td><td>—</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td></td><td>—</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）</td><td>—</td><td colspan="2">原子炉建屋水素濃度</td></tr><tr><td>取 設 置 床</td><td>—</td><td><div>EL. 46.50 m</div></td><td><div>EL. 2.00 m^{*1} EL. 14.00 m^{*2, *3}</div></td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号</td><td>—</td><td>RB-6-1</td><td>RB-B1-9^{*1} RB-2-7^{*2} RB-2-9^{*3}</td></tr><tr><td>溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ</td><td></td><td>EL. 46.83 m 以上</td><td>EL. 2.00 m 以上^{*1} EL. 16.40 m 以上^{*2} EL. 14.20 m 以上^{*3}</td></tr></table>	名 称		変 更 前	変 更 後		検 出 器 の 種 類	—	—	原子炉建屋水素濃度		計 測 範 囲	%	触媒式水素検出器	熱伝導式水素検出器	警 報 動 作 範 囲	—	0～10	0～20	個 数	—	—			—	2	3	系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—	原子炉建屋水素濃度		取 設 置 床	—	<div>EL. 46.50 m</div>	<div>EL. 2.00 m^{*1} EL. 14.00 m^{*2, *3}</div>	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	RB-6-1	RB-B1-9 ^{*1} RB-2-7 ^{*2} RB-2-9 ^{*3}	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ		EL. 46.83 m 以上	EL. 2.00 m 以上 ^{*1} EL. 16.40 m 以上 ^{*2} EL. 14.20 m 以上 ^{*3}	④(ⅴ)-⑦
名 称		変 更 前	変 更 後																																										
検 出 器 の 種 類	—	—	原子炉建屋水素濃度																																										
計 測 範 囲	%		触媒式水素検出器	熱伝導式水素検出器																																									
警 報 動 作 範 囲	—		0～10	0～20																																									
個 数	—		—																																										
	—		2	3																																									
系 統 名 （ ラ イ ン 名 ）	—		原子炉建屋水素濃度																																										
取 設 置 床	—		<div>EL. 46.50 m</div>	<div>EL. 2.00 m^{*1} EL. 14.00 m^{*2, *3}</div>																																									
溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		RB-6-1	RB-B1-9 ^{*1} RB-2-7 ^{*2} RB-2-9 ^{*3}																																									
溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ			EL. 46.83 m 以上	EL. 2.00 m 以上 ^{*1} EL. 16.40 m 以上 ^{*2} EL. 14.20 m 以上 ^{*3}																																									
			注記 *1：対象計器は、H2E-SA16-N001。 *2：対象計器は、H2E-SA16-N002。 *3：対象計器は、H2E-SA16-N003。	「原子炉建屋水素濃度」は、設置変更許可申請書（本文）における④(ⅴ)-⑦を工事の計画における「計測制御系統施設」のうち「計測装置」に整理しており整合している。																																									